

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

岡山県

市区町村名 ページ

岡山市	2	勝央町	42			
倉敷市	4	久米南町	44			
津山市	6	美咲町	46			
玉野市	8	吉備中央町	48			
笠岡市	10					
井原市	12					
総社市	14					
高梁市	16					
新見市	18					
備前市	20					
瀬戸内市	22					
赤磐市	24					
真庭市	26					
美作市	28					
浅口市	30					
和気町	32					
早島町	34					
里庄町	36					
矢掛町	38					
新庄村	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県岡山市
 団体コード 331007

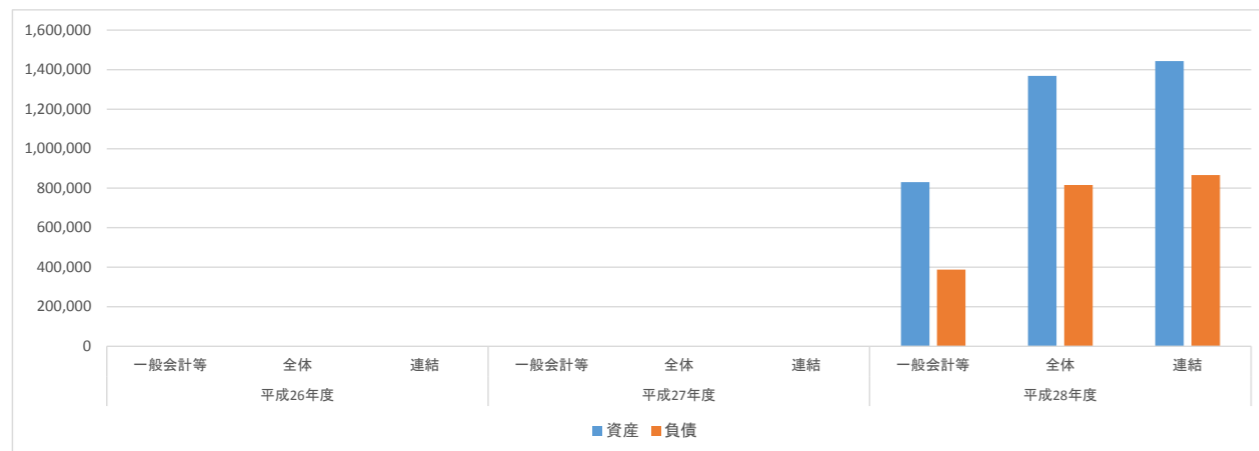
人口	708,652 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,713 人
面積	789.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	166,755,651 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	13.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			830,579
	負債			388,291
全体	資産			1,367,808
	負債			816,405
連結	資産			1,443,270
	負債			866,902

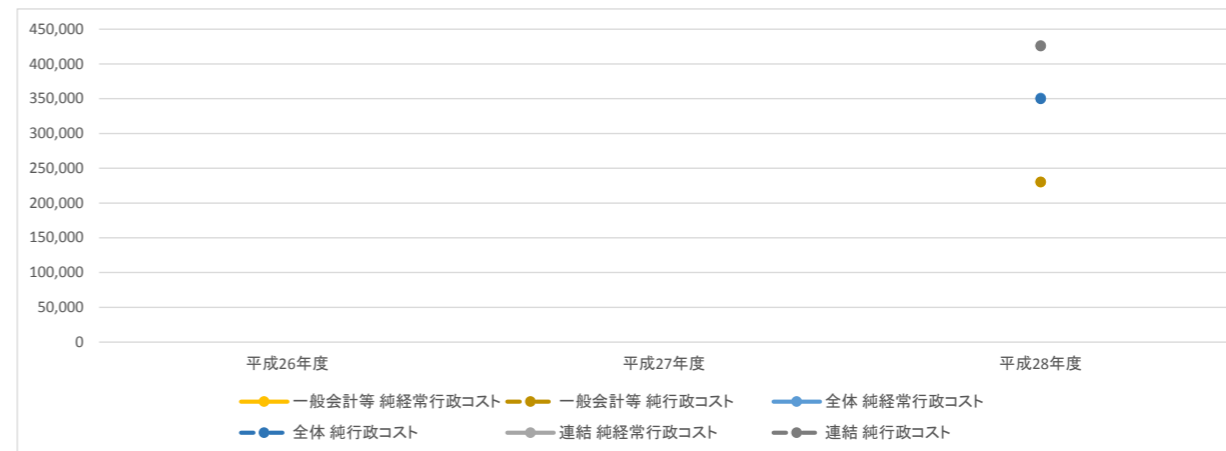


分析:
 一般会計等においては、資産総額8,306億円、負債総額3,883億円で、資産に対する負債の割合は46.7%となっています。住民一人あたりに換算すると、資産117.2万円、負債54.8万円になります。
 全体会計においては、資産総額1兆3,678億円、負債総額8,164億円で、資産に対する負債の割合は59.7%となっています。住民一人あたりに換算すると、資産193.0万円、負債115.2万円になります。
 連結会計においては、資産総額1兆4,433億円、負債総額8,669億円で、資産に対する負債の割合は60.1%となっています。住民一人あたりに換算すると、資産203.7万円、負債122.3万円になります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			230,080
	純行政コスト			230,497
全体	純経常行政コスト			351,087
	純行政コスト			349,733
連結	純経常行政コスト			426,790
	純行政コスト			425,605

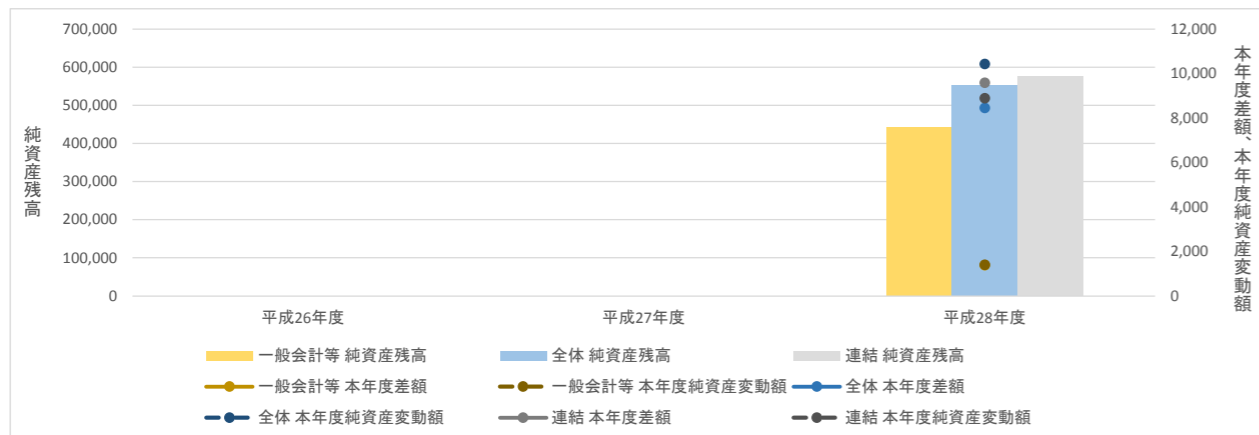


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが2,305億円(うち経常費用2,407億円)となっています。住民一人あたりに換算すると32.5万円になります。
 全体会計においては、純行政コストが3,497億円(うち経常費用3,926億円)となっています。住民一人あたりに換算すると49.4万円になります。
 連結会計においては、純行政コストが4,256億円(うち経常費用4,897億円)となっています。住民一人あたりに換算すると60.1万円になります。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,383
	本年度純資産変動額			1,407
	純資産残高			442,287
全体	本年度差額			8,449
	本年度純資産変動額			10,430
	純資産残高			551,404
連結	本年度差額			9,587
	本年度純資産変動額			8,885
	純資産残高			576,368

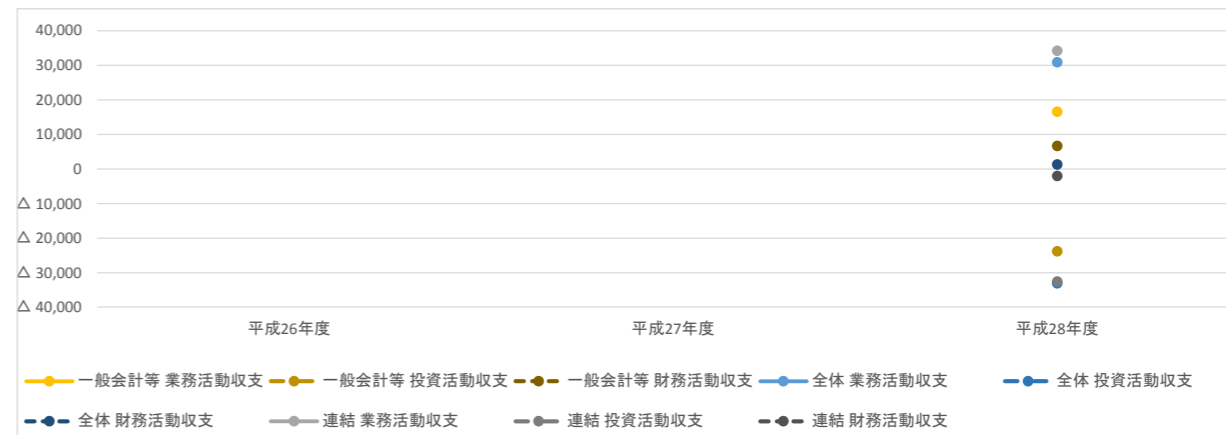


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,319億円)が純行政コスト(2,305億円)を上回ったことから、平成28年度差額は14億円の増加となっています。
 全体会計においては、税収等の財源(3,581億円)が純行政コスト(3,497億円)を上回ったことから、平成28年度差額は84億円の増加となっています。
 連結会計においては、税収等の財源(4,352億円)が純行政コスト(4,256億円)を上回ったことから、平成28年度差額は96億円の増加となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			16,592
	投資活動収支			△23,826
	財務活動収支			6,674
全体	業務活動収支			30,879
	投資活動収支			△33,085
	財務活動収支			1,276
連結	業務活動収支			34,231
	投資活動収支			△32,591
	財務活動収支			△2,011

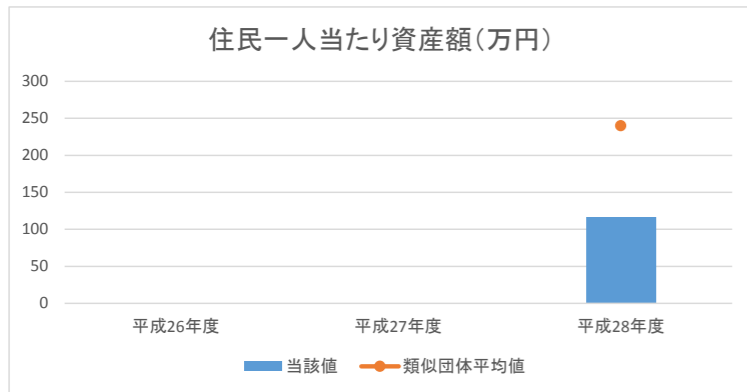


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が166億円、投資活動収支は、学校園の耐震化事業や防災・減災事業及び施設の老朽化に対応するための公共施設等整備基金への積立額の増などにより△238億円、財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出を上回ったため67億円となっており、本年度資金残高は前年度から5億円の減少となっています。
 全体会計においては、業務活動収支が309億円、投資活動収支は△331億円、財務活動収支は13億円となっており、本年度資金残高は前年度から9億円の減少となっています。
 連結会計においては、業務活動収支が342億円、投資活動収支は△326億円、財務活動収支は△20億円となっており、本年度資金残高は前年度から4億円の減少となっています。

1. 資産の状況

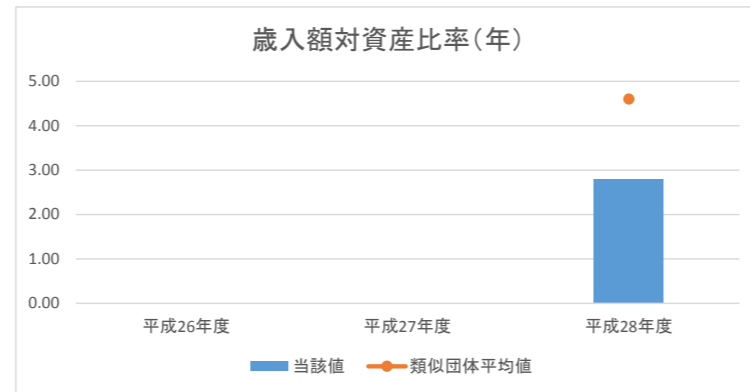
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			83,057,884
人口			708,652
当該値			117.2
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

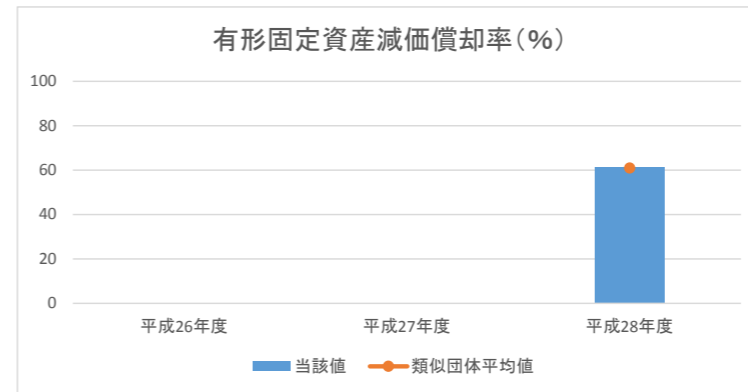
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			830,579
歳入総額			295,485
当該値			2.8
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			610,238
有形固定資産 ※1			992,563
当該値			61.5
類似団体平均値			61.0

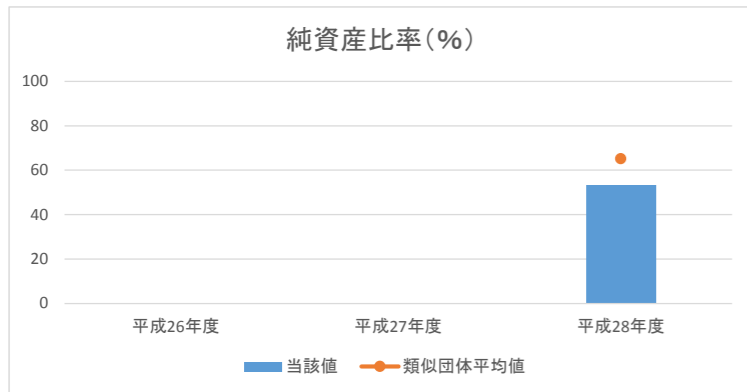
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

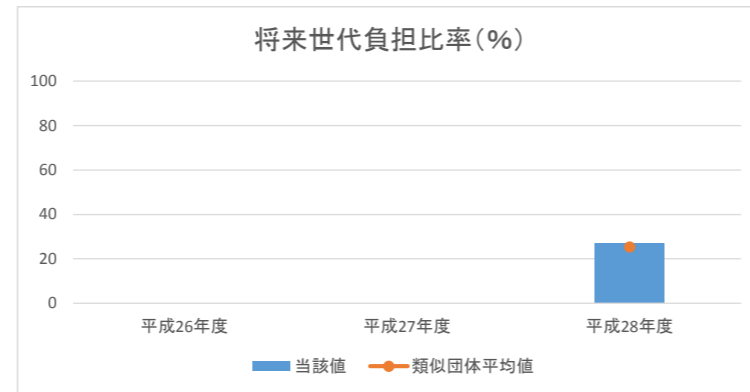
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			442,287
資産合計			830,579
当該値			53.3
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			190,138
有形・無形固定資産合計			710,053
当該値			26.8
類似団体平均値			25.4

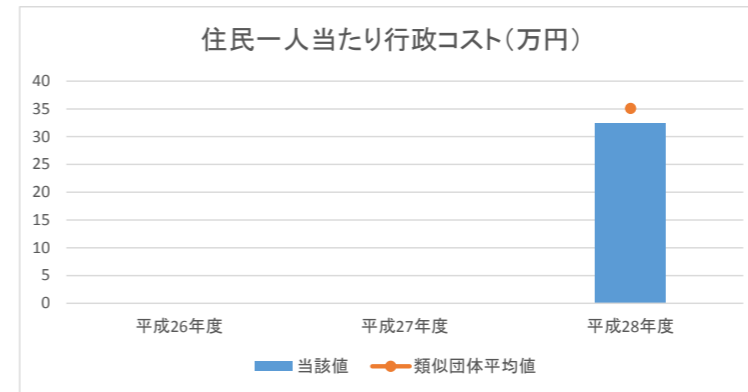
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

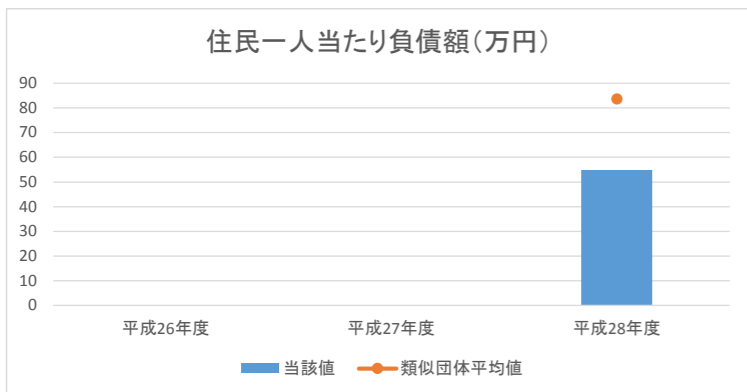
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			23,049,672
人口			708,652
当該値			32.5
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

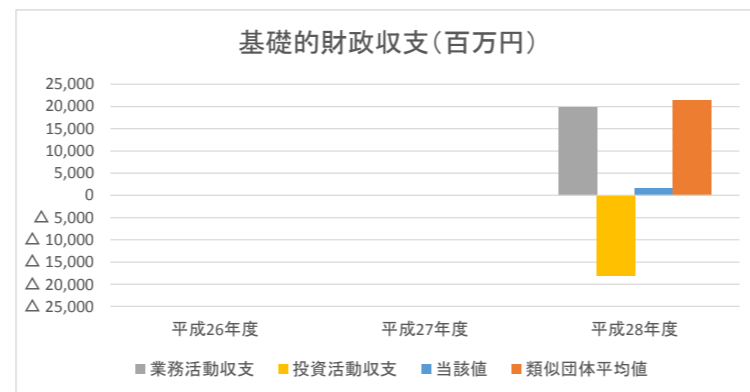
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			38,829,142
人口			708,652
当該値			54.8
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			19,854
投資活動収支 ※2			△ 18,149
当該値			1,705
類似団体平均値			21,437.9

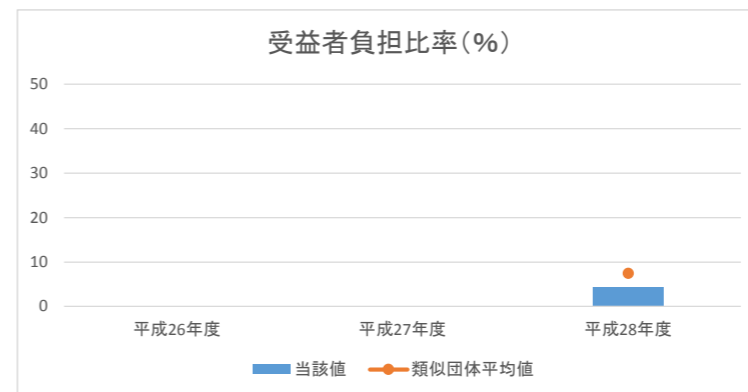
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			10,640
経常費用			240,720
当該値			4.4
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(117.2万円)及び歳入額対資産比率(2.8年)は、類似団体平均値に比べて下回っており、有形固定資産減価償却率(61.5%)は類似団体平均値と同程度になっています。

今後の公共施設等の老朽化に伴う対応として、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全や改修により長寿命化を進めるとともに、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に引き続き取り組みます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率(53.3%)は類似団体平均値を下回り、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率(26.8%)は類似団体平均値と同程度になっています。

引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(32.5万円)は類似団体平均値を下回っています。

しかし、社会保障関係経費の増や公共施設の老朽化対策などにより多額の経費を要することから、今後も行政コストは増加するものと考えられます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(54.8万円)は類似団体平均値を下回っています。

地方債残高は臨時財政対策債の増などにより増加傾向にありますが、償還において100%交付税算入される地方債を除いた通常分で見ると前年比で45億円減少しています。(H27: 1,741億円、H28: 1,696億円)

引き続き、後年度に財源措置のある有利な市債の活用を努めつつ、将来の返済が財政を圧迫しないよう残高の着実な減少を図ってまいります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(4.4%)は類似団体平均値を下回っています。

引き続き、使用料・手数料については定期的な見直しにより適切な料金設定に努めます。

また、経常経費についても事務事業チェックやスクラップ・アンドビルドなど不断の見直しによる経費削減に努めてまいります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

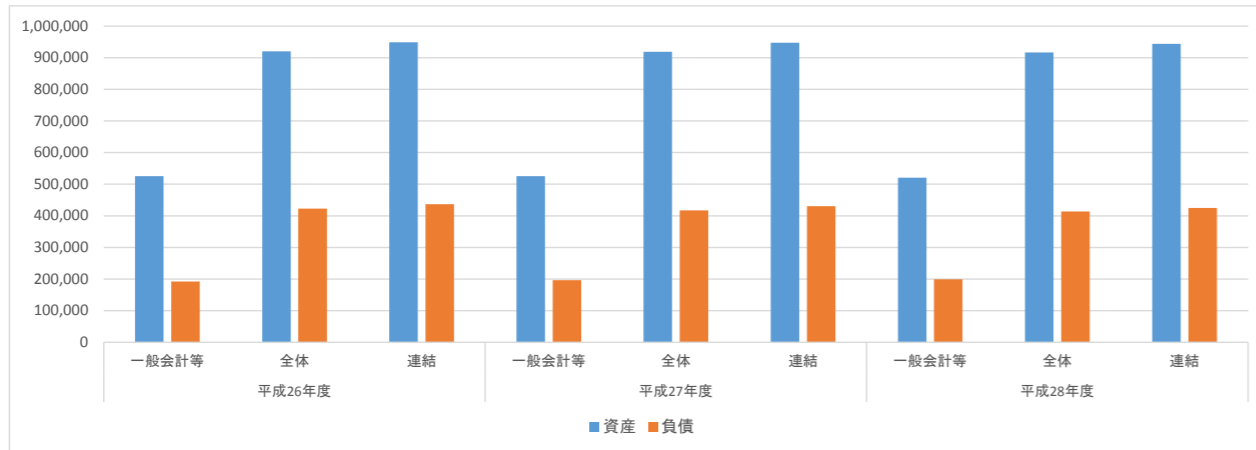
団体名 岡山県倉敷市
 団体コード 332020

人口	484,174 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,865 人
面積	355.63 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	106,502.796 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	42.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

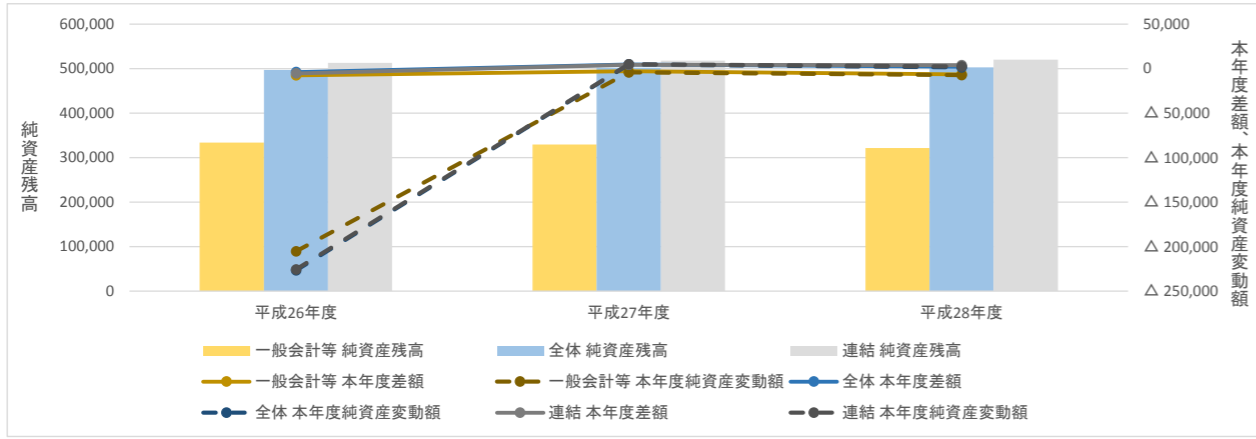
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	525,453	525,736	520,546
	負債	192,049	196,676	199,000
全体	資産	919,879	918,864	916,343
	負債	422,829	417,379	413,615
連結	資産	949,040	947,590	944,197
	負債	436,510	430,286	424,655



分析:
 前年度と比較すると、資産については、一般会計等で52億円、全体で25億円、連結で34億円減少した。これは、今年度に整備した固定資産よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費の方が大きいことが主な要因である。一方、一般会計において施設の老朽化対策や奨学金制度の充実を図るため、公共施設整備基金や学校施設整備基金、奨学金基金などの特定目的基金への積立を行ったこと、岡山県後期高齢者医療広域連合において医療給付費準備基金への積立を行ったことなどから、基金が一般会計等で29億円(固定資産23億円・流動資産6億円)、連結で44億円(固定資産38億円・流動資産6億円)増加した。
 負債については、一般会計等で23億円増加したものの、全体で38億円、連結で56億円減少した。これは、下水道事業で地方債が77億円、土地開発公社で借入金で9億円減少したことが主な要因である。一方、一般会計等では、退職手当引当金や契約保証金などの預り金が増加したことに加え、新たに損失補償等引当金を計上したことなどにより、負債が増加した。
 引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行財政改革プラン2016等に従い、公共施設やインフラ施設についての個別方針や長寿命化計画を策定・実施することで、施設の長寿命化や施設総量の適正化等に取り組む。

3. 純資産変動の状況

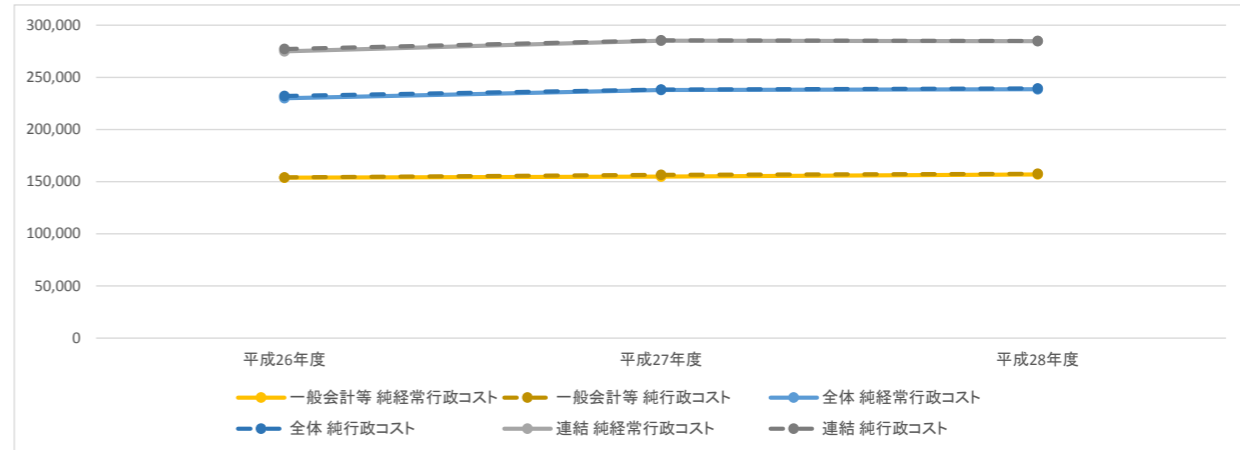
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,658	△ 2,869	△ 6,471
	本年度純資産変動額	△ 205,494	△ 4,344	△ 7,515
	純資産残高	333,404	329,060	321,545
全体	本年度差額	△ 4,026	4,529	2,027
	本年度純資産変動額	△ 226,946	4,435	1,243
	純資産残高	497,050	501,485	502,728
連結	本年度差額	△ 5,527	4,213	3,745
	本年度純資産変動額	△ 225,820	4,774	2,238
	純資産残高	512,530	517,304	519,542



分析:
 前年度と比較すると、純行政コストが一般会計等で11億円、全体で12億円増加しているが、連結では6億円減少している。また、財源は一般会計等で26億円、全体で13億円、連結で11億円減少している。その結果、本年度差額は、一般会計で36億円、全体で25億円、連結で5億円の減少となった。これは、社会保障給付の増加などにより純行政コストが増加したことに伴い、障がい者の訓練等給付費負担金や介護保険給付費負担金(国県等補助金)などが増加した一方で、地方交付税や地方消費税交付金、市税(税収等)などが、これを上回って減少したことが要因である。
 一方、下水道事業における地方債の発行抑制に伴う負債額の減少により、全体、連結の純資産は増加している。(全体12億円、連結22億円)
 また、平成27年度に本年度純資産変動額が大幅に減少(一般会計等2,012億円、全体2,314億円、連結2,306億円)しているのは、平成26年度に統一的な基準を導入する際に昭和59年度以前に取得した道路や水路等のインフラ資産の土地を備忘価額1円としたことや、地方公営企業会計制度の見直しにより、償却資産の取得や改良に対して交付された補助金等の取り扱いが変更されたことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

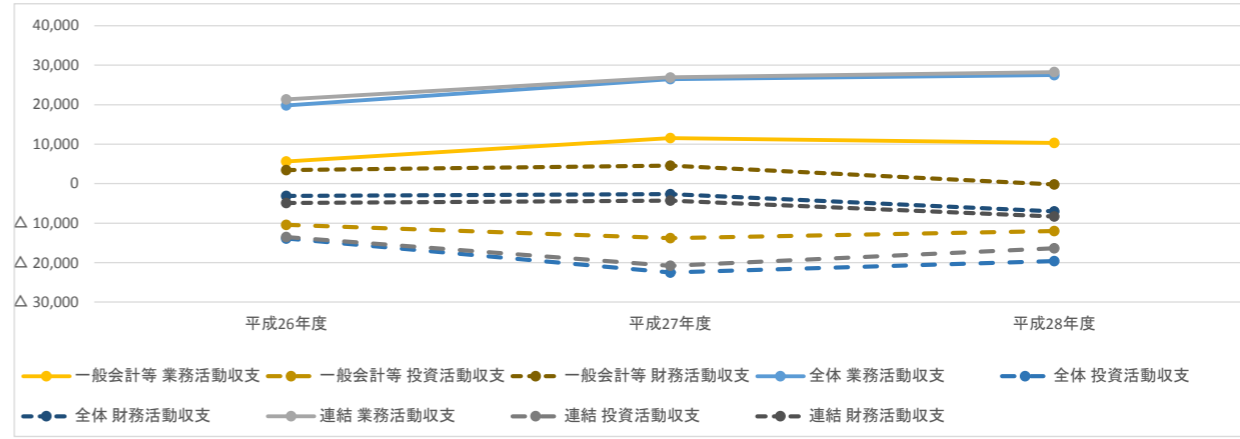
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	153,818	154,858	156,904
	純行政コスト	154,104	156,473	157,523
全体	純経常行政コスト	229,945	237,913	238,593
	純行政コスト	232,163	238,227	239,402
連結	純経常行政コスト	274,903	285,130	284,638
	純行政コスト	277,149	285,460	284,834



分析:
 経常費用は前年度と比較して一般会計等で19億円、全体で21億円、連結で7億円増加している。これは、一般会計等では、訓練等給付費などの障がい者への給付費や生活保護費などの社会保障給付が15億円増加したこと、全体では、国民健康保険事業の保険給付費が11億円減少したものの、児島モーターボート競走事業の払戻金が8億円、後期高齢者医療事業の保険給付費が6億円増加したことが主な要因である。
 経常収益は、一般会計等では公害健康被害補償給付金の減少などにより、2億円減少している。一方、全体、連結においては、下水道使用料が2億円、児島モーターボート競走事業の営業収益が13億円増加したことなどにより、全体で14億円、連結で12億円増加している。
 また、臨時損失が一般会計等で10億円、臨時利益が全体で14億円減少している。これは、平成27年度に下水道、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各事業で計上していた退職手当引当金を一般会計での一括計上へと変更したことに伴い、一般会計において14億円を臨時損失として、下水道、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各事業において、同額を臨時利益として計上していたことが主な要因である。
 今後も社会保障給付の増加が見込まれる中で、引き続き、行財政改革を推進することにより経常費用の抑制と経常収益の向上に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	5,647	11,544	10,356
	投資活動収支	△ 10,410	△ 13,790	△ 12,002
	財務活動収支	3,444	4,583	△ 190
全体	業務活動収支	19,838	26,507	27,493
	投資活動収支	△ 13,867	△ 22,479	△ 19,577
	財務活動収支	△ 3,071	△ 2,629	△ 7,014
連結	業務活動収支	21,345	26,920	28,289
	投資活動収支	△ 13,513	△ 20,794	△ 16,332
	財務活動収支	△ 4,906	△ 4,287	△ 8,309



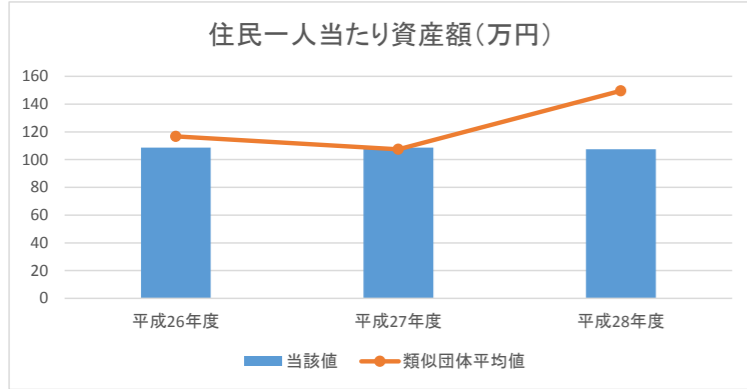
分析:
 一般会計等の行政サービス提供の収支である業務活動収支は104億円のプラス、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は120億円のマイナスとなった。また、市債などの収支である財務活動収支は、2億円のマイナスとなった。これは、中学校校舎等の耐震化や倉敷大橋の建設が終了したことなどから、普通建設事業費が減少したこと、それに伴い、市債の発行額が減ったことが主な要因である。
 全体の業務活動収支は275億円のプラス、投資活動収支は196億円のマイナス、財務活動収支は70億円のマイナスとなり、連結の業務活動収支は283億円のプラス、投資活動収支は163億円のマイナス、財務活動収支は83億円のマイナスとなった。これは、下水道事業で市債の発行を抑制したことなどが主な要因である。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

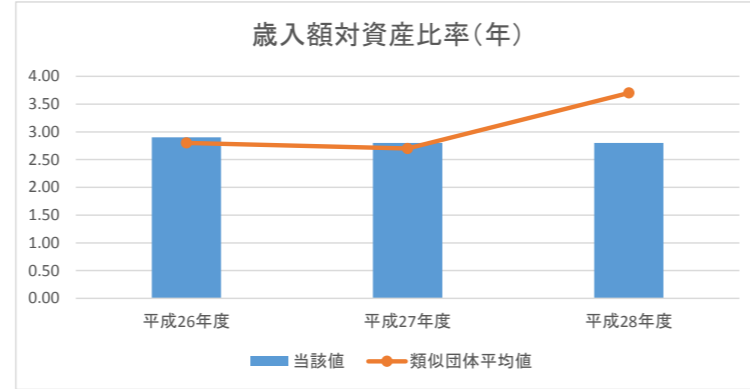
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	52,545,267	52,573,597	52,054,555
人口	483,722	483,970	484,174
当該値	108.6	108.6	107.5
類似団体平均値	116.7	107.4	149.6



②歳入額対資産比率(年)

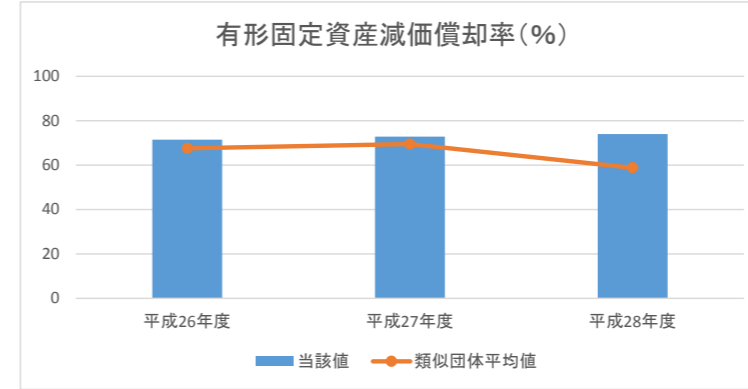
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	525,453	525,736	520,546
歳入総額	181,499	188,203	184,704
当該値	2.9	2.8	2.8
類似団体平均値	2.8	2.7	3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	548,427	563,575	579,457
有形固定資産 ※1	766,533	774,533	782,827
当該値	71.5	72.8	74.0
類似団体平均値	67.6	69.5	58.8

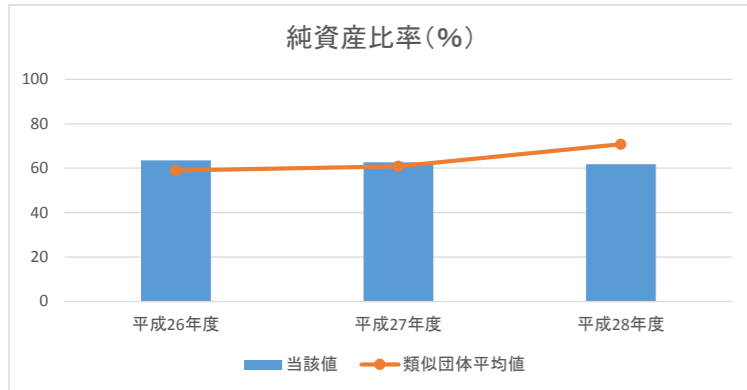
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

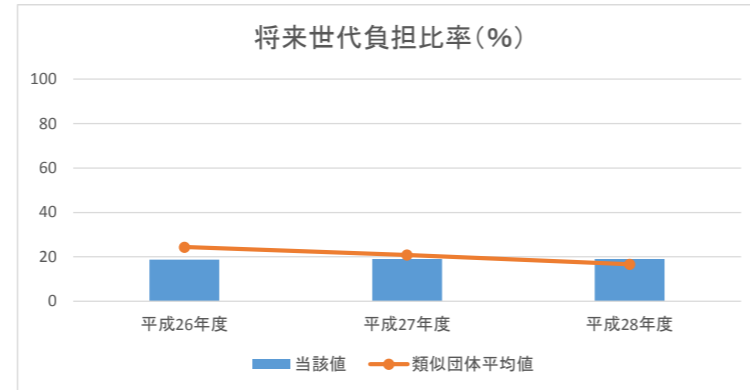
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	333,404	329,060	321,545
資産合計	525,453	525,736	520,546
当該値	63.5	62.6	61.8
類似団体平均値	59.0	60.9	70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	90,330	91,294	90,000
有形・無形固定資産合計	480,878	477,292	470,814
当該値	18.8	19.1	19.1
類似団体平均値	24.4	20.9	16.7

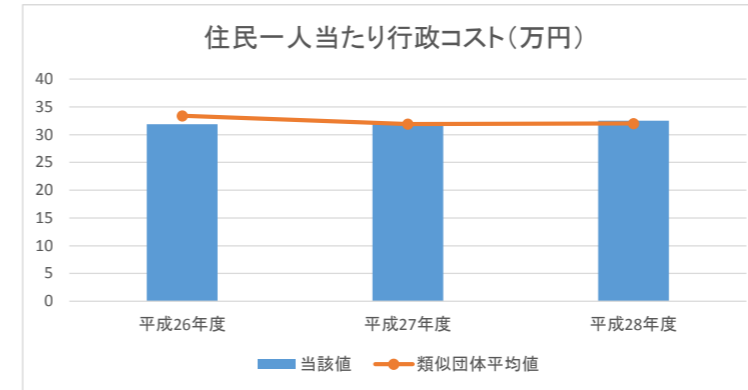
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

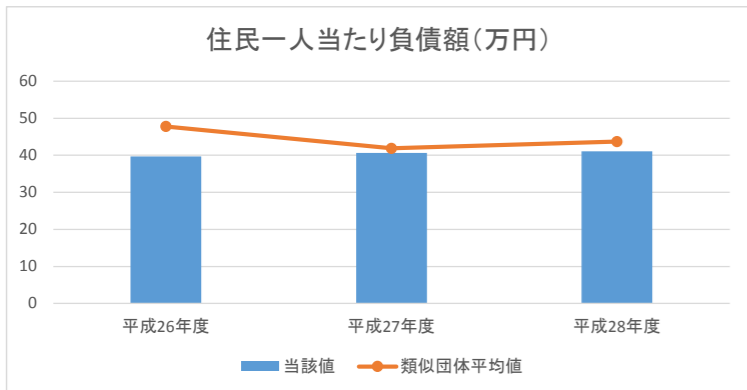
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	15,410,441	15,647,299	15,752,285
人口	483,722	483,970	484,174
当該値	31.9	32.3	32.5
類似団体平均値	33.4	31.9	32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

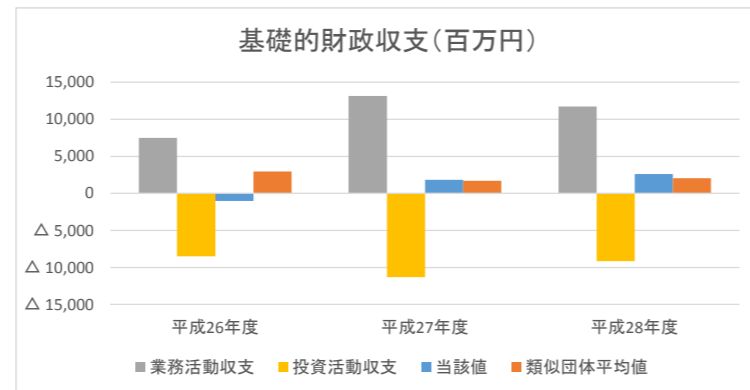
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	19,204,850	19,667,571	19,900,047
人口	483,722	483,970	484,174
当該値	39.7	40.6	41.1
類似団体平均値	47.8	41.9	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	7,479	13,162	11,742
投資活動収支 ※2	△ 8,487	△ 11,324	△ 9,149
当該値	△ 1,008	1,838	2,593
類似団体平均値	2,963.0	1,722.3	2,028.0

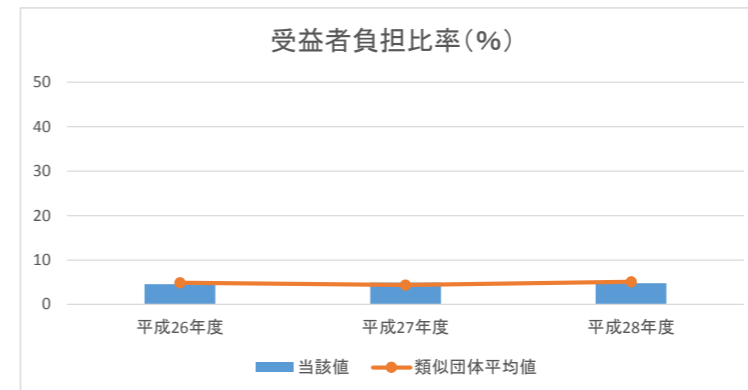
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	7,426	8,008	7,830
経常費用	161,244	162,866	164,734
当該値	4.6	4.9	4.8
類似団体平均値	4.9	4.4	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたりの資産額では、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分よりも固定資産への投資が少なかったことや、前年より資産合計が52億円減少したことから、一人当たり1.1万円減少した。
 ・類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い。これは、昭和61年度以前に供用開始された道路については年度ごとの内訳が不明であるため、昭和47年度施工(※)とみなして計上しており、それらが道路全体の取得金額の88%を占め、その減価償却率が90%以上となっていることが主要因である。
 引き続き、倉敷市公共施設等総合管理計画や倉敷市行財政改革プラン2016等に基づき、インフラ長寿命化修繕計画や学校施設の長寿命化計画の策定などにより、公共施設の適正管理に努める。
 ※昭和31年(固定資産台帳を作成した年度を起点として耐用年数が過ぎる前年)と昭和62年の中間をとって、昭和47年度とみなしている。

2. 資産と負債の比率

・過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分よりも固定資産への投資が少なかったことや、固定資産台帳(土地)の修正減を行ったことなどにより、純資産が減少したことに伴い純資産比率が減少している。

3. 行政コストの状況

・社会保障給付の増加に伴い、純行政コストが増加していることから、住民一人当たり行政コストが0.2万円上昇している。
 引き続き、倉敷市行財政改革プラン2016等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。平成28年度は、退職手当引当金や契約保証金などの預り金が増加したことに加え、新たに損失補償等引当金を計上したことに伴い、負債合計が23億円増加している。
 ・基礎的財政収支は、類似団体を上回っており、26億円のプラスとなった。しかし、有形固定資産減価償却率が7.4%と高く、今後、公共施設の整備に多くの費用が必要となることが見込まれるため、引き続き、倉敷市行財政改革プラン2016等に基づき、持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率に大きな増減はないが、経常費用は年々増加している。今後も、社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き、倉敷市行財政改革プラン2016等に基づき、業務の効率化や財源の確保により、行政コストの削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

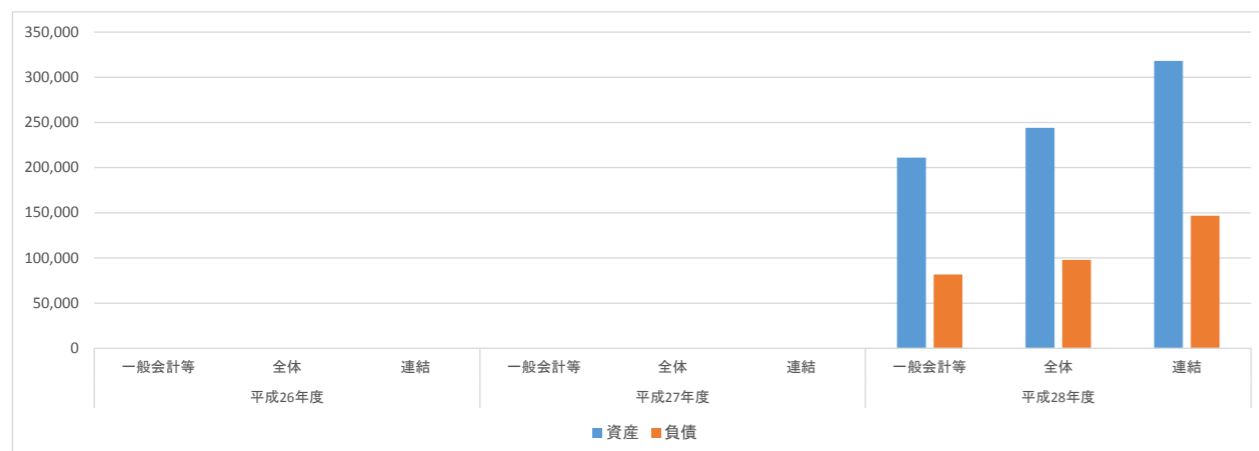
団体名 岡山県津山市
 団体コード 332038

人口	102,962 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	741 人
面積	506.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,507.792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	137.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

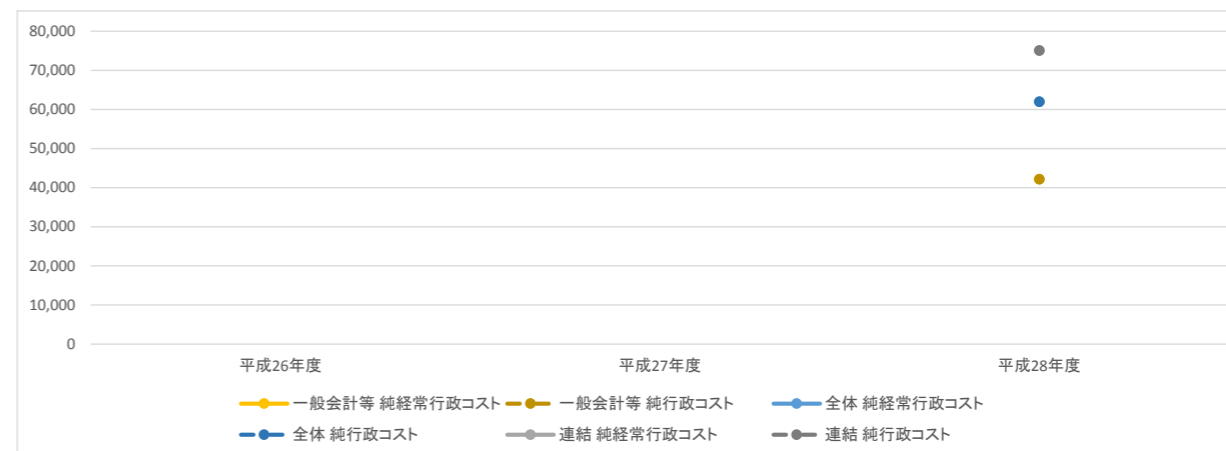
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			211,015
負債			81,584
全体			
資産			244,022
負債			97,816
連結			
資産			318,127
負債			146,788



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,055百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは道路等インフラ資産の減価償却による減である。負債総額は前年度末から598百万円の増加となった。増加の主な理由は、地方債の増となり、普通建設事業の増と臨時財政対策債の発行による増である。有形固定資産については将来の支出を伴うことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産が上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて33,007百万円多くなるが、負債も水道管更新事業に地方債を充当したこと等から、16,232百万円多くなっている。
 加入一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合が保有しているごみ処理施設、し尿処理施設、消防施設等に係る資産を計上していること等により、資産が一般会計に比べて107,112百万円多くなるが、負債もごみ処理施設建設事業に地方債を充当したこと等から、65,204百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

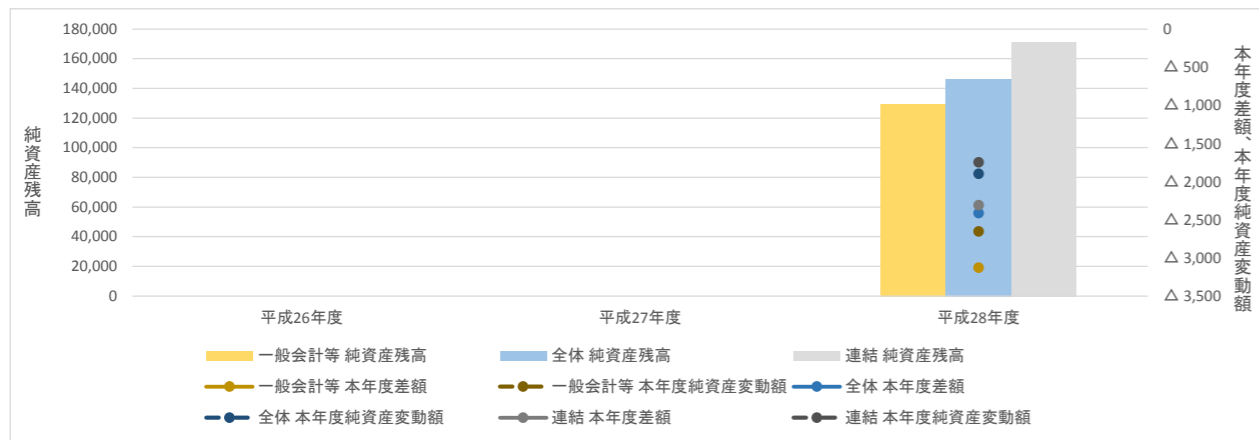
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			42,188
純行政コスト			42,163
全体			
純経常行政コスト			61,961
純行政コスト			61,978
連結			
純経常行政コスト			75,048
純行政コスト			75,060



分析:
 一般会計等においては、経常費用は43,603百万円であったが、経常収益が1,415百万円であり、純経常行政コストは42,188百万円となった。また、移転費用が19,424百万円であり純行政コストの5割弱を社会保障費等が占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防等の推進により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べ、経常収益が2,704百万円多くなっている一方、移転費用が19,056百万円多くなり、純行政コストは19,815百万円多くなっている。また、連結では、一般会計等に比べ、経常収益が6,364百万円多くなっている一方、移転費用が27,997百万円多くなり、純行政コストは32,897百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

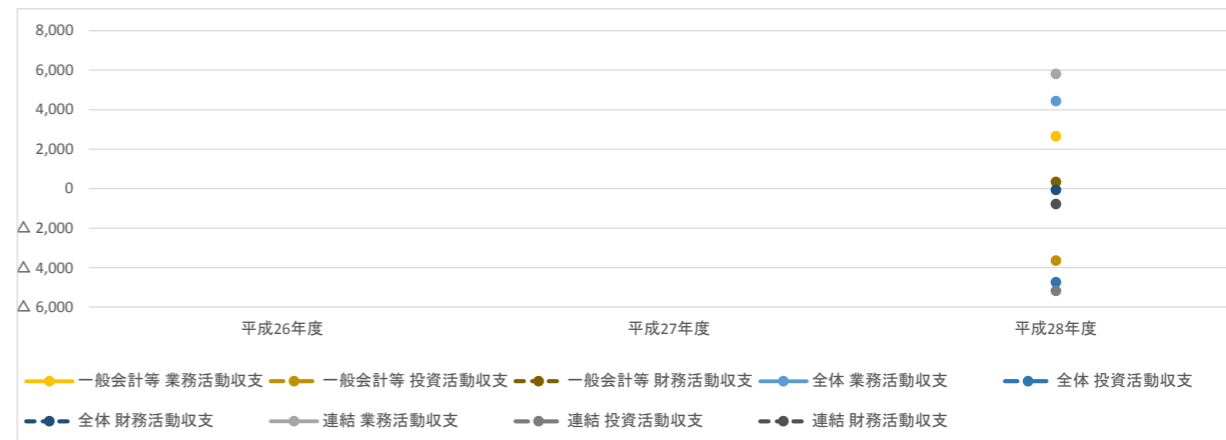
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 3,128
本年度純資産変動額			△ 2,653
純資産残高			129,430
全体			
本年度差額			△ 2,413
本年度純資産変動額			△ 1,898
純資産残高			146,207
連結			
本年度差額			△ 2,309
本年度純資産変動額			△ 1,748
純資産残高			171,339



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(39,035百万円)が純行政コスト(42,163百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,128百万円となった。純資産残高においても昨年度から2,653百万円減少し、129,430百万円となっている。今後も引き続き地方税の徴収業務の強化等により、財源の増加に努める。
 全体、連結においては本年度純資産変動額が一般会計等よりも小さく、全体が△1,898百万円、連結が△1,748百万円となり純資産残高は全体で146,207百万円、連結で171,339百万円となっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			2,665
投資活動収支			△ 3,641
財務活動収支			343
全体			
業務活動収支			4,436
投資活動収支			△ 4,740
財務活動収支			△ 60
連結			
業務活動収支			5,813
投資活動収支			△ 5,174
財務活動収支			△ 780

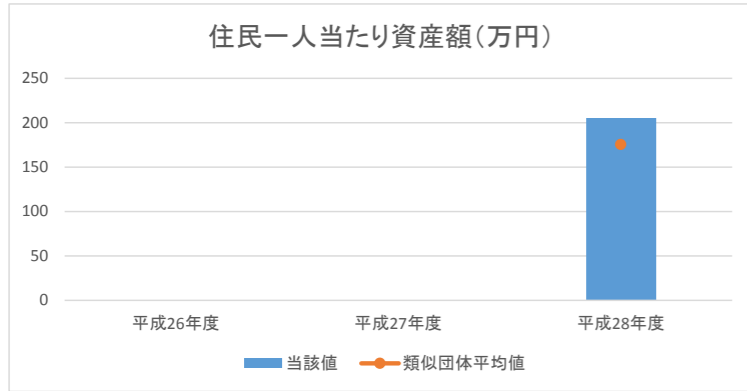


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,665百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金等の取崩収入があったものの、公共施設等整備費支出が大きく、△3,641百万円となっている。財務活動収支は343百万円だが、本年度末資金残高は前年度から633百万円減少し、712百万円となった。地方債発行収入も地方債償還支出を上回っており、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、上水道管更新事業等を実施したため、投資活動収支が△4,740百万円となっている。財務活動収支も△60百万円であり、本年度末資金残高は前年度より366百万円減少し、4,848百万円となっている。
 連結では、ごみ処理施設、し尿処理施設、消防施設の施設整備等を実施したため、投資活動収支が△5,174百万円となっている。財務活動収支も△780百万円であり、本年度末資金残高は前年度より140百万円減少し、7,988百万円となっている。

1. 資産の状況

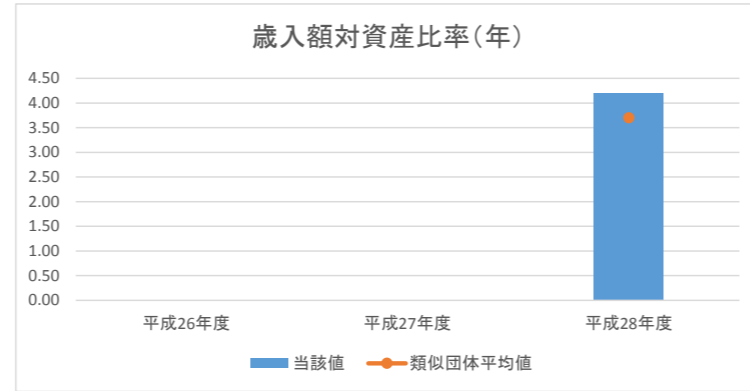
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,101,451
人口			102,962
当該値			204.9
類似団体平均値			175.5



②歳入額対資産比率(年)

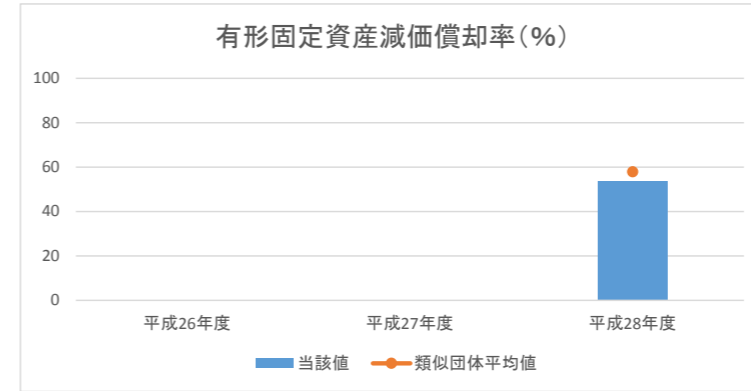
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			211,015
歳入総額			50,574
当該値			4.2
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			169,398
有形固定資産 ※1			314,974
当該値			53.8
類似団体平均値			57.9

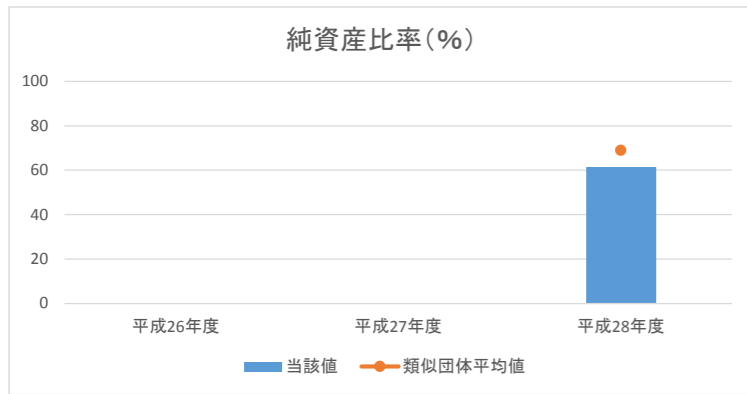
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

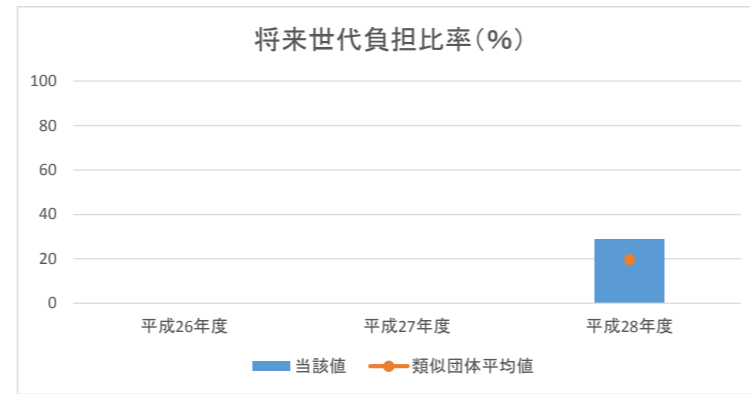
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			129,430
資産合計			211,015
当該値			61.3
類似団体平均値			69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			52,775
有形・無形固定資産合計			184,067
当該値			28.7
類似団体平均値			19.7

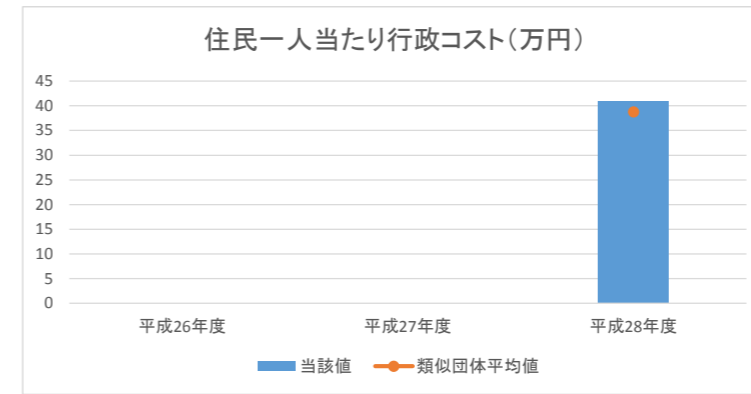
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

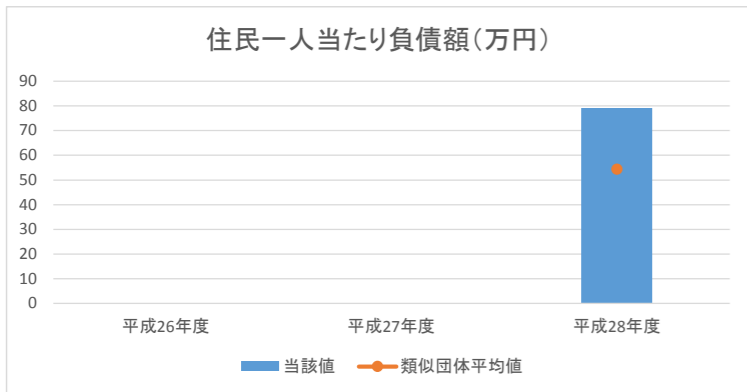
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,216,268
人口			102,962
当該値			40.9
類似団体平均値			38.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

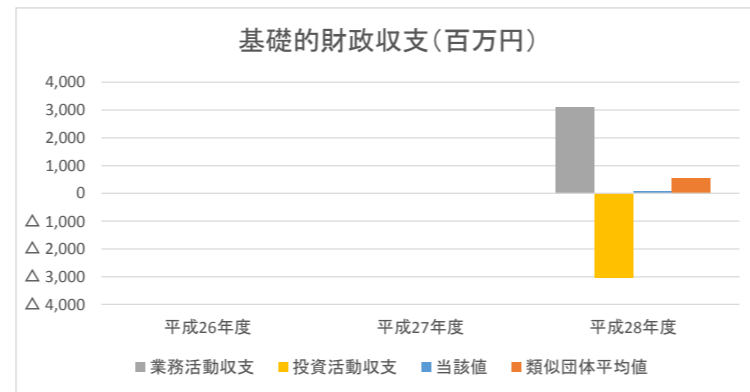
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,158,440
人口			102,962
当該値			79.2
類似団体平均値			54.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,103
投資活動収支 ※2			△ 3,025
当該値			78
類似団体平均値			561.2

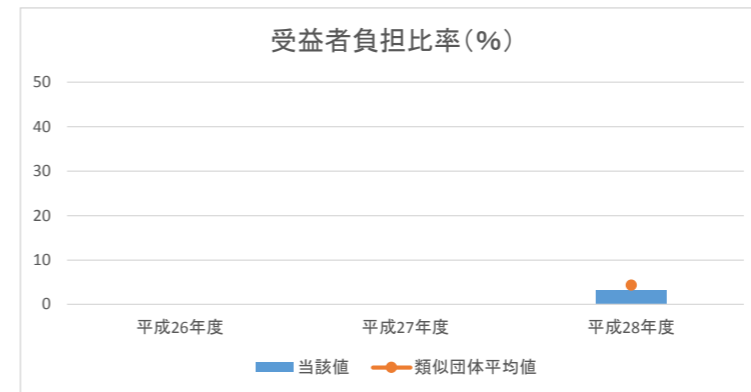
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,415
経常費用			43,603
当該値			3.2
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した津山市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも低い水準だが、昭和45年から60年にかけて整備された資産が多いことから、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。純資産合計は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから前年度より2%減少している。将来世代が利用可能な資源を確保するため、津山市行財政改革実行計画に基づき、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。将来世代の負担の減少のため、新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度である。純行政コストの5割弱を社会保障費等の移転費用が占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防等の推進により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。前年度よりも負債額が増加しており、普通建設事業の増や臨時財政対策債の発行に伴う地方債の増加が主な要因となっている。
基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支の赤字を業務収支で補っている状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%であり、類似団体平均値を下回っている状況にある。経常収益を増加させるため、公共施設等の使用料の見直し等の検討を行う。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県玉野市
 団体コード 332046

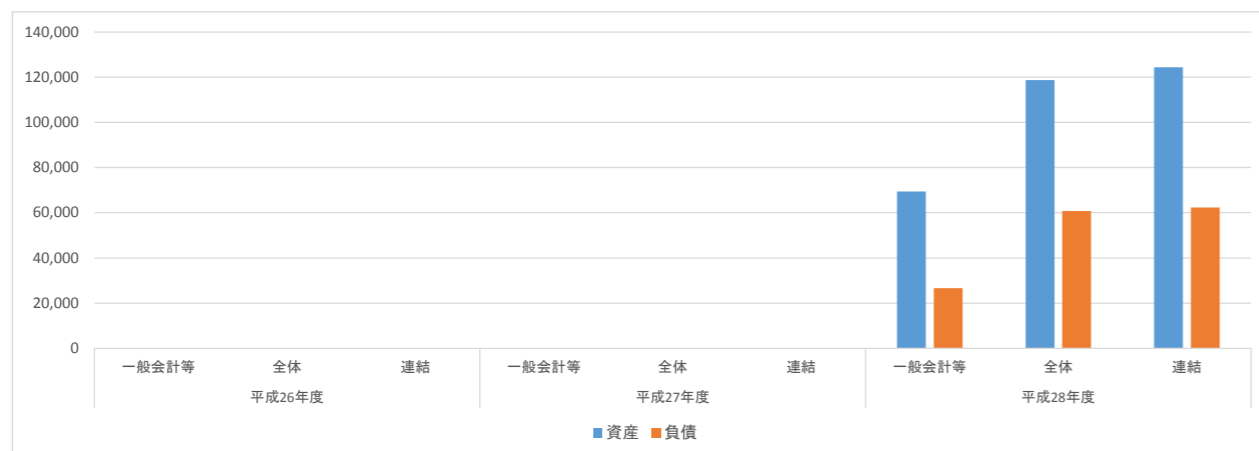
人口	61,226 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	571 人
面積	103.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,556,667 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	36.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			69,451
	負債			26,631
全体	資産			118,784
	負債			60,731
連結	資産			124,466
	負債			62,320

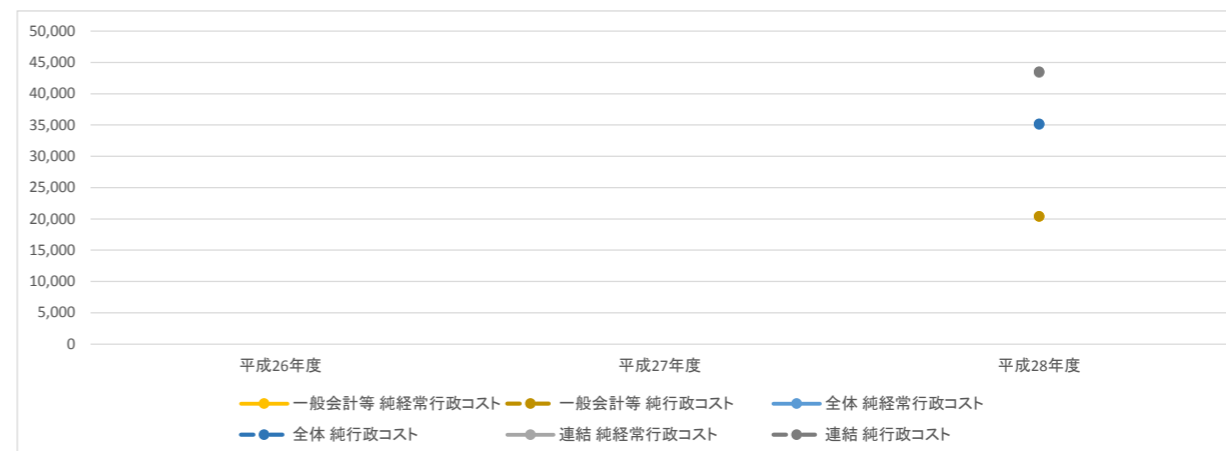


分析:
 一般会計等においては、資産総額が69,451百万円となっており、期首の69,980百万円と比較すると529百万円の減少となった。資産のうち大きな割合を占める道路、河川構築物、公園といったインフラ資産や学校等の事業用資産の減価償却額の増加による金額の変動が大きな要因となっている。負債額は26,631百万円となっており、期首の26,566百万円と比較すると65百万円の増加となった。負債のうち大きな割合を占める地方債については、平成30年度より、地方債の繰上償還等を行い、負債総額の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,398
	純行政コスト			20,410
全体	純経常行政コスト			35,071
	純行政コスト			35,208
連結	純経常行政コスト			43,401
	純行政コスト			43,542

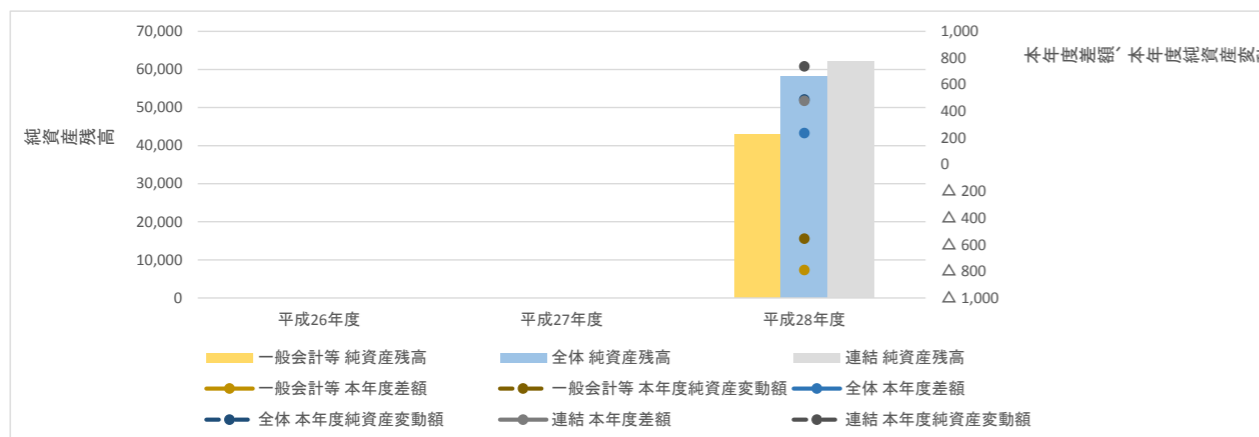


分析:
 一般会計等においては、経常費用21,229百万円となっており、そのうち業務費用は12,118百万円となり、純行政コストの半分以上の割合を占めている。業務費用は、物件費や減価償却費が含まれる物件費等及び人件費が大きな割合を占めている。また、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,111百万円となっている。経常費用で最も金額が大きいものは社会保障給付で4,252百万円となっており、純行政コストの約21%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 790
	本年度純資産変動額			△ 556
	純資産残高			42,820
全体	本年度差額			236
	本年度純資産変動額			488
	純資産残高			58,053
連結	本年度差額			479
	本年度純資産変動額			737
	純資産残高			62,146

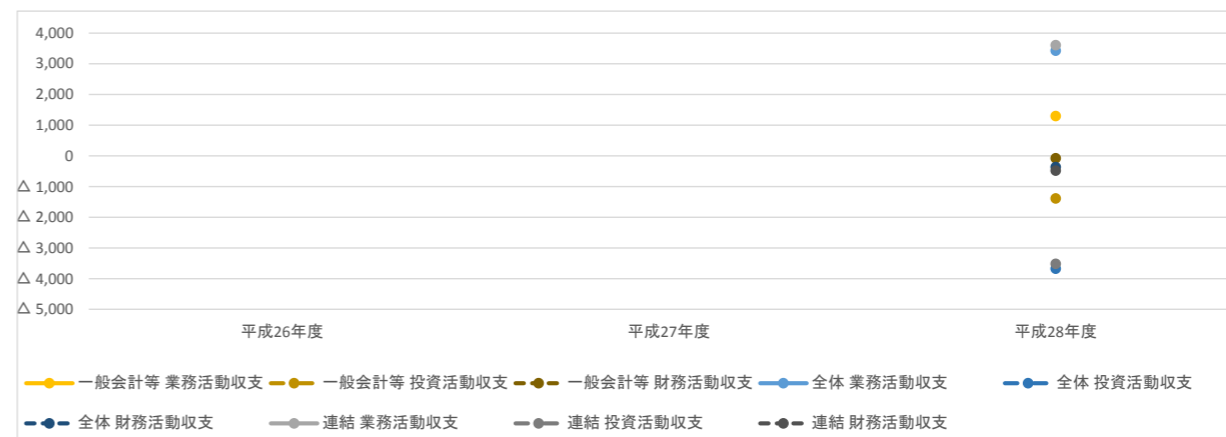


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(19,620百万円)が純行政コスト(20,410百万円)を下回っており、本年度差額は△790百万円となり、期首と比較して純資産残高は556百万円の減少となった。玉野市行財政改革大綱に基づき、徴収業務の強化を行うなどし、歳入確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,297
	投資活動収支			△ 1,387
	財務活動収支			△ 80
全体	業務活動収支			3,425
	投資活動収支			△ 3,680
	財務活動収支			△ 365
連結	業務活動収支			3,610
	投資活動収支			△ 3,522
	財務活動収支			△ 481



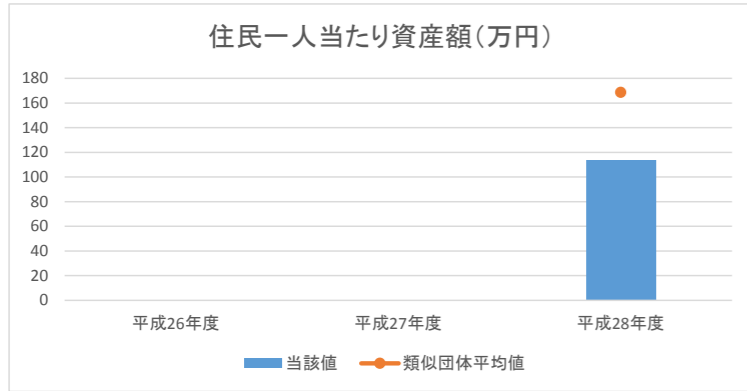
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,297百万円であったが、投資活動収支については、教育施設等の耐震化事業及び新図書館建設事業を行ったことから、△1,387百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△80百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から170百万円減少し、710百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、投資的活動収支の赤字を業務活動収支及び繰越金等で補っている状況であり、今後も玉野市行財政改革大綱に基づいた行財政改革を推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

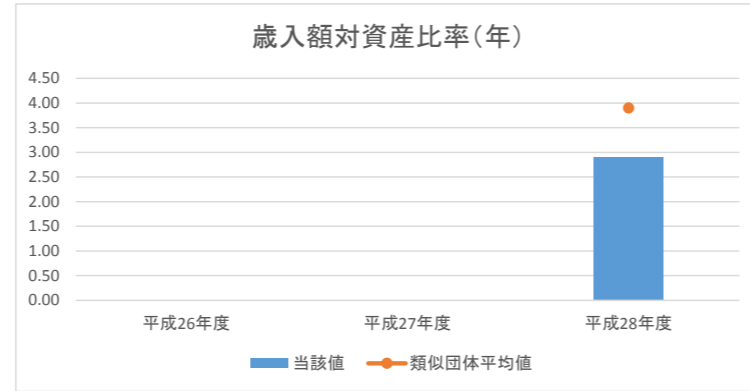
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,945,073
人口			61,226
当該値			113.4
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

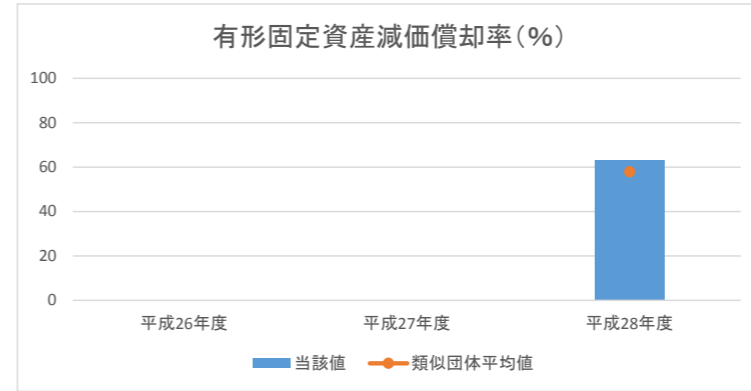
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			69,451
歳入総額			23,683
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			69,330
有形固定資産 ※1			109,846
当該値			63.1
類似団体平均値			57.9

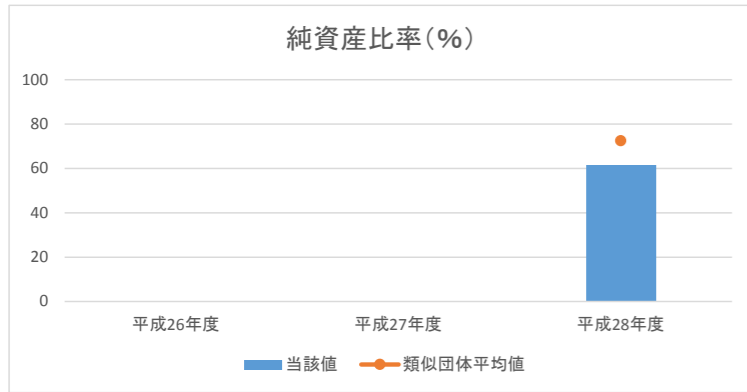
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

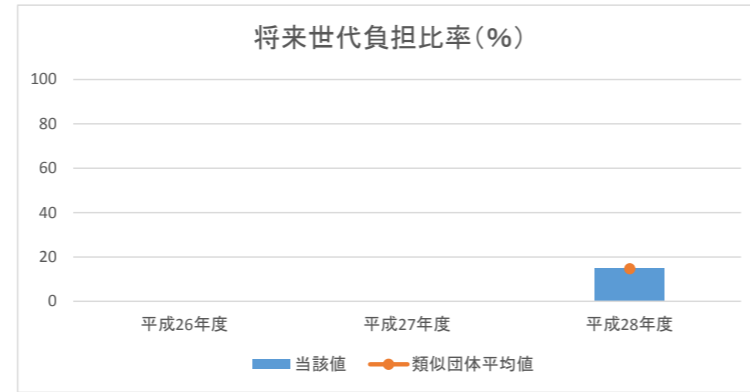
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			42,820
資産合計			69,451
当該値			61.7
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,683
有形・無形固定資産合計			64,418
当該値			15.0
類似団体平均値			14.7

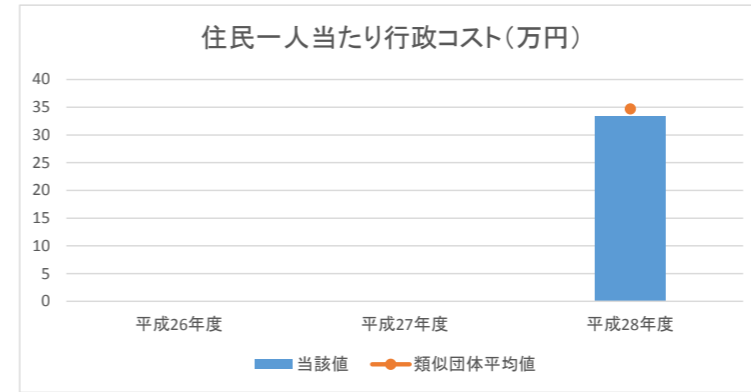
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

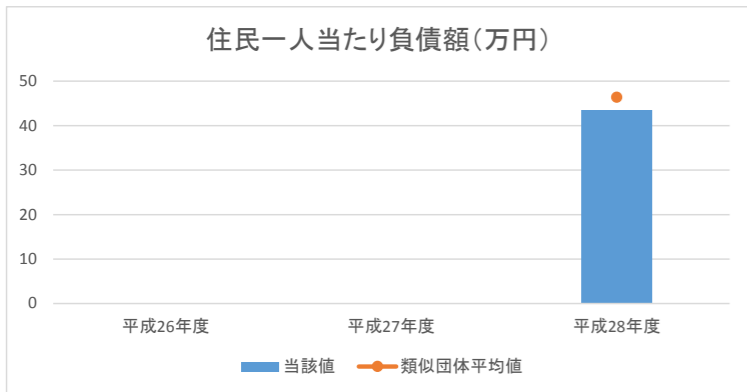
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,041,040
人口			61,226
当該値			33.3
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

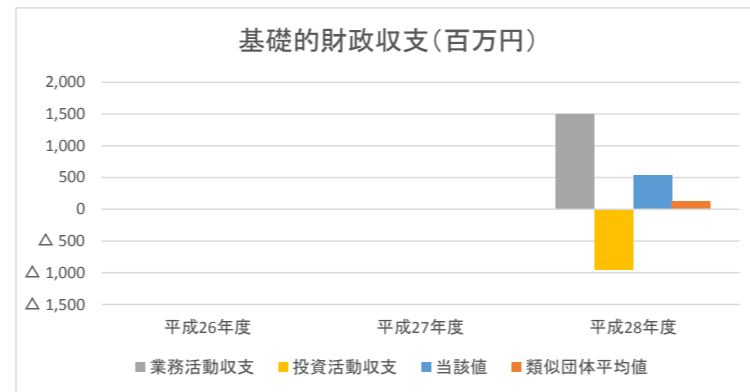
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,663,088
人口			61,226
当該値			43.5
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,492
投資活動収支 ※2			△ 961
当該値			531
類似団体平均値			120.7

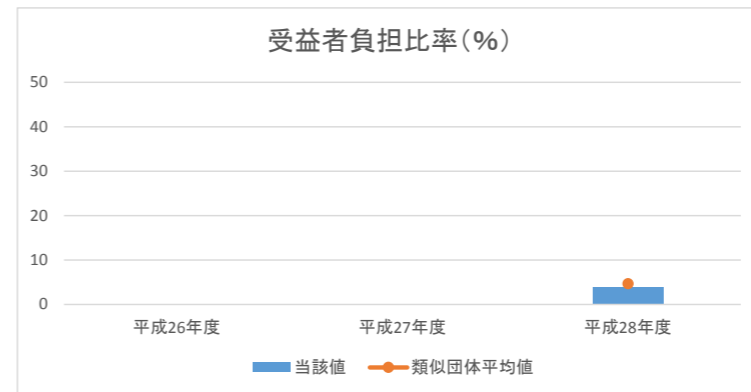
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			831
経常費用			21,229
当該値			3.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。過去の台風災害により主要6基金が枯渇したこと、また、非合併団体のため合併特例債や合併算定替え等の有利な財政措置が受けられなかったことで、社会保障関係経費等の伸びが著しい中で、公共施設等の整備を縮小せざるを得ず、これにより有形固定資産の伸びが抑制された。一方で、過去に整備した公共施設等の減価償却累計額が積み上がっており、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較高い状況である。また、合併団体が有利な財政措置を背景に基金残高を大きく増加させる中で、本市は大変厳しい財政事情にあり、基金残高は標準財政規模の2割を下回る状況にあり、この点でも、類似団体と比較すると資産額が低くなる要因となる。平成28年度は開始時点からは住民一人当たりで4千円増加しているが、資産額自体は減少しており、人口が減少したことによる増加となっている。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。上記のとおり、資産が増加させることが困難な事情があるためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産は昨年度から1.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「玉野市行財政改革大綱」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて、5.1%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち2.6割を占める人件費が、住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考えられる。平成29年2月に策定した玉野市行財政改革大綱に基づき、業務の効率化や人員削減等の行財政改革に向けた取組を行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が11,747百万円(地方債残高の52.96%)となっている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、531百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新図書館整備事業や学校施設の耐震補強事業事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,548百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、167百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、平成29年2月に策定した玉野市行財政改革大綱に基づき、平成31年度に公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、経費の削減に取り組む。

平成28年度 財務書類に関する情報①

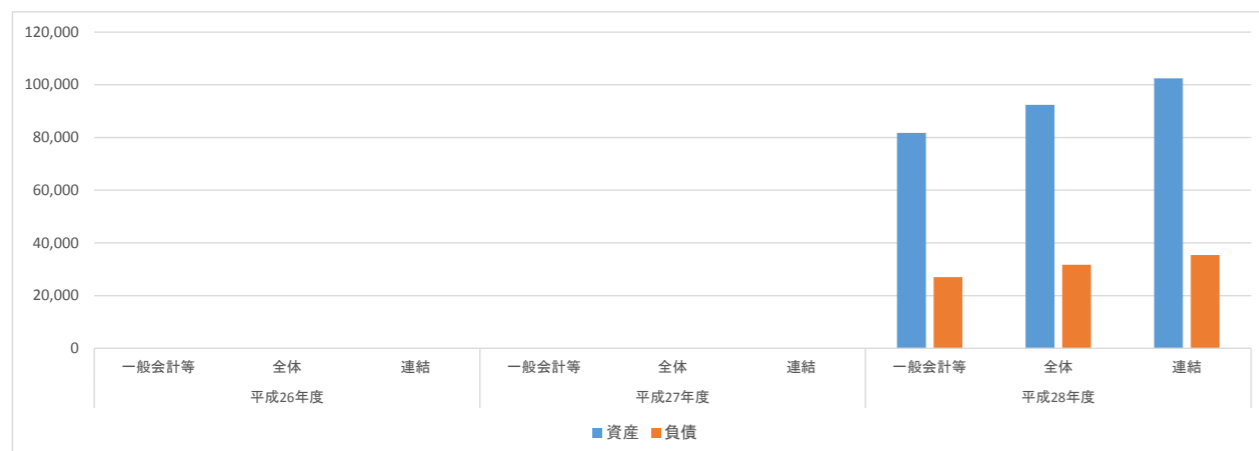
団体名 岡山県笠岡市
 団体コード 332054

人口	50,346 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366 人
面積	136.39 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	13,212,686 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	67.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

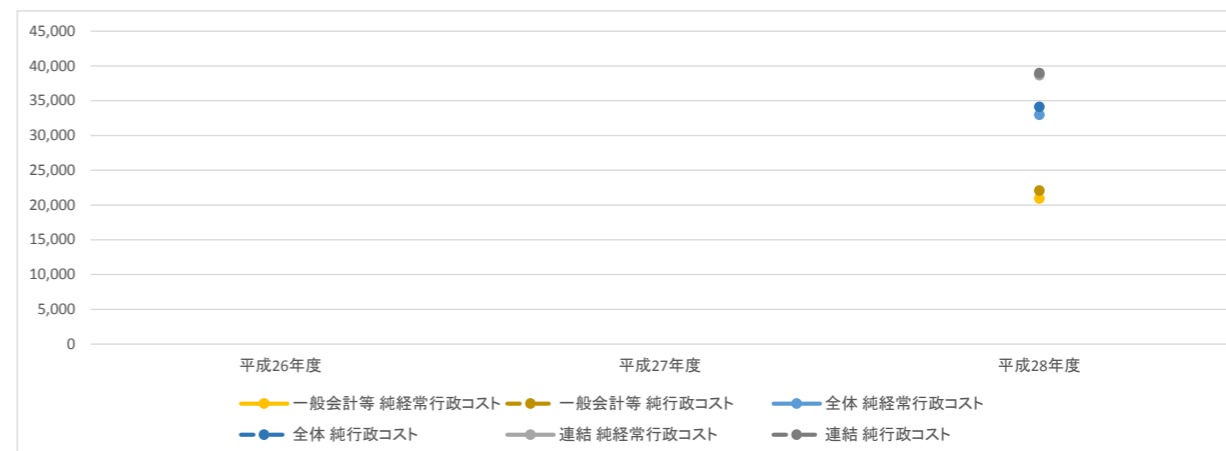
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			81,741
	負債			26,980
全体	資産			92,427
	負債			31,733
連結	資産			102,431
	負債			35,418



分析:
 一般会計等においては、前年度期首時点と比較して負債総額が521百万円(+2.0%)増加しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは地方債の増加である。臨時財政対策債の発行や大規模ハード事業の増により借入れが多額となっていることによる。水道事業、病院事業会計等を加えた全体においては、負債総額が31,733百万円と一般会計等と比較して4,753百万円多いが、資産総額も92,427百万円と一般会計等よりも10,686百万円多くなっている。これは上水・下水道管等のインフラ資産が計上されていることが大きな要因であり、今後インフラ資産の長寿命化事業が開始されることにより資産・負債(地方債等の増)の増加が見込まれる。連結においては、一般会計等と比較して資産総額は20,690百万円、負債総額は8,438千円多くなっている。これは主に、一部事務組合に係る資産や地方債、各種引当金等の負債が加わったことによるものである。

2. 行政コストの状況

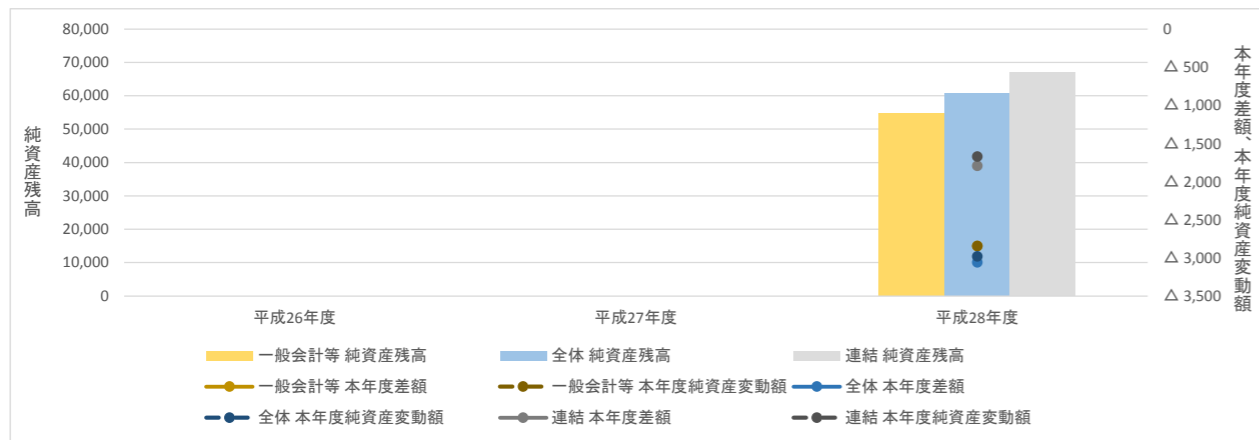
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,927
	純行政コスト			22,073
全体	純経常行政コスト			32,970
	純行政コスト			34,119
連結	純経常行政コスト			38,660
	純行政コスト			38,989



分析:
 一般会計等においては、経常費用は21,659百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,359百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,300百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(8,415百万円)、次いで人件費(3,704百万円)であり、純行政コストの55%を占めている。今後は高齢化の進展や障害福祉等の移転費用のコストも増加が見込まれるため経常経費の見直し等により経費の抑制に努める。全体では一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,631百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,749百万円多くなり、純行政コストは12,046百万円多くなっている。連結では、連結対象の一部事務組合の人件費等が計上されるため純行政コストは一般会計等に比べて16,916百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

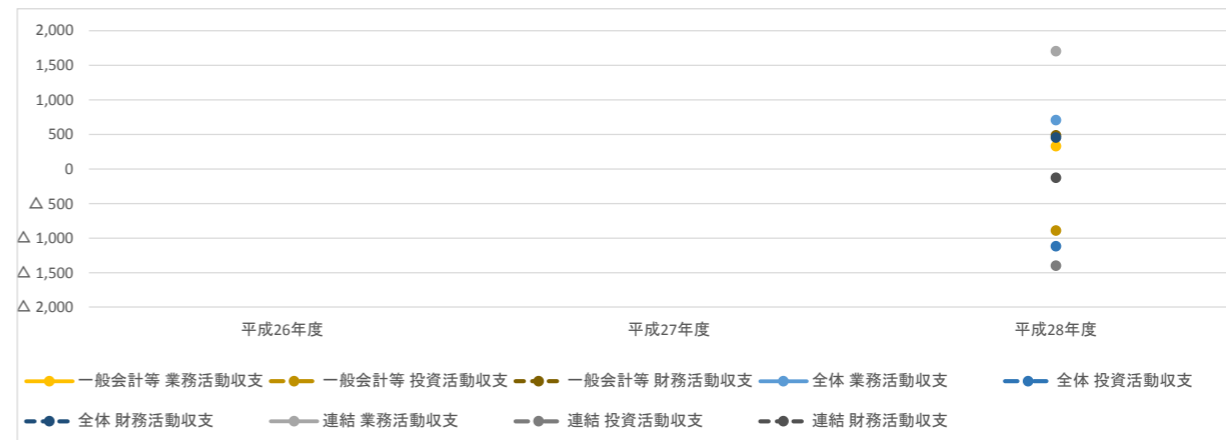
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,846
	本年度純資産変動額			△ 2,846
	純資産残高			54,760
全体	本年度差額			△ 3,060
	本年度純資産変動額			△ 2,980
	純資産残高			60,694
連結	本年度差額			△ 1,794
	本年度純資産変動額			△ 1,672
	純資産残高			67,013



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(14,632百万円)が純行政コスト(22,073百万円)を下回っており、純資産残高は2,846百万円の減少となった。今後引き続き地方税の徴収業務の強化による税金等の増加や補助金等の財源確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,048百万円多くなっているが、純行政コストがそれを上回ったため、本年度差額は▲3,060百万円となり、純資産残高は▲2,980百万円の減少となった。連結では、一部事務組合の補助金等が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が7,180百万円多くなっているが、純行政コストがそれを上回ったため、本年度差額は▲1,794百万円となり、純資産残高は▲1,672百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			332
	投資活動収支			△ 891
	財務活動収支			487
全体	業務活動収支			707
	投資活動収支			△ 1,117
	財務活動収支			454
連結	業務活動収支			1,706
	投資活動収支			△ 1,398
	財務活動収支			△ 126

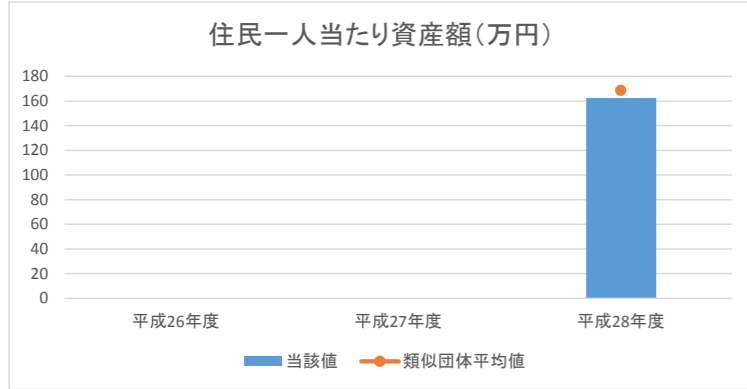


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は332百万円であったが、投資活動収支については、相生トンネルの大規模修繕・更新事業や学校の空調整備事業等の大規模なハード事業を行ったことから▲891百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、487百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、510百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より375百万円多い707百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の敷設経費が加わるため▲1,117百万円となっている。財務活動収支は、企業会計での地方債の償還額が加わり一般会計等より33百万円減少し454百万円となり、本年度末資金残高は2,401百万円となった。連結では、一部事務組合の業務活動収支が加わるため、一般会計等より1,374百万円増加し、1,706百万円となっている。一方、財務活動収支は地方債等償還支出が一般会計等より大きく増加するため▲613百万円減少し、▲126百万円となっている。

1. 資産の状況

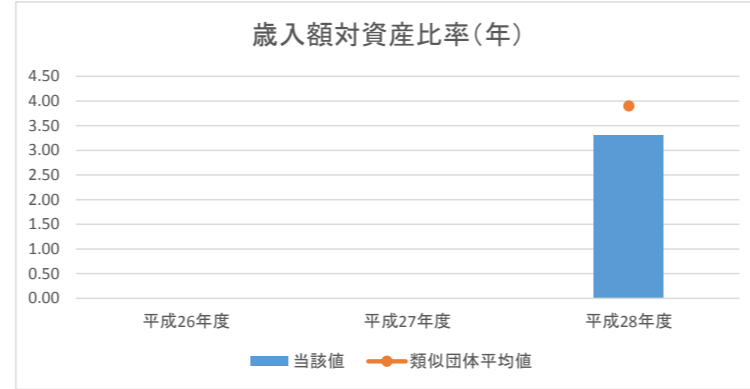
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,174,052
人口			50,346
当該値			162.4
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

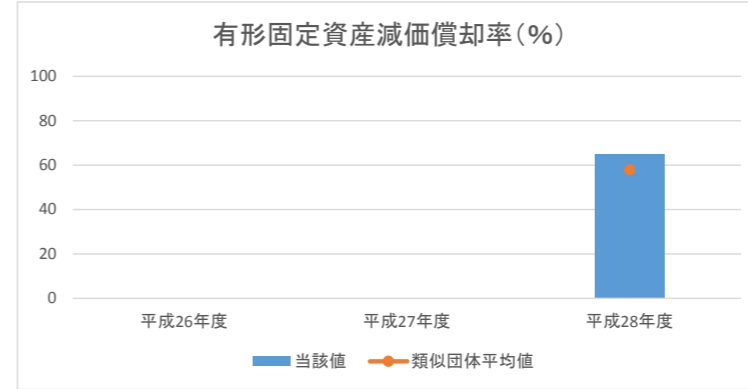
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			81,741
歳入総額			24,559
当該値			3.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			91,943
有形固定資産 ※1			141,971
当該値			64.8
類似団体平均値			57.9

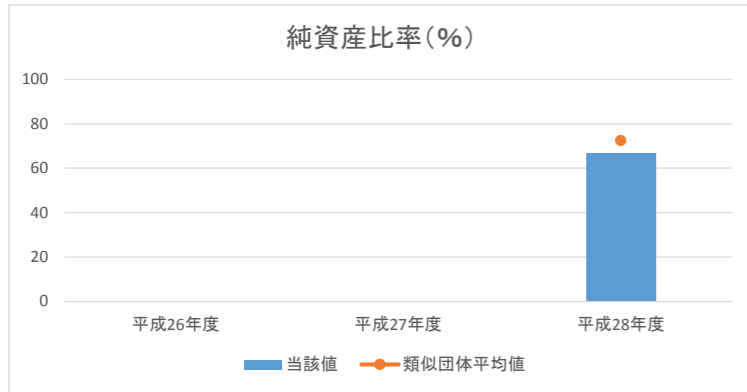
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

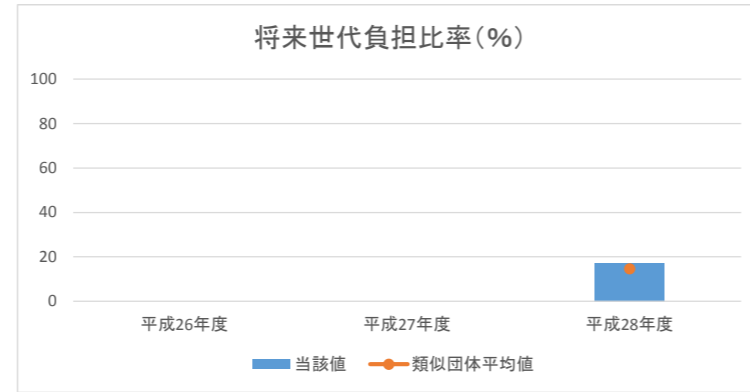
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			54,760
資産合計			81,741
当該値			67.0
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,088
有形・無形固定資産合計			76,081
当該値			17.2
類似団体平均値			14.7

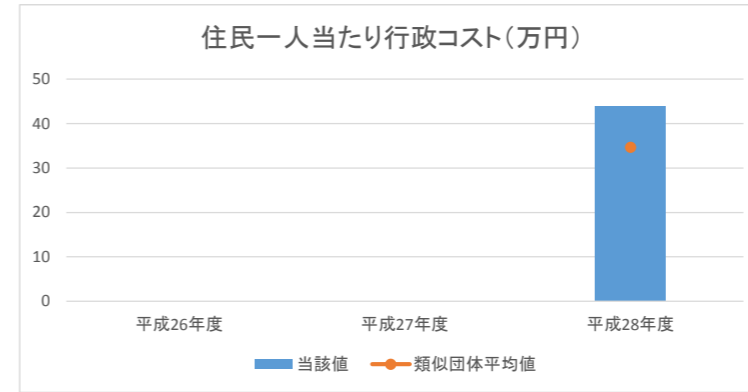
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

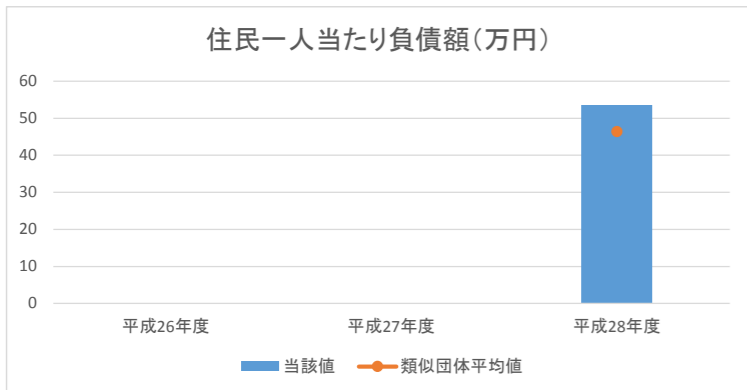
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,207,293
人口			50,346
当該値			43.8
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

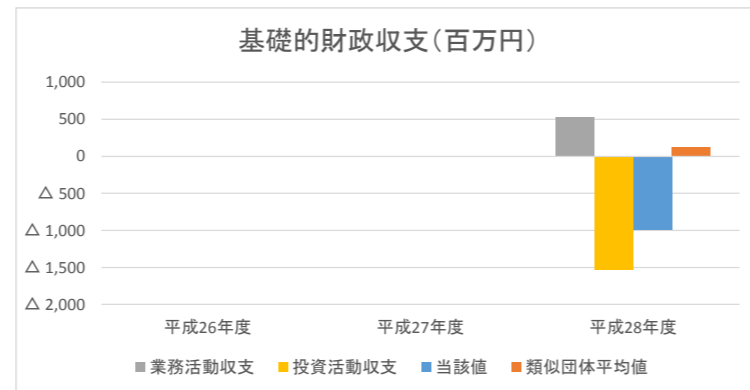
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,698,017
人口			50,346
当該値			53.6
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			536
投資活動収支 ※2			△ 1,531
当該値			△ 995
類似団体平均値			120.7

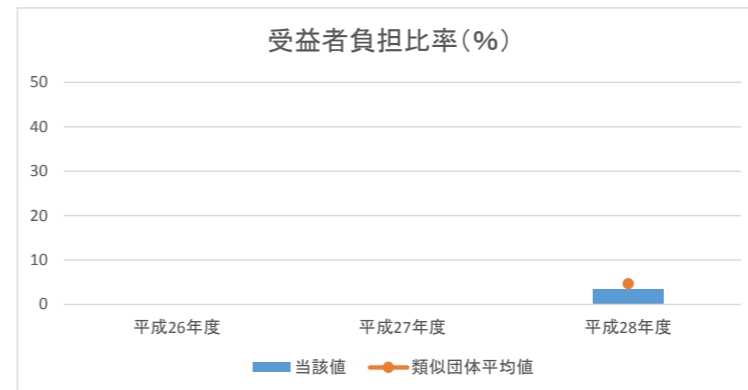
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			732
経常費用			21,659
当該値			3.4
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和30～60年代に整備された資産が多く、整備から50年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、今後上昇が予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る17.2%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、今後人口減も見込まれていることから一人当たり行政コストが減少に転じるためには既存事業の見直しや更なる経費削減を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を7.2万円上回っている。近年防災減災に係る地方債の発行額が増加傾向にあり、地方債残高も前年度より486百万円の増となっている。今後もさらなる増加が見込まれるため、財政運営適正化計画に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。今後は施設の維持補修費の増加が見込まれることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県井原市

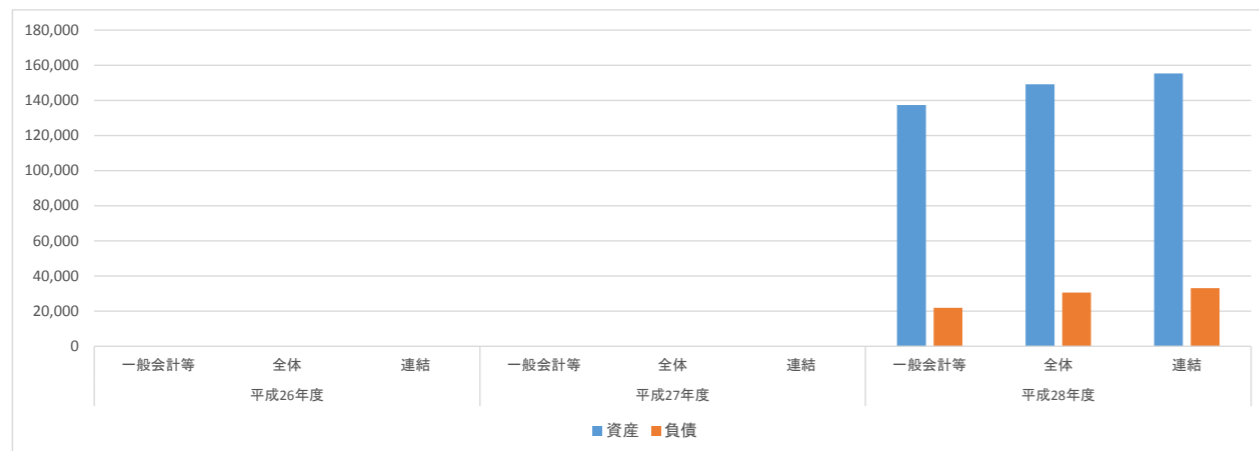
団体コード 332071

人口	41,613 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	332 人
面積	243.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,874.227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

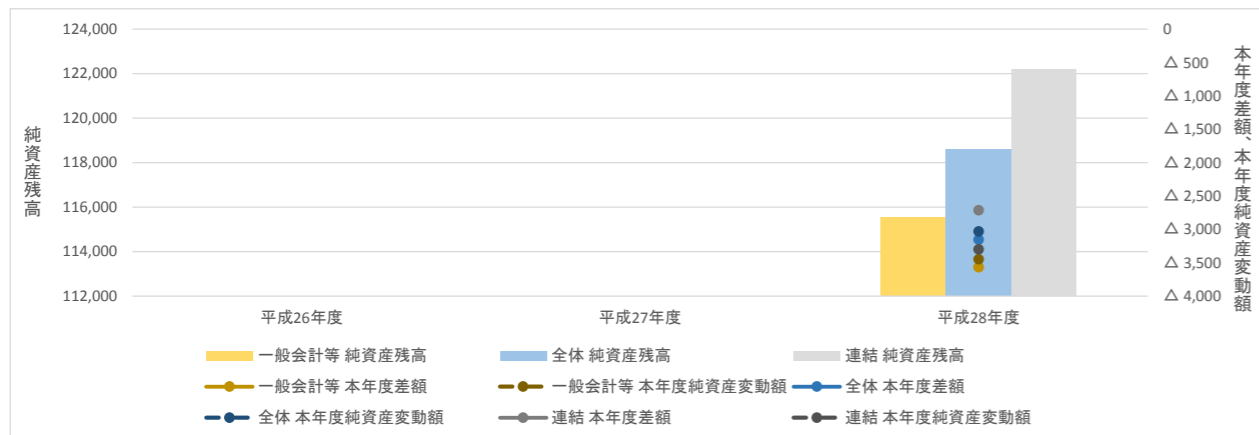
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			137,374
	負債			21,854
全体	資産			149,177
	負債			30,613
連結	資産			155,272
	負債			33,094



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較すると、4,091百万円の減となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、市道等整備による資産の取得額(248百万円)より、工作物の減価償却による資産の減少額(△4,207百万円)が大きかったものである。また、有形固定資産の割合が資産総額の85.8%であり、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づく施設の集約化・複合化など公共施設の適正管理に努めるとともに、各長寿命化計画に基づく計画的な維持更新が必要である。
水道事業会計・病院事業会計・公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額が4,981百万円増加し、負債総額は7,910百万円増加した。負債総額の増については、下水道事業の面整備、簡易水道統合事業、医療機器整備などに地方債(固定負債)を充当しているためである。今後は、整備した資産の計画的な維持更新を図ることが必要である。
井原市土地開発公社、井原地区消防組合等を加えた連結では、資産総額が10,454百万円増加し、負債総額は10,390百万円増加した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や消防組合等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて17,898百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、11,240百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

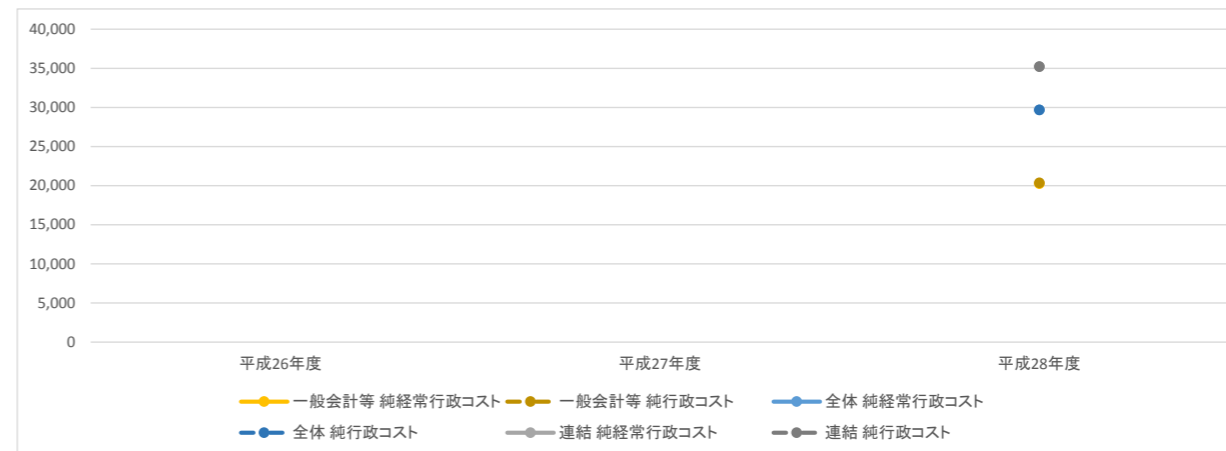
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,568
	本年度純資産変動額			△ 3,448
	純資産残高			115,520
全体	本年度差額			△ 3,156
	本年度純資産変動額			△ 3,033
	純資産残高			118,563
連結	本年度差額			△ 2,715
	本年度純資産変動額			△ 3,300
	純資産残高			122,178



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(13,565百万円)が純行政コスト(20,354百万円)を下回っており、本年度差額は△3,568百万円となり、純資産残高は3,448百万円の減少となった。引き続き、市税の収納対策を推進するほか、公共施設等の維持更新時には、後年度において基準財政需要額に算入措置のある有利な地方債を活用することなどにより、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれ、一般会計等と比べて税収等が6,672百万円多くなっているものの、純行政コストも9,340百万円多くなっており、本年度差額は△3,156百万円となった。
連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,704百万円多くなっており、本年度差額は△2,715百万円となっている。

2. 行政コストの状況

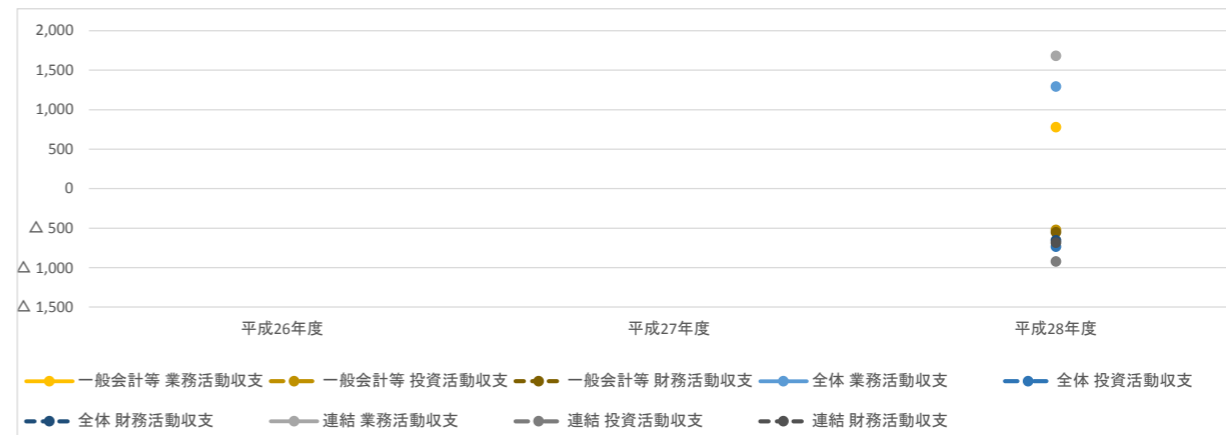
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			20,253
	純行政コスト			20,354
全体	純経常行政コスト			29,692
	純行政コスト			29,694
連結	純経常行政コスト			35,205
	純行政コスト			35,206



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,191百万円となり、前年度より増加している。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの41.7%を占めている。施設の集約化・複合化を検討するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費縮減を図る。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,664百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べて8,520百万円多くなり、純行政コストは9,340百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等に比べて3,202百万円多くなっている一方、人件費が2,970百万円多くなっているなど、経常費用が18,155百万円多くなり、純行政コストは14,851百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			780
	投資活動収支			△ 521
	財務活動収支			△ 551
全体	業務活動収支			1,293
	投資活動収支			△ 735
	財務活動収支			△ 652
連結	業務活動収支			1,683
	投資活動収支			△ 922
	財務活動収支			△ 684

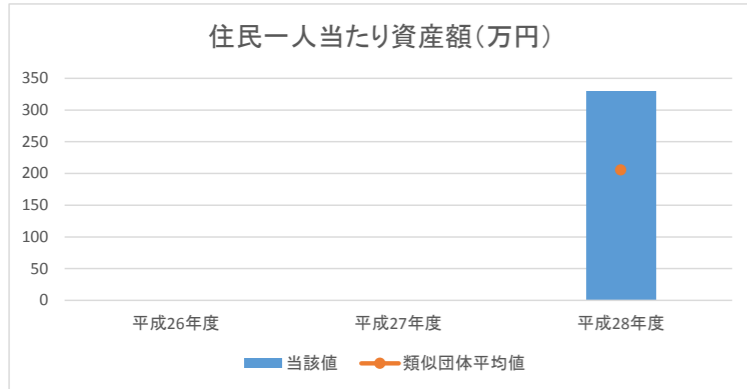


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は780百万円であったが、投資活動収支については、小学校空調設備整備事業、青野小学校管理棟改築事業を実施したほか、井原中学校建設事業へ着手したことにより、△521百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△551百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から291百万円減少し、401百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、今後も社会保障経費や公共施設等の維持管理などの経常経費の増加、公共施設等の更新経費の増加が見込まれることから、引き続き行財政改革、公共施設等の適正管理が必要である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より513百万円多い1,293百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道統合事業や公共下水道事業の面整備を実施したため、△735百万円となっている。
連結では投資活動収支において、井原地区消防組合芳井分駐所の整備等を実施したため、△922百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△684百万円となっている。

1. 資産の状況

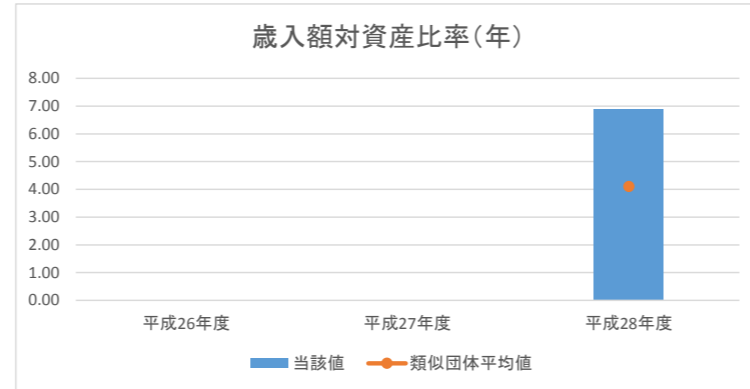
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,737,400
人口			41,613
当該値			330.1
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

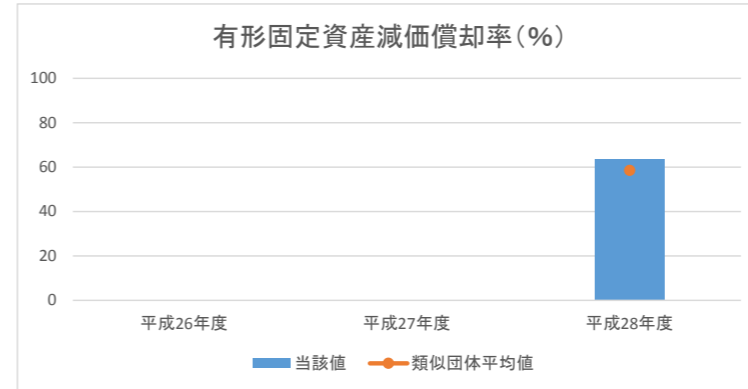
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			137,374
歳入総額			20,029
当該値			6.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			169,159
有形固定資産 ※1			265,894
当該値			63.6
類似団体平均値			58.5

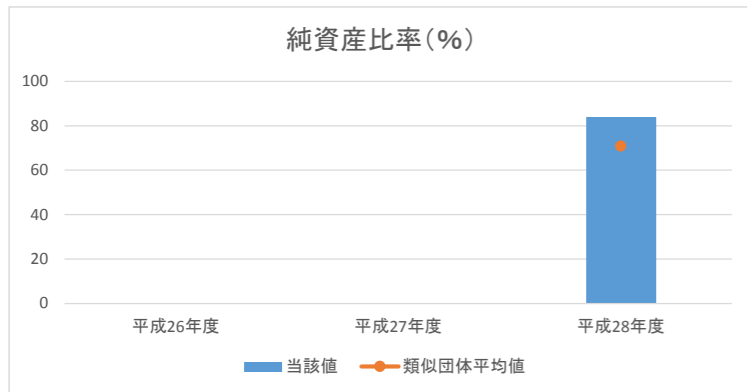
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

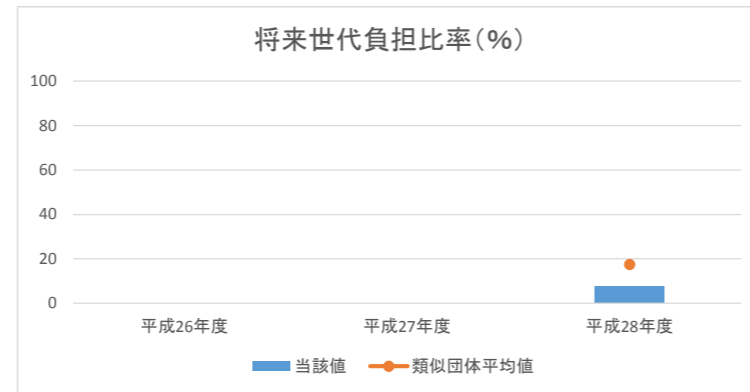
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			115,520
資産合計			137,374
当該値			84.1
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,889
有形・無形固定資産合計			117,867
当該値			7.5
類似団体平均値			17.5

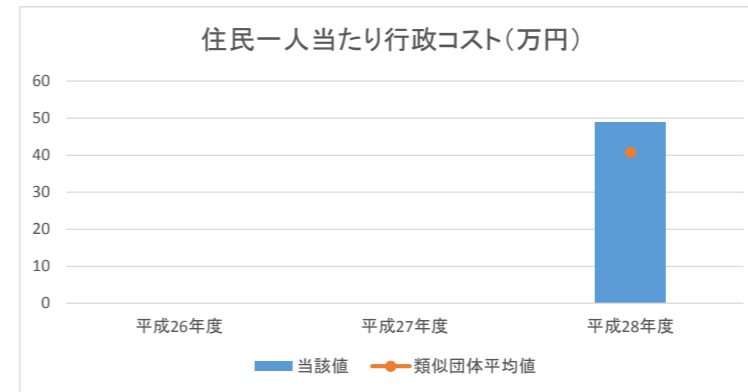
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

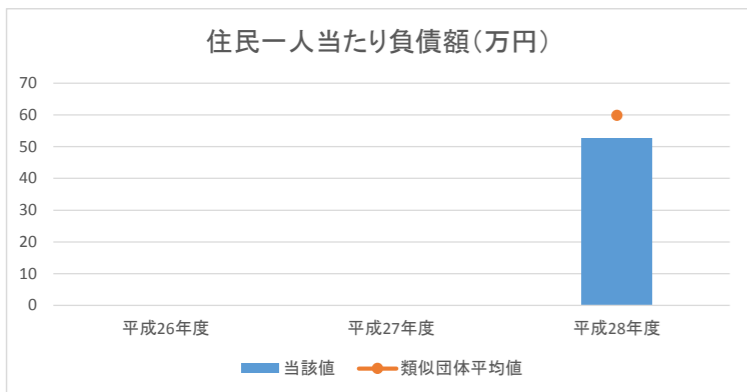
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,035,400
人口			41,613
当該値			48.9
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

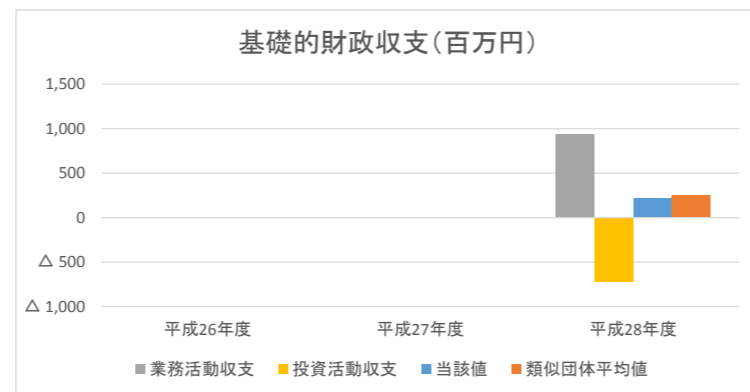
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,185,400
人口			41,613
当該値			52.5
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			939
投資活動収支 ※2			△ 725
当該値			214
類似団体平均値			253.9

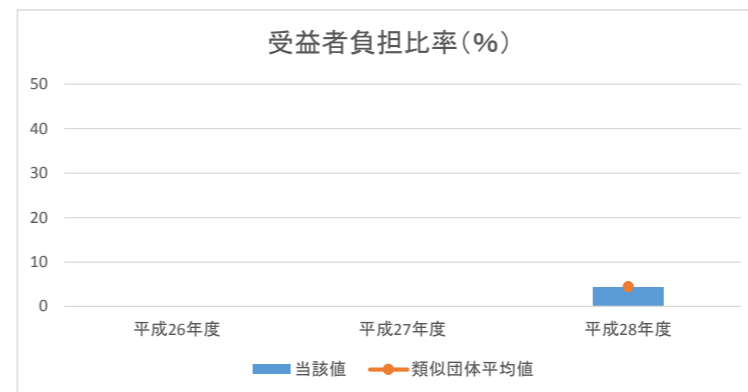
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			939
経常費用			21,191
当該値			4.4
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(再入額対資産比率・有形固定資産減価償却率)が、類似団体平均を上回っているが、老朽化した施設で取得年月日や取得価額が不明な資産について、一定の年度(1970年度)での取得としたこと、道路・橋梁について、取得価額が不明な場合、平均断面による単価で積算したことなどから、減価償却を含め実態より高く評価している要因がある。

今後も実態に合った取得年月日の調査など固定資産台帳の精査を行うことで、当該指標の分析数値の正確性を高める必要がある。

また、将来の公共施設等の維持・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するとともに、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。行政改革プラン等に基づき、新規に発行する地方債の抑制に努めたほか、過疎対策事業債など交付税算入のある有利な地方債を活用したことが要因の一つである。

しかし、今後は人口が減少していくこと、道路・橋梁等を含め老朽化した公共施設等の維持・更新経費が増加することなどから、将来を見据えた行財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、障害者給付費等が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加していること、公共施設等の維持補修や減価償却費が増加していることから、類似団体平均を上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、期首時点と比べ約8,500円減少している。地方債償還額が地方債発行額を上回り地方債残高が減少したこと、団塊世代の定年退職者の増加や機構改革等により職員数が減少したため、退職手当引当金が減少したことによるものである。

基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分より、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が上回り、214百万円であるが、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し青野小学校管理棟や小学校空調設備等、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後の維持・更新経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な維持・更新を実施するとともに、適正な受益者負担のあり方について検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県総社市
 団体コード 332089

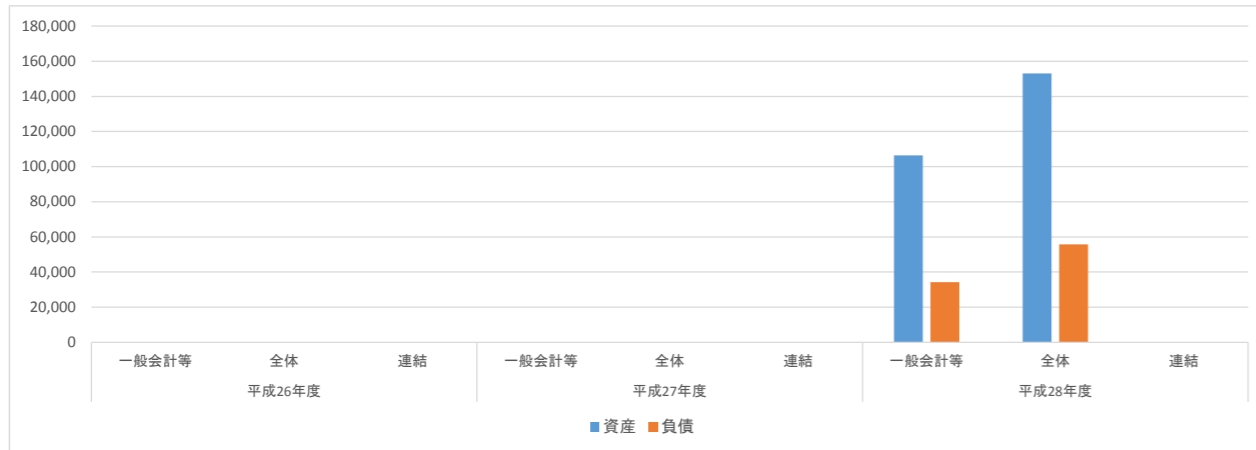
人口	68,209 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	497 人
面積	211.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,835,479 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	37.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			106,308
	負債			34,202
全体	資産			153,072
	負債			55,716
連結	資産			
	負債			

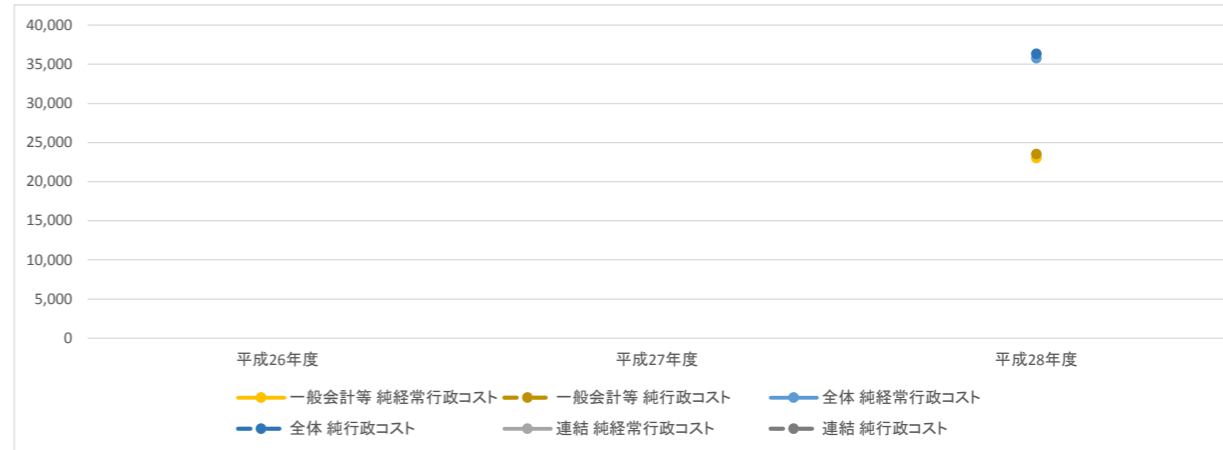


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始貸借対照表)から129百万円の増加(0.12%)となった。変動の内訳は、固定資産が140百万円増で流動資産が269百万円増であり、流動資産の増加については財政調整基金の新規積立てによる379百万円の増加(取り崩しは無し)が主要因である。一方、負債については、総額で322百万円減少(0.93%)している。主な内訳では、地方債が521百万円の減、退職手当引当金が265百万円の減、損失補償等引当金が468百万円の増である。地方債の減少が大きいが、これは過去に実施した大型事業にかかる市債の償還が進んでいることと、近年において新たな市債の発行を抑制しているためである。しかし、ここ数年は合併特例債を活用した大型事業が続くほか、H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行が必要であるため、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。
 全体会計については、資産総額が前年度末から4,934百万円(3.3%)増加しており、内訳では固定資産が4,783百万円増、流動資産が151百万円増である。固定資産の増加はインフラ資産(工作物)の増が主要因である。負債については、総額で1,284百万円(2.3%)減少しており、地方債の減額1,444百万円が主要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,030
	純行政コスト			23,540
全体	純経常行政コスト			35,794
	純行政コスト			36,340
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

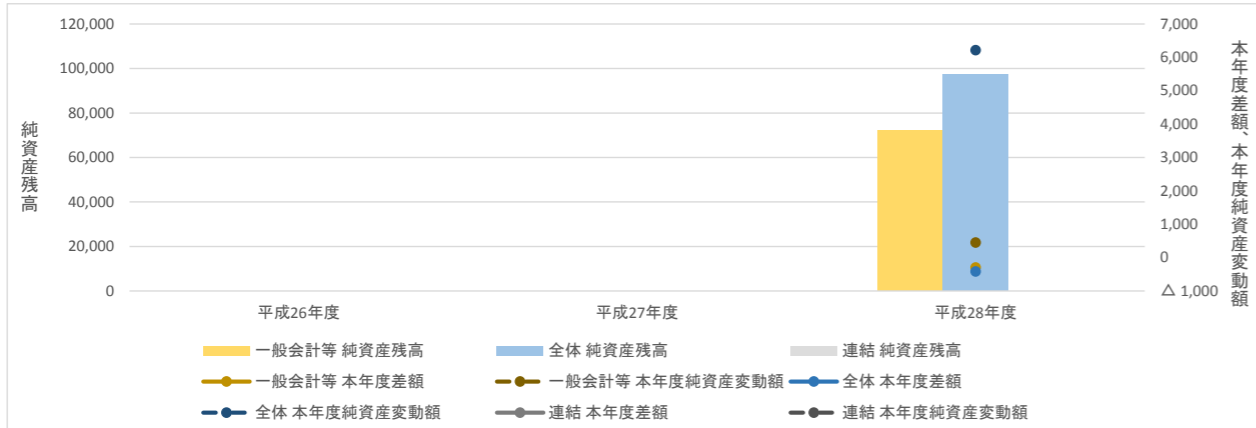


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,343百万円となり、前年度(開始時)比で862百万円の増加(3.7%増)となった。そのうち人件費等の業務費用は14,441百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,902百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多いが、前年度からの増加額では移転費用のほうが大きい。その中で、最も増加額が大きいのは補助金等(3,532百万円、前年度比+997百万円)、次いで社会保障給付(4,040百万円、前年度比+105百万円)である。補助金等については、介護施設や私立保育所施設、救急病院施設の整備に対する補助金(計372百万円)のほか、本年度に一括支払いした国営かんがい排水事業負担金(367百万円)や臨時福祉給付金(172百万円)など臨時的支出があったため、来年度以降への影響は少ない。また、社会保障給付の増加については、今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
 全体会計では、経常費用は39,524百万円で前年度から1,744百万円の増(4.6%)となった。そのうち業務費用は18,868百万円、移転費用は20,655百万円であり、移転費用のほうが大きく、その8割を補助金等が占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 297
	本年度純資産変動額			451
	純資産残高			72,107
全体	本年度差額			△ 417
	本年度純資産変動額			6,218
	純資産残高			97,356
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

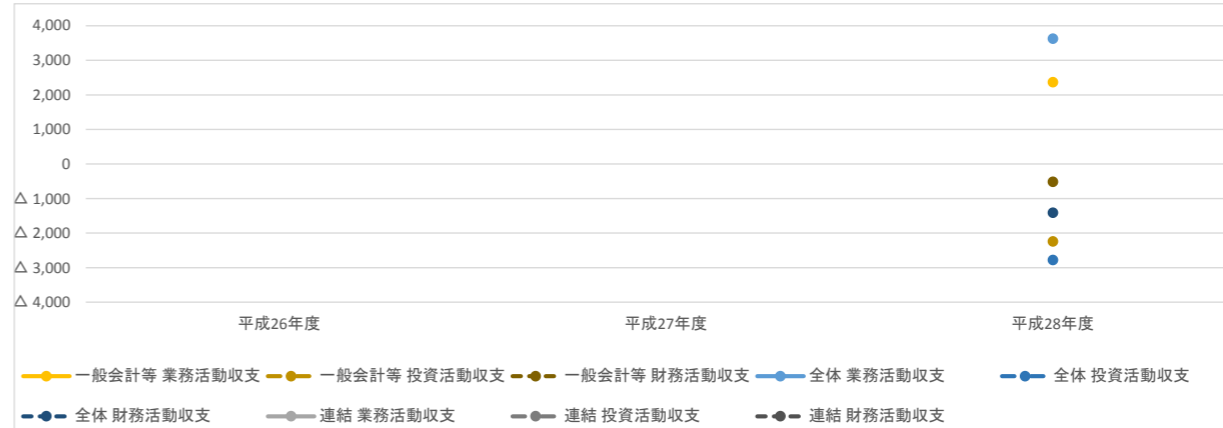


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(23,243百万円)が純行政コスト(23,540百万円)を下回っており、本年度の差額は▲297百万円となったが、無償所管換等の増額もあり、純資産残高は451百万円の増加となった。今後とも、地方税等の収入増に努めるとともに、国県補助事業の有効活用により財源を確保しつつ事業実施に努める必要がある。
 全体会計でも、税収等の財源(35,923百万円)が純行政コスト(36,340百万円)を下回っており、本年度差額は▲417百万円となったが、その他様々な要因から本年度純資産変動額は6,218百万円の増加となっている。(H28年度末 97,356百万円)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,368
	投資活動収支			△ 2,242
	財務活動収支			△ 518
全体	業務活動収支			3,629
	投資活動収支			△ 2,782
	財務活動収支			△ 1,411
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

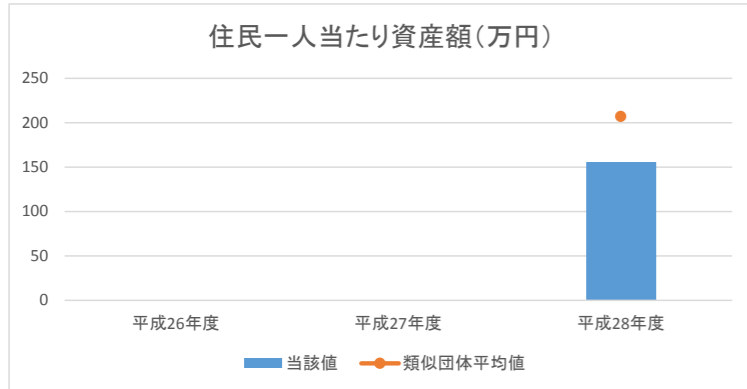


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は2,368百万円であったが、投資活動収支については、小学校耐震補強工事や常盤第2分館用地取得、新給食調理場用地取得を実施したことから、▲2,242百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入額が償還額を下回ったことから▲518百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から392百万円減少し、700百万円となった。しかし、地方債の償還が進んでいることもあり、経常的な活動に係る経費は何か税収等の収入で賄えている状況である。
 全体会計では、業務活動収支は3,629百万円で、投資活動収支は▲2,782百万円となった。財務活動収支については、一般会計等と同じく地方債の発行収入が償還額を下回ったことから▲1,411百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から564百万円減少し3,118百万円となった。一般会計等、全体のいずれも資金残高が減少している状況であり、今後とも行財政改革に取り組み、慎重な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

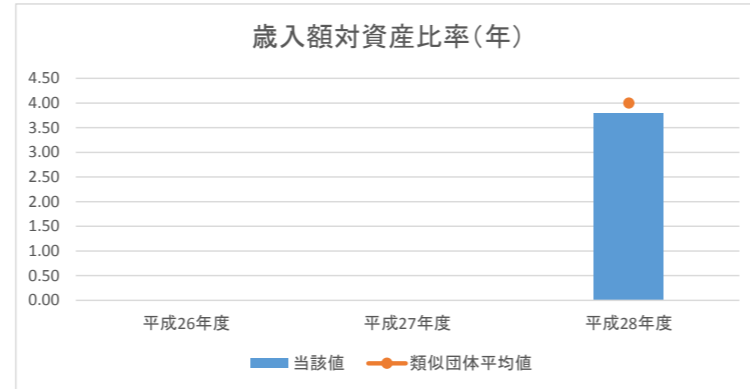
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,630,811
人口			68,209
当該値			155.9
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

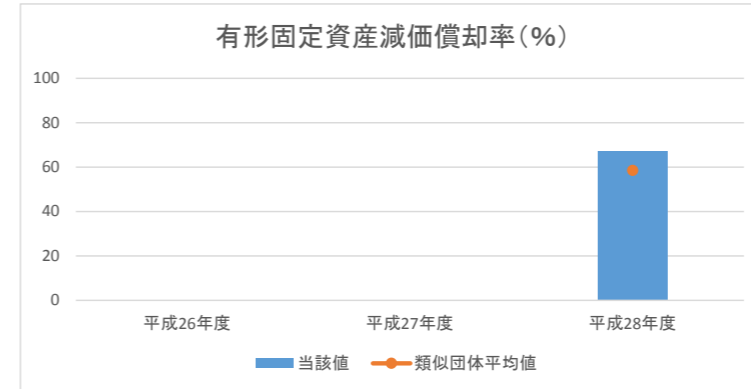
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			106,308
歳入総額			28,024
当該値			3.8
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			125,119
有形固定資産 ※1			185,580
当該値			67.4
類似団体平均値			58.5

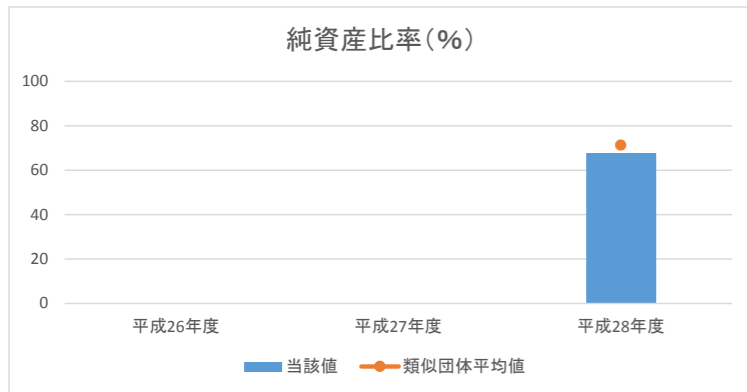
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

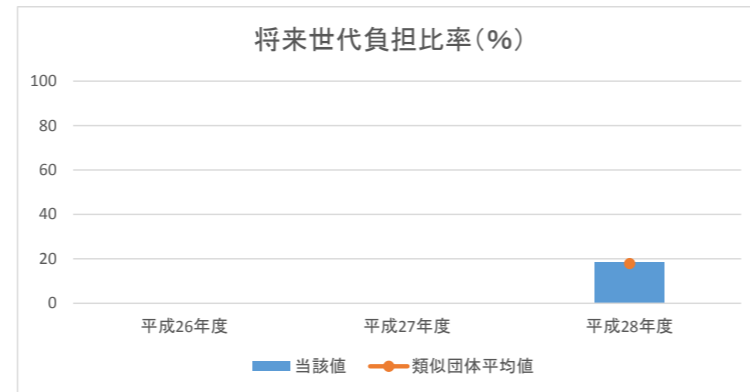
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			72,107
資産合計			106,308
当該値			67.8
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			16,690
有形・無形固定資産合計			89,326
当該値			18.7
類似団体平均値			17.9

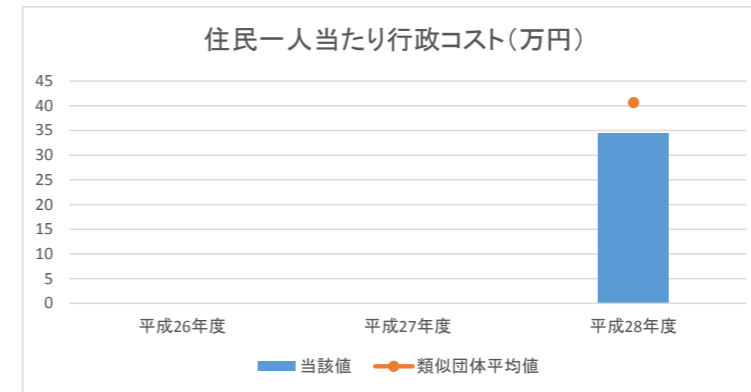
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

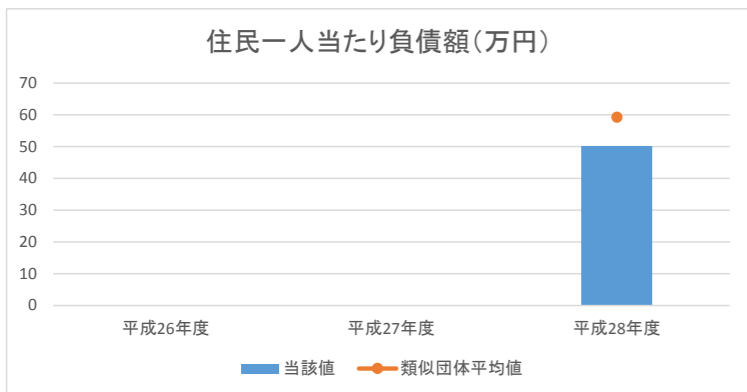
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,353,951
人口			68,209
当該値			34.5
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

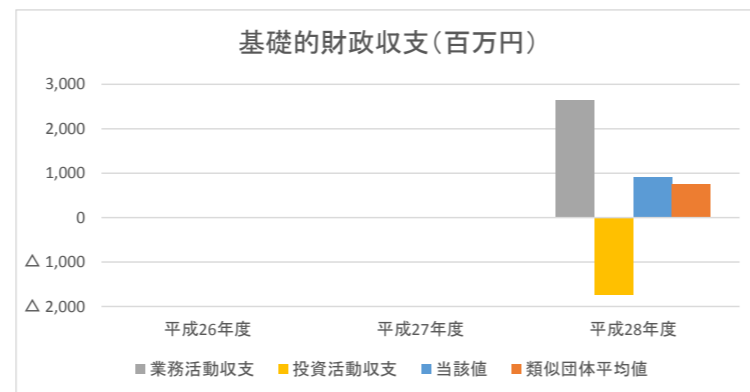
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,420,150
人口			68,209
当該値			50.1
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,640
投資活動収支 ※2			△1,735
当該値			905
類似団体平均値			744.6

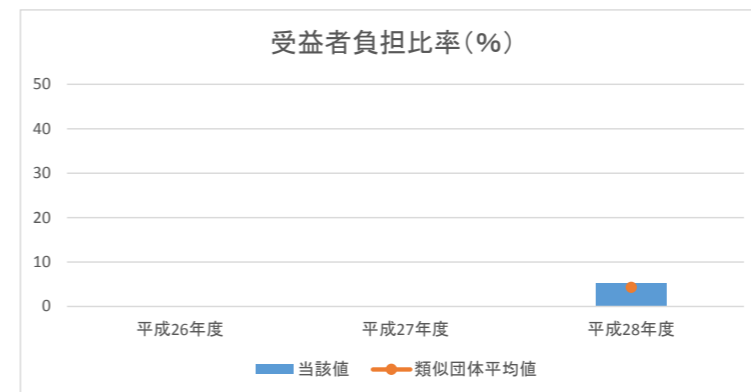
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,313
経常費用			24,343
当該値			5.4
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では、老朽化した公共施設が多いことと、道路水路等のインフラについて、取得価格不明により備忘価額1円で評価しているものが多いことが要因と考えられる。そのため、単に類似団体との比較のみでは分析が難しい面もあるため、今後の経年推移に注視していく必要がある。あわせて、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化にも取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債(地方債残高)のなかで大きなウエイトを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の18.7%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は78.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは前年度より増加している。内訳では、人件費については減少しているが、その他物件費や補助金、社会保障給付が増加している。類似団体との比較のみでなく、今後の経年推移にも注視しながら、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、負債合計額も前年度より減少している。これは地方債残高の減少が大きいことが、これは過去に実施した大型事業にかかる市債の償還が進んでいることと、近年において新たな市債の発行を抑制しているためである。しかし、ここ数年は合併特例債を活用した大型事業が続くほか、H30年7月豪雨災害にかかる多額の市債発行が必要であるため、今後は地方債残高が増加し負債額が増える見込みである。このような状況を踏まえ、今後も財政状況を見極めた上で適正な市債の発行に止める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は適正な水準であると評価できる。しかし、一部の使用料等においては、施設間や他市との格差も見られるため、見直しを行い受益者負担の適正化を図る必要がある。一方で、利用率の向上や経常費用の削減など、施設運営面では更に効率化に努めていきたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

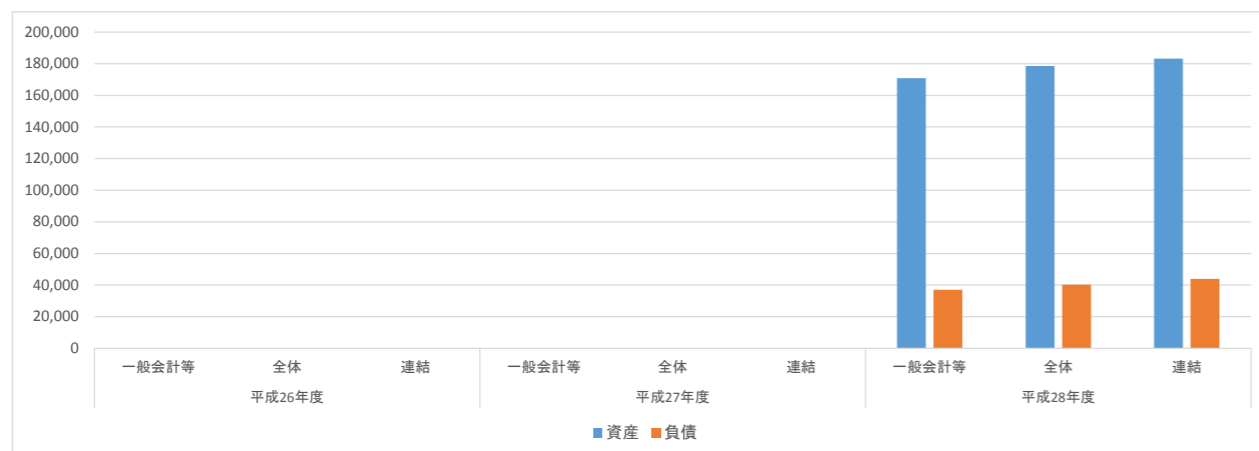
団体名 岡山県高梁市
 団体コード 332097

人口	31,939 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	477 人
面積	546.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,118,243 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	89.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

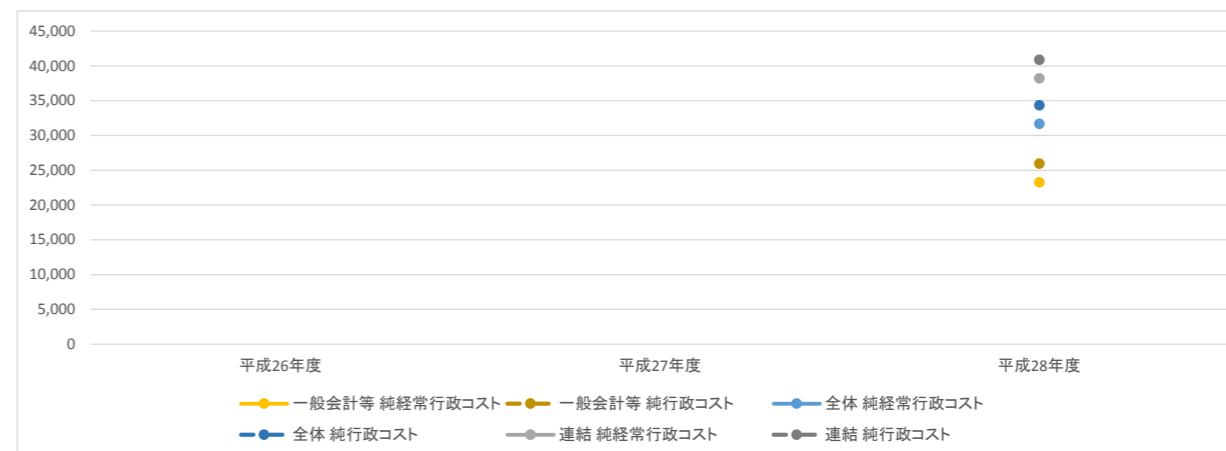
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			170,845
資産			
負債			36,947
全体			178,546
資産			40,227
負債			183,154
連結			43,942
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、負債総額が期首から373百万円増加(+1%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(1,571百万円)である。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,701百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,280百万円多くなっている。
 高梁市土地開発公社、高梁地域事務組合等を加えた連結では、資産総額は土地開発公社や地域事務組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,309百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、6,995百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

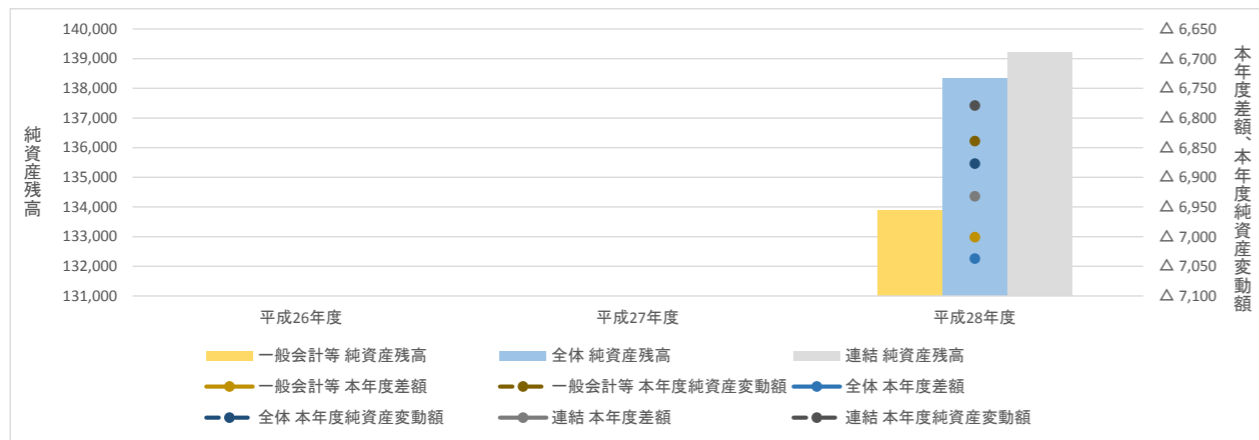
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			23,272
純経常行政コスト			25,958
純行政コスト			31,688
全体			34,354
純経常行政コスト			38,216
純行政コスト			40,882
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,109百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は16,029百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,080百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,124百万円)であり、純行政コストの42.9%を占めている。施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,599百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,428百万円多くなり、純行政コストは8,396百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,060百万円多くなっている一方、移転費用が12,800百万円多くなっているなど、経常費用が17,004百万円多くなり、純行政コストは14,924百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

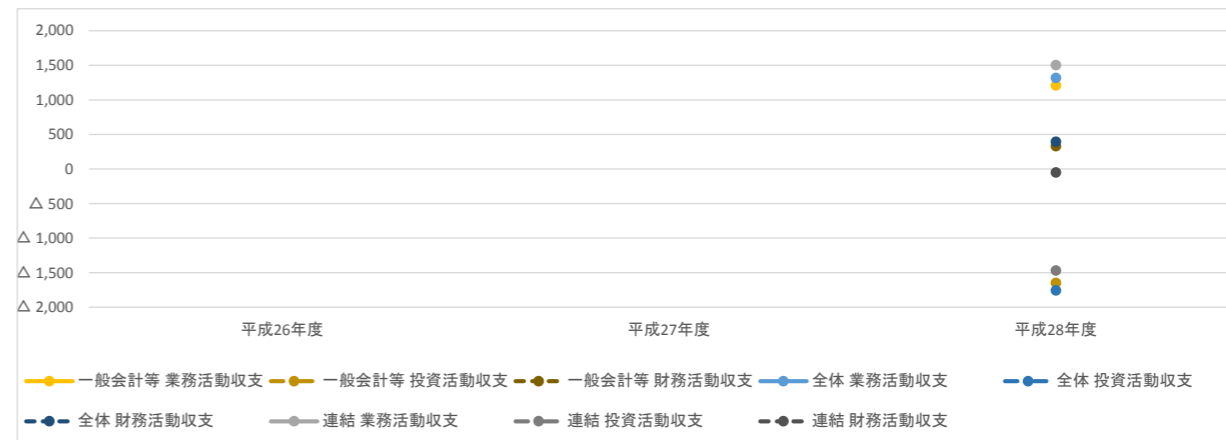
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 7,001
本年度差額			△ 6,839
本年度純資産変動額			133,898
純資産残高			7,037
全体			△ 6,877
本年度差額			138,319
本年度純資産変動額			△ 6,932
純資産残高			△ 6,779
連結			139,212
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(18,957百万円)が純行政コスト(25,958百万円)を下回っており、本年度差額は▲7,001百万円となり、純資産残高は6,839百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,402百万円多くなり、本年度差額は▲7,037百万円となり、純資産残高は138,319百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,992百万円多くなり、本年度差額は▲6,932百万円となり、純資産残高は139,212百万円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,211
業務活動収支			△ 1,650
投資活動収支			330
財務活動収支			1,317
全体			△ 1,757
業務活動収支			395
投資活動収支			1,505
財務活動収支			△ 1,470
連結			△ 51
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

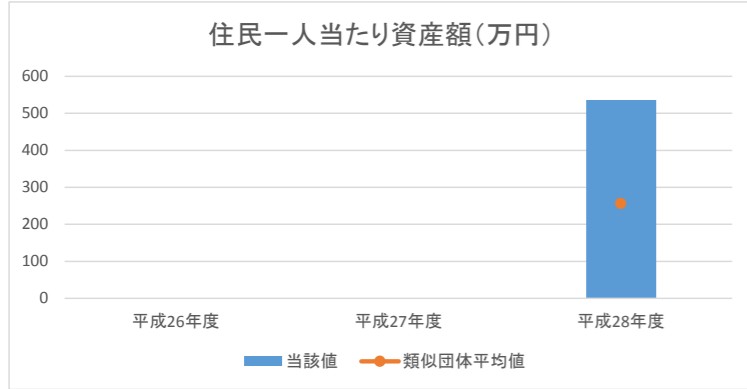


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,211百万円であったが、投資活動収支については、複合施設整備事業等を行ったことから、▲1,650百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、330百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から110百万円減少し、820百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より106百万円多い1,317百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,757百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、395百万円となり、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、2,858百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より294百万円多い1,505百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より180百万円多い▲1,470百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円減少し、3,277百万円となった。

1. 資産の状況

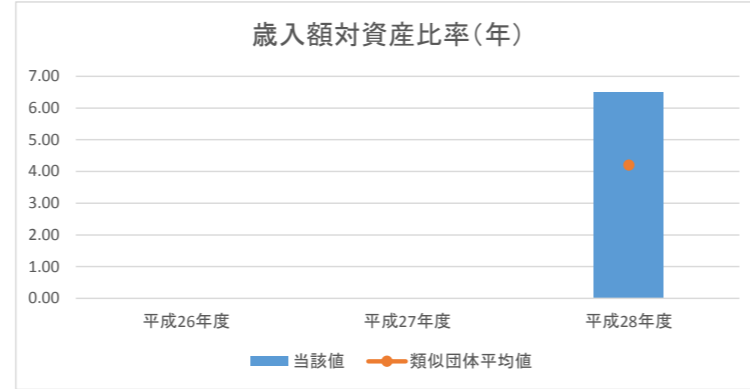
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,084,466
人口			31,939
当該値			534.9
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

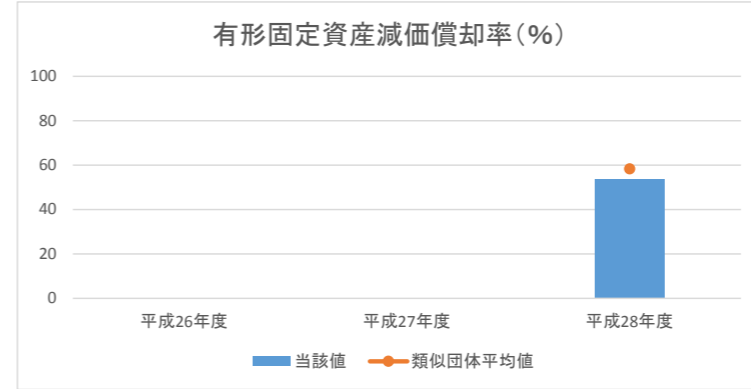
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			170,845
歳入総額			26,331
当該値			6.5
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			170,728
有形固定資産 ※1			318,477
当該値			53.6
類似団体平均値			58.3

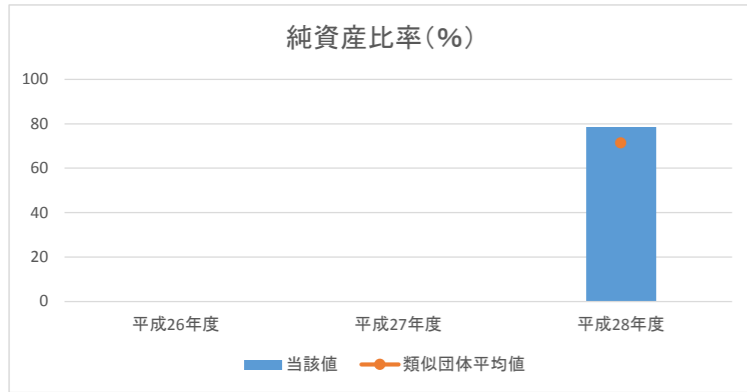
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

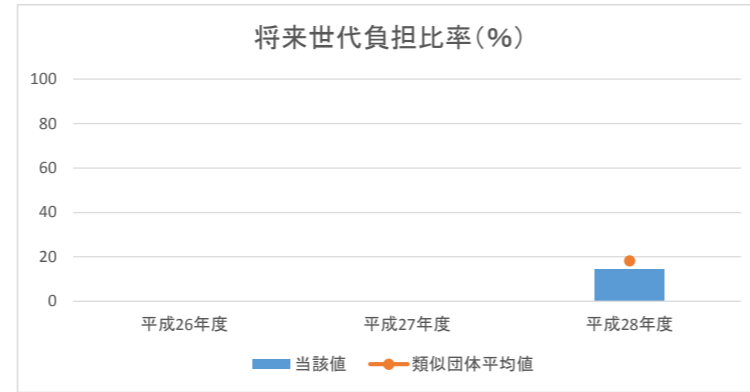
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			133,898
資産合計			170,845
当該値			78.4
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,638
有形・無形固定資産合計			158,395
当該値			14.3
類似団体平均値			18.2

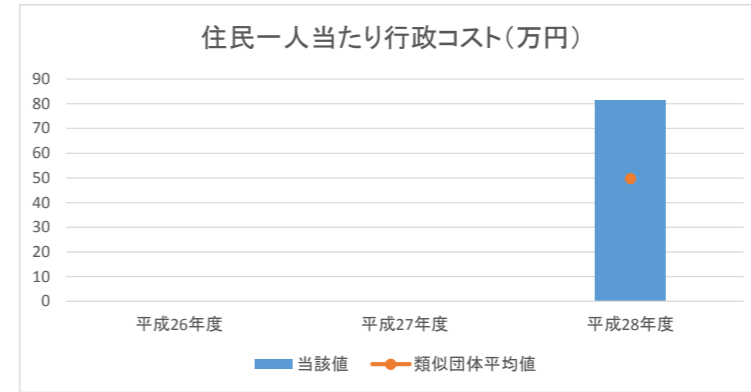
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

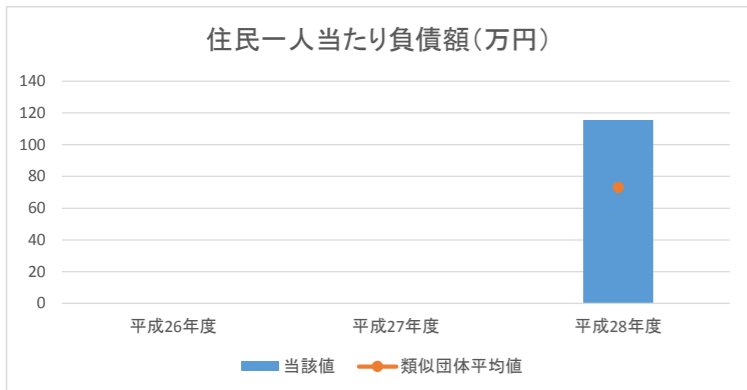
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,595,833
人口			31,939
当該値			81.3
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

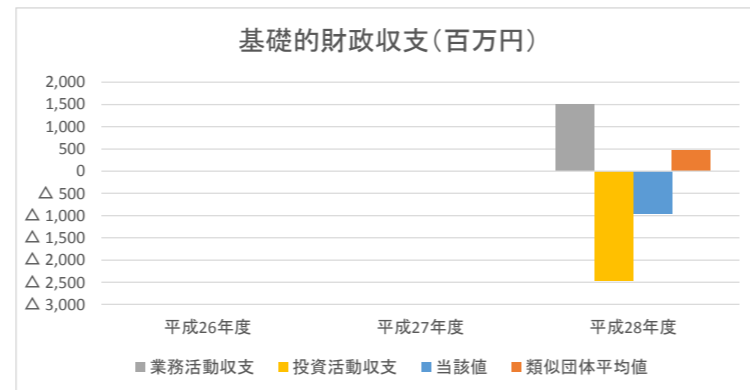
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,694,651
人口			31,939
当該値			115.7
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,495
投資活動収支 ※2			△ 2,461
当該値			△ 966
類似団体平均値			469.2

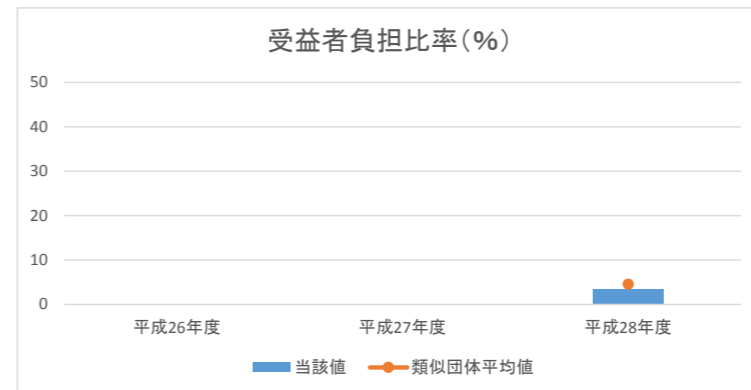
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			837
経常費用			24,109
当該値			3.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて12万円減少している。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

本市の将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担を軽減できていることを表している。社会基盤資本は、将来世代に引き継がれ利用されるものであることから、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の増加を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

本市の住民一人当たりの行政コストは81.3万円となっており、類似団体平均を上回っている。この指標は人口や面積によって適正值が異なるため一概には言えないが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が最も多く占めており、類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていることが考えられる。施設の集約化・複合化など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは新庁舎建設や図書館を核とした複合施設の整備など、近年の大型事業による起債発行が影響している。しかしすでに大型事業による起債発行のピークは過ぎているため、今後は地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

本市における「受益者負担比率」は3.5%となっており、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。受益者負担の割合が低いということは、現世代の住民にとっては負担が小さくなるが、その分負債が増加し、将来世代へ負担を先送りすることにもつながる。少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

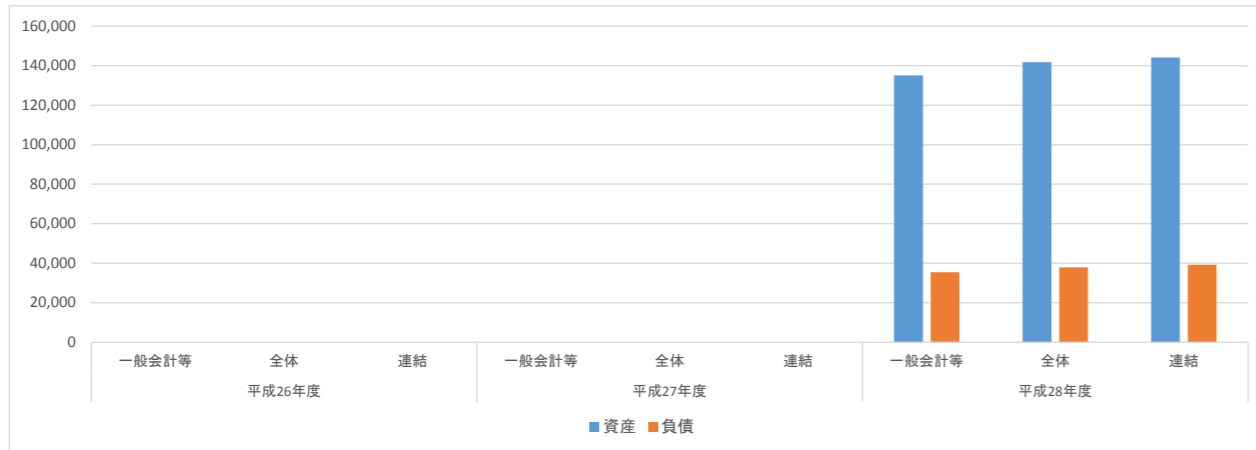
団体名 岡山県新見市
団体コード 332101

人口	30,814 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	462 人
面積	793.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,129,406 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	48.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

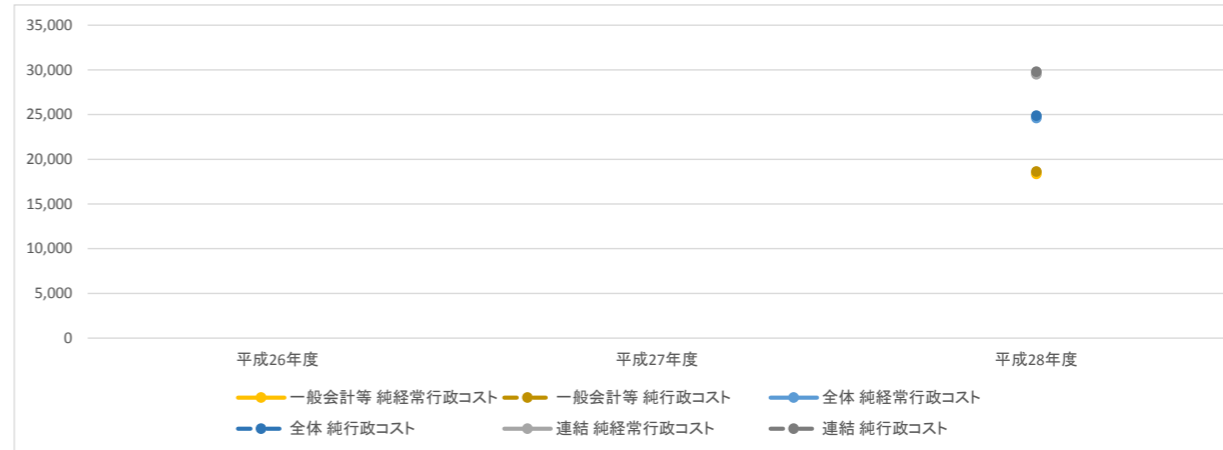
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			135,074
	負債			35,445
全体	資産			141,784
	負債			37,958
連結	資産			144,104
	負債			39,241



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首と比べて37百万円増加し、負債総額が1,216百万円減少した。資産増減の主なもの、有形・無形固定資産の減価償却額が新規取得額を上回ったことによる減(△684百万円)、基金の積立が取崩しを上回ったことによる増(+795百万円)が挙げられる。また負債増減の主なもの、地方債償還が新規借入れを上回ったことによる減(△1,189百万円)が挙げられる。
全体では、資産総額が期首と比べて203百万円増加し、負債総額が1,281百万円減少した。資産総額については、水道管や特別会計の基金等を資産計上しているため、一般会計等と比べて6,710百万円多くなっている。また負債総額については、水道事業における繰延収益等を負債計上しているため、一般会計等と比べて2,513百万円多くなっている。
さらに連結では、他団体の期首金額が不明なため、資産総額及び負債総額の増減は算出できないが、資産総額については、公立大学の土地・建物や一部事務組合の基金等を資産計上しているため、全体と比べて2,320百万円多くなっている。また負債総額については、公立大学や一部事務組合の退職手当引当金等を負債計上しているため、全体と比べて1,283百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

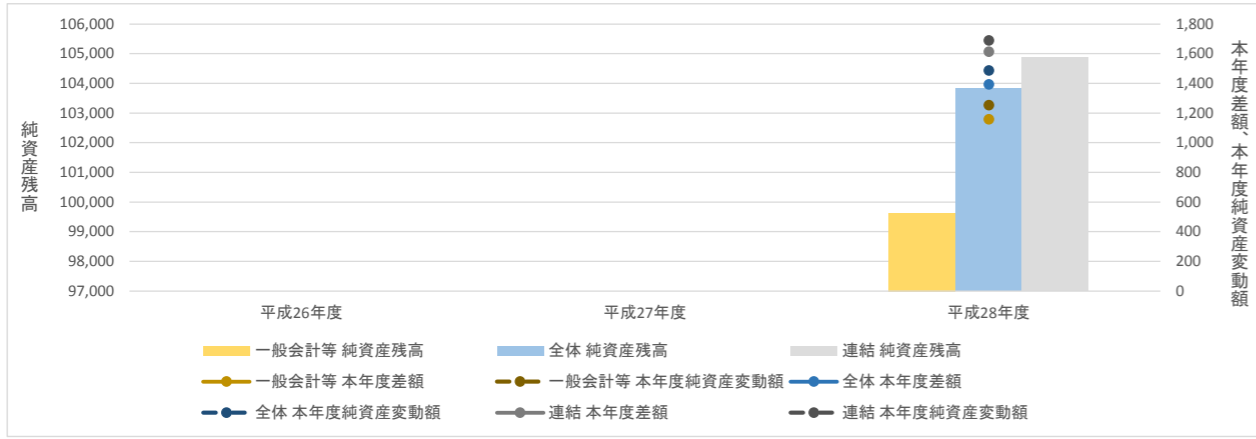
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,360
	純行政コスト			18,639
全体	純経常行政コスト			24,606
	純行政コスト			24,886
連結	純経常行政コスト			29,511
	純行政コスト			29,793



分析:
一般会計等においては、経常費用が18,938百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用が12,012百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が6,926百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。金額が大きい順に、物件費(3,746百万円)、減価償却費(3,726百万円)、職員給与費(3,324百万円)となっており、これらが純経常行政コストの約6割を占めている。
全体では、水道料金や国民健康保険前期高齢者交付金等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,930百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金等を計上しているため、一般会計等と比べて経常費用が8,176百万円多くなっており、純行政コストは6,247百万円多くなっている。
さらに連結では、公立大学の授業料や連結対象団体の事業収益等を計上しているため、全体と比べて経常収益が941百万円多くなっている。また、後期高齢医療広域連合が支払う負担金や連結対象団体の人件費等を計上しているため、全体と比べて経常費用が5,847百万円多くなっており、純行政コストは4,907百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

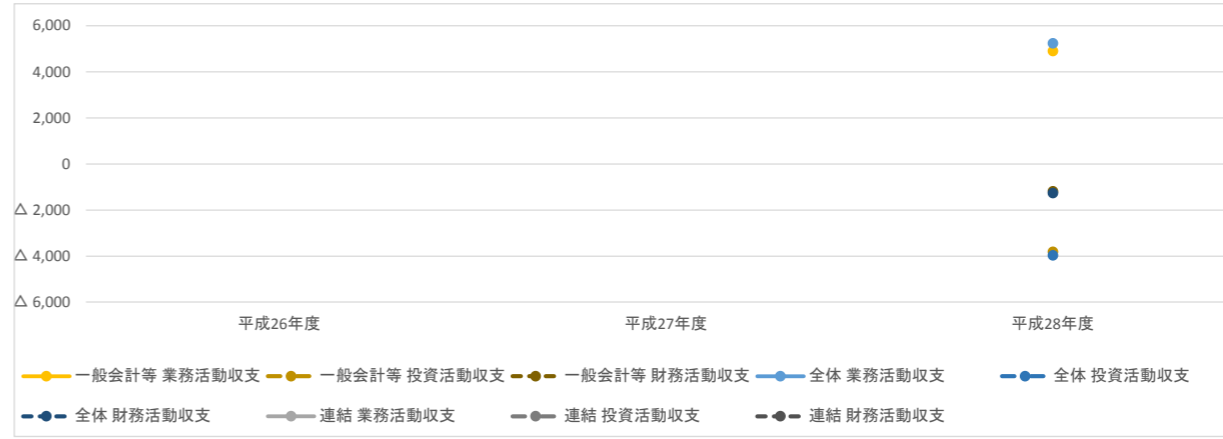
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,158
	本年度純資産変動額			1,253
	純資産残高			99,629
全体	本年度差額			1,393
	本年度純資産変動額			1,486
	純資産残高			103,826
連結	本年度差額			1,614
	本年度純資産変動額			1,689
	純資産残高			104,863



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(19,797百万円)が純行政コスト(18,639百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,158百万円となり、純資産残高が期首と比べて1,253百万円増加した。
全体では、税金等の財源(26,279百万円)が純行政コスト(24,886百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,393百万円となり、純資産残高が期首と比べて1,486百万円増加した。財源については、国民健康保険税や介護保険料を計上しているため、一般会計等と比べて6,482百万円、純資産残高が4,197百万円多くなっている。
さらに連結では、税金等の財源(31,407百万円)が純行政コスト(29,793百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,614百万円となり、純資産残高が期首と比べて1,689百万円増加した。財源については、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等を計上しているため、全体と比べて5,128百万円、純資産残高が1,037百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,900
	投資活動収支			△3,814
	財務活動収支			△1,189
全体	業務活動収支			5,236
	投資活動収支			△3,971
	財務活動収支			△1,259
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



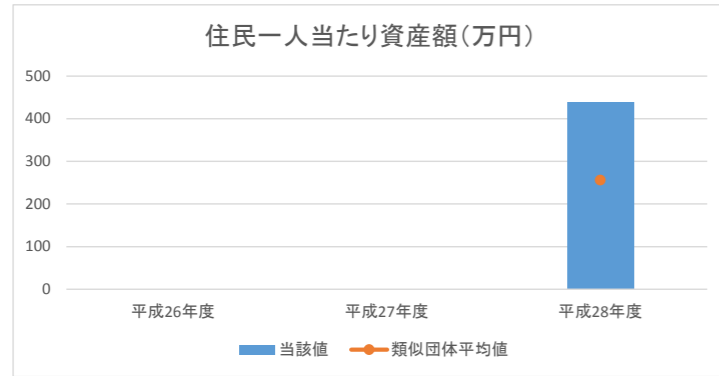
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,900百万円であったが、投資活動収支については、南庁舎整備事業等を行ったことから、△3,814百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行を上回ったことから、△1,189百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等を計上していることから、業務活動収支は一般会計等と比べて336百万円多い5,236百万円となっている。投資活動収支については、水道施設の設備更新等を行ったことから、△3,971百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行を上回ったことから、△1,259百万円となっている。
なお、連結では、資金収支計算書を作成していない。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

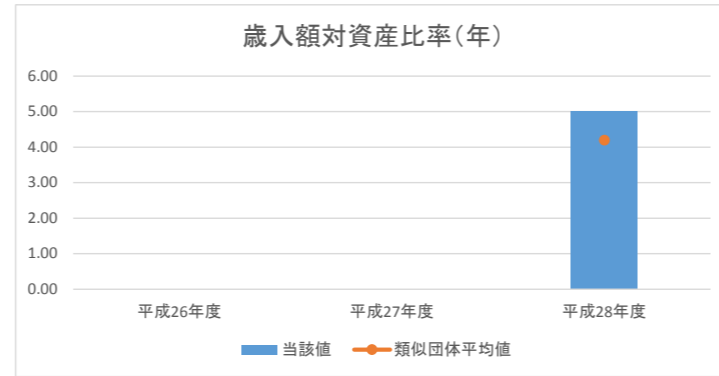
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,507,407
人口			30,814
当該値			438.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

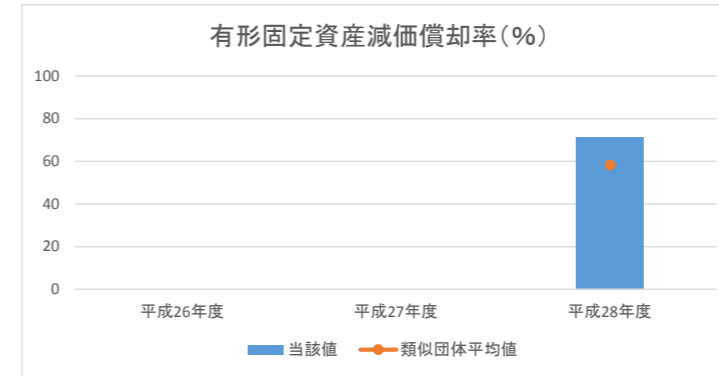
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			135,074
歳入総額			27,084
当該値			5.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			125,951
有形固定資産 ※1			176,321
当該値			71.4
類似団体平均値			58.3

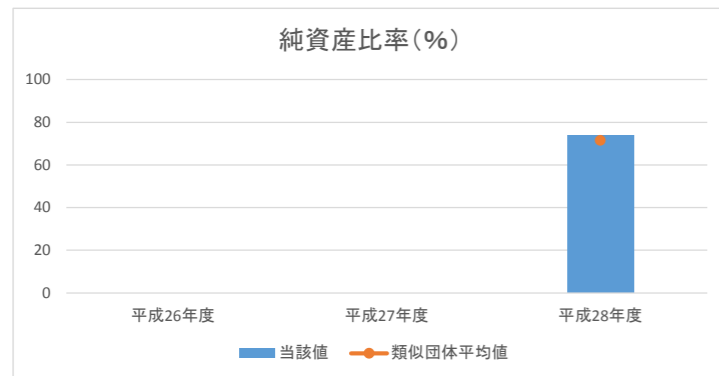
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

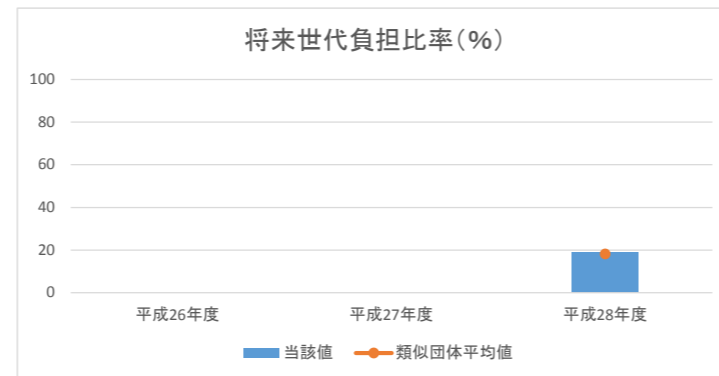
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			99,629
資産合計			135,074
当該値			73.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,298
有形・無形固定資産合計			119,371
当該値			18.7
類似団体平均値			18.2

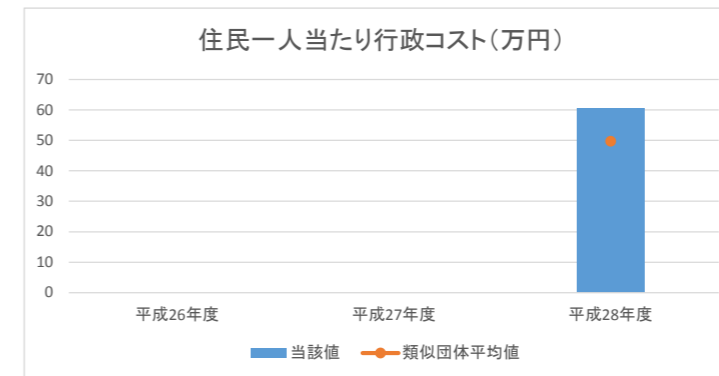
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

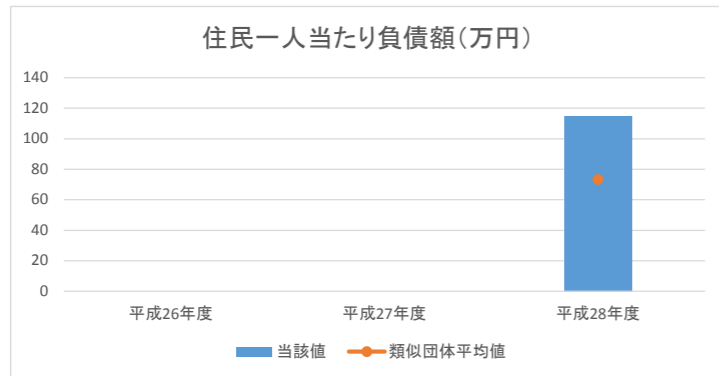
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,863,944
人口			30,814
当該値			60.5
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

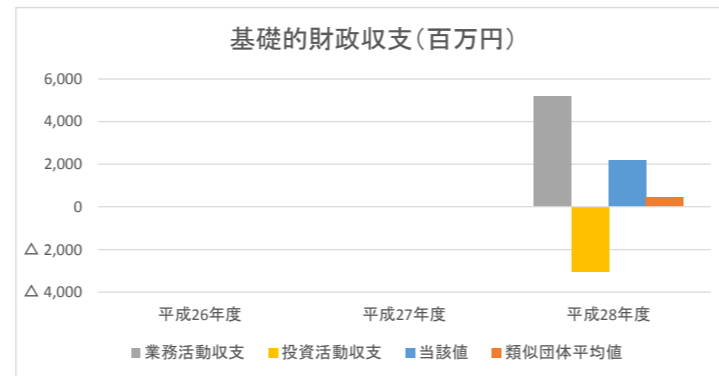
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,544,499
人口			30,814
当該値			115.0
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,189
投資活動収支 ※2			△ 3,019
当該値			2,170
類似団体平均値			469.2

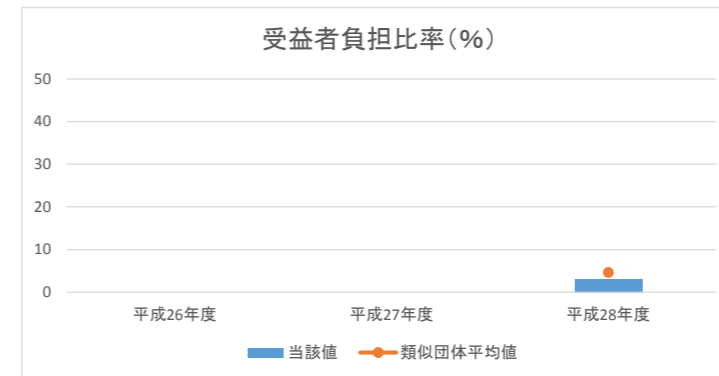
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			578
経常費用			18,938
当該値			3.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額については、市町合併により市域が広く保有施設が多いため、類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を上回っているため、今後、公共施設総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度となっている。また、将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度となっているが、今後も地方債残高の圧縮に努め、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。類似団体では一部事務組合で行っている消防やごみ処理等を一般会計で行っていることが、その要因と考えられる。今後も指定管理者制度の導入など、行財政改革に取組み、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額については、類似団体平均を上回っているため、今後も、新規発行の抑制や任意繰上償還の実施により、地方債残高の圧縮に努める。一方、基礎的財政収支については、類似団体平均を大きく上回っており、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況であることを示している。今後も、安易な減免を行うことなく、公共施設の使用料見直しを含め、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県備前市
 団体コード 332119

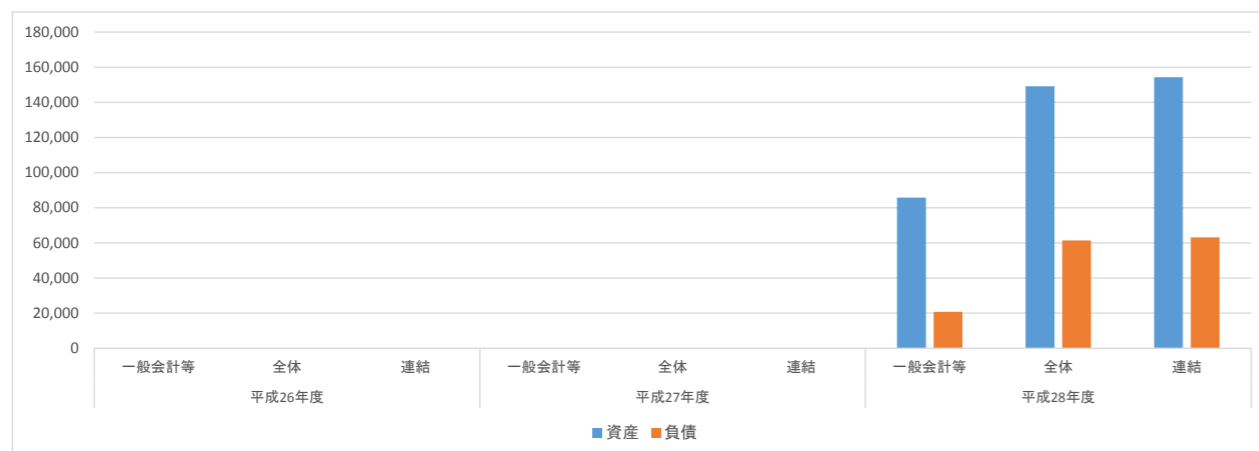
人口	35,903 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	378 人
面積	258.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,216.870 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	12.3 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			85,838
	負債			20,817
全体	資産			149,104
	負債			61,441
連結	資産			154,318
	負債			63,107

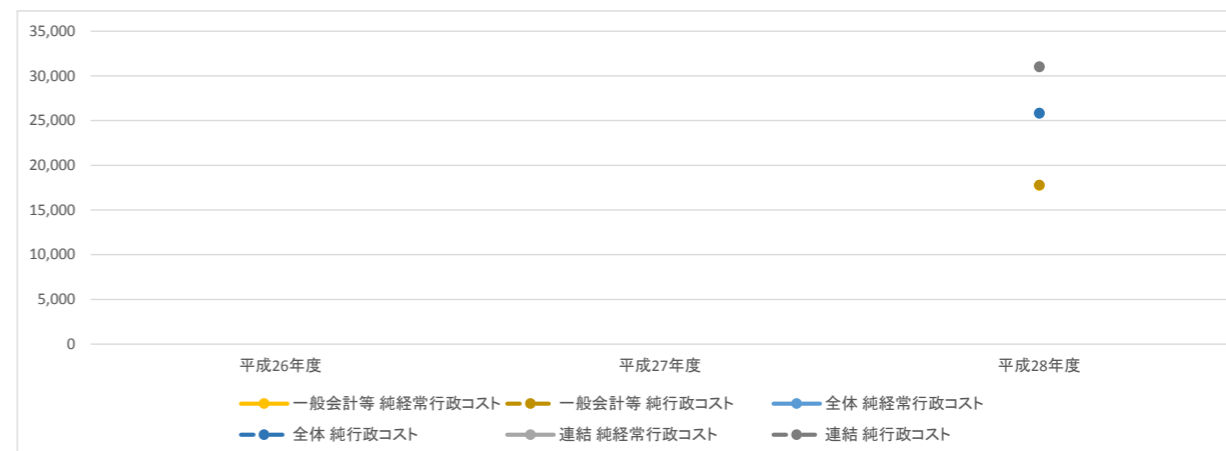


分析:
 一般会計等の資産の総額は858億3,753万円、負債の総額は208億1,677万円、純資産が650億2,076万円で、資産に対する負債の割合は24.3%となっています。資産の部では、住民サービスを提供するために使用する資産である有形固定資産が717億504万円と資産全体の83.5%を占めています。出資金、長期延滞債権、基金などの投資その他の資産が69億4,716万円(8.1%)、現金預金、未収金、財政調整基金や減債基金など流動資産71億5,841万円(8.3%)となっています。負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が186億1,155万円と負債全体の89.4%を占めています。地方債は、主として有形固定資産整備のための財源に充てられてきたものです。この地方債残高のうち154億293万円については、将来の普通交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものです。また、職員が本年度末で全員普通退職した場合に想定される退職金15億9,403万円などを将来負担として引当金で計上しています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,737
	純行政コスト			17,796
全体	純経常行政コスト			25,803
	純行政コスト			25,838
連結	純経常行政コスト			30,988
	純行政コスト			31,030

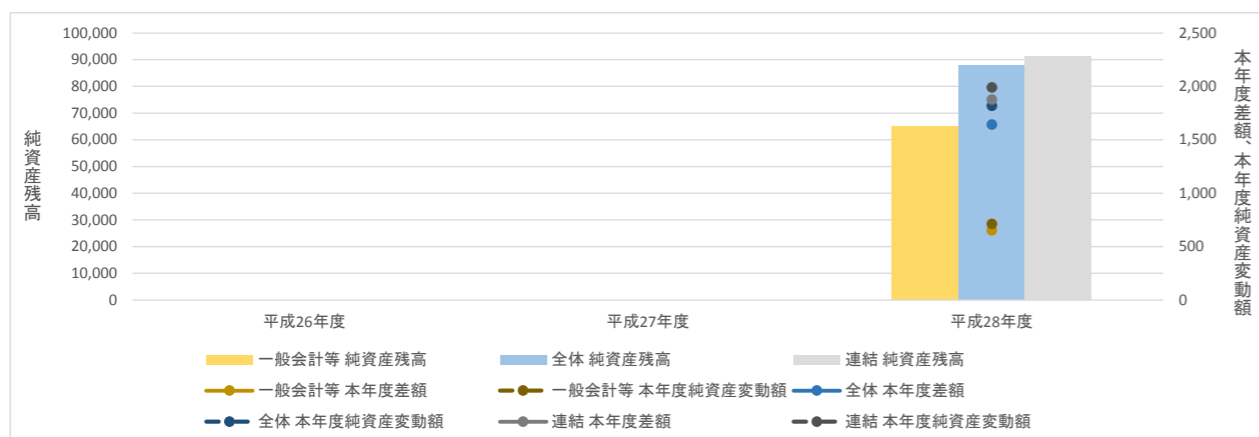


分析:
 一般会計等の平成28年度の経常費用は187億3,139万円、経常収益は9億9,467万円で、差し引いた純経常行政コストは177億3,672万円となります。また、臨時損益は5,906万円の赤字を合わせた純行政コスト177億9,578万円は、市税や国県等補助金などで賅うことになります。行政コスト計算書を性質別に見ると、人にかかるコストが32億3,986万円(主なものは職員給与費)、物にかかるコストが70億9,635万円(主なものは物件費や減価償却費)、移転費用が81億3,996万円(主なものは補助金等、生活保護などの社会保障給付、他会計への繰出金)となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			652
	本年度純資産変動額			713
	純資産残高			65,021
全体	本年度差額			1,643
	本年度純資産変動額			1,818
	純資産残高			87,664
連結	本年度差額			1,876
	本年度純資産変動額			1,990
	純資産残高			91,211

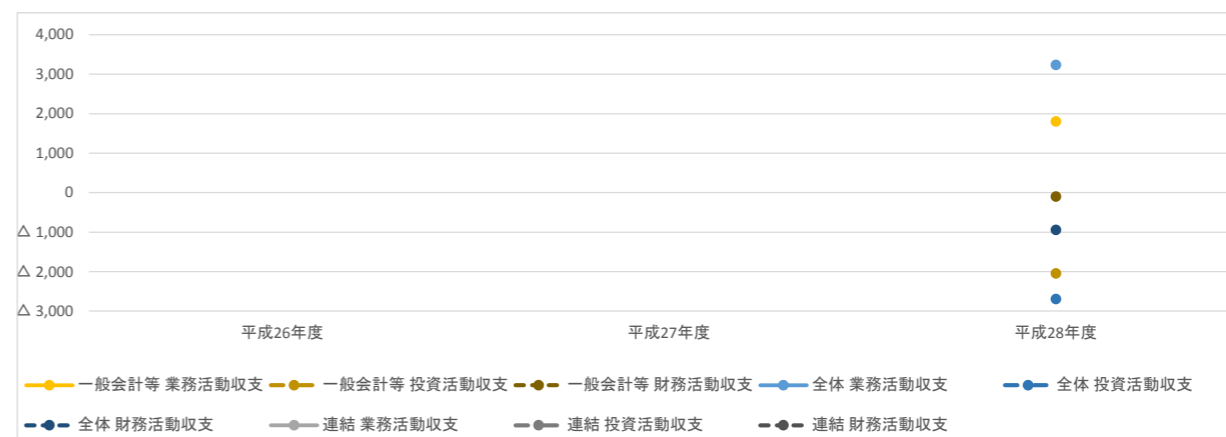


分析:
 一般会計等の平成28年度末の純資産残高は、650億2,076万円となり、前年度から7億1,311万円増加しています。増減の内容は、行政コスト計算書の純行政コストによる177億9,578万円増、地方税や地方交付税などによる156億7,349万円増、国県等補助金による27億7,442万円増、無償所管換等による変動額6,099万円増となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,803
	投資活動収支			△ 2,045
	財務活動収支			△ 97
全体	業務活動収支			3,235
	投資活動収支			△ 2,695
	財務活動収支			△ 940
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

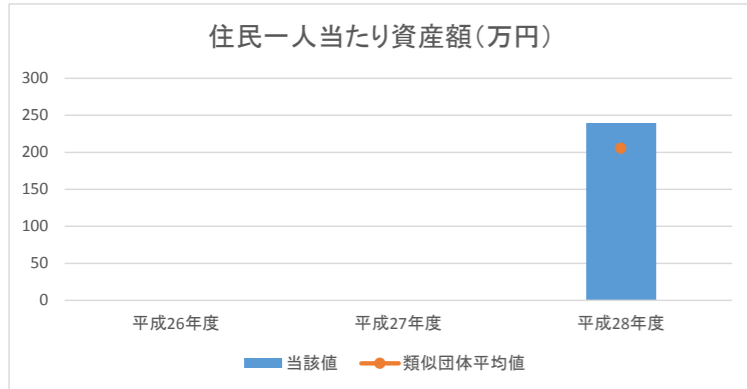


分析:
 平成28年度一般会計等の資金収支について、業務活動収支がプラス18億346万円であり、この収支余剰で投資活動収支における20億4,517万円の不足、財務活動収支における9,716万円の不足を補った結果、本年度金収支として3億3,886万円の資金減少が生じたことが分かります。これにより、本年度末資金残高は4億3,475万円となり、歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高の総額は8億3,420万円となっています。一般会計等に係る投資活動収支不足の大きな要因は、新庁舎整備事業など将来予定される大型事業に備えるための基金積立を行ったことによるものです。さらに、全体書類の会計も含めると下水道事業の管渠整備などの投資的事業の実施により、不足額が出ています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

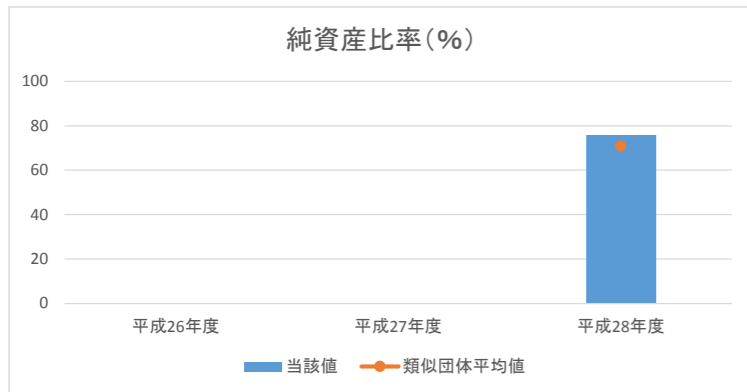
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,583,752
人口			35,903
当該値			239.1
類似団体平均値			205.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

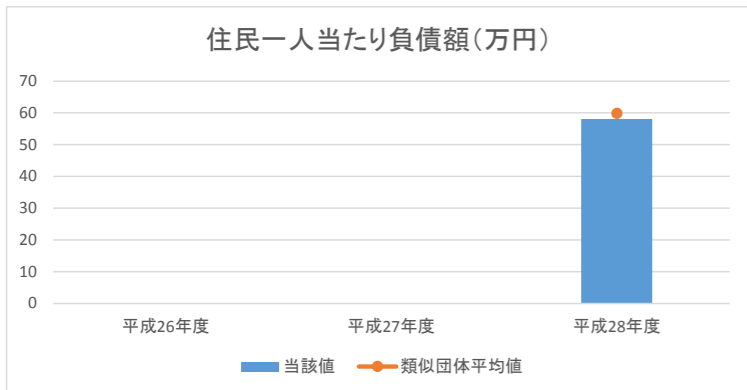
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			65,021
資産合計			85,838
当該値			75.7
類似団体平均値			70.9



4. 負債の状況

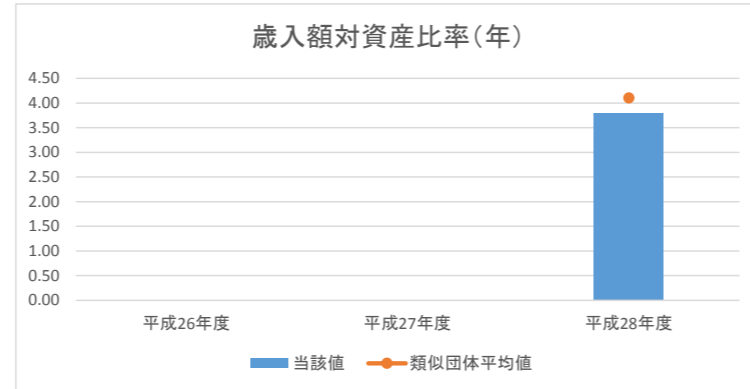
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,081,677
人口			35,903
当該値			58.0
類似団体平均値			59.9



②歳入額対資産比率(年)

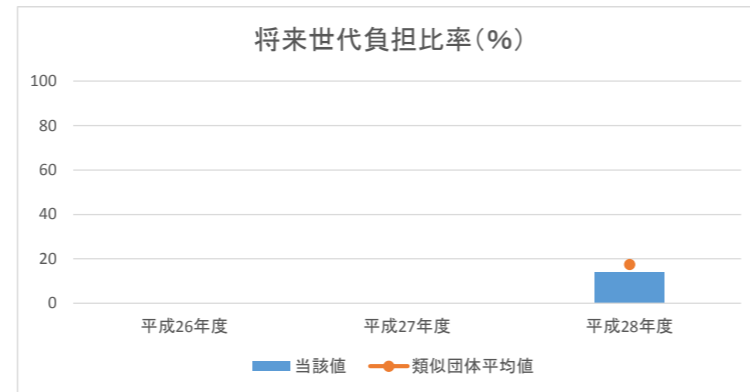
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			85,838
歳入総額			22,595
当該値			3.8
類似団体平均値			4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,879
有形・無形固定資産合計			71,732
当該値			13.8
類似団体平均値			17.5

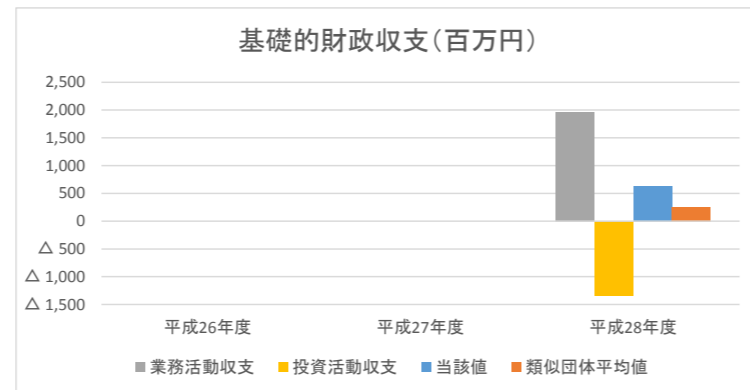
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,963
投資活動収支 ※2			△ 1,335
当該値			628
類似団体平均値			253.9

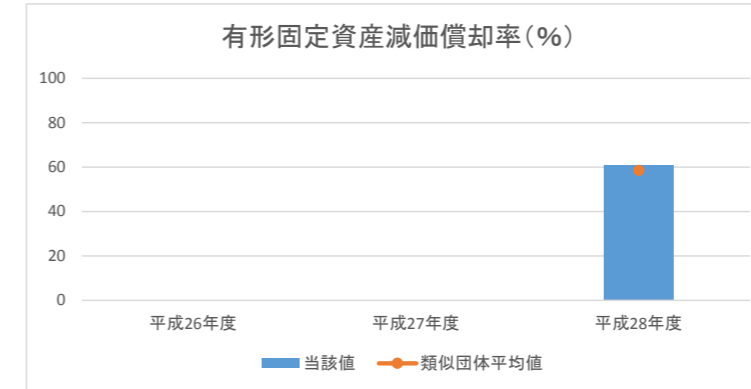
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			56,112
有形固定資産 ※1			92,222
当該値			60.8
類似団体平均値			58.5

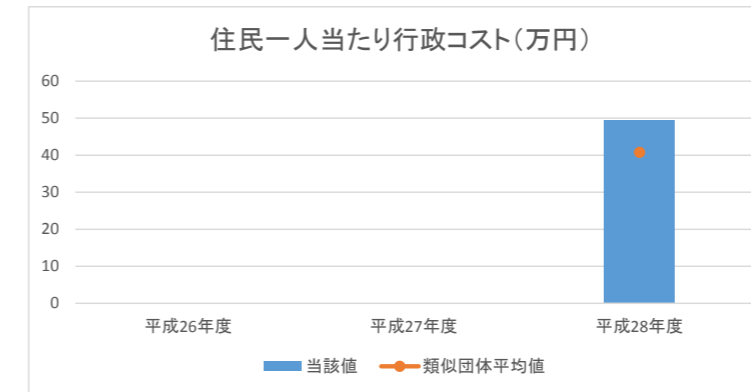
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

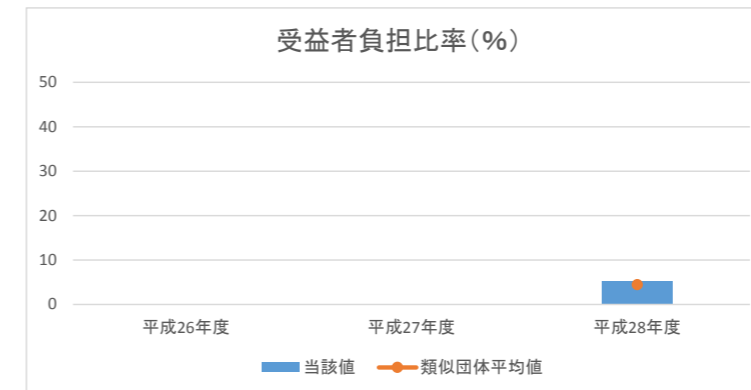
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,779,578
人口			35,903
当該値			49.6
類似団体平均値			40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			995
経常費用			18,731
当該値			5.3
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、市町村合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っています。このことにより歳入額対資産比率が、類似団体平均を下回っている要因にもなっています。さらに本市は老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率が高くなっています。将来の公共施設等の改修や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化と施設の老朽化対策に取り組めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っていますが、これは、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還などを市町村合併後から行ってきた結果です。また、定員適正化計画に基づく人員の削減が順調に行われた結果、経常費用の削減ができたのに加え、削減した費用を将来の負担に備えるための基金積立に回すことができたので、これらが純資産比率を改善する大きな要因となっています。今後の投資的事業についても選択と集中を行い、将来世代への負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っていますが、大きな要因は、ふるさと納税記念品13億2,276万円の全額が純行政コストになることによるものです。ふるさと納税寄附金が、行政コスト計算書の収益ではなく純資産変動計算書の税収等に計上されるためです。その他にも、人口減対策のための人材確保で教育や保育部門の賃金や委託料などが大幅増となっており、これらが純行政コストを引き上げる要因になっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より若干低めになっています。負債の大部分を占める地方債の現在高については、前年度から9,716万円減少しています。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためです。臨時財政対策債については、残高が85億6,411万円で地方債全体の45.7%を占めており、前年度より8,610万円増加しています。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、前年度より1億8,326万円減少しています。このように、投資的経費に係る起債を抑制することで、負債額を抑えていましたが、新庁舎整備事業や幼保一体型施設整備事業による多額の起債を今後予定しているため、負債が増加する見込みです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている状況にあります。引き続き公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性や透明性の確保に努めていますが、平成31年10月予定となっている消費税率10%への引き上げも視野に入れて、適正な水準の確保に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

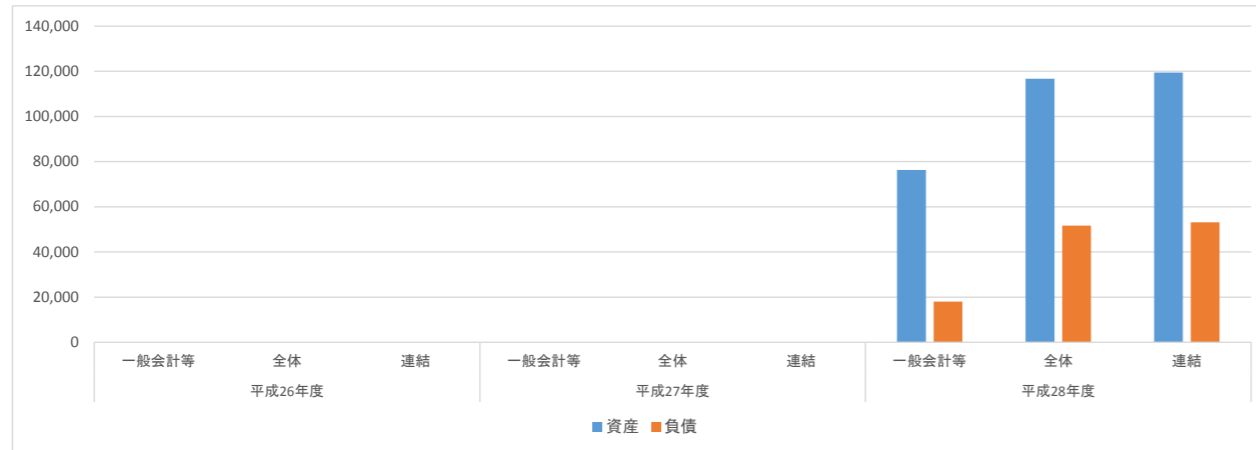
団体名 岡山県瀬戸内市
団体コード 332127

人口	37,975 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
面積	125.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,785,132 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	43.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

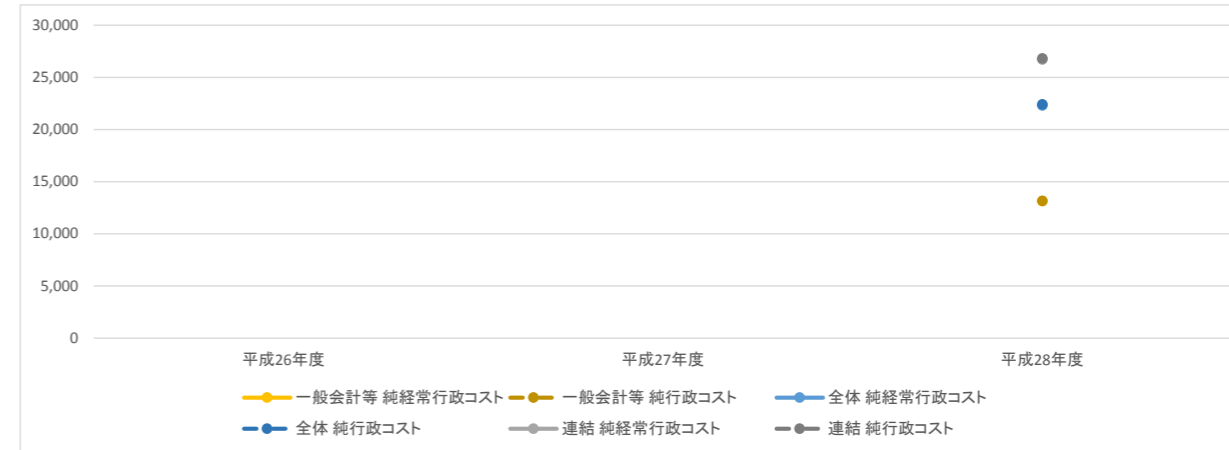
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			76,270
	負債			18,025
全体	資産			116,736
	負債			51,687
連結	資産			119,415
	負債			53,139



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,843百万円の増加であり、大きく変動があったのは物品と投資及び出資金である。物品は庁舎内のPCの更新や美術品の寄付などにより872百万円の増加、投資及び出資金は公営企業会計への繰出金などにより1,355百万円の増加であった。一方、建物減価償却率は721百万円の増加であった。
特別会計と公営企業会計を含めた全体では、資産は40,466百万円の増加であり、追加分の大部分は公営企業会計のインフラ資産である。それらの整備事業の多くは地方債を充当しているため、負債は資産の追加分に近い33,662百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

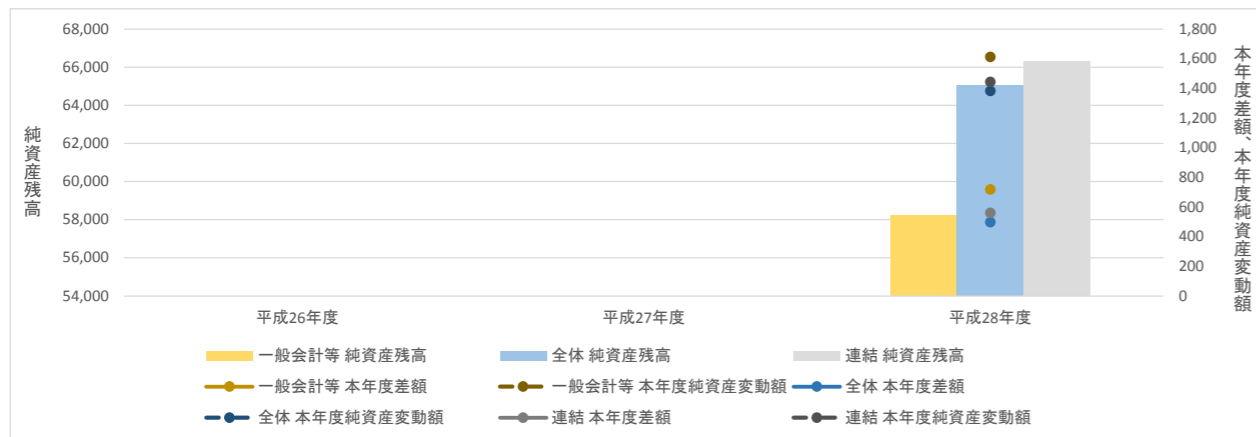
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,135
	純行政コスト			13,145
全体	純経常行政コスト			22,294
	純行政コスト			22,399
連結	純経常行政コスト			26,713
	純行政コスト			26,819



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,140百万円となり、業務費用が8,638百万円、移転費用が5,502百万円である。経常費用のうち21%を占める物件費においては、昨年度から532百万円の増加である。
全体では、一般会計等と比較すると移転費用のうち補助金等が9,272百万円の増加である。そのうち国民健康保険特別会計が5,090百万円、介護保険特別会計が3,680百万円であり、高齢化に伴い、今後も増加することが見込まれる。
牛窓町水産協会など連結団体においては負担金や支払負担金が大きく、全体財務書類と比べて連結財務書類の補助金等が3,941百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

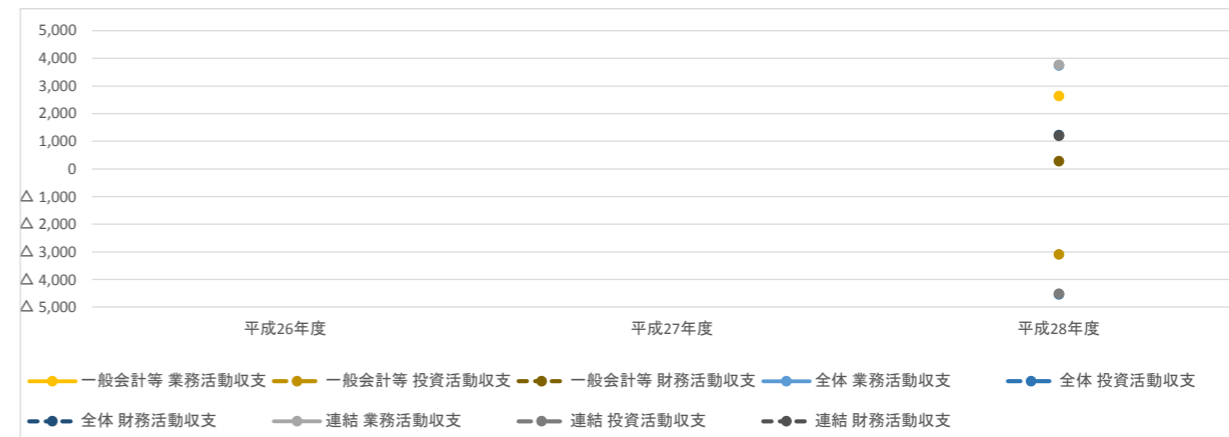
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			718
	本年度純資産変動額			1,612
	純資産残高			58,245
全体	本年度差額			498
	本年度純資産変動額			1,382
	純資産残高			65,049
連結	本年度差額			561
	本年度純資産変動額			1,444
	純資産残高			66,275



分析:
一般会計等においては、純行政コストが13,145百万円に対し、税金等を含む財源が13,863百万円であったため、純資産変動額は1,612百万円となり、純資産残高は58,245百万円になった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の補助費等の増加により、一般会計等に比べ純行政コストが9,254百万円増加したが、財源は9,033百万円の増加であったため、本年度差額は220百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,638
	投資活動収支			△ 3,094
	財務活動収支			281
全体	業務活動収支			3,742
	投資活動収支			△ 4,537
	財務活動収支			1,225
連結	業務活動収支			3,765
	投資活動収支			△ 4,516
	財務活動収支			1,202

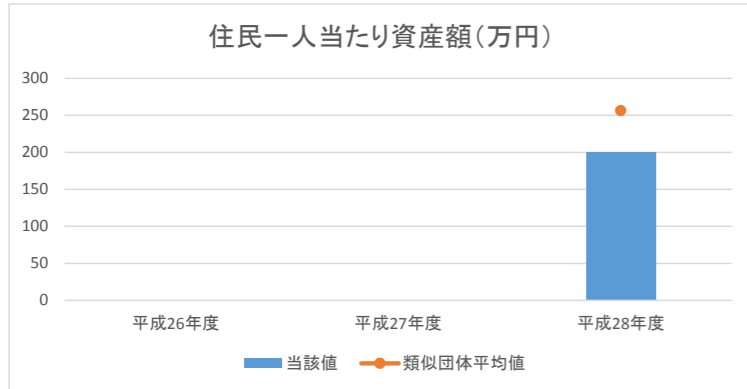


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,638百万円であったが、投資的活動収支は、中学校の改修事業や公営企業会計への繰出しなどで▲3,094百万円となった。全体においても、インフラの整備や新病院の建設事業などにより投資活動収支がマイナスになっている。
また、財務活動収支については、一般会計等、全体、連結の全てにおいて地方債等発行収入が地方債等償還支出を上回っているため増加しているが、連結団体のみでは地方債等発行収入は11百万円であり、地方債等償還支出の40百万円を下回っている。

1. 資産の状況

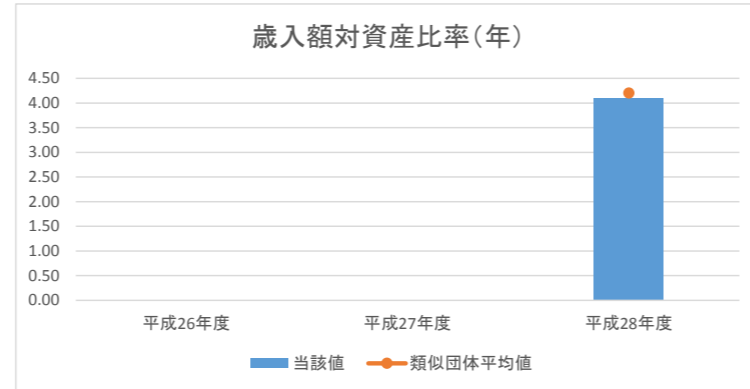
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,626,982
人口			37,975
当該値			200.8
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

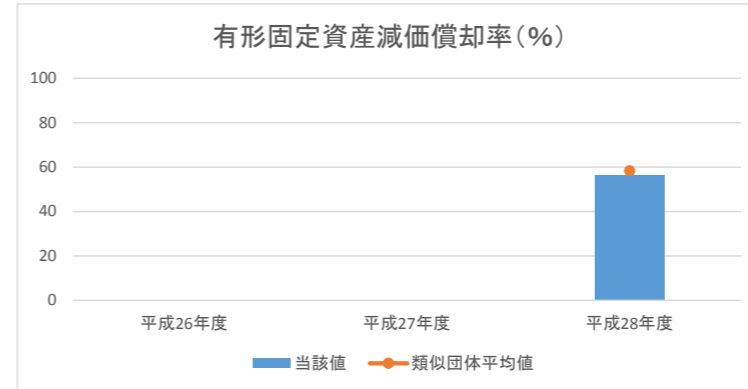
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			76,270
歳入総額			18,522
当該値			4.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			59,012
有形固定資産 ※1			104,776
当該値			56.3
類似団体平均値			58.3

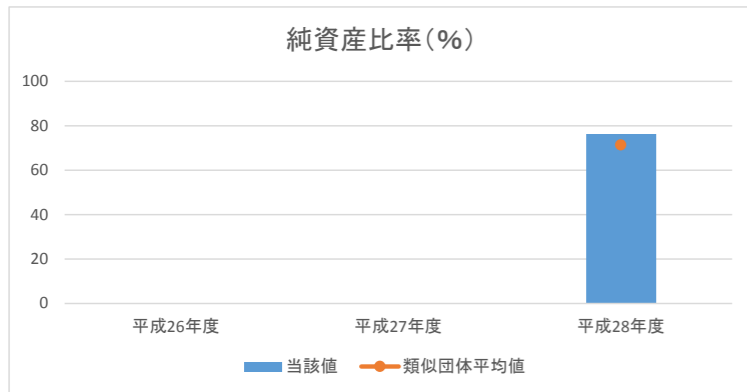
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

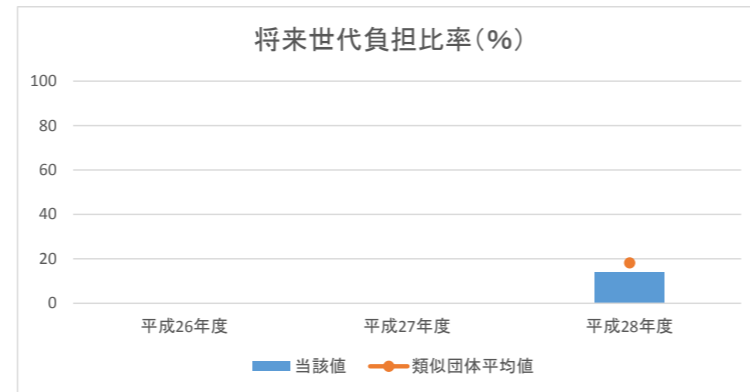
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,245
資産合計			76,270
当該値			76.4
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,436
有形・無形固定資産合計			60,474
当該値			13.9
類似団体平均値			18.2

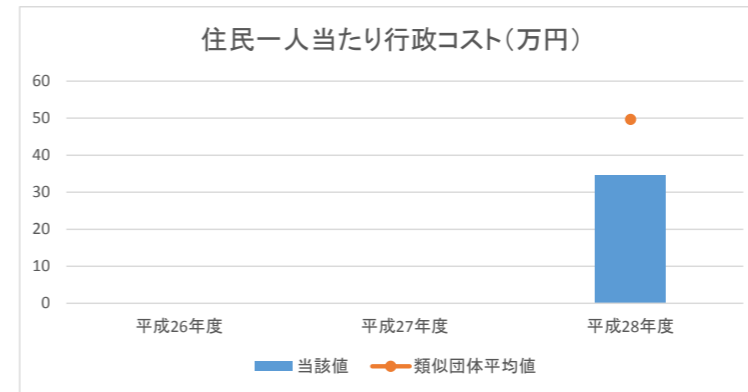
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

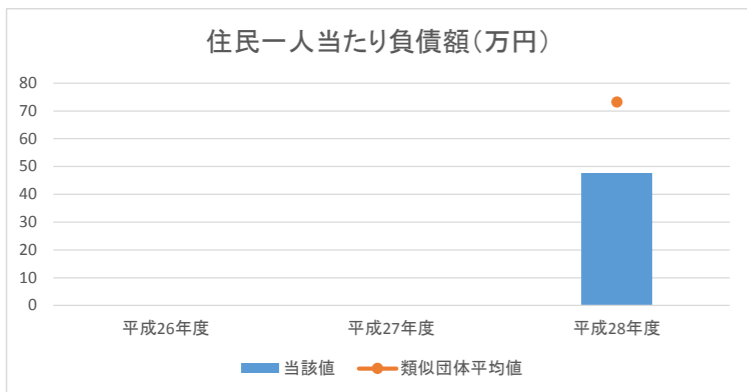
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,314,510
人口			37,975
当該値			34.6
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

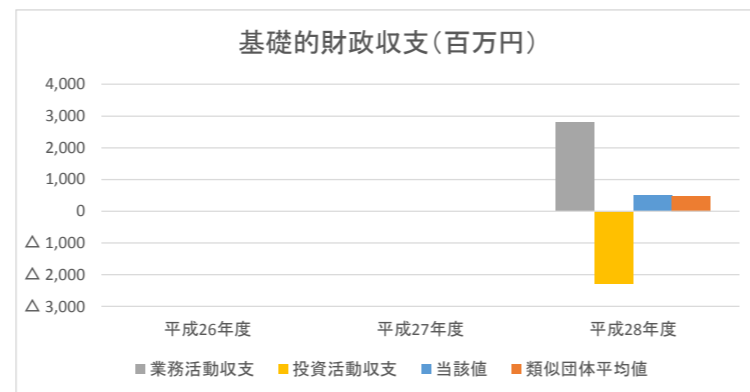
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,802,476
人口			37,975
当該値			47.5
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,796
投資活動収支 ※2			△2,304
当該値			492
類似団体平均値			469.2

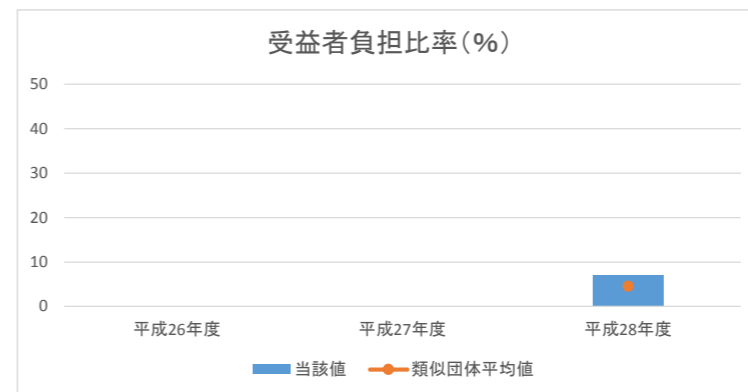
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,005
経常費用			14,140
当該値			7.1
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より55.5万円低い。これは、道路や橋梁等の多くを備忘価格1円で評価しているためである。今後は平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の予防保全や更新時期の分散などを行い、財政負担の軽減に取り組む。

歳入額対資産比率は類似団体平均値より0.1年分少ない。資産合計、歳入総額とも増加傾向にあるが、歳入総額が減少に転じた際に資産比率が上がり過ぎないよう、注意が必要である。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より2ポイント低い。昨年度と比較すると1.5ポイントの増であり、今後も増加が見込まれるため、公共施設の計画的な更新や長寿命化を行い、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より4.9ポイント高い。昨年度と比較するとインフラ資産が10億円の増など、資産合計は18億円の増となっている。一方、地方債残高は昨年度まで減少傾向であったが、今年度は7億円の増となったため純資産比率は0.3ポイントの減となっている。

将来世代負担比率は類似団体平均値より4.3ポイント低い。これは、地方債残高のうち臨時財政対策債が47%と高い割合を占めているためである。

どちらの数値においても今後の地方債残高の増に伴い、類似団体平均値に近づいていく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より15.1万円低い。昨年度からほぼ変動はないが、今後は社会保障給付や他会計への繰出金など、主に移転費用の増が見込まれている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値より25.7万円低い。昨年度と比較すると1.8万円増加している。今後はJR駅前等整備や新火葬場の建設などの事業を計画しているため、地方債残高は増加する見込みとなっている。

基礎的財政収支は類似団体平均値より22.8百万円高い。基金積立金出資を除いた投資活動支出のうち、投資及び出資金支出が53%を占めており、公営企業会計への出資金の見直しが必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値より2.5ポイント高い。昨年度と比較すると、経常収益の増により受益者負担比率は3.5ポイント増加している。これは、財産運用収入が約2億円増加したことなどが要因であり、来年度の受益者負担比率は減少する見込みである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県赤磐市

団体コード 332135

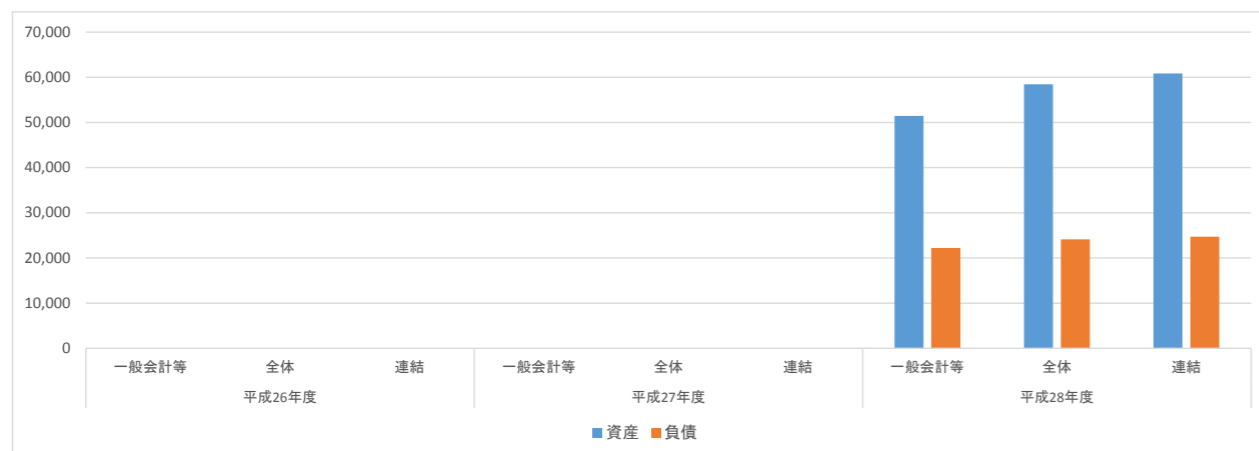
人口	44,599 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	455 人
面積	209.36 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,686.888 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	21.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			51,454
	負債			22,193
全体	資産			58,430
	負債			24,121
連結	資産			60,841
	負債			24,715

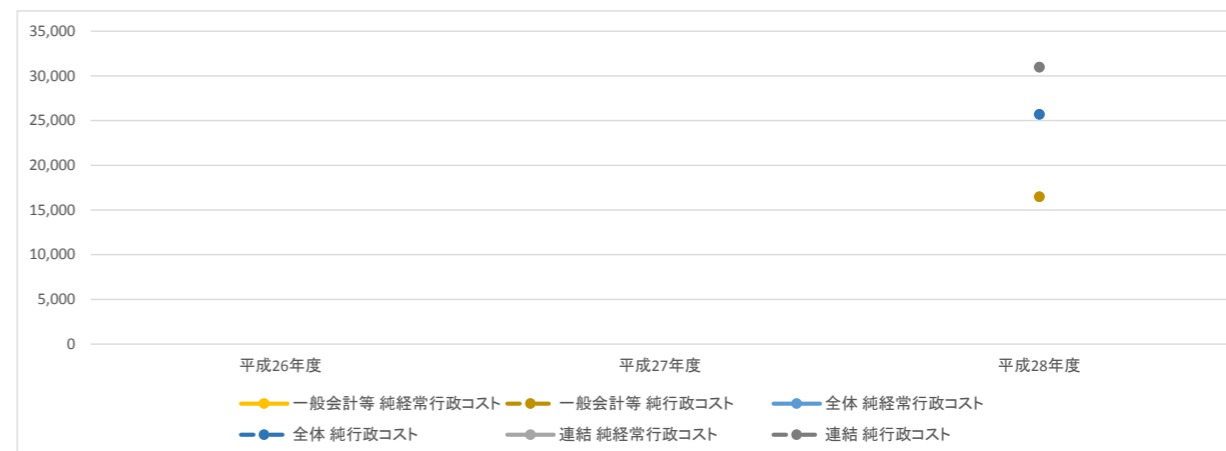


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末(統一的な基準による財務書類等の作成初年度であるため、当該年度の期首時点と比較)から337百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合が69%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,976百万円多くなるが、負債総額も1,928百万円多くなっている。
 岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、連結対象団体が保有している施設等に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等に比べて9,387百万円多くなるが、負債総額も2,522百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,474
	純行政コスト			16,483
全体	純経常行政コスト			25,700
	純行政コスト			25,710
連結	純経常行政コスト			30,972
	純行政コスト			30,981

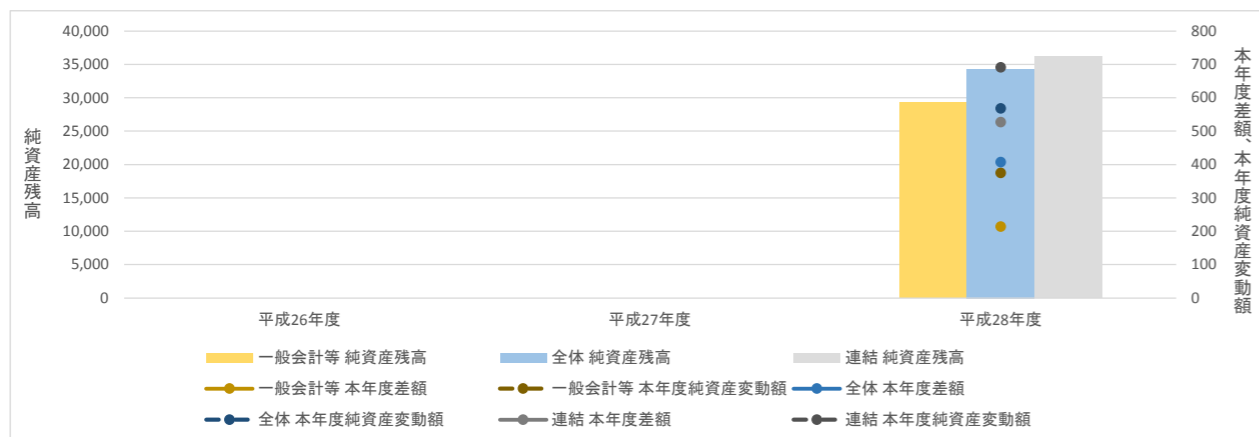


分析:
 一般会計等においては、経常費用は17,074百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,476百万円)であり、純行政コストの33%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,211百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,667百万円多くなり、純行政コストは9,226百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,296百万円多くなっている一方、人件費が1,038百万円多くなっているなど、経常費用が15,793百万円多くなり、純行政コストは14,498百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			214
	本年度純資産変動額			375
	純資産残高			29,261
全体	本年度差額			407
	本年度純資産変動額			568
	純資産残高			34,309
連結	本年度差額			527
	本年度純資産変動額			691
	純資産残高			36,126

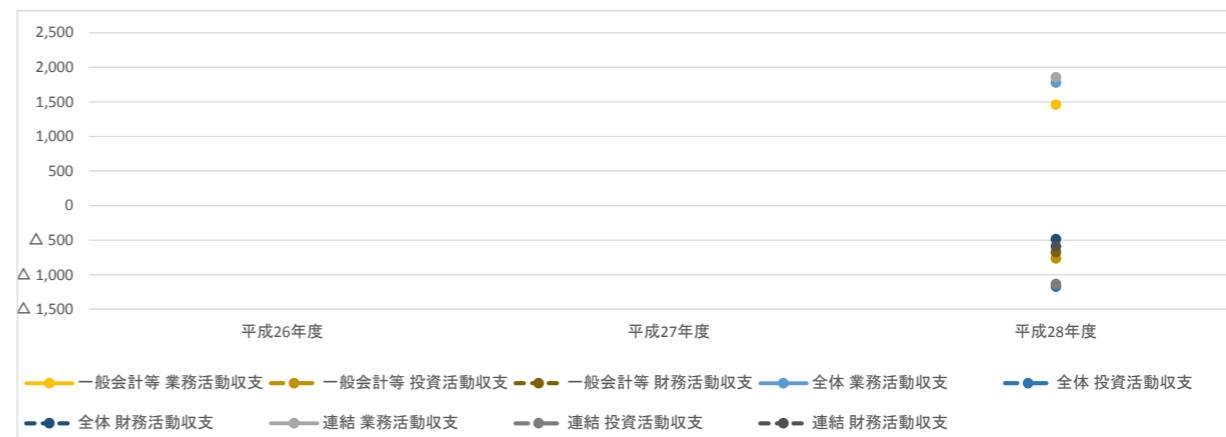


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(16,697百万円)が純行政コスト(▲16,483百万円)を上回ったことから、本年度差額は214百万円となり、純資産残高は29,261百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて6,694百万円多くなり、本年度差額は407百万円となり、純資産残高は34,309百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,812百万円多くなり、本年度差額は527百万円となり、純資産残高は36,126百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,459
	投資活動収支			▲765
	財務活動収支			▲674
全体	業務活動収支			1,781
	投資活動収支			▲1,174
	財務活動収支			▲486
連結	業務活動収支			1,857
	投資活動収支			▲1,136
	財務活動収支			▲589

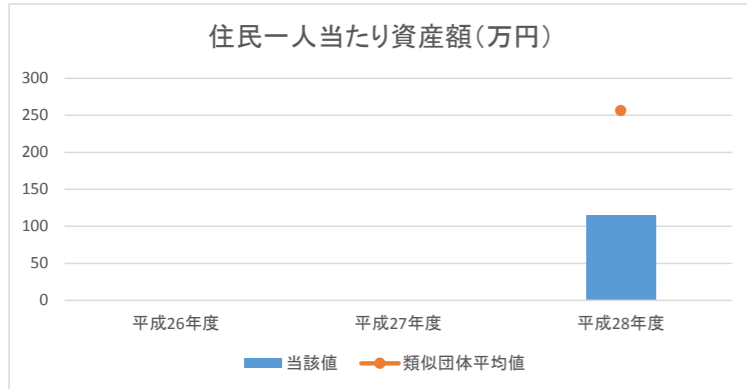


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,459百万円であったが、投資活動収支については、公立保育園再編事業を行ったことから▲765百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲674百万円となり、本年度末資金残高は497百万円となった。借金である地方債等を確実に減らしている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より322百万円多い1,781百万円となっており、投資活動収支は診療所整備事業等を実施したため、▲1,174百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲486百万円となり、本年度末資金残高は2,823百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より398百万円多い1,857百万円となっている。投資活動収支では、▲1,136百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲589百万円となり、本年度末資金残高は3,016百万円となった。

1. 資産の状況

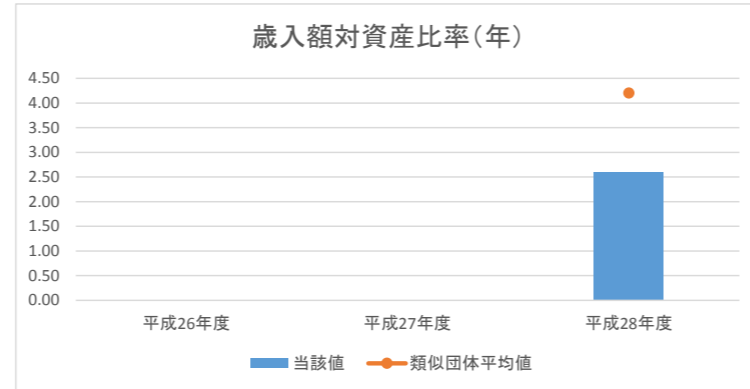
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,145,448
人口			44,599
当該値			115.4
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

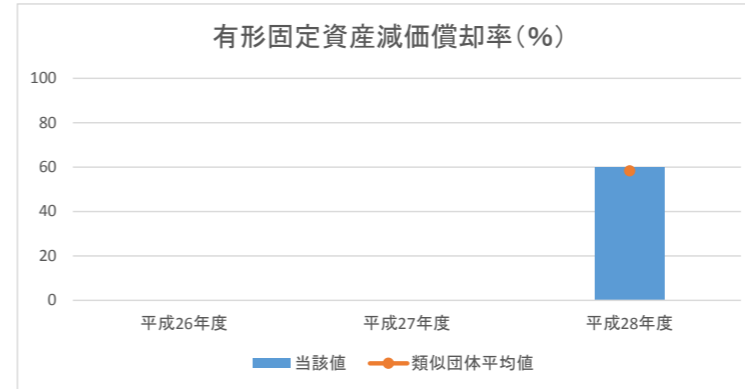
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			51,454
歳入総額			20,157
当該値			2.6
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,445
有形固定資産 ※1			63,867
当該値			60.2
類似団体平均値			58.3

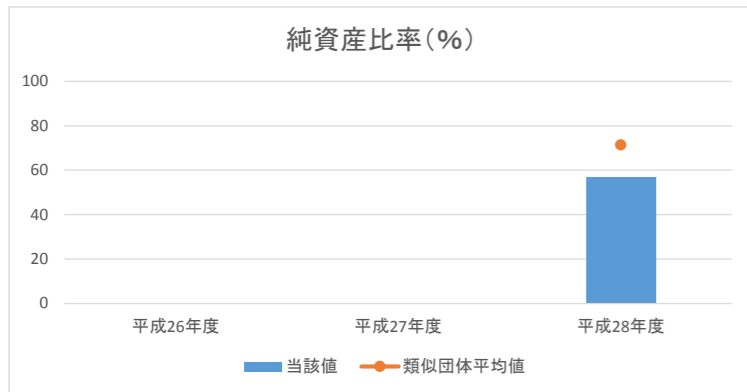
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

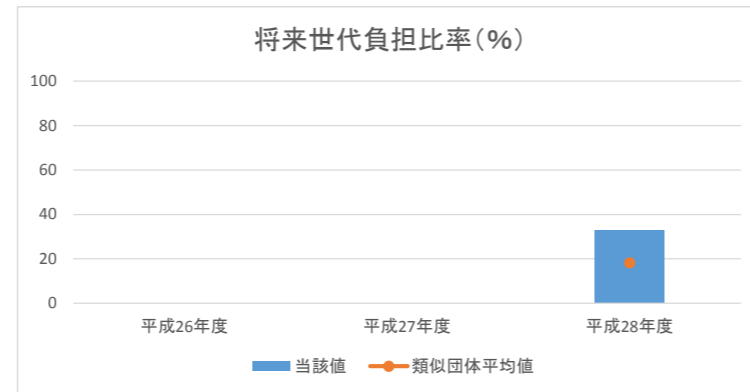
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,261
資産合計			51,454
当該値			56.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,595
有形・無形固定資産合計			35,409
当該値			32.7
類似団体平均値			18.2

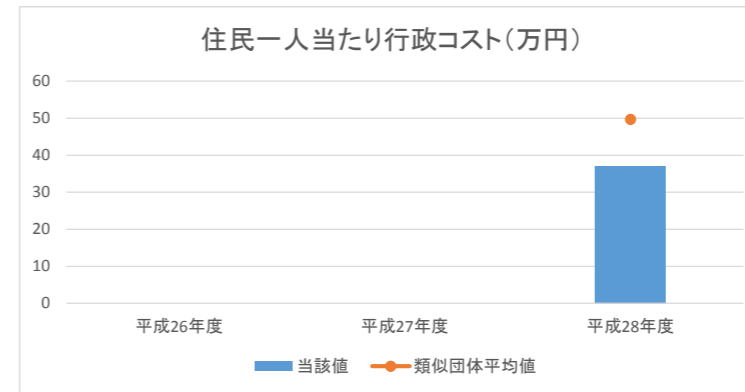
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

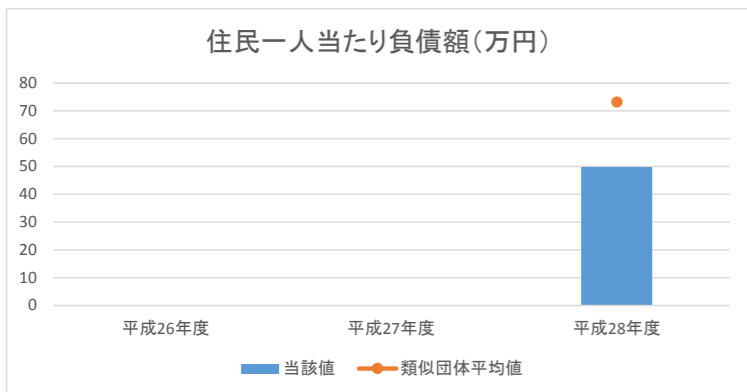
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,648,310
人口			44,599
当該値			37.0
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

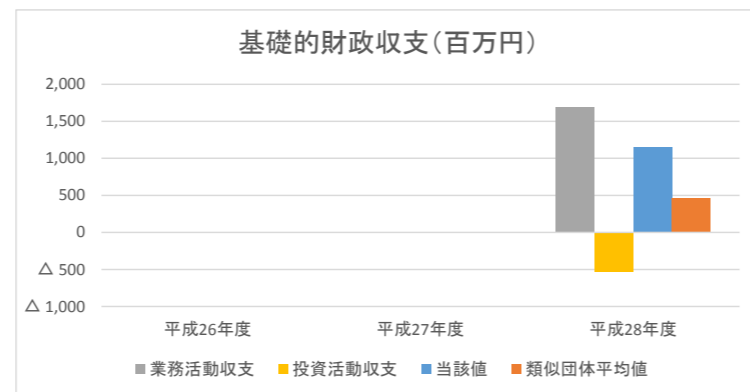
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,219,309
人口			44,599
当該値			49.8
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,691
投資活動収支 ※2			△536
当該値			1,155
類似団体平均値			469.2

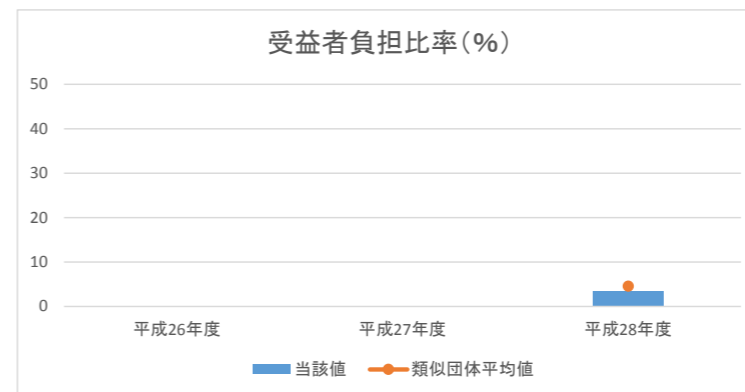
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			573
経常費用			17,047
当該値			3.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。この指標が低いということは、財政面で過大な負担とならないような社会資本整備を進めてきたということである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であるが、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えている。平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っているため、人口減少・少子高齢化といった今後の課題をふまえて、新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりコストは類似団体平均を下回っているが、これは職員数の減など、行財政改革による取組等を通じて人件費の削減に努めているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは交付税参入のない新規の地方債の借入抑制により、地方債残高が減少し、全体として負債額が減少したためである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っているが、これは業務支出や投資支出を抑え、負債額を減らしたことを表している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.2下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。行政サービスの費用に対する税負担の公平性・公正性を確保するため、平成28年度策定した「公の施設の使用料の設定基準」に基づき、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県真庭市

団体コード 332143

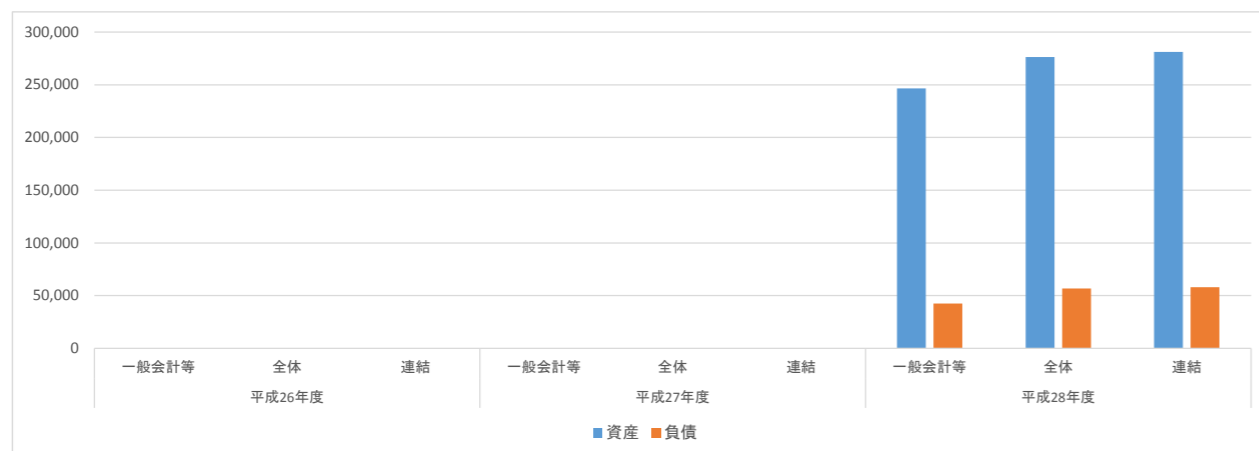
人口	47,195 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	662 人
面積	828.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,341.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			246,585
	負債			42,411
全体	資産			276,425
	負債			56,688
連結	資産			281,333
	負債			57,949

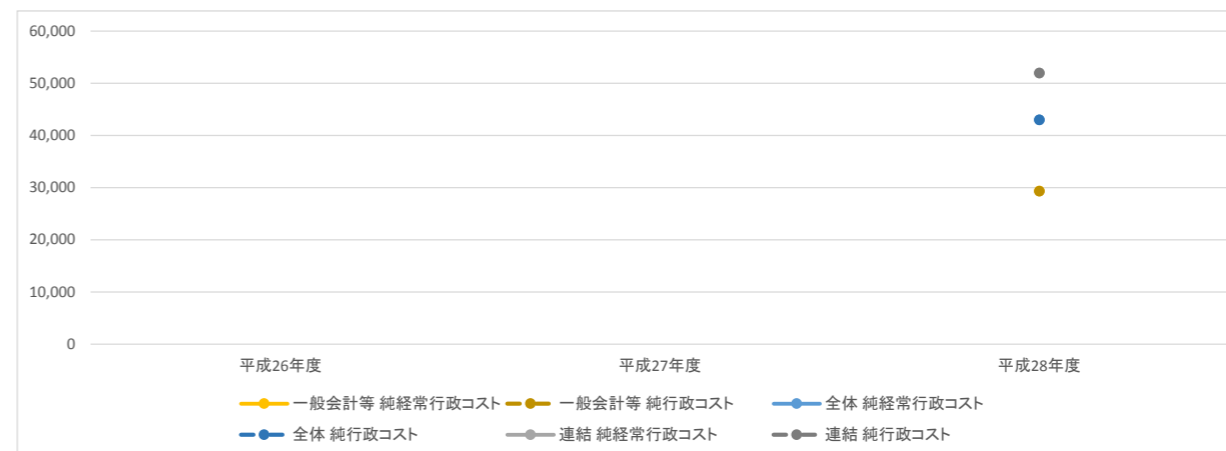


分析:
 一般会計等においては、開始BS(H27末)と比較し資産総額が2,497億円から2,466億円へと約31億円(△1.3%)減少している。減少の主な要因は、H28に実施した市道・林道整備事業や火葬場等整備事業等による資産の取得額が、これまでに整備・取得した有形固定資産の減価償却額を下回り、有形固定資産が46億円減少したことによるものである。
 また、資産中基金においては、市の将来を担う人材の育成を図りたいと「真庭市未来を担う人応援基金」を新たに設置・造成したため、その他基金額が約19億円増加している。
 負債では、H28は大型建設事業の実施(北房地域新保育・教育環境整備事業や真庭火葬場整備事業等)が多く、その財源とするため新たに発行した地方債が、償還額を大きく上回ったことから開始BSと比較し負債総額が約6億円増加した。
 資産総額のうち有形固定資産の占める割合が88%となっており、これら資産は将来の支出(維持管理・更新等)を誘起するため、公共施設等総合管理計画に示す延床面積削減目標40%の達成を目指して、施設の廃止・譲渡・複合化等を進めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			29,376
	純行政コスト			29,328
全体	純経常行政コスト			42,995
	純行政コスト			42,999
連結	純経常行政コスト			51,957
	純行政コスト			51,972

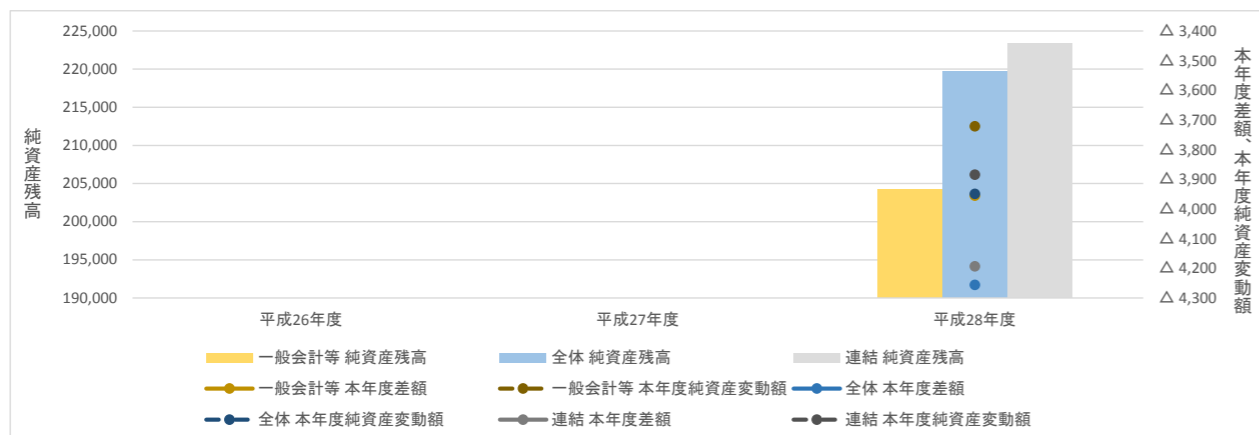


分析:
 一般会計等においては、経常費用が307億円となっている。その内訳は、人件費等の業務費用が205億円、補助金や社会保障給付等の移転費用が102億円となっている。
 人件費については、合併以来定員適正化計画に基づき、大きく削減を図ってきたところである。業務費用中減価償却費や維持補修費を含む物件費等(140億円)の占める割合が高く(純行政コストの48%)、施設見直しの実施により、経費削減に努めなければならない。
 経常収益はわずか14億円となっており、適正な受益者負担の観点から使用料・手数料の見直しを進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,955
	本年度純資産変動額			△ 3,721
	純資産残高			204,174
全体	本年度差額			△ 4,256
	本年度純資産変動額			△ 3,949
	純資産残高			219,737
連結	本年度差額			△ 4,193
	本年度純資産変動額			△ 3,884
	純資産残高			223,384

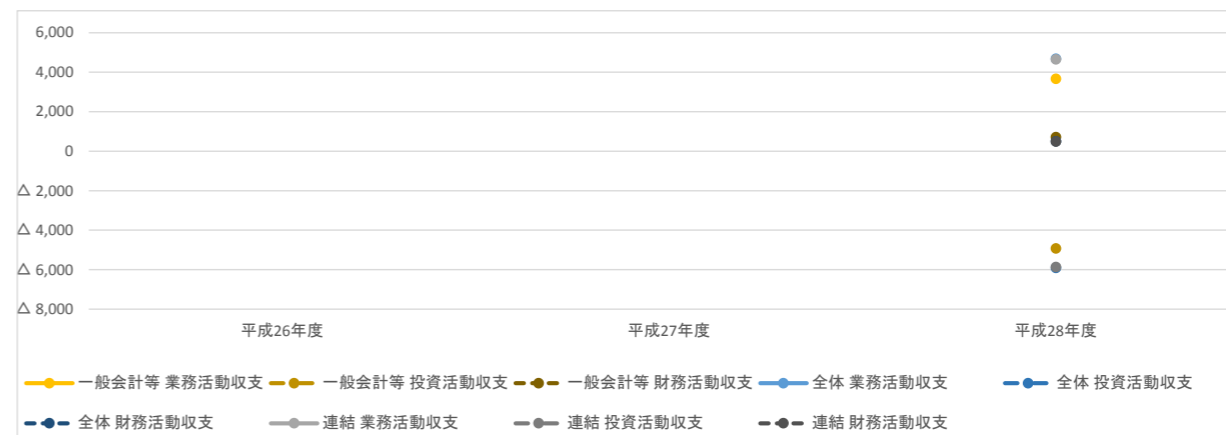


分析:
 一般会計等において、純行政コスト△293億円に対し、市税や地方交付税・国県等の補助金などの財源が254億円となったため、差額が△39億円発生した。
 また、(一社)真庭市畜産公社解散に伴う財産の無償所管換等により、2億円の増変動も生じたことから、最終的に純資産残高は前年度対比37億円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,675
	投資活動収支			△ 4,923
	財務活動収支			711
全体	業務活動収支			4,690
	投資活動収支			△ 5,907
	財務活動収支			502
連結	業務活動収支			4,655
	投資活動収支			△ 5,862
	財務活動収支			492

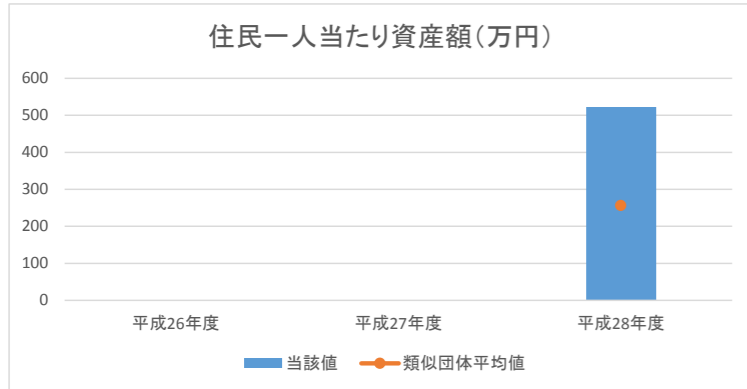


分析:
 一般会計等においては、H28の業務活動収支は37億円であった。
 通常、この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係となるが、H28は北房地域新保育・教育環境整備事業や火葬場整備事業等の大型事業による投資活動収支△49億円(財務活動収支は7億円の黒字)を補いきることができず、本年度資金収支額は△5億円の赤字となった。

1. 資産の状況

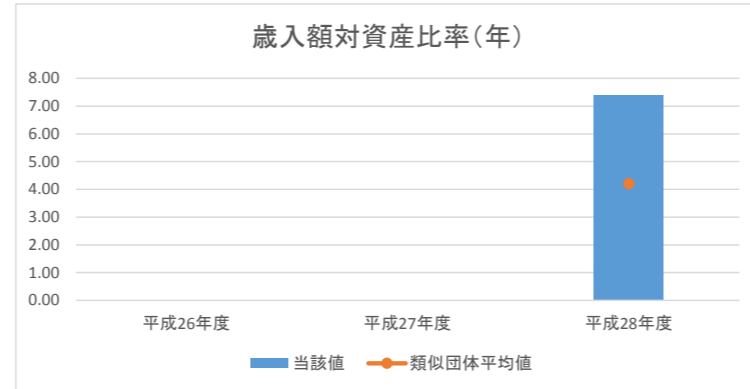
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,658,524
人口			47,195
当該値			522.5
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

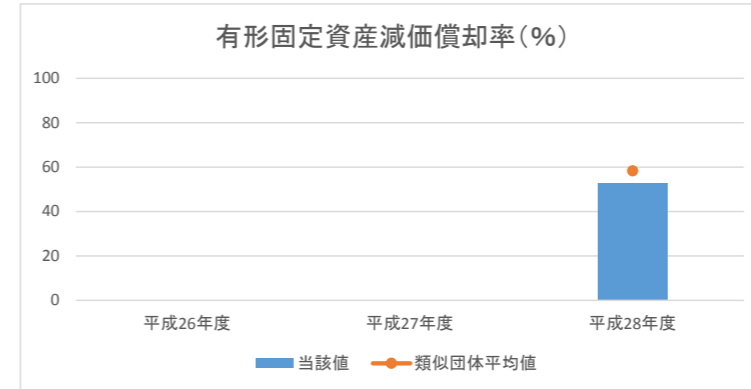
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			246,585
歳入総額			33,318
当該値			7.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			221,252
有形固定資産 ※1			417,180
当該値			53.0
類似団体平均値			58.3

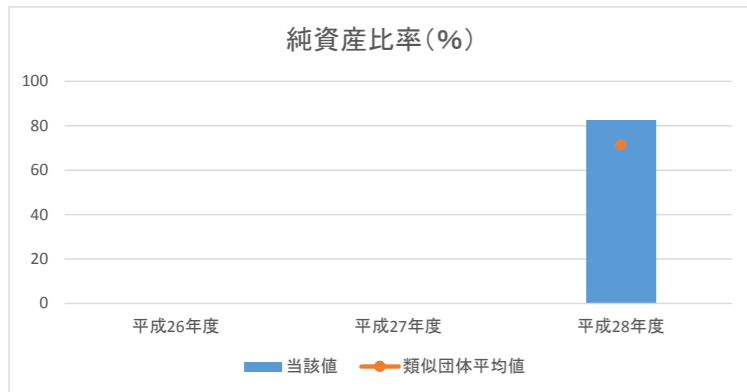
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

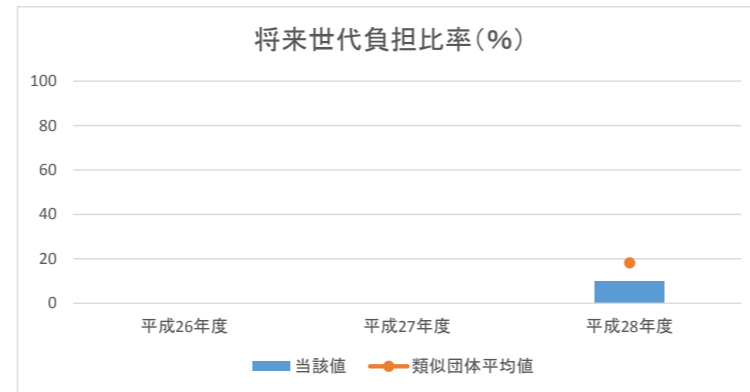
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			204,174
資産合計			246,585
当該値			82.8
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			22,224
有形・無形固定資産合計			217,648
当該値			10.2
類似団体平均値			18.2

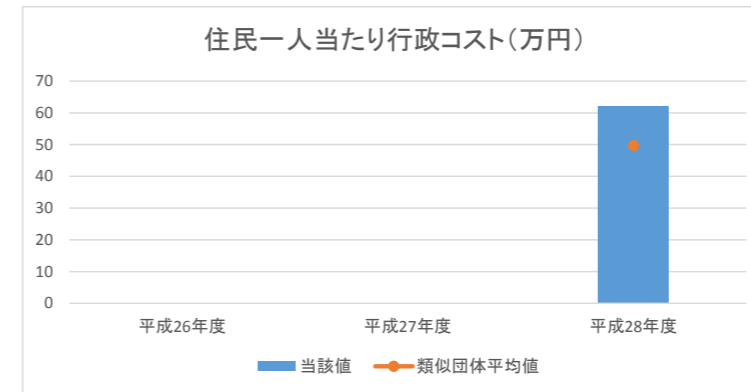
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

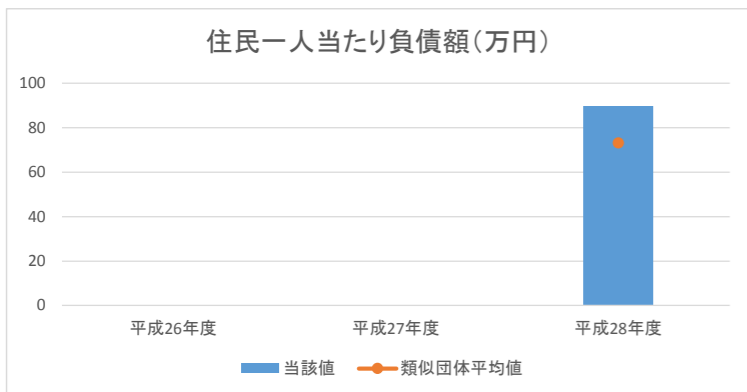
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,932,829
人口			47,195
当該値			62.1
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

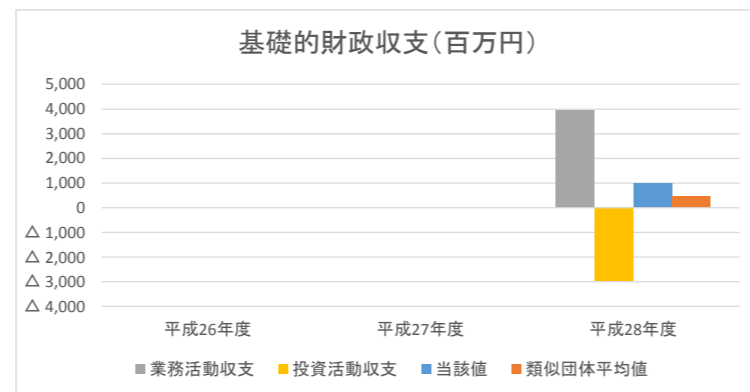
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,241,076
人口			47,195
当該値			89.9
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,955
投資活動収支 ※2			△ 2,964
当該値			991
類似団体平均値			469.2

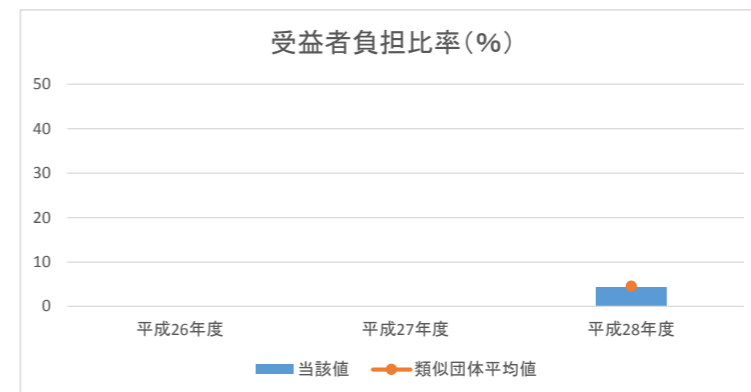
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,365
経常費用			30,741
当該値			4.4
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は522.5万円と、類似団体平均を大きく上回っている。
また、歳入額対資産比率も7.4年と類似団体を上回っており、人口規模・歳入規模両面から見ても、資産規模が他団体と比較して大きい。

有形固定資産減価償却率は53.0%と類似団体比較で、老朽化が抑えられていると言えるものの、50%超という指標は、耐用年数を超過し使用している資産が少なくないことを示す。
このため、老朽化が進み利用者の極端に少ない施設や、多額の財政出動を強いる施設等については、再編に向けた動きを加速させる必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はH28において82.8%となっており、開始BSと比較して0.4%減少している。
また、将来世代負担比率は10.2%と類似団体と比較して抑えられている状況が窺える。

合併市かつ過疎地域に存する本市では、建設事業等の実施において、交付税措置等の有利な起債を選択することが可能であるが、これら指標にも注視しながら新発債の発行は抑制していく必要がある。
また、人件費や物件費、維持補修費等の削減による行政コストの抑制を図り、将来世代への負担の先送りを行わないよう努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは62.1万円と、類似団体を大きく上回っている。
市域が広大(828.53km²)であることが、行政コスト高騰につながる面もあるが、LED等消エネ機器の導入や電力調達の入札化等による光熱水費抑制など、知恵と工夫でコスト削減を推し進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は89.9万円で、開始BSと比較して2.4万円増加し、類似団体比較でも高い水準となっている。
H28の大型事業実施による新発債の発行が、償還額を上回ったことが負債額の増える要因となった。
一方で、人を呼び込み人口減に歯止めをかける投資は積極的に行う必要もあるため、減債基金の活用など将来世代に過度な負担を強いることのない地方債の償還を計画的に実施していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であるものの、受益と負担の適正化を図るためには、使用料・手数料の見直し等を不断に行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県美作市
 団体コード 332151

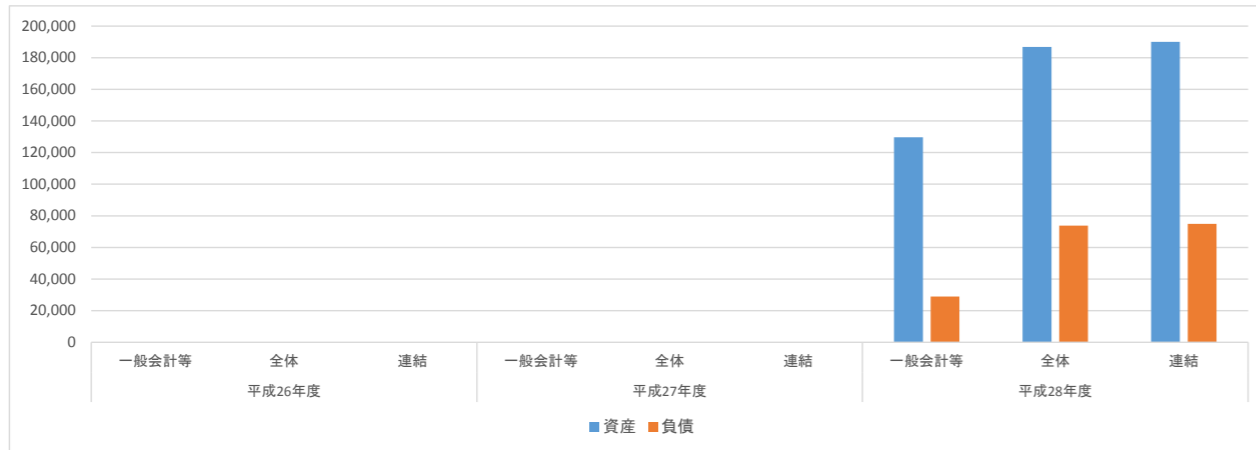
人口	28,733 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432 人
面積	429.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,192.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	38.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			129,644
	負債			28,972
全体	資産			186,801
	負債			73,846
連結	資産			190,023
	負債			74,971

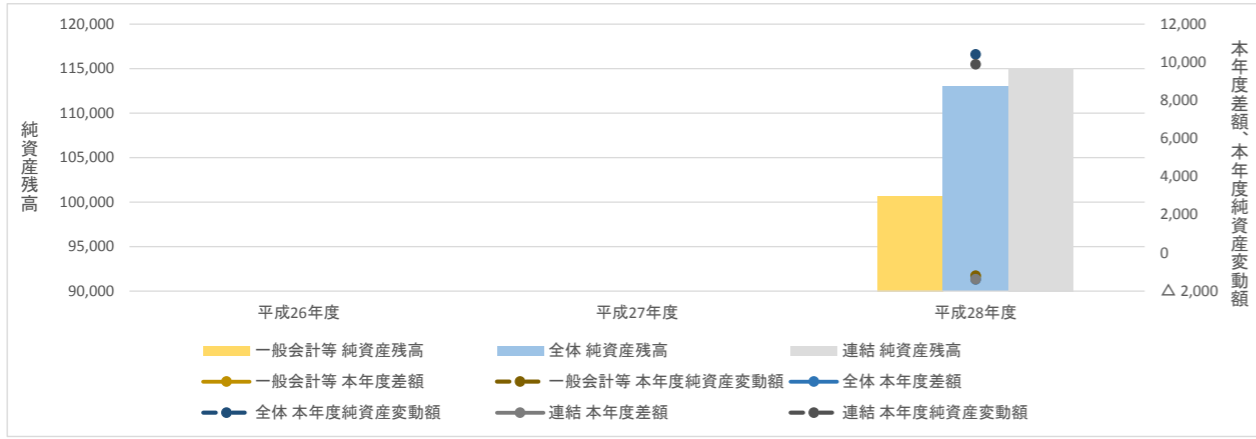


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額129,644百万円のうち有形固定資産の割合が79%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、美作市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は28,972百万円であり、そのうち地方債の割合が81%となっている。今後も、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
 ・国民健康保険特別会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道事業などの公営企業に係るインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて57,157百万円多くなるが、負債総額についても、公営企業に係るハード事業に地方債を充当していることなどから、44,874百万円多くなっている。
 ・美作市土地開発公社、岡山県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地を計上していることなどにより、全体に比べて3,222百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金があることなどから、1,125百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,220
	本年度純資産変動額			△ 1,200
	純資産残高			100,672
全体	本年度差額			△ 1,392
	本年度純資産変動額			10,405
	純資産残高			112,956
連結	本年度差額			△ 1,388
	本年度純資産変動額			9,888
	純資産残高			115,052

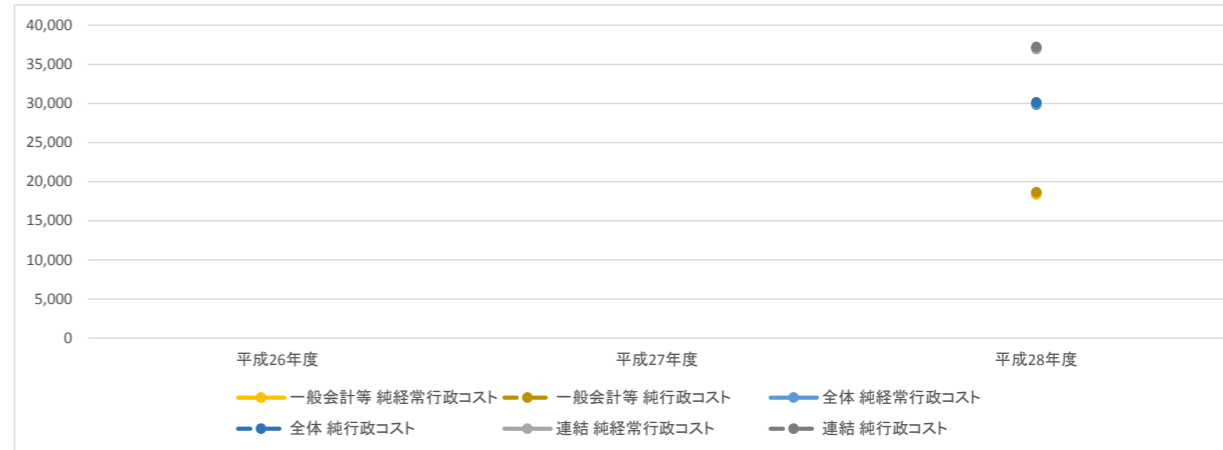


分析:
 ・一般会計等においては、財源(税収等14,824百万円+国県等補助金2,608百万円=17,432百万円)が純行政コスト(18,652百万円)を下回っており、本年度差額は△1,220百万円となった。徴税率の向上を中心とした税収の確保に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が財源に含まれていることなどから、一般会計に比べて財源が11,297百万円多くなり、28,729百万円(税収等20,101百万円+国県等補助金8,628百万円)となっているが、純行政コスト(30,121百万円)を下回っているため、本年度差額は1,392百万円の減少となった。
 ・連結では、美作養護老人ホーム組合の事業収入や、岡山県後期高齢者医療広域連合の国県支出金(収入)が財源に含まれていることなどから、全体に比べて財源が7,117百万円多くなり、35,846百万円(税収等24,993百万円+国県等補助金10,853百万円)となっているが、純行政コスト(37,234百万円)を下回っているため、本年度差額は1,388百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,349
	純行政コスト			18,652
全体	純経常行政コスト			29,816
	純行政コスト			30,122
連結	純経常行政コスト			36,925
	純行政コスト			37,234

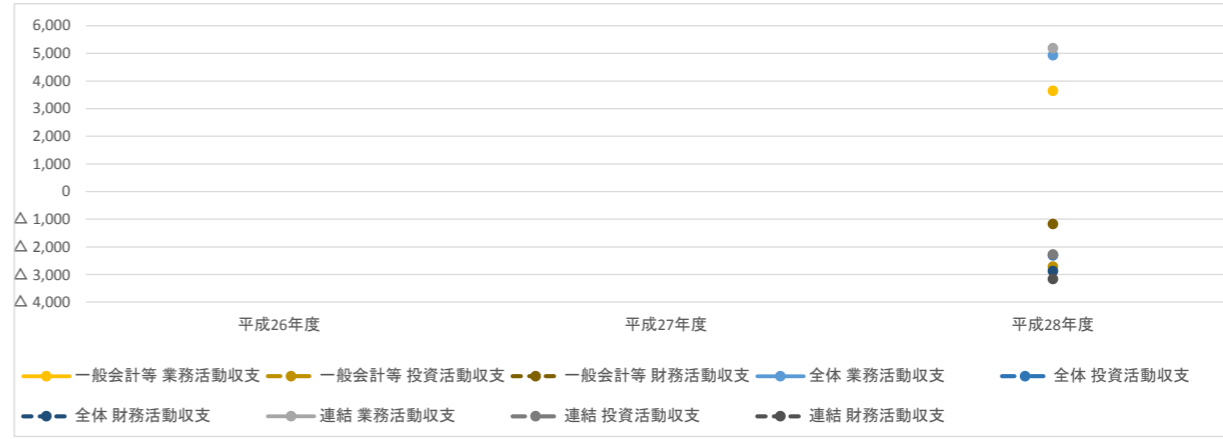


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は19,735百万円となっており、そのうち、人件費等の業務費用は12,328百万円、補助金等や社会保障給付費などの移転費用は7,407百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補償費を含む物件費等(8,838百万円)であり、経常費用の44%を占めている。公共施設等の適正管理に取り組むなど経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が2,973百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保健給付費を補助金等に計上していることなどにより、経常費用が14,440百万円多くなり、結果、純経常行政コストは11,467百万円多くなっている。臨時損益を考慮した純行政コストは、一般会計等より11,470百万円多い30,122百万円となった。
 ・連結では、全体に比べて、連結対象企業の事業収益等を計上し、経常収益が1,195百万円多くなる一方、物件費等が1,071百万円多くなるなど、経常費用が8,304百万円多くなり、結果、純経常行政コストは7,109百万円多くなった。純行政コストは、全体より7,112百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,649
	投資活動収支			△ 2,713
	財務活動収支			△ 1,174
全体	業務活動収支			4,938
	投資活動収支			△ 2,303
	財務活動収支			△ 2,870
連結	業務活動収支			5,194
	投資活動収支			△ 2,272
	財務活動収支			△ 3,165

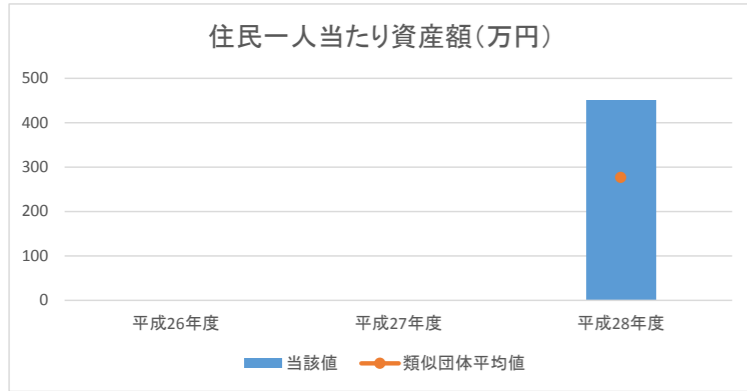


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,649百万円となり、地方債を発行して幼児園施設を整備したことなどから、投資活動収支は△2,713百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△1,174百万円となっている。結果、本年度末資金残高は前年度から238百万円減少し、1,076百万円となった。税収の確保や、計画的な事業実施による地方債の新規発行の抑制に努める。
 ・全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,289百万円多い4,938百万円となっている。投資活動収支では、地方債を発行して簡易水道の配水管を更新したことなどから、△2,303百万円となっている。財務活動収支は△2,870百万円となっている。結果、本年度末資金残高は前年度から235百万円減少し、4,233百万円となった。
 ・連結では、美作市土地開発公社の土地造成事業収入を業務収入に含むことなどから、業務活動収支は全体より256百万円多い5,194百万円となっている。投資活動収支は△2,272百万円、財務活動収支は△3,165百万円であり、結果、本年度末資金残高は4,714百万円となった。

1. 資産の状況

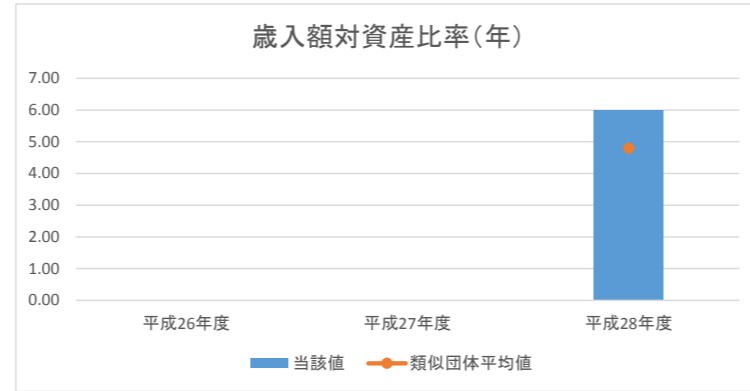
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,964,423
人口			28,733
当該値			451.2
類似団体平均値			277.1



②歳入額対資産比率(年)

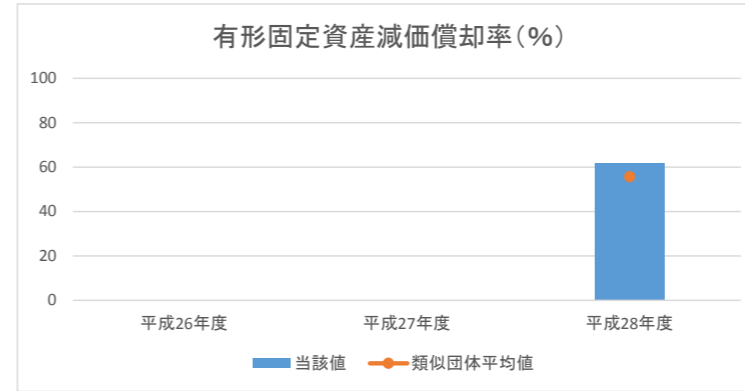
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			129,644
歳入総額			21,672
当該値			6.0
類似団体平均値			4.8



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			150,801
有形固定資産 ※1			243,135
当該値			62.0
類似団体平均値			55.7

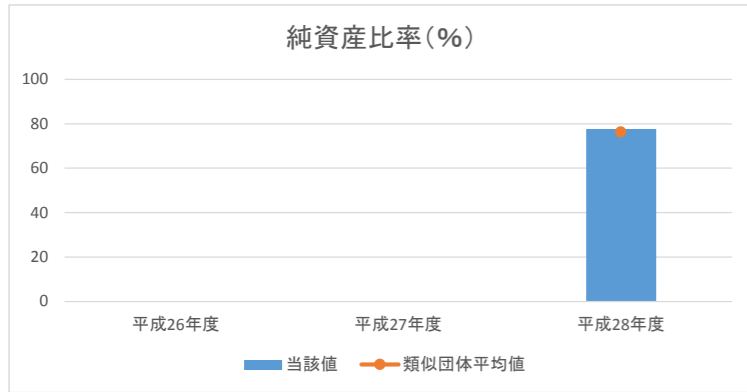
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

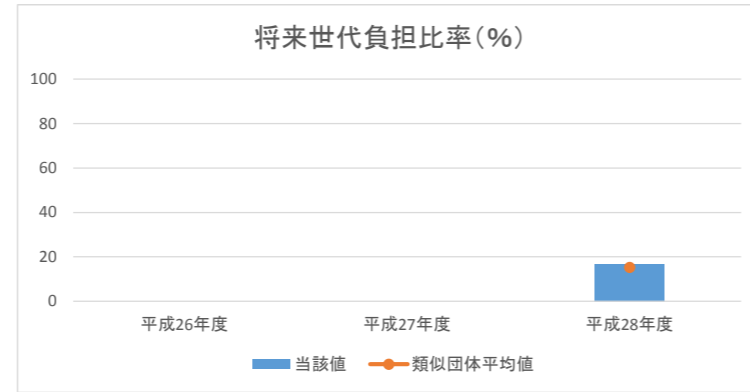
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			100,672
資産合計			129,644
当該値			77.7
類似団体平均値			76.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			17,434
有形・無形固定資産合計			103,608
当該値			16.8
類似団体平均値			15.3

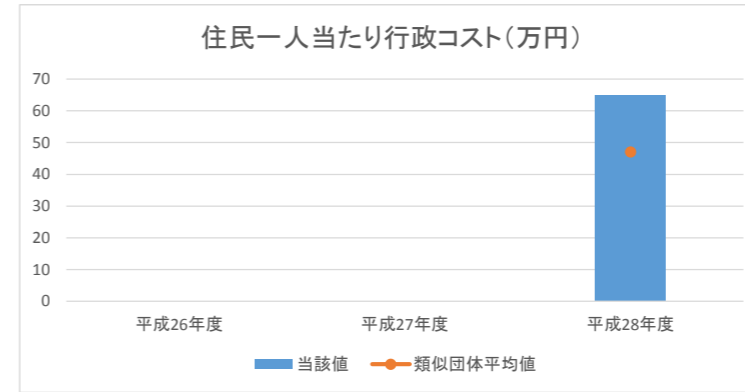
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

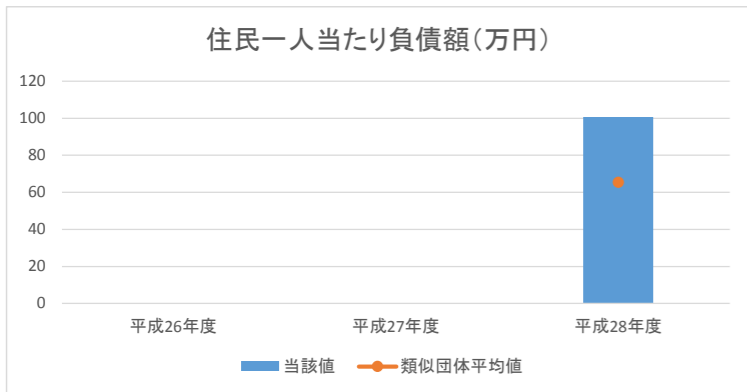
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,865,231
人口			28,733
当該値			64.9
類似団体平均値			47.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

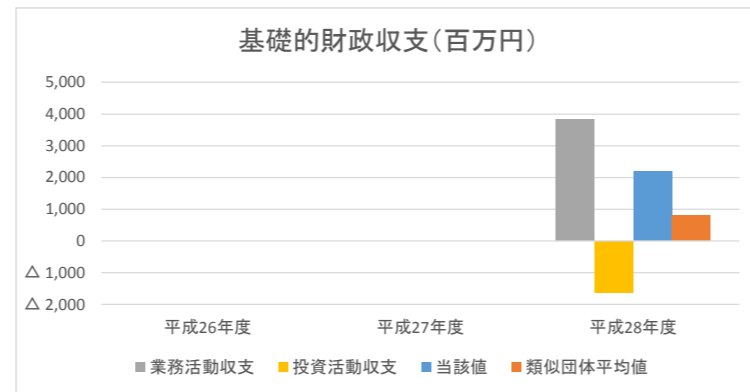
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,897,181
人口			28,733
当該値			100.8
類似団体平均値			65.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,833
投資活動収支 ※2			△1,634
当該値			2,199
類似団体平均値			814.3

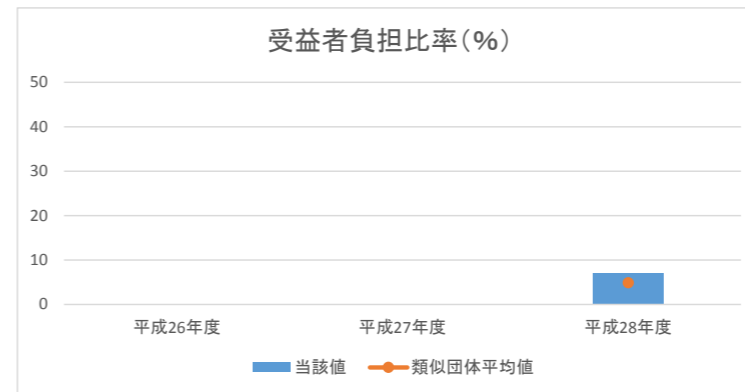
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,386
経常費用			19,735
当該値			7.0
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があることなどから、人口1人当たりの公共施設延床面積が大きく、類似団体平均を上回っている。将来の修繕や更新に係る財源負担を軽減するため、美作市公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、62.0%であり、類似団体平均を少し上回る結果となった。築30年を超えるなど老朽化した施設が少なくない。美作市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や統廃合などの取組みを推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均と同程度である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も引き続き、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。計画的な事業実施により地方債の新規発行を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回る結果となった。その大きな要因としては、下水道事業会計への補助金等(1,594百万円)が挙げられる。企業会計においては、独立採算の原則のもと、経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を上回る結果となった。地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字(3,833百万円)が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字(△1,634)を上回ったため、2,199百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して実施した幼児園施設の整備等のためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。その要因としては、ケーブルテレビ使用料(現年度分129百万円)、市営住宅使用料(現年度分95百万円)などが考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県浅口市

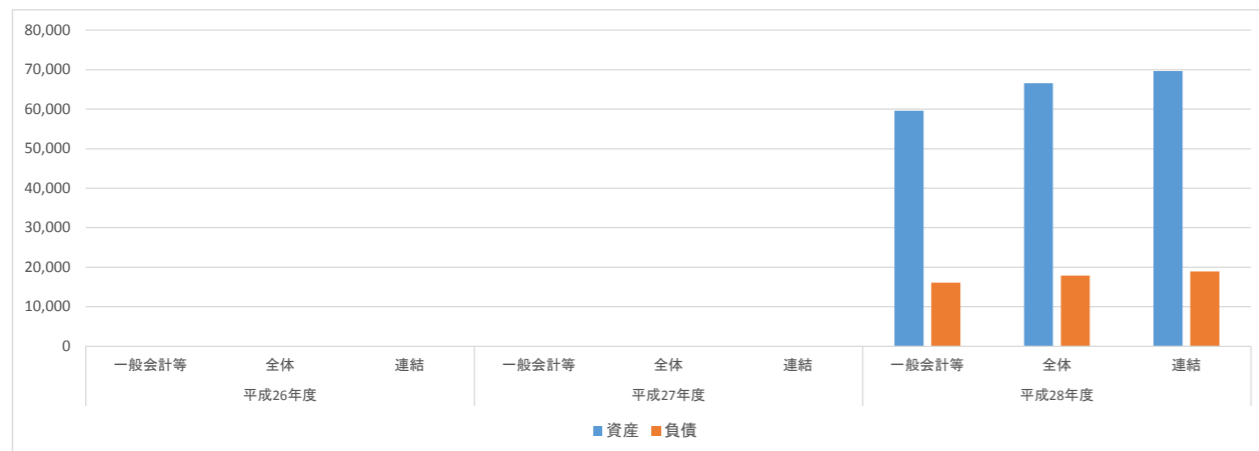
団体コード 332160

人口	35,108 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	66.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,665,869 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

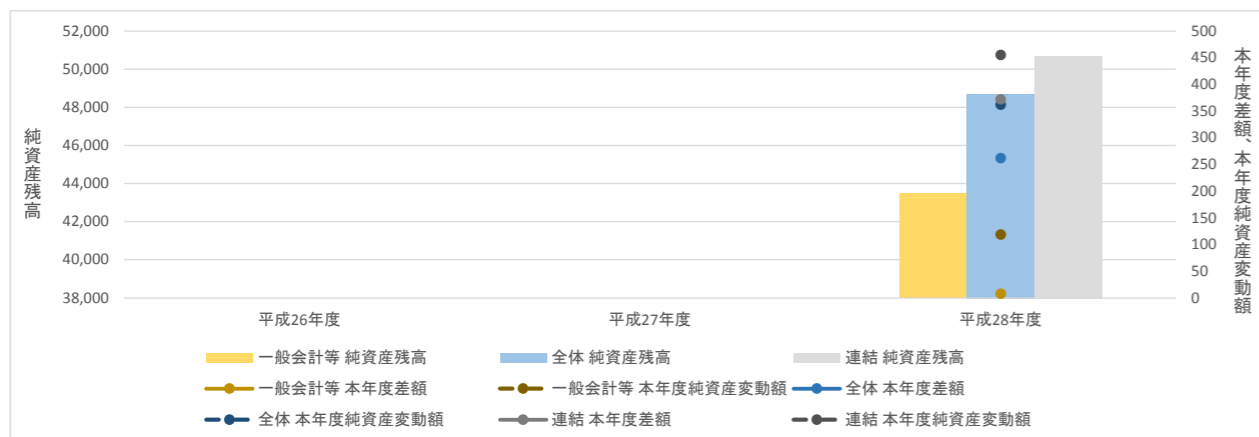
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			59,578
資産			16,111
負債			66,543
全体			17,848
資産			69,652
負債			18,962
連結			
資産			
負債			



分析:
 一般会計等においては、平成28年度時点で資産額が595億7千8百万円、負債額が161億1千1百万円あり資産のうち約27%が将来世代への負担で形成されています。期首と比較し、金額の変動が大きいものは長期貸付金であり、地域総合整備資金貸付を行ったことから、8億7千9百万円増加しました。
 全体では、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が69億6千5百万円多くなりますが、負債額もインフラ整備に係る地方債を活用しているため、17億3千7百万円多くなっています。
 連結では、ごみ処理施設等の事業用資産、西南水道企業団が保有するインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が100億7千4百万円多くなりますが、負債額も資産形成のため地方債を活用しているため、28億5千1百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

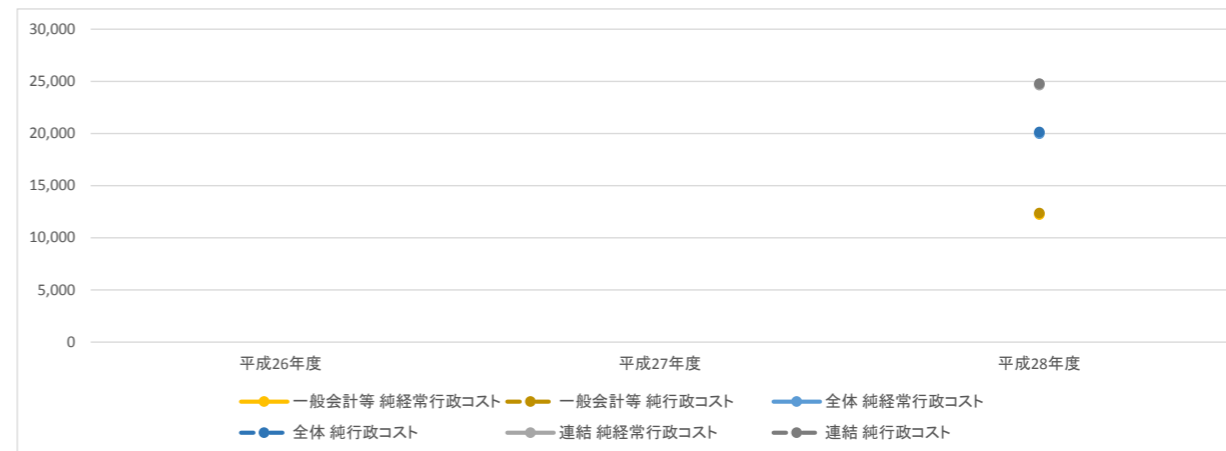
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8
本年度差額			119
本年度純資産変動額			43,467
純資産残高			262
全体			362
本年度差額			48,696
本年度純資産変動額			372
純資産残高			455
連結			50,691
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(123億8千万円)が純行政コスト(123億7千2百万円)を上回ったことから、本年度差額は8百万円となり、純資産残高は1億1千9百万円の増加となりました。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が56億2千6百万円多くなっており、本年度差額は2億6千2百万円となり、純資産残高は3億6千2百万円増加となっています。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が127億7千2百万円多くなっており、本年度差額は3億7千2百万円となり、純資産残高は、4億5千5百万円の増加となっています。

2. 行政コストの状況

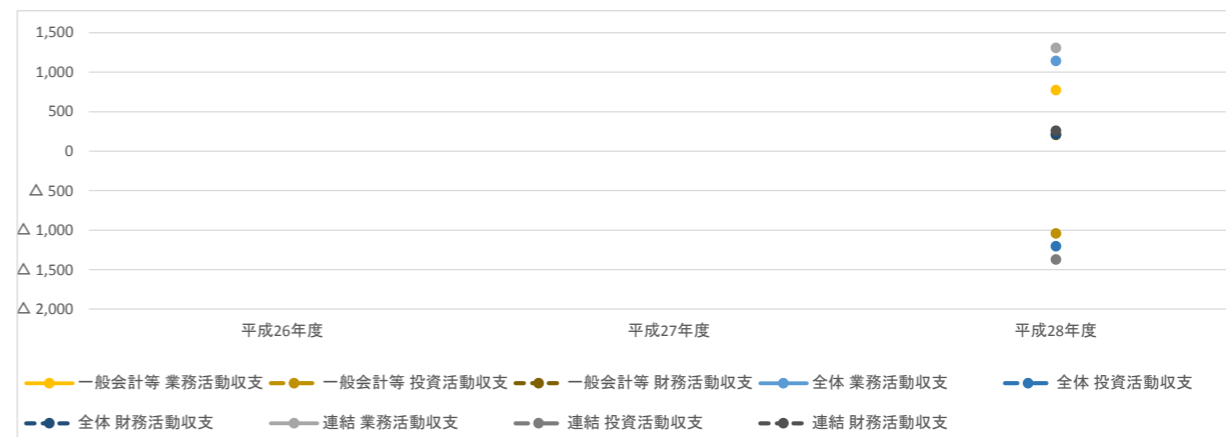
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			12,223
純経常行政コスト			12,372
純行政コスト			19,981
全体			20,136
純経常行政コスト			24,625
純行政コスト			24,780
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は128億円で、そのうち、人件費等の業務費用は59億2百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は68億9千9百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。社会保障給付は、経常費用の18.2%で高い割合を占めています。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努めます。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6億5百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の医療費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が70億3千9百万円多くなり、純行政コストは77億6千4百万円多くなっています。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が10億2千4百万円多くなっている一方、社会保障給付が62億9千5百万円、物件費等が17億2千2百万円多くなっているなど、経常費用が134億2千7百万円多くなり、純行政コストは124億8百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			774
業務活動収支			△ 1,040
投資活動収支			207
財務活動収支			1,144
全体			1,144
業務活動収支			△ 1,202
投資活動収支			216
財務活動収支			1,308
連結			1,308
業務活動収支			△ 1,371
投資活動収支			260
財務活動収支			

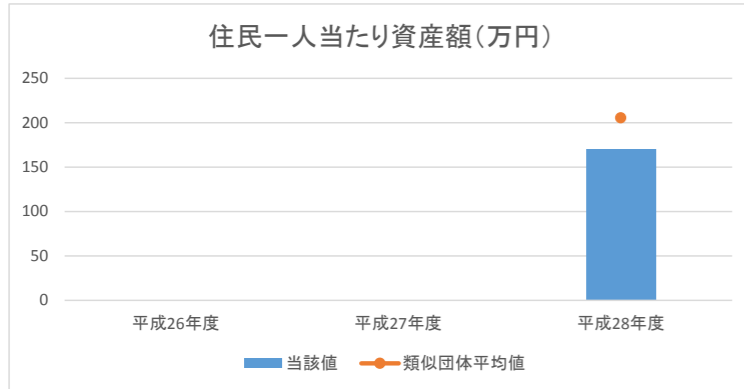


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は7億7千4百万円でしたが、投資活動収支については、地域総合整備資金貸付(10億円)を行ったことから、△10億4千万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を下回ったことから、2億7百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5千9百万円減少し、5億1千9百万円となっています。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より、3億7千万円多い11億4千4百万円となっています。投資活動収支、財務活動収支は、一般会計等と比べて大きな変動はありませんので、本年度末資金残高は前年度から1億5千8百万円増加し、25億5千4百万円となっています。
 連結では、後期高齢者医療保険料、ごみ処理施設の処理手数料等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より、5億3千4百万円多い13億8百万円となっています。投資活動収支、財務活動収支は、一般会計等と比べて大きな変動はありませんので、本年度末資金残高は前年度から1億9千7百万円増加し、29億4千8百万円となっています。

1. 資産の状況

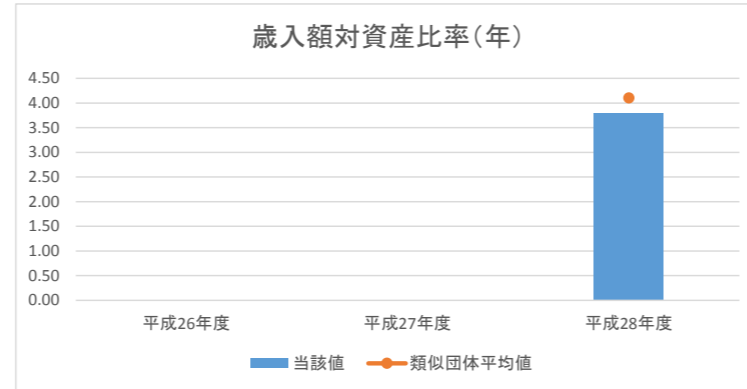
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,957,844
人口			35,108
当該値			169.7
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

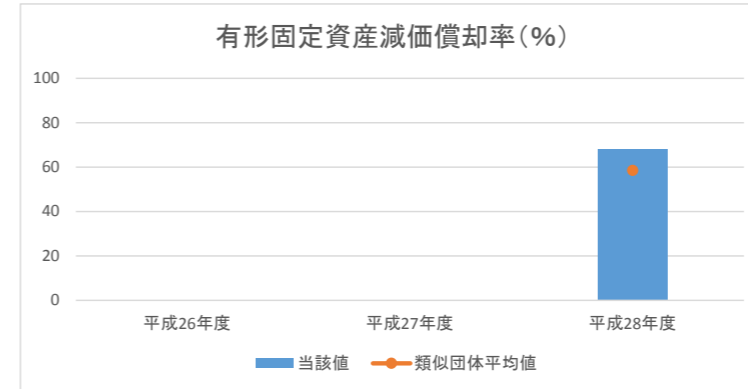
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			59,578
歳入総額			15,869
当該値			3.8
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			45,585
有形固定資産 ※1			66,832
当該値			68.2
類似団体平均値			58.5

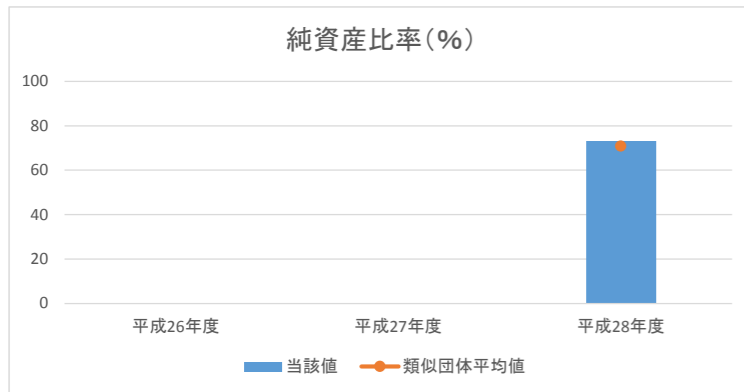
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

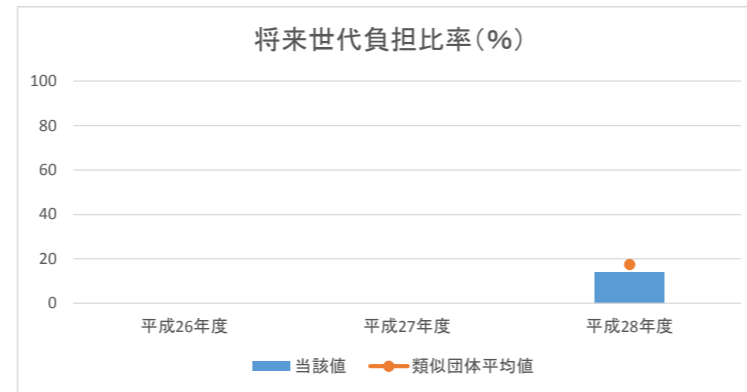
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,467
資産合計			59,578
当該値			73.0
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,591
有形・無形固定資産合計			47,010
当該値			14.0
類似団体平均値			17.5

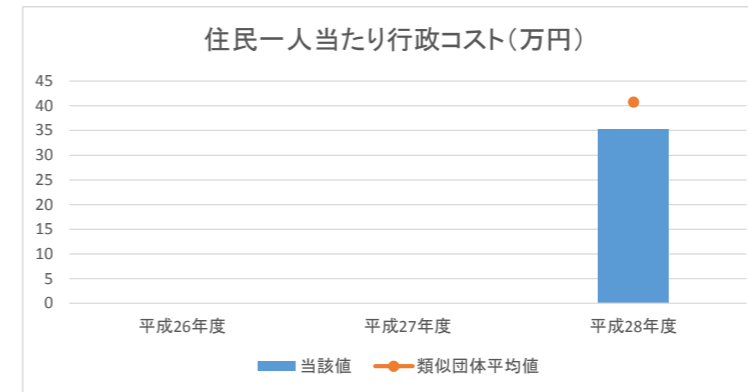
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

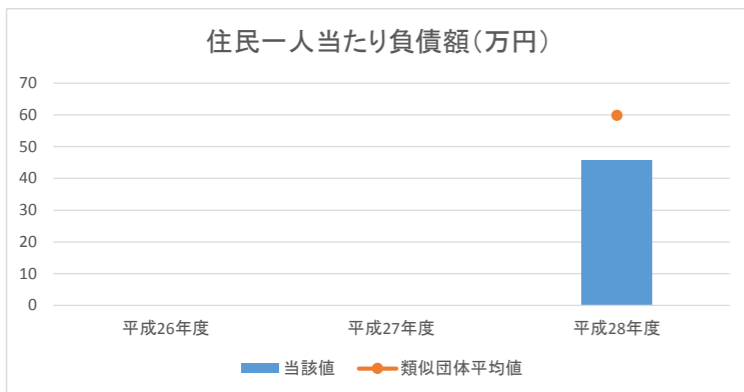
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,237,235
人口			35,108
当該値			35.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

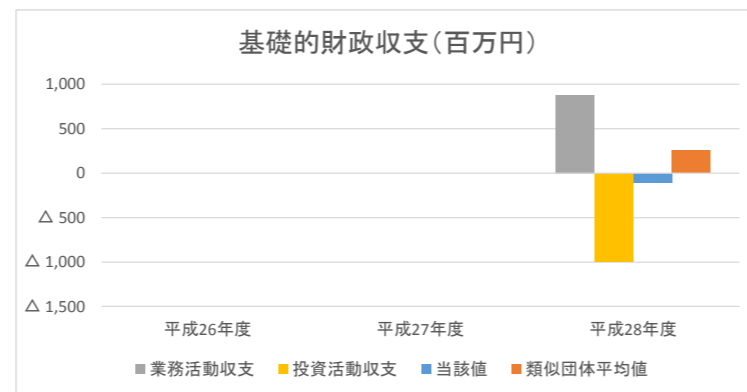
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,611,120
人口			35,108
当該値			45.9
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			879
投資活動収支 ※2			△ 992
当該値			△ 113
類似団体平均値			253.9

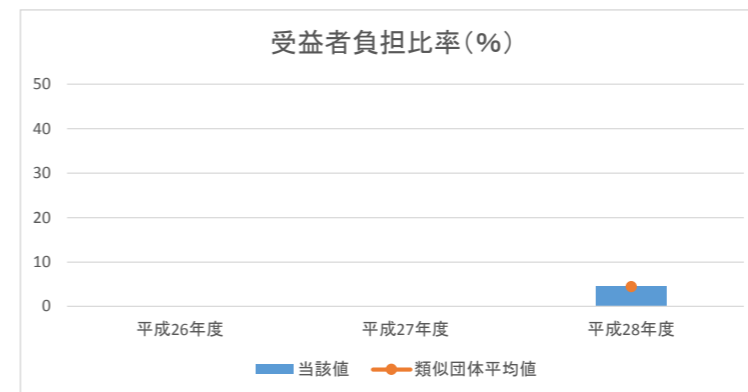
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			578
経常費用			12,800
当該値			4.5
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、これは当市が岡山県内15市中面積最小の市であり、類似団体と比べ道路の延長が短い等のためです。その影響もあって、歳入額対資産比率も類似団体と比較し、低くなっています。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあります。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化をすすめていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っています。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っています。しかし、今後も高齢化や障害者支援対策等による社会保障給付の増や施設の老朽化による維持補修費の増が見込まれます。引き続き事務事業の見直し等により経費の削減を図っていきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っています。今後も地方債発行の抑制と交付税措置の高い地方債を選択し、計画的な借入を行うことにより、地方債残高の縮小に努めます。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1億1千3百万円となっています。これは、平成28年度に病院建設事業に対する地域総合整備資金貸付(10億円)を行ったことから、大幅な支出増となっているためです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度ですが、近年経常費用のうち維持補修費が増加傾向であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県和気町

団体コード 333468

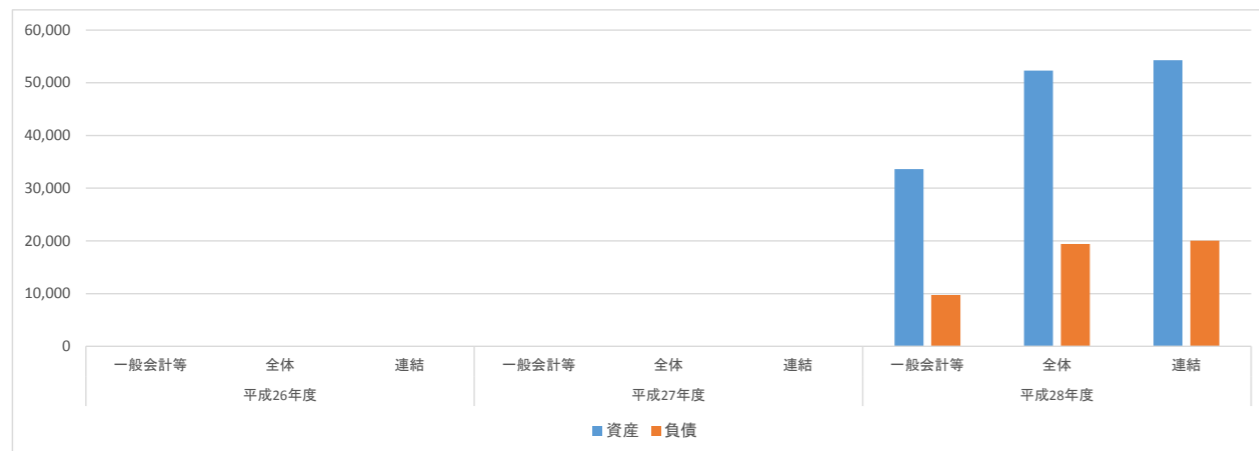
人口	14,564 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	144.21 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,657.730 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	67.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			33,626
	負債			9,712
全体	資産			52,312
	負債			19,404
連結	資産			54,267
	負債			20,061

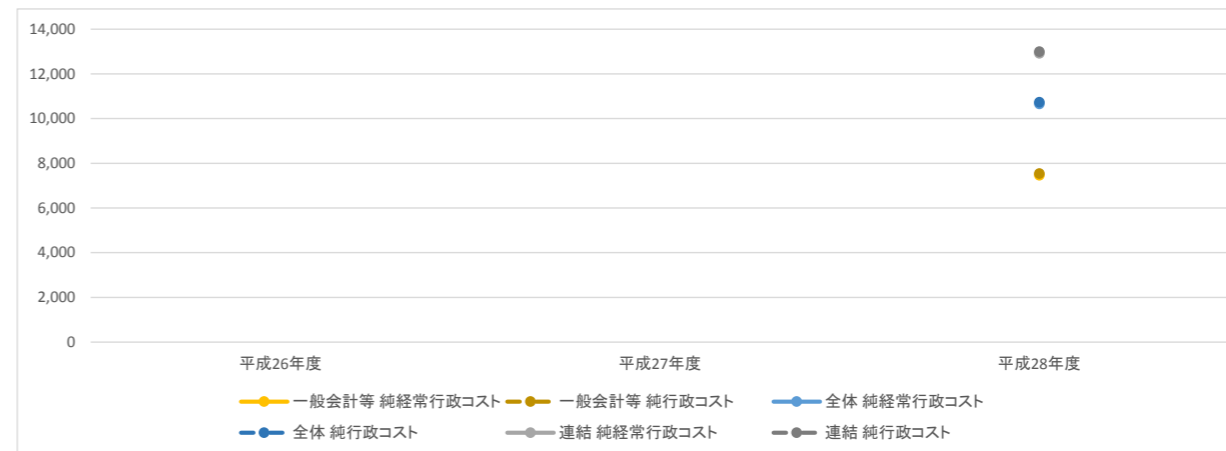


分析:
 一般会計等においては、総資産額が336億円で、資産のうち約84%は有形固定資産が占めている。一方負債額は97億円で、約29%が将来世代への負担、約71%が現役世代への負担で形成されており、負債全体の87%が地方債で占められている。
 全体会計においては総資産額523億円、うち87%が有形固定資産が占めている。負債額は194億円で、約37%が将来世代への負担、約63%が現役世代への負担となっており、負債全体の81%が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。
 連結会計においては、総資産額542億円、うち85%が有形固定資産が占めている。負債額は200億円で、約37%が将来世代への負担、約63%が現役世代への負担となっており、負債全体の79%が地方債(1年以内償還予定除く)で占められている。
 全体・連結会計ともに地方債の額が一般会計等の2倍弱となっているが、これは昭和60年頃から着手したインフラ整備事業に係る下水道事業債が原因であり、平成30年以降段階的に完済を迎えるため、問題視する必要はないと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,468
	純行政コスト			7,540
全体	純経常行政コスト			10,660
	純行政コスト			10,733
連結	純経常行政コスト			12,921
	純行政コスト			12,994

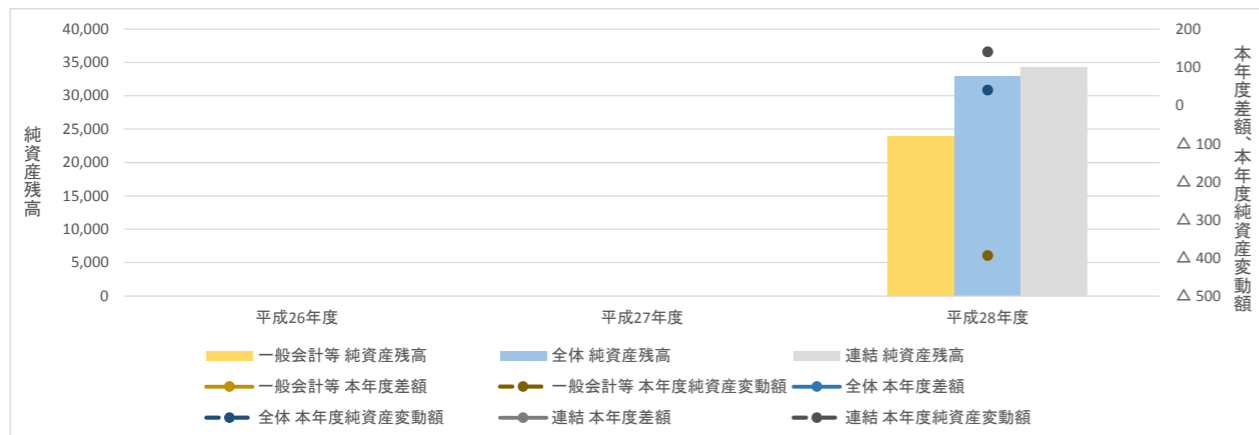


分析:
 一般会計等の純経常行政コストが74億円で、経常費用の業務費用40億円のうち人件費16億円、物件費が24億円で、移転費用36億円のうち、他会計への繰出金が14億円、補助金等が13億円、社会保障給付が7億円、その他2億円となっている。他会計への繰出金は下水道事業会計、国民健康保険事業へ繰り入れられており、補助金等については、内訳の半数を福祉が占めている。
 全体会計の純経常行政コストは106億円で、連結会計は129億円となっており、それぞれ業務費用が58億円、64億円で、直営の観光施設(鶴飼谷温泉等)等の維持補修費等のため物件費等が一般会計等の物件費を1.5倍上回った。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 394
	本年度純資産変動額			△ 394
	純資産残高			23,914
全体	本年度差額			40
	本年度純資産変動額			40
	純資産残高			32,908
連結	本年度差額			140
	本年度純資産変動額			140
	純資産残高			34,207

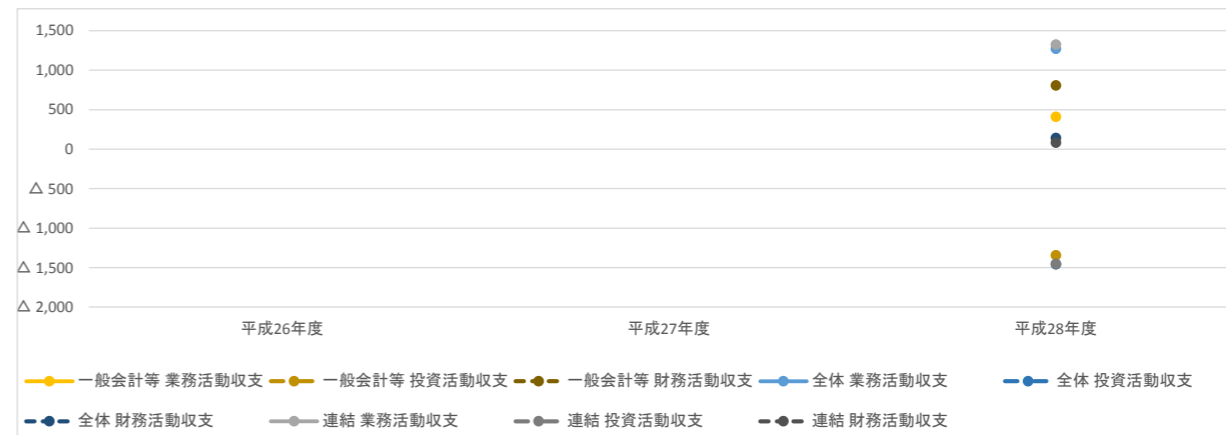


分析:
 一般会計等における本年度差額は△3.9億円であり、無償所管換等もなく、本年度純資産残高は239億円となった。税の徴収業務の強化等により徴収等の増加に努める。一方全体会計における本年度差額は約4千万円、連結会計における本年度差額は1.4億円であり、それぞれ本年度純資産残高は329億円と342億円となった。両会計において財源が純行政コストを上回ったのは、国県等補助金が、全体会計約23億円、連結会計約35億円と、一般会計等約11億円を大きく上回っているため、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の療養給付等負担金、岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計の医療費適正化推進事業費補助金等である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			412
	投資活動収支			△ 1,343
	財務活動収支			808
全体	業務活動収支			1,273
	投資活動収支			△ 1,458
	財務活動収支			143
連結	業務活動収支			1,327
	投資活動収支			△ 1,452
	財務活動収支			84

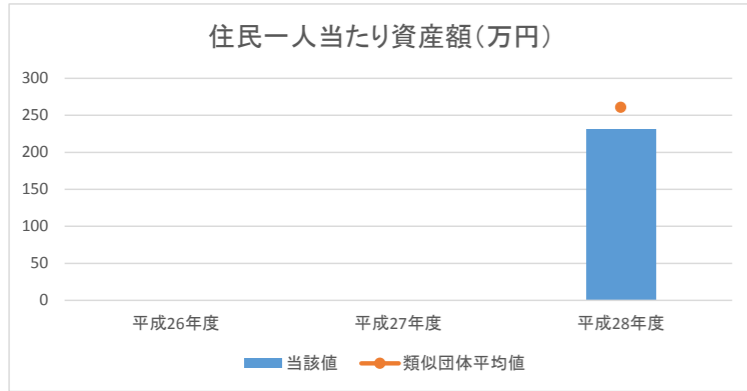


分析:
 一般会計等における業務活動収支が4億円、投資活動収支は学校・園統廃合事業等の実施により△13億円となり、財務活動収支は地方債の発行額が償還額を上回ったことから8億円となっている。
 全体会計における業務活動収支は12億円、連結会計13億円で、投資活動収支は初瀬排水機場工事等により△14億円となった。財務活動収支は、全体会計(1億円)・連結会計(0.8億円)ともに地方債の発行額が償還額を上回った。

1. 資産の状況

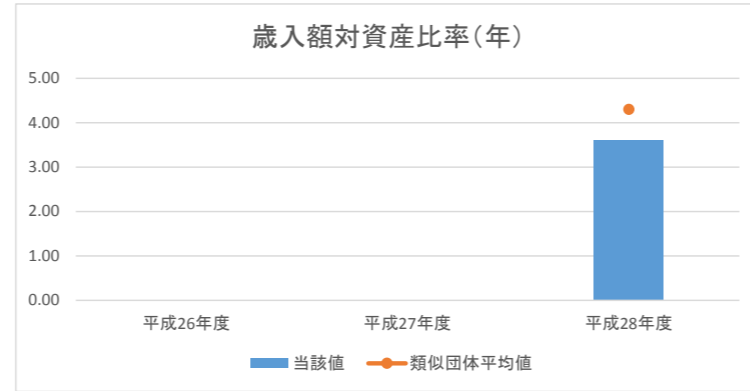
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,362,640
人口			14,564
当該値			230.9
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

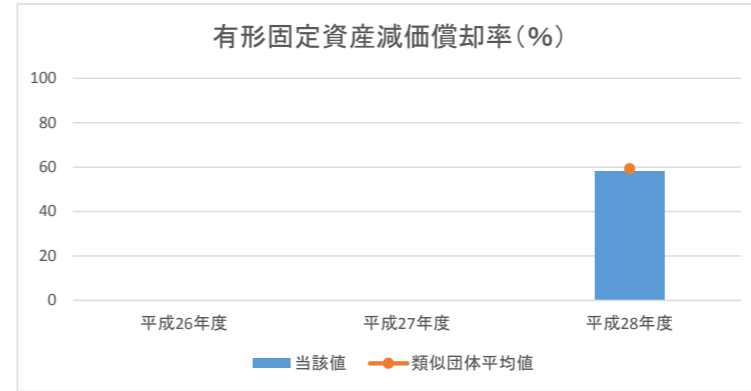
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			33,626
歳入総額			9,418
当該値			3.6
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			29,477
有形固定資産 ※1			50,682
当該値			58.2
類似団体平均値			59.3

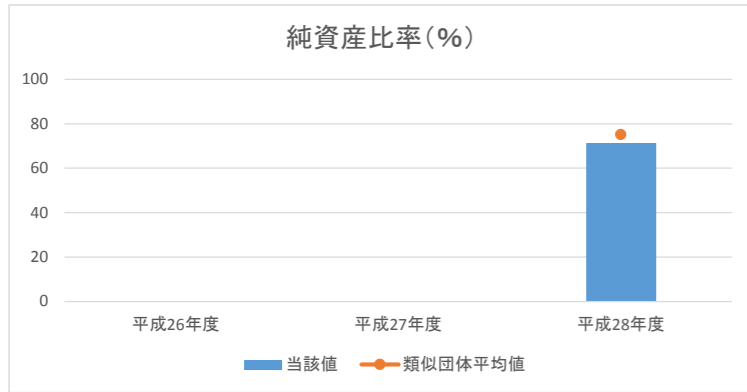
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

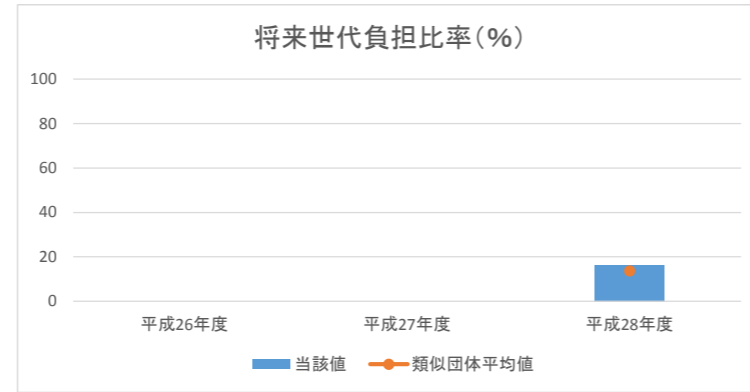
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,914
資産合計			33,626
当該値			71.1
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,633
有形・無形固定資産合計			28,416
当該値			16.3
類似団体平均値			13.7

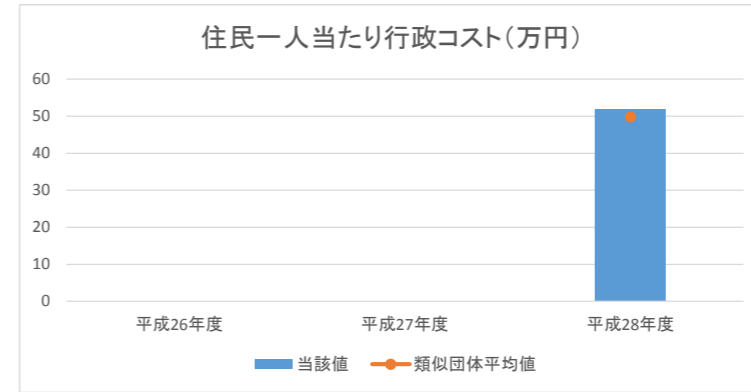
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

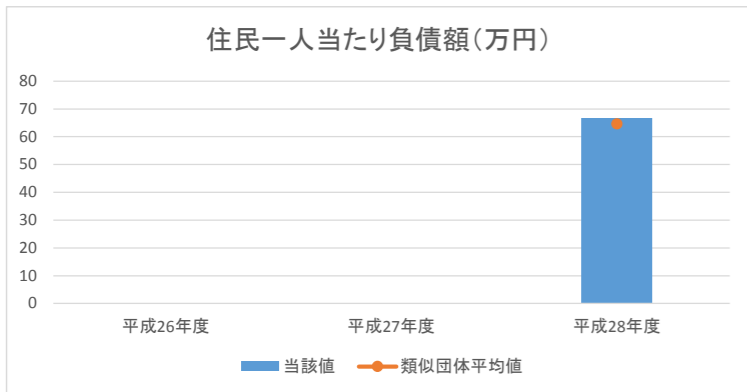
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			754,034
人口			14,564
当該値			51.8
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

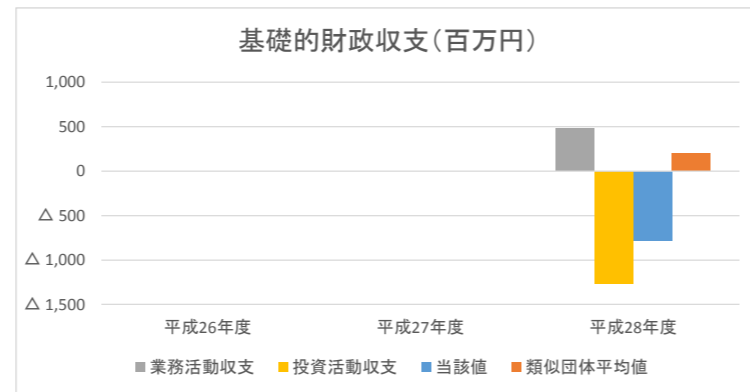
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			971,238
人口			14,564
当該値			66.7
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			479
投資活動収支 ※2			△ 1,262
当該値			△ 783
類似団体平均値			200.0

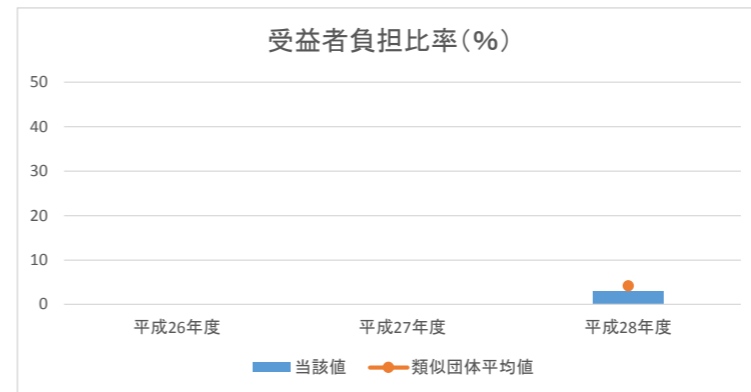
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			229
経常費用			7,696
当該値			3.0
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、住民一人あたりの資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率の指標すべてで類似団体と比べてやや低くなっており、財政面での資産整備が適切に進められたことが表れているが、全国的に資産老朽化が問題となっており、和気町でも対策を講じる必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体を上回っており、純資産比率は類似団体よりもやや低いのが概ね同じ比率といえる。今後資産の老朽化が進めばさらに比率は低下してくため、人口減少や少子高齢化という課題を考慮しながら、資産の更新や形成等の対策を講じることが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは51.8%と類似団体よりやや高いが、概ね平均的な数値であり、効率的な行政サービスの提供が行われていると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支の状況は類似団体に比べ悪く、住民一人あたりの負債額も大きいのが、幼保一体型園の新設など公共施設整備等整備費支出が多かったために負債の状況が悪化したもの。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、世代間の公平性に考慮して、その比率に注意する必要があるが、類似団体と比べるとやや低いとはいえ、概ね全国的な水準であると考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県早島町

団体コード 334235

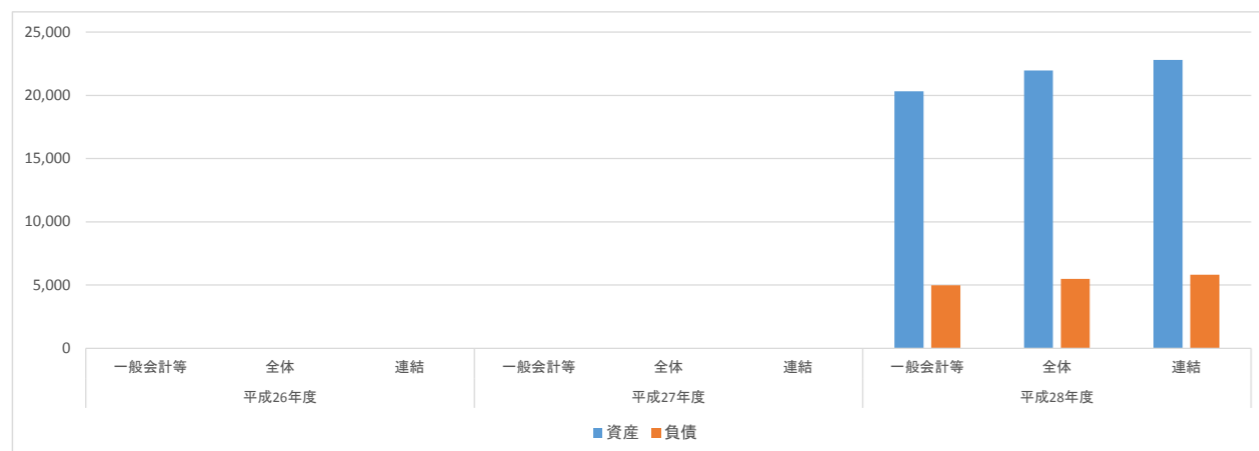
人口	12,342 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	7.62 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	3,022.594 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	23.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			20,308
	負債			4,978
全体	資産			21,966
	負債			5,481
連結	資産			22,796
	負債			5,821

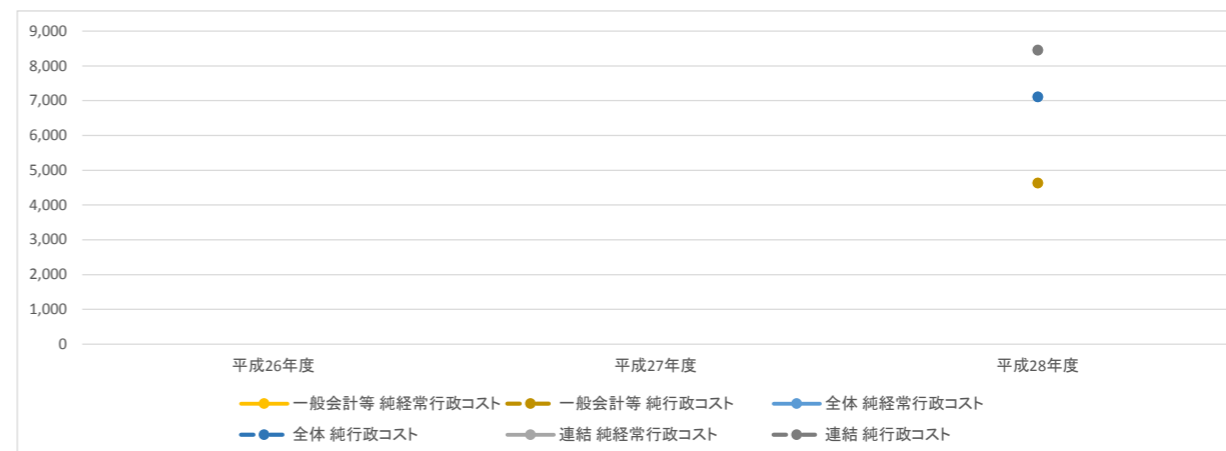


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から64百万円の減少(△0.3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(固定資産)である。インフラ資産は、減価償却による資産の減少が防災行政無線の整備等による資産の取得額(290百万円)を上回ったことから250百万円減少し、基金は、特定目的基金について、周年事業等ソフト事業実施のために取り崩したことにより、20百万円減少した。また、負債総額が期首時点から298百万円の増加(6.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、防災行政無線整備(220百万円)や町営住宅整備(98百万円)等による地方債発行額(663百万円)が地方債償還額(327百万円)を上回ったことにより、319百万円増加した。
 全体では、資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,658百万円多くなるが、負債総額も水道管の布設工事等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等に比べて503百万円多くなった。
 連結では、一般会計等に比べて資産総額が2,488百万円多く、負債総額が843百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,634
	純行政コスト			4,635
全体	純経常行政コスト			7,112
	純行政コスト			7,113
連結	純経常行政コスト			8,466
	純行政コスト			8,452

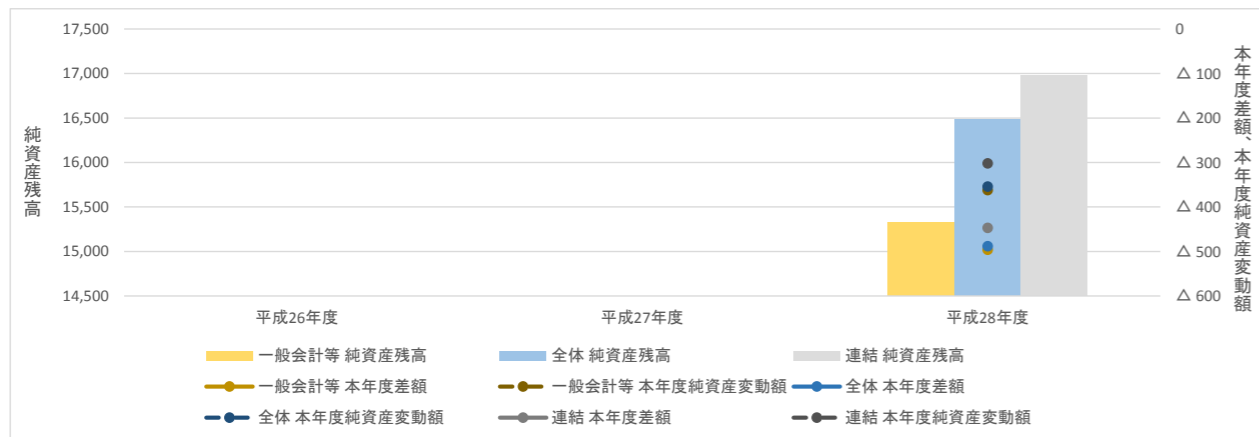


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,832百万円となった。そのうち人件費や物件費等の業務費用は3,102百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,730百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も額が大きいのは物件費(1,230百万円)、次いで、職員給与費(713百万円)であり、純行政コストの41.9%を占めている。
 全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上していることから、移転費用が一般会計等に比べて2,431百万円多くなった。
 連結では、一般会計等に比べて業務費用が422百万円、移転費用が3,660百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 496
	本年度純資産変動額			△ 362
	純資産残高			15,330
全体	本年度差額			△ 488
	本年度純資産変動額			△ 354
	純資産残高			16,485
連結	本年度差額			△ 447
	本年度純資産変動額			△ 302
	純資産残高			16,975

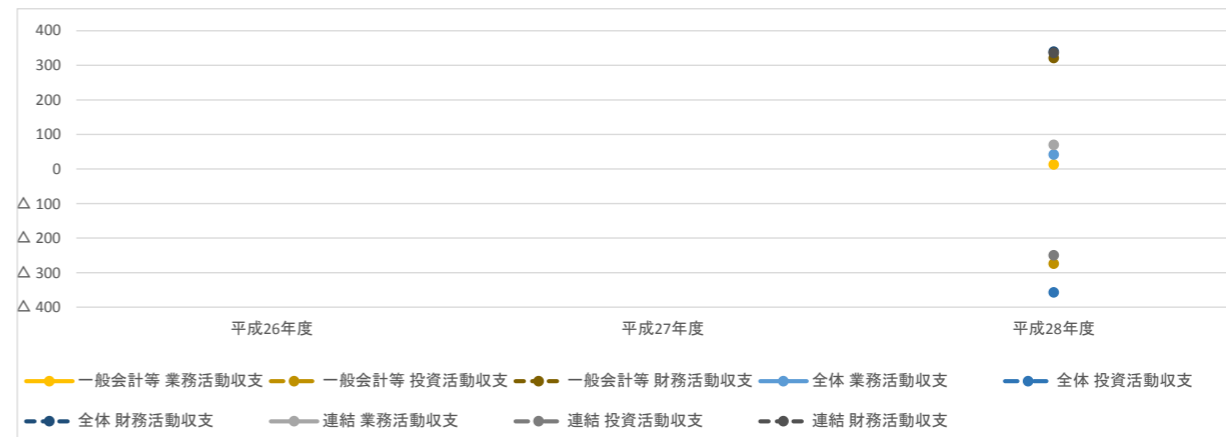


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,139百万円)が純行政コスト(4,635百万円)を下回ったことから本年度差額は△496百万円となり、純資産残高は362百万円の減少となった。減価償却等による有形固定資産の減少が有形固定資産の増加を上回ったこと、あわせて公共資産整備について地方債により財源調達したことが純資産が減少の要因である。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が1,794百万円多くなっており、本年度差額は△488百万円となり、純資産残高は一般会計等に比べ1,155百万円増加した。
 連結では、一般会計等に比べて税収等が2,469百万円多くなっており、本年度差額は△447百万円となり、純資産残高は一般会計等に比べ1,645百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			13
	投資活動収支			△ 274
	財務活動収支			321
全体	業務活動収支			42
	投資活動収支			△ 357
	財務活動収支			340
連結	業務活動収支			70
	投資活動収支			△ 250
	財務活動収支			336

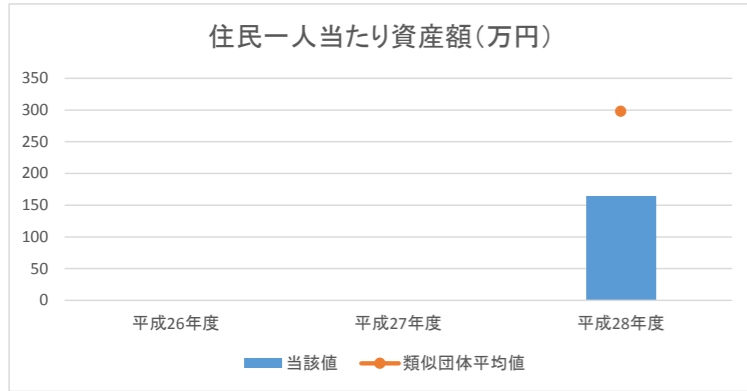


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は13百万円であったが、投資活動収支については、防災行政無線や町営住宅の整備等を行ったことにより△274百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、321百万円となっており、28年度末資金残高は27年度から60百万円増加し、261百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より29百万円多い42百万円となった。
 連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合において業務収入が1,610百万円あったことから、業務活動収支は一般会計より57百万円多い70百万円となった。

1. 資産の状況

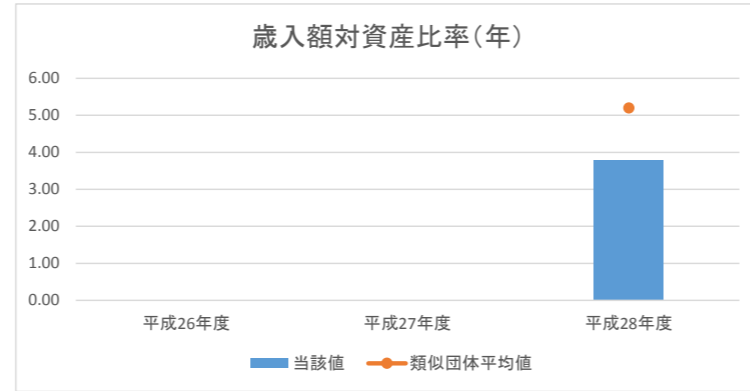
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,030,794
人口			12,342
当該値			164.5
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

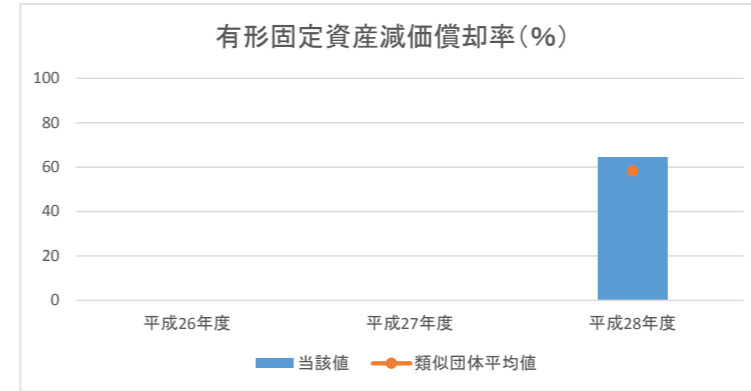
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			20,308
歳入総額			5,369
当該値			3.8
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,997
有形固定資産 ※1			29,425
当該値			64.6
類似団体平均値			58.3

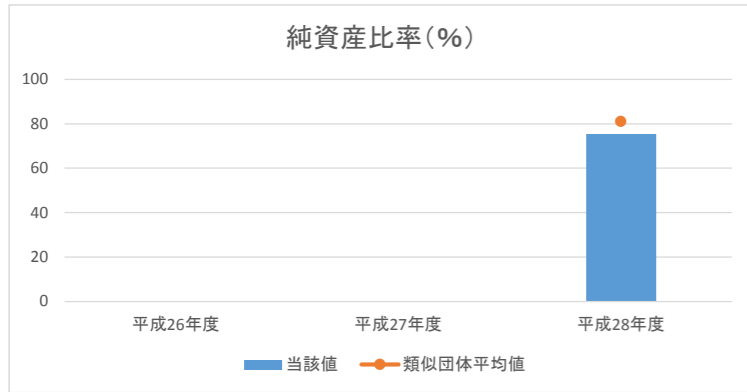
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

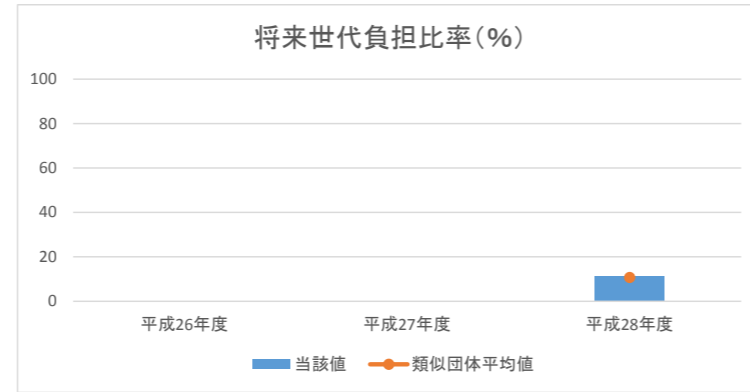
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,330
資産合計			20,308
当該値			75.5
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,025
有形・無形固定資産合計			17,798
当該値			11.4
類似団体平均値			10.8

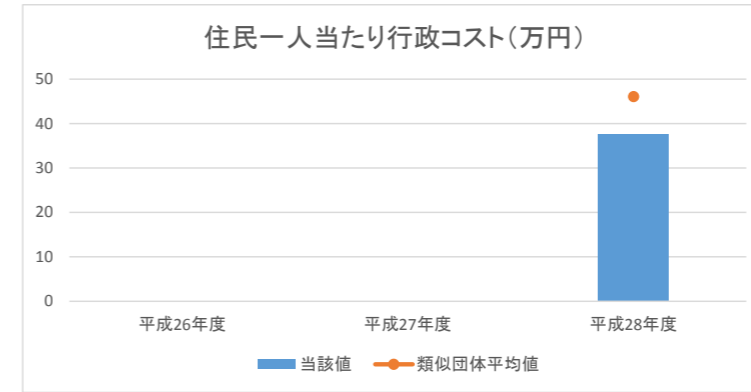
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

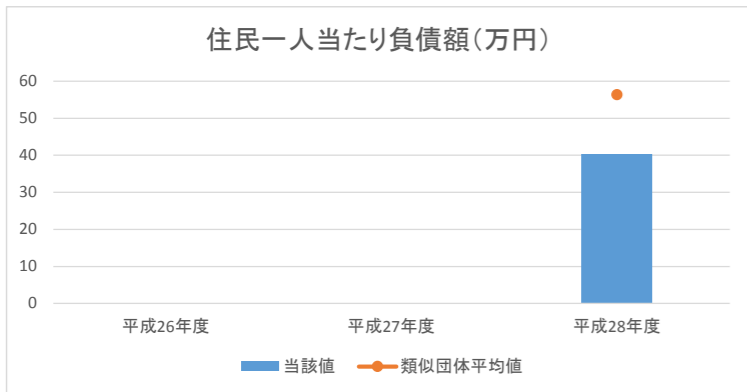
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			463,480
人口			12,342
当該値			37.6
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

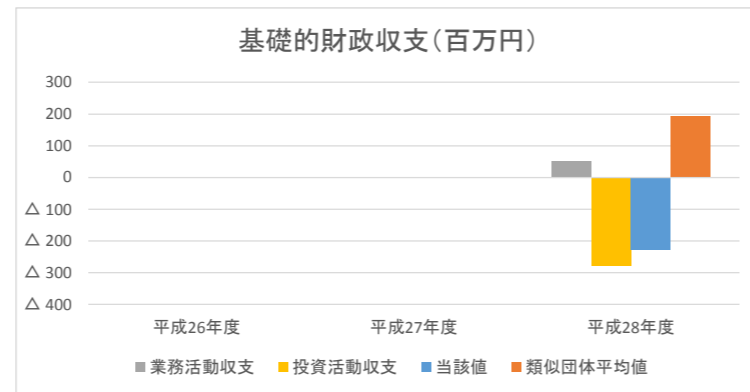
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			497,768
人口			12,342
当該値			40.3
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			51
投資活動収支 ※2			△279
当該値			△228
類似団体平均値			192.5

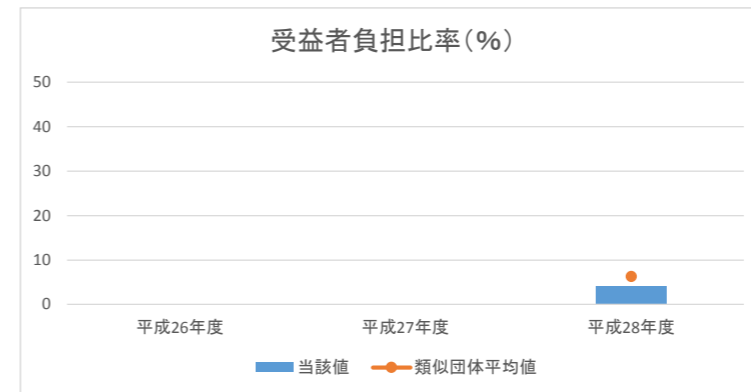
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			198
経常費用			4,832
当該値			4.1
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は164.5万円で類似団体平均を下回っている。減価償却額が新たに資産計上する額より上回っているため、開始時に比べて1.2万円減少している。歳入額対資産比率は3.8年で類似団体平均を下回っている。有形固定資産減価償却率は64.6%で類似団体平均を上回っている。これは、公共施設等資産の老朽化が進んでいることを示している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は75.5%と類似団体平均より低く、将来世代負担比率は11.4%と類似団体平均を上回っている。これは、類似団体に比べ、将来世代の負担が大きくなっていることを示している。今後の資産形成、更新にあたっては、過度に将来世代へのツケ回しを行わないよう、世代間のバランスに配慮し行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは37.6万円で類似団体平均を下回った。今後、人口減少が進んでいく中で、公共施設等資産の老朽化に伴う維持補修費及び減価償却費の増加や社会保障給付の増加等が見込まれるため、住民一人当たりの行政コストは増加すると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は40.3万円で類似団体平均を下回った。開始時に比べ2.2万円増加した。また、基礎的財政収支は△228百万円となった。これは、投資活動支出(基金積立金支出を除く)が投資活動収入(基金取崩収入を除く)を上回ったためであり、防災行政無線や町営住宅の整備等大規模な事業を行ったことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1%で類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低いといえる。今後、使用料、手数料等の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県里庄町

団体コード 334456

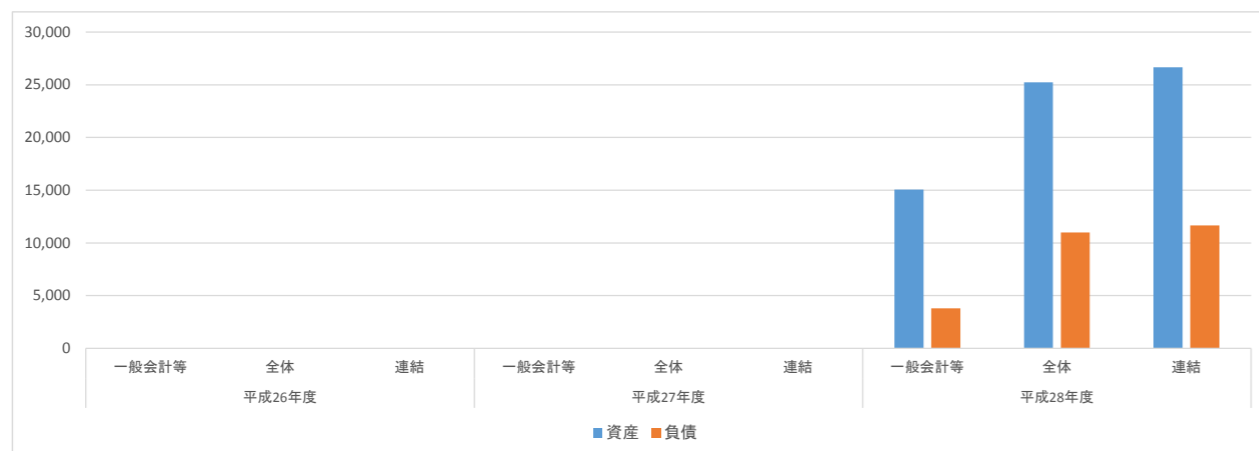
人口	11,212 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	12.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,764,728 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,068
	負債			3,777
全体	資産			25,232
	負債			10,994
連結	資産			26,655
	負債			11,662

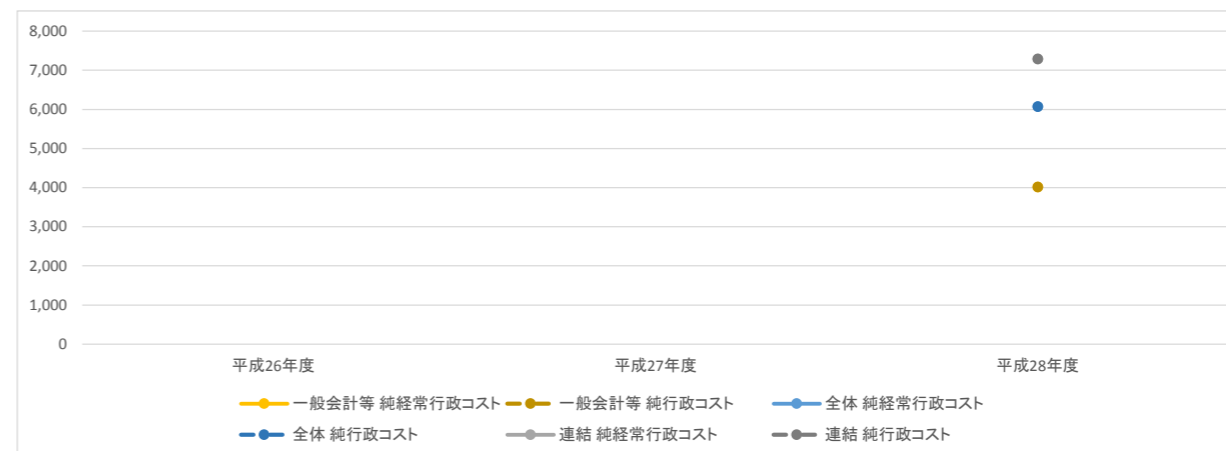


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から331百万円減少し15,068百万円となった。資産総額のうち有形固定資産は11,817百万円で、資産総額の78.4%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。
 負債総額は3,777百万円となっており、地方債(一年内償還予定地方債含む)は3,409百万円で全体の90%を占めている。地方債の3分の2を占めているのは、臨時財政対策債(2,111百万円)で、地方交付税の不足を補うため特例的に発行している。
 下水道事業会計、水道事業会計等を加えた全体会計の資産総額は25,232百万円で、下水道管、水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて10,164百万円増えている。負債額が一般会計等に比べ増えている主な理由は下水道事業の地方債である。
 一部事務組合等を加えた連結会計は、一部事務組合等に関連する資産・負債が少額のため、全体会計に近い数値となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,016
	純行政コスト			4,019
全体	純経常行政コスト			6,070
	純行政コスト			6,073
連結	純経常行政コスト			7,287
	純行政コスト			7,291

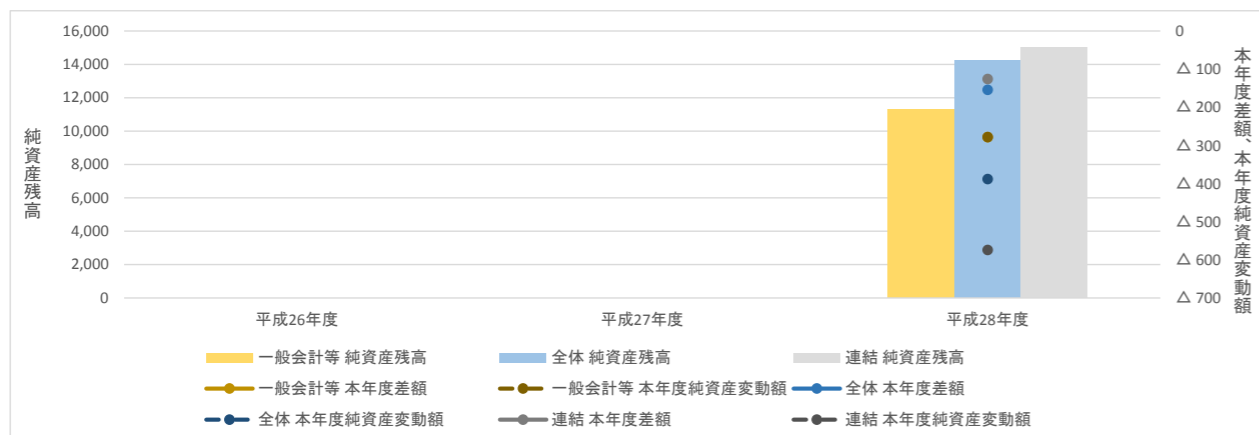


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,098百万円で、人件費や物件費を含む業務費用が2,037百万円、補助金や社会保障給付を含む移転費用は2,060百万円で、移転費用の割合の方がわずかに上回っている。
 全体会計は、一般会計等に比べて水道料金や下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が371百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等へ計上しているため、移転費用が1,799百万円多くなり、純行政コストは2,054百万円多くなっている。
 連結会計では、全体会計に比べて一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が180百万円多くなっている一方、人件費が293百万円多くなっているなど、経常費用が1,397百万円多くなり、純行政コストは1,218百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 278
	本年度純資産変動額			△ 278
	純資産残高			11,291
全体	本年度差額			△ 154
	本年度純資産変動額			△ 388
	純資産残高			14,238
連結	本年度差額			△ 126
	本年度純資産変動額			△ 574
	純資産残高			14,993

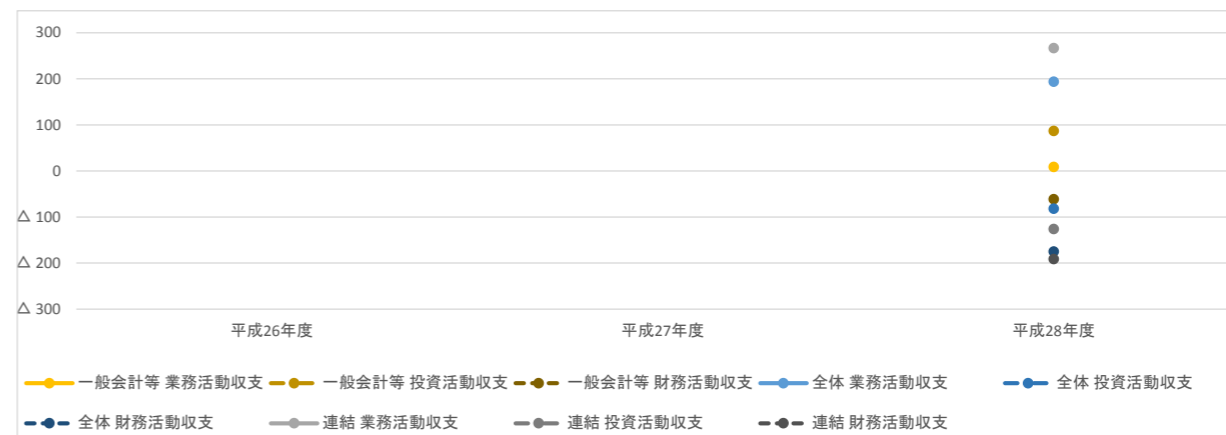


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,741百万円)が純行政コスト(4,019百万円)を下回ったことから、本年度の差額は△278百万円となり、本年度末純資産残高は11,291百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収が1,504百万円多くなっており、本年度差額は△154百万円となり、純資産残高は14,238百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の国庫補助金等が財源に含まれることから、全体会計に比べ財源が1,245百万円多くなっており、本年度差額は△126百万円となり、純資産残高は14,993百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			9
	投資活動収支			87
	財務活動収支			△ 61
全体	業務活動収支			194
	投資活動収支			△ 82
	財務活動収支			△ 175
連結	業務活動収支			267
	投資活動収支			△ 126
	財務活動収支			△ 191

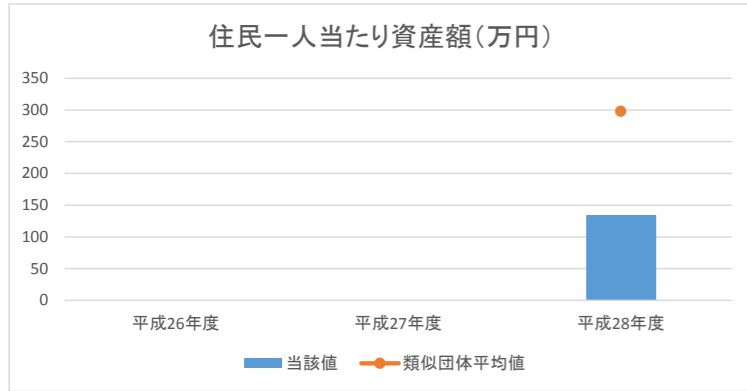


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は9百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の改修や災害応急復旧等のため基金の取り崩しを行ったことから、87百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△61百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、392百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革により歳入の確保と歳出の抑制を強く推進する必要がある。
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より185百万円多い194百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業の実施等により、△82百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△175百万円となり、本年度末資金残高は63百万円減少し、880百万円となった。
 一部事務組合を含む連結では、業務活動収支は267百万円、投資活動収支は△126百万円、財務活動収支は△191百万円となった。

1. 資産の状況

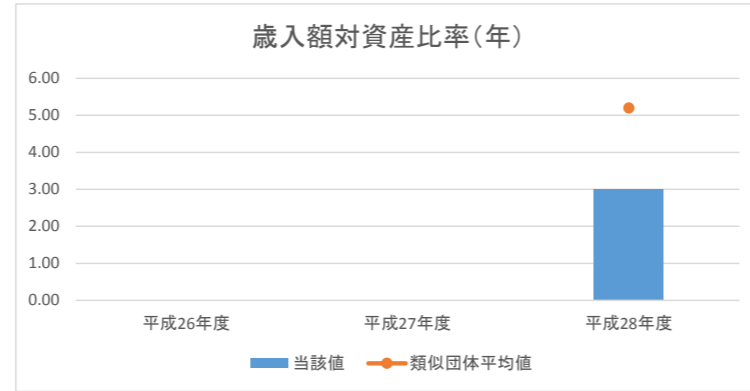
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,506,838
人口			11,212
当該値			134.4
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

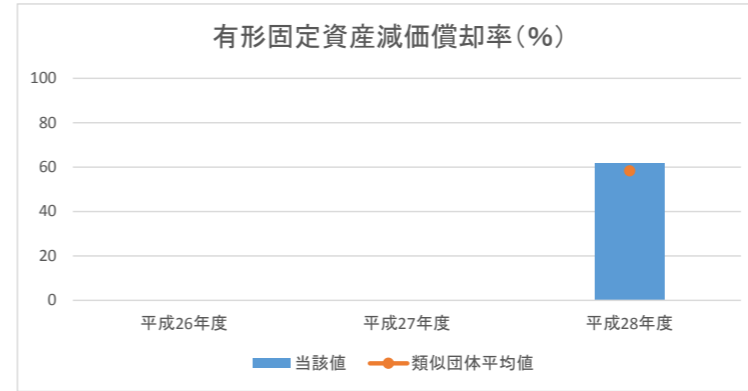
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,068
歳入総額			4,970
当該値			3.0
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,489
有形固定資産 ※1			12,098
当該値			61.9
類似団体平均値			58.3

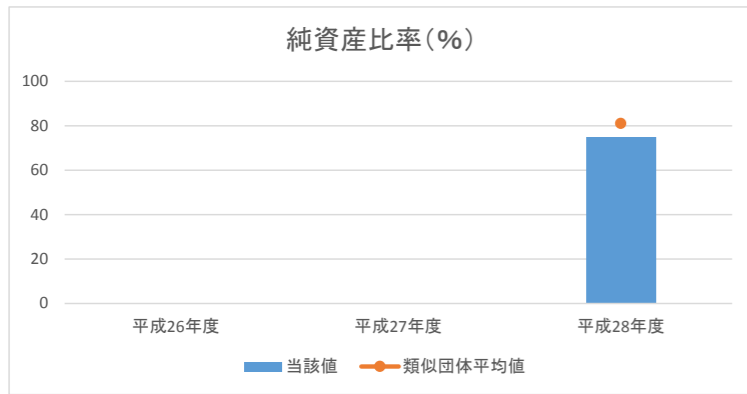
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

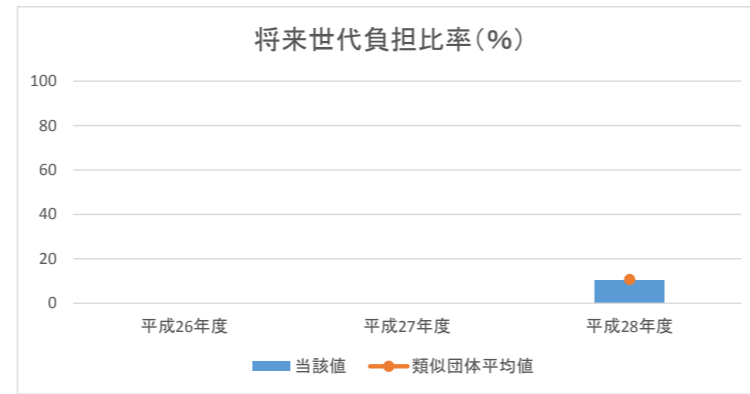
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,291
資産合計			15,068
当該値			74.9
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,240
有形・無形固定資産合計			11,817
当該値			10.5
類似団体平均値			10.8

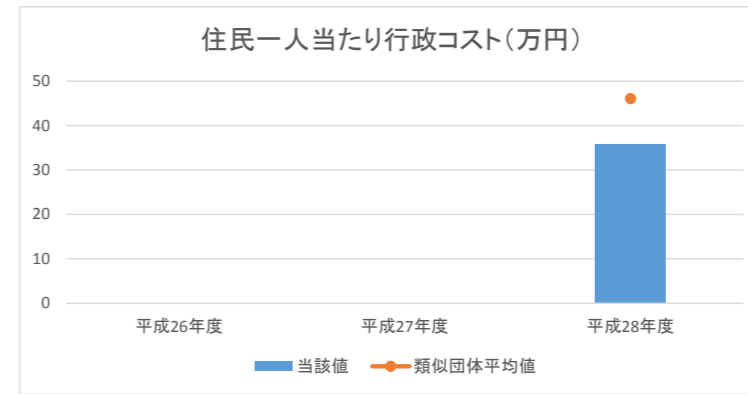
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

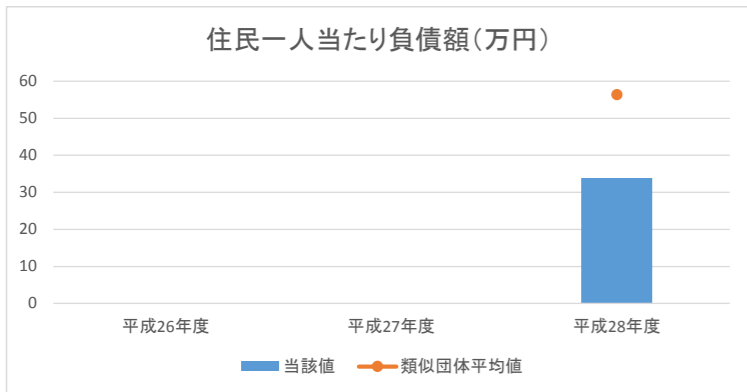
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			401,864
人口			11,212
当該値			35.8
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

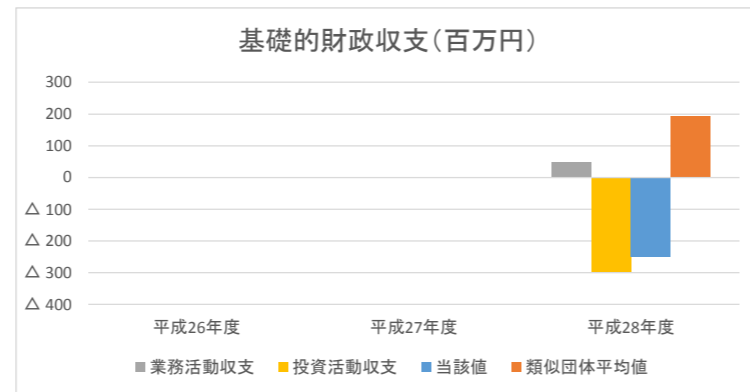
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			377,727
人口			11,212
当該値			33.7
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			48
投資活動収支 ※2			△297
当該値			△249
類似団体平均値			192.5

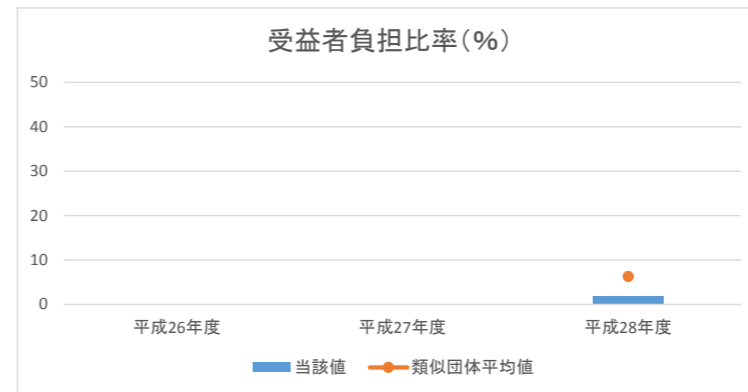
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			82
経常費用			4,098
当該値			2.0
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当町では、道路等のインフラ資産のうち取得価額が不明なものは備忘価格1円で評価しており、そうした資産が大半を占めているため、住民1人当たりの資産額が低い値となっている。

歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回る結果となったが、算出のベースとなる資産について、備忘価格1円の資産が多く含まれていることが大きな要因と考えている。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えており、類似団体と同程度の状況にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を若干下回っているが、これは、地方公共団体の資産として計上されない県道整備などの県事業へ負担金を支出しているが、当該事業は当町の資本形成には計上されず、負債のみが増加し、純資産を減少させた要因と考えている。

将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは類似団体を下回っており、これは職員数の抑制により人件費を低く抑えているため、類似団体に比べて住民1人当たり行政コストが低くなったと分析している。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体を下回っており、また、地方債残高の約3分の2は地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債である。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となっているため、△249万円となっている。特に28年度は大雨災害の応急復旧に多額の費用を投じ、資金の不足部分を基金の繰入により補填したが、ここ数年は基金に依存した財政運営が続いているため、事業の見直し等により赤字分の縮小に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。厳しい財政状況の中で歳入を確保する必要があり、また、類似団体に比べ受益者負担が低いことから、各種使用料等の見直しを行い受益者負担の適正に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県矢掛町

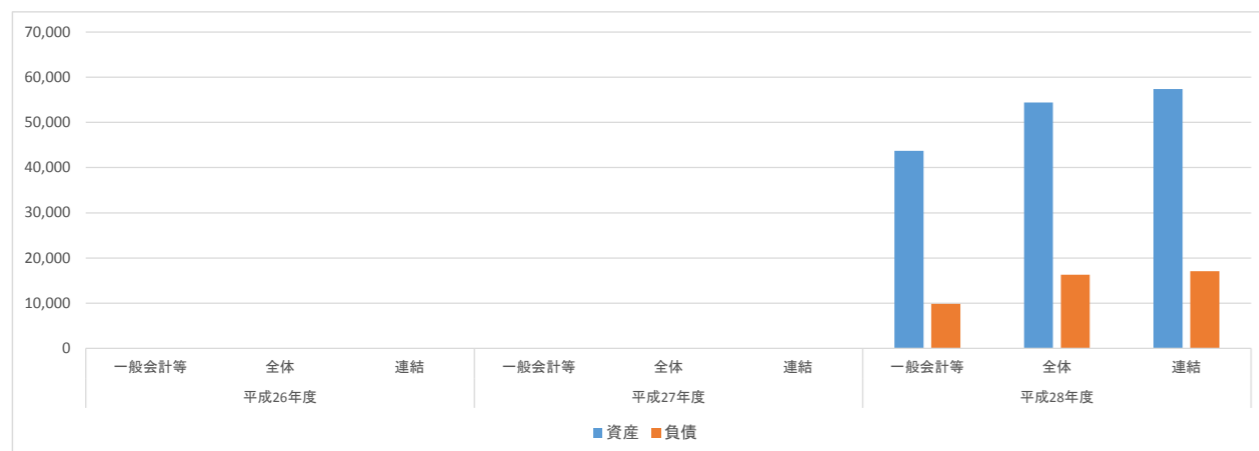
団体コード 334618

人口	14,637 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	90.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,675,000 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

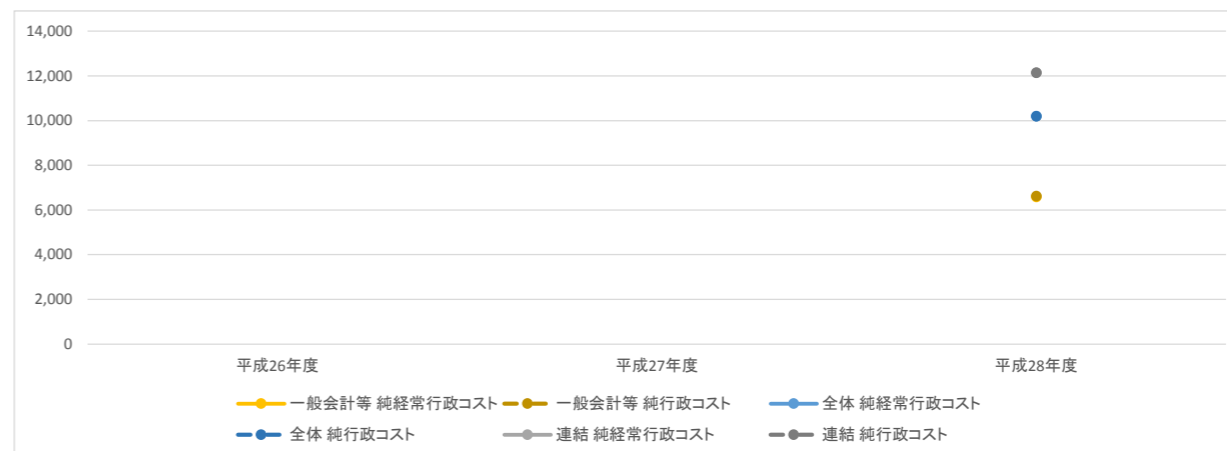
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			43,724
	負債			9,819
全体	資産			54,388
	負債			16,290
連結	資産			57,390
	負債			17,052



分析:
 一般会計等においては、資産総額が起首時点から228百万円(0.5%)の増となっている。主な内訳は固定資産では事業用資産が△308百万円、インフラ資産が△255百万円、基金(その他)が+1,047百万円、流動資産では現金預金+144百万円、基金(財政調整基金及び減債基金)が△363百万円となっている。
 事業用資産及び有形固定資産では、年度中の取得額(631百万円)を減価償却による減少額(△1,185百万円)が大幅に上回っていることが大きな減要因となっており、また、基金については、当年度中に財政調整基金を一部取り崩してこどもみらい基金及び賑わいのまちづくり基金(積立額 各5億円)を創設したことから、増減が大きくなっている。
 全体及び連結における一般会計等との差額のうち、大きなものとしては水道事業(資産合計4,998百万円)や病院事業(3,989百万円)となっており、負債についてもこれらの事業の資産に係る地方債が大部分を占めている。

2. 行政コストの状況

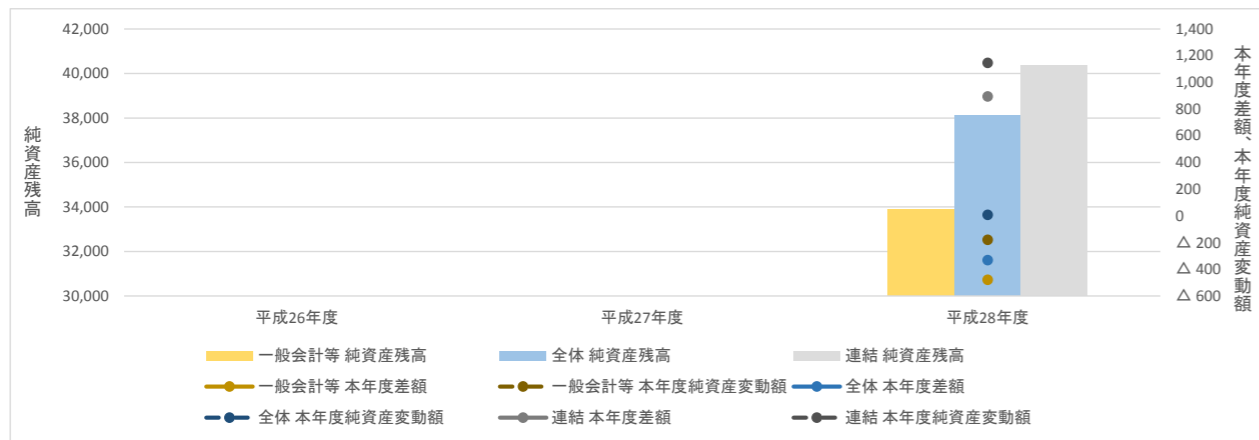
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,588
	純行政コスト			6,625
全体	純経常行政コスト			10,197
	純行政コスト			10,187
連結	純経常行政コスト			12,149
	純行政コスト			12,138



分析:
 一般会計等では、経常費用が7,499百万円、経常収益が910百万円となっている。経常費用の内訳は、業務費用では人件費1,248百万円、物件費等2,794百万円、その他59百万円、移転費用では補助金等1,523百万円、社会保障給付626百万円、他会計への繰出金1,245百万円となっており、また、経常収益のうち使用料及び手数料は106百万円となっている。
 物件費等の中では減価償却費が1,223百万円と最も多くなっており、統廃合を含めた公共施設の適正なあり方について検討していく必要がある。また、補助金等については、28年度限りの支出として井原地区消防組合矢掛出張所の建て替えに伴う負担金459百万円を含んでいる。
 全体では経常費用13,023百万円、経常収益2,826百万円となっており、経常費用の大きなものとしては国民健康保険事業2,027百万円、介護保険事業1,816百万円、病院事業1,635百万円等となっている。経常収益では病院事業1,380百万円、介護老人保健施設事業262百万円、水道事業252百万円等、各事業での診療報酬や使用料の計上により、経常費用よりも大きな割合で増となっている。
 連結では経常費用15,345百万円、経常収益3,196百万円で、経常費用の大きなものとしては井原地区消防組合396百万円、岡山県後期高齢者医療広域連合2,511百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

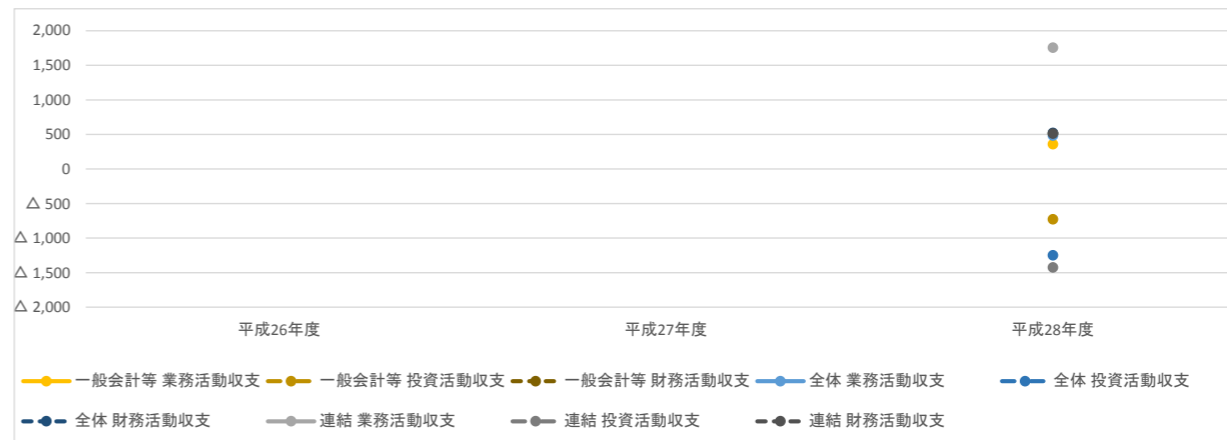
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 479
	本年度純資産変動額			△ 180
	純資産残高			33,905
全体	本年度差額			△ 331
	本年度純資産変動額			7
	純資産残高			38,098
連結	本年度差額			894
	本年度純資産変動額			1,147
	純資産残高			40,338



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,147百万円)が純行政コスト(△6,625百万円)を下回っており、本年度差額が△479百万円、本年度純資産変動額は△180百万円となり、純資産残高は33,905百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税(料)が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,710百万円多くなっており、本年度差額は△331千円、純資産残高は7百万円の増となった。
 連結では、各一部事務組合への構成団体からの負担金等が税金等に計上されることから、一般会計等に比べて財源が6,885百万円多くなっており、本年度差額は894百万円となり、純資産残高は1,147百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			360
	投資活動収支			△ 728
	財務活動収支			513
全体	業務活動収支			484
	投資活動収支			△ 1,250
	財務活動収支			521
連結	業務活動収支			1,755
	投資活動収支			△ 1,425
	財務活動収支			512



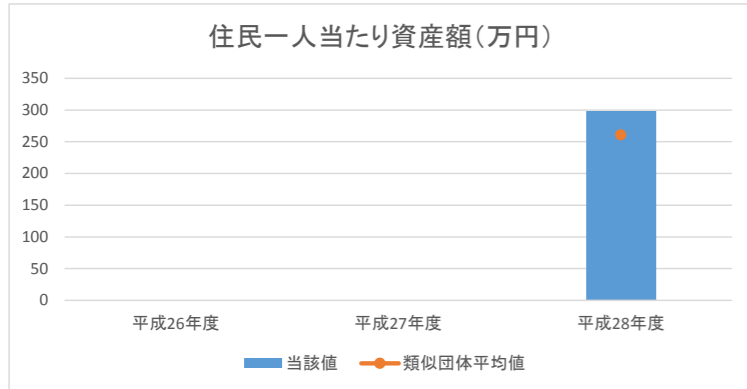
分析:
 一般会計等において業務活動収支は360百万円となったが、新たに2つの基金を創設したため、投資活動収支は△728千円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還支出を大幅に上回っていることから513百万円となっているが、地方債の償還支出を業務活動収支では賅えず、財源不足を財務活動で補っている状況であることから、収入・支出両面での計画的な財政運営に取り組んで行かなければならない。
 全体では、国民健康保険税等の保険税(料)が税金等収入に含まれること、病院事業の診療報酬や水道事業の使用料等により、業務活動収支は一般会計等より124百万円多い484百万円となっている。投資活動収支は主に病院事業の医療機器更新や水道事業の老朽管更新等の財源を主に地方債で賅っていることから、△1,250百万円となっている。財務活動収支については、521百万円となり、本年度末資金残高は1,853百万円となっている。
 連結については、各一部事務組合において、投資活動の財源を国県補助金等のほか、財務活動収入の地方債ではなく、業務活動収入である構成団体からの負担金で賅っている例が多いことから、業務活動収支が1,755百万円、投資活動収支が△1,425百万円、財務活動収支が512百万円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

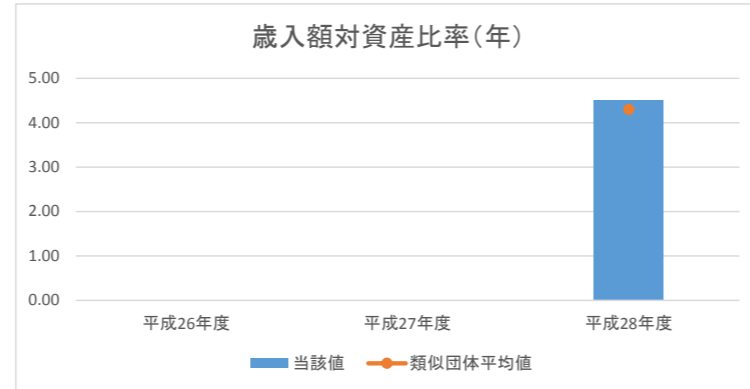
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,372,424
人口			14,637
当該値			298.7
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

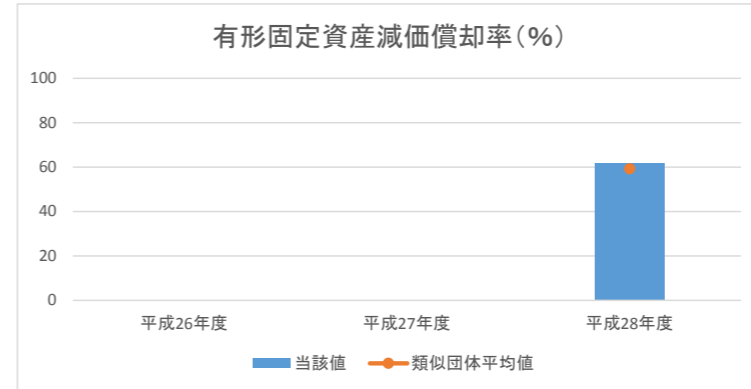
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			43,724
歳入総額			9,686
当該値			4.5
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,705
有形固定資産 ※1			66,020
当該値			61.7
類似団体平均値			59.3

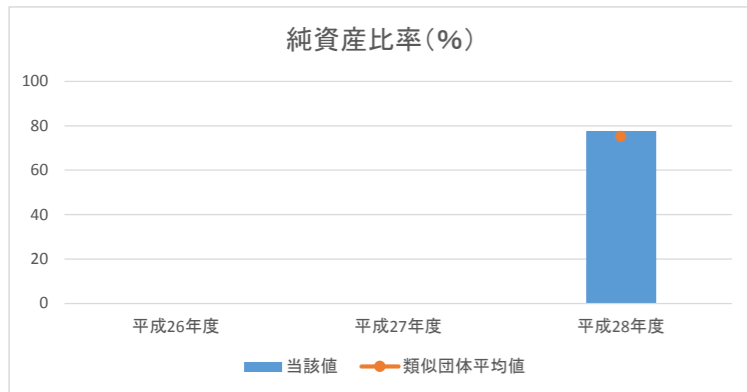
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

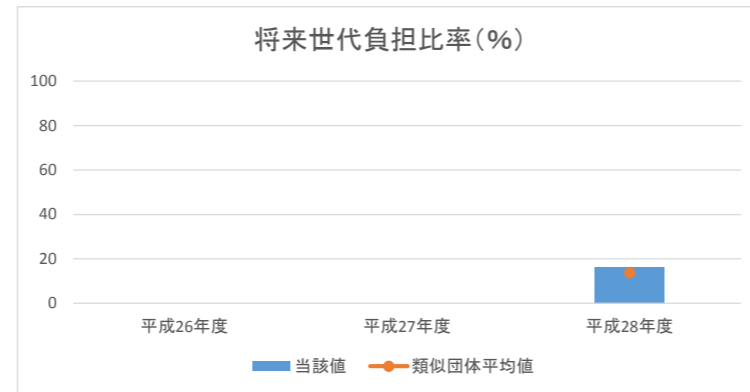
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			33,905
資産合計			43,724
当該値			77.5
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,670
有形・無形固定資産合計			34,368
当該値			16.5
類似団体平均値			13.7

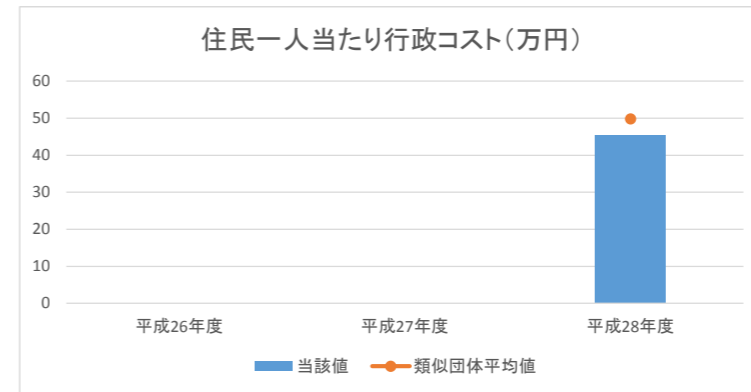
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

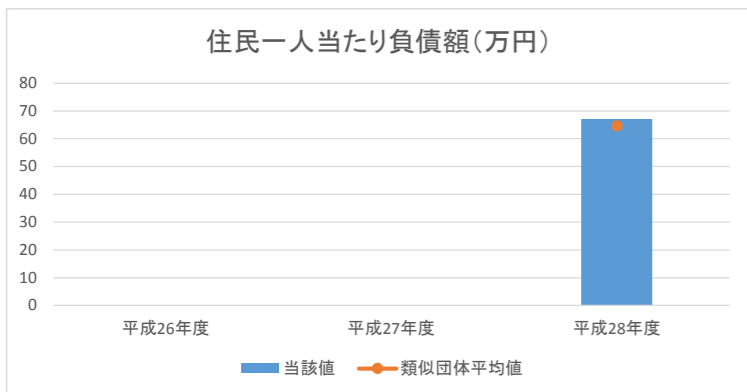
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			662,511
人口			14,637
当該値			45.3
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

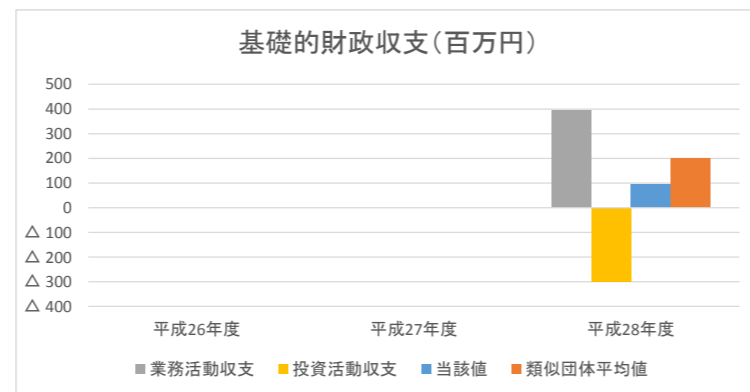
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			981,913
人口			14,637
当該値			67.1
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			396
投資活動収支 ※2			△300
当該値			96
類似団体平均値			200.0

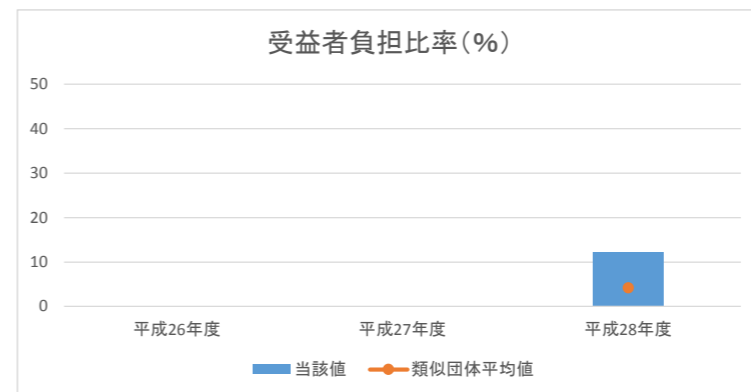
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			910
経常費用			7,499
当該値			12.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均と比べて37.9万円多くなっているが、本町は多額の基金残高を有しており、一人当たりの積立額が類似団体と比べて34万円程度多いため、この分を控除するとほぼ類似団体平均と同じ数値となっている。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体を若干上回る結果となった。
 ・有形資産減価償却比率については、類似団体よりやや大きい数字となっているが、近年は過疎債等を活用し、施設整備を積極的に実施していることから、今後比率は改善していく見込みである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と比べてやや上回っているが、近年は地方債の償還額以上の発行が続いていることから、負債の残高が増加することが見込まれるため、計画的な繰上償還等、負債の過大な増加に対する対策が必要となってくる。
 ・将来世代負担比率は類似団体と比べて+2.8%となっているが、地方債残高のうち過疎債及び辺地債の普通交付税基準財政需要額算入外分(過疎債3割、辺地債2割)については将来の償還に備えて減債基金を積み立てており、その積立額を地方債残高から差し引いた比率は13.8%と、ほぼ類似団体と同値となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体と比較して4.5万円低くなっているが、物件費や繰出金等は増加傾向が続いており、特に下水道事業への繰出金については今後も増加していくため、一層の経費削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体と比べて若干大きい数字となっているが、負債残高の大半を占める地方債のうち、臨時財政対策債(後年度の交付税措置率100%)が306,084万円、過疎対策事業債(後年度の交付税措置率70%)が344,345万円となっており、また、過疎対策事業債については残りの30%分についても償還に備えた減債基金を積み立てているため、実際の負担額ははるかに少ない額となる。
 ・基礎的財政収支は類似団体平均と比べて大きく下回っているが、これは主に過疎対策事業債等の有利な交付税措置のある地方債を活用して建設事業を行っているためである。後年度の財政負担は少ないものの、地方債残高は増加が続いており、適切に管理をしていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体を大きく上回る数字となっているが、これは公営住宅の使用料が類似団体と比べて大きくなっていることが要因と思われる。受益者負担については、近隣と比較して特に高いわけではないが、住民の要望や利用状況等も踏まえながら、適切な水準となるようにしていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県新庄村
 団体コード 335860

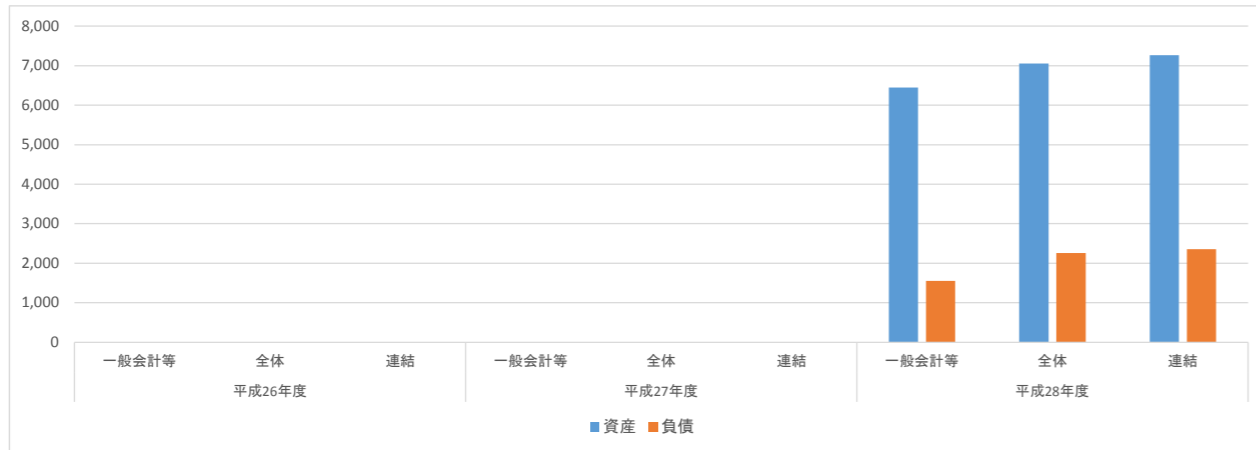
人口	953 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	67.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,000.231 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			6,442
	負債			1,555
全体	資産			7,051
	負債			2,259
連結	資産			7,265
	負債			2,357

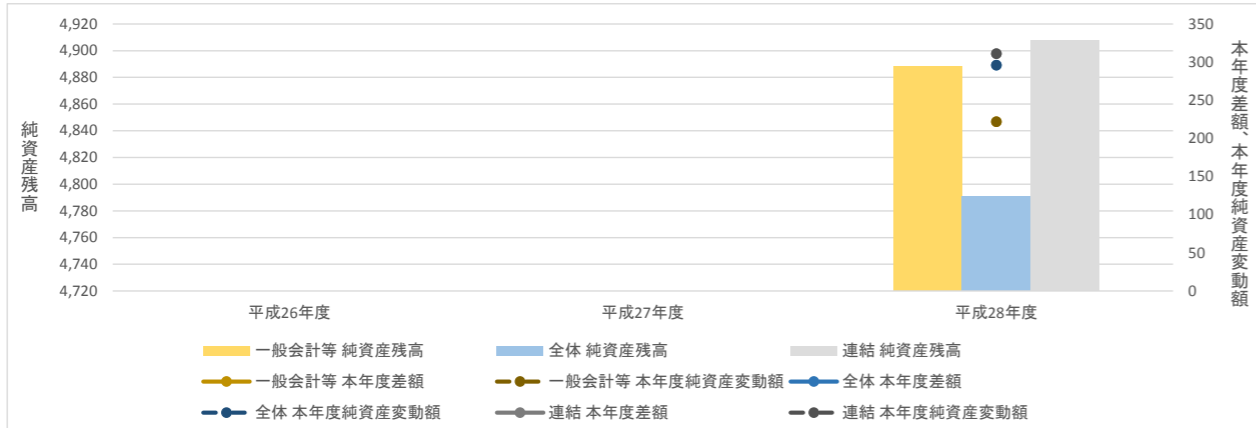


分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が64.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。純資産については前年度末から222百万円増加となった。また、固定負債のうち、地方債については償還額のピークを越えており、今年度については昨年度より15百万円減少しており今後は減少する見込みである。簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて609百万円多くなり、そのうちインフラ資産は419百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、704百万円多くなり、そのうち地方債は603百万円多くなっている。岡山県市町村総合事務組合、岡山県後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、資産総額は全体会計より、214百万円多くなりそのうち、岡山県市町村総合事務組合のその他基金が30%の62百万円となっている。負債総額は全体会計より、98百万円多くなりそのうち、岡山県市町村総合事務組合の退職手当引当金が32%の31百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			222
	本年度純資産変動額			222
	純資産残高			4,888
全体	本年度差額			296
	本年度純資産変動額			296
	純資産残高			4,791
連結	本年度差額			311
	本年度純資産変動額			311
	純資産残高			4,908

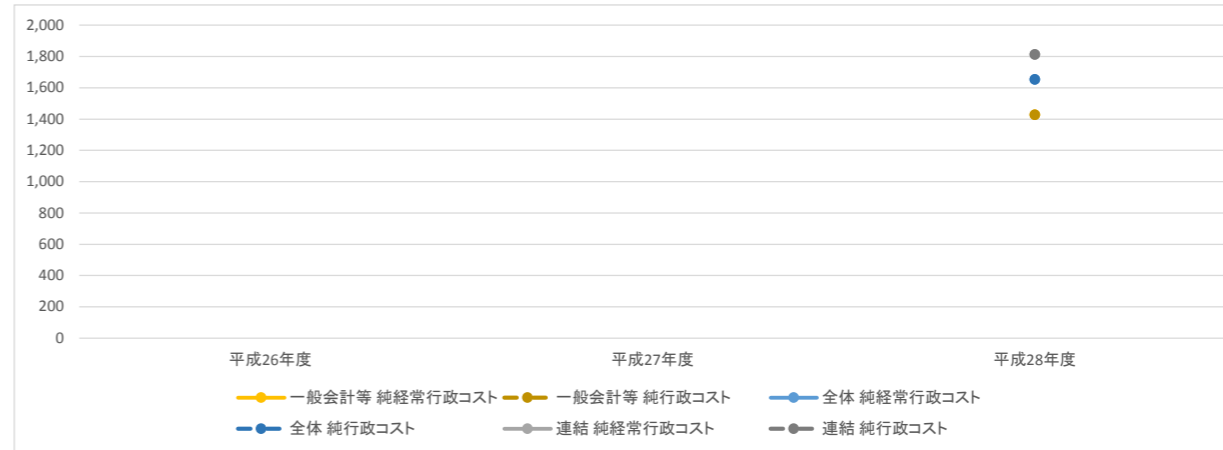


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(1,649百万円)が純行政コスト(1,427百万円)を上回ったことから、本年度差額は222百万円となり、純資産残高は、222百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が124百万円多くなり、本年度差額は296百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、296百万円の増加となった。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が174百万円多くなり、本年度差額は311百万円となり、純資産残高は前年度と比較し、311百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,427
	純行政コスト			1,427
全体	純経常行政コスト			1,653
	純行政コスト			1,653
連結	純経常行政コスト			1,813
	純行政コスト			1,813

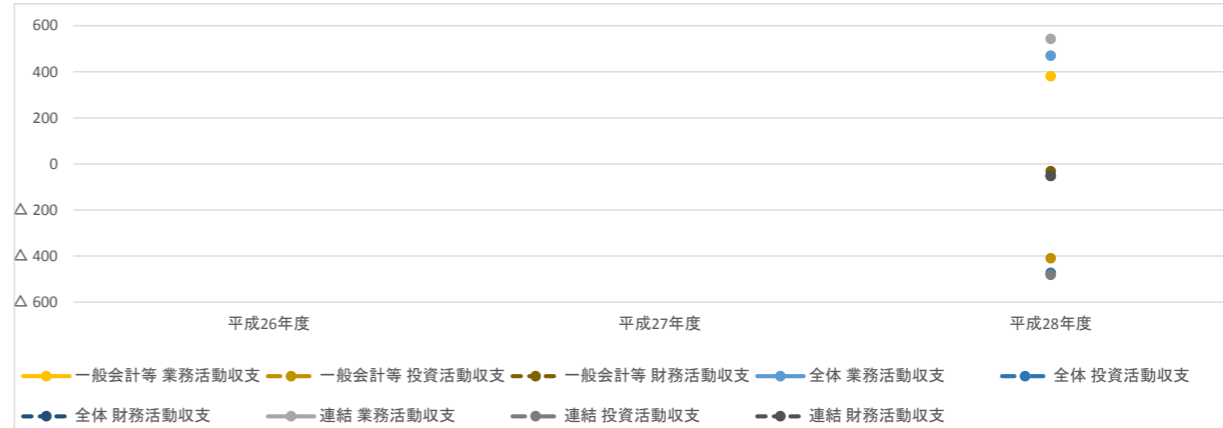


分析:
 一般会計等において、経常費用のうち、人件費・物件費等の業務費用は、1,111百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は405百万円であり、そのうち最も多いのは業務費用の物件費で513百万円の33.8%となっているが、これはふるさとづくり寄附金事業の返礼品が21.8%(112百万円)を占めている。また経常収益のうち、使用料及び手数料では村営住宅住宅使用料が1番多く、30.4%の7百万円となっており、前年度より1百万円多くなっている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が91百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が144百万円多くなり、純行政コストは226百万円多くなっている。連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が140百万円多くなっている一方、人件費が47百万円多くなっているなど、経常費用が300百万円多くなり、純行政コストは160百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			381
	投資活動収支			△ 409
	財務活動収支			△ 31
全体	業務活動収支			470
	投資活動収支			△ 472
	財務活動収支			△ 51
連結	業務活動収支			543
	投資活動収支			△ 481
	財務活動収支			△ 51

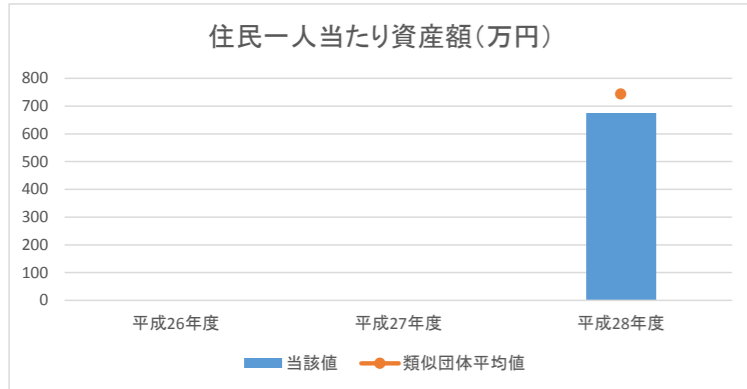


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は381百万円であったが、投資活動収支については、協働のふる里づくり基金等への積立を行ったことから、▲409百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲31百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、110百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれ、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より89百万円多い470百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道拡張事業を実施したため▲472百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで▲51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、181百万円となった。連結では、岡山県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より73百万円多い543百万円となっている。投資活動収支では、基金等への積立を行ったことなどから、▲481百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、297百万円となった。

1. 資産の状況

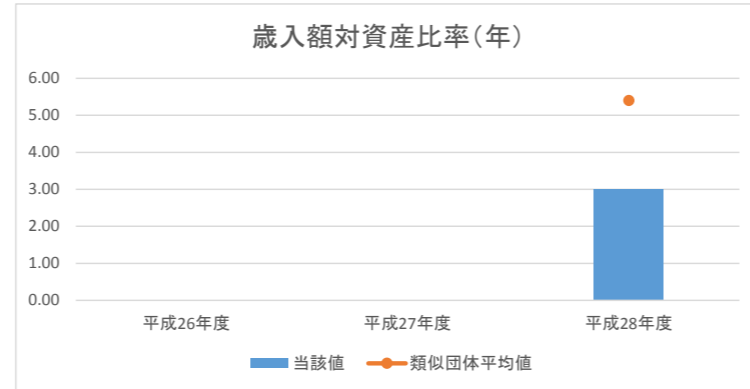
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			644,246
人口			953
当該値			676.0
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

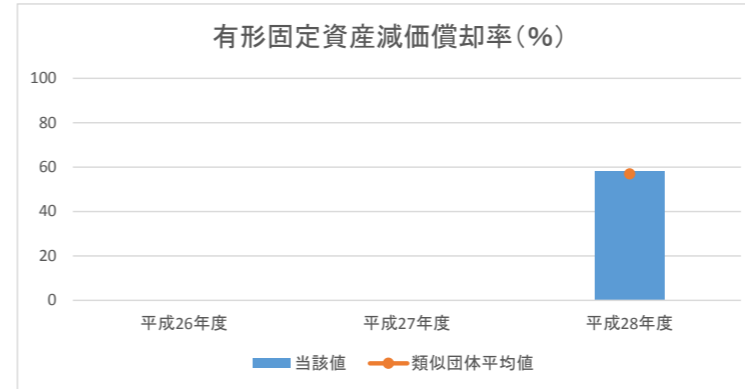
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,442
歳入総額			2,113
当該値			3.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,909
有形固定資産 ※1			6,721
当該値			58.2
類似団体平均値			56.9

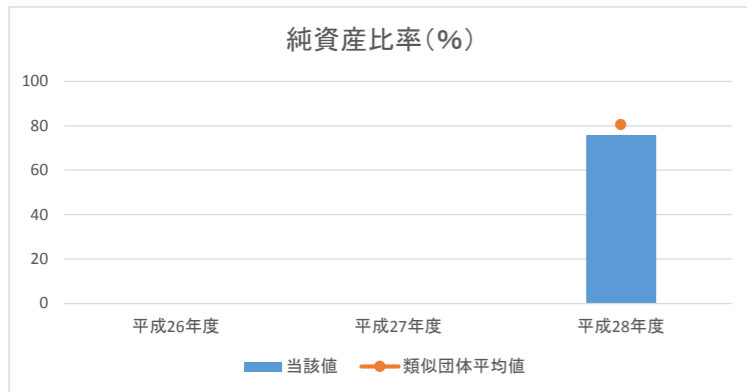
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

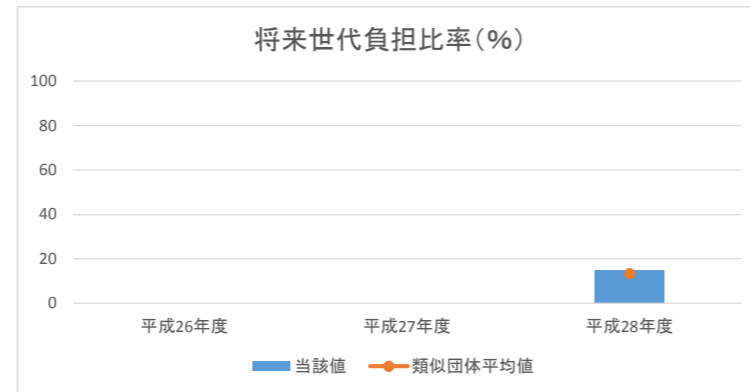
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,888
資産合計			6,442
当該値			75.9
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			613
有形・無形固定資産合計			4,152
当該値			14.8
類似団体平均値			13.4

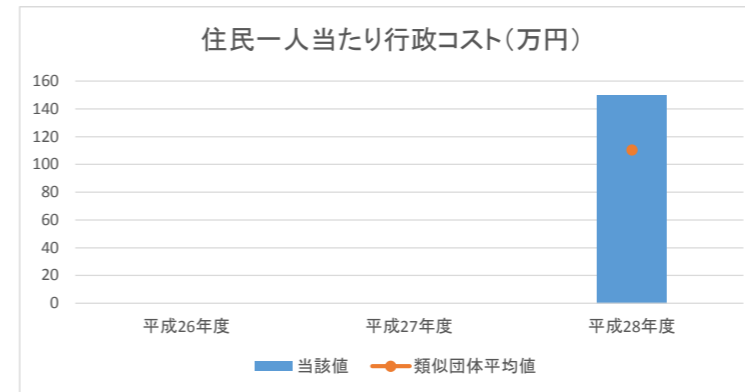
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

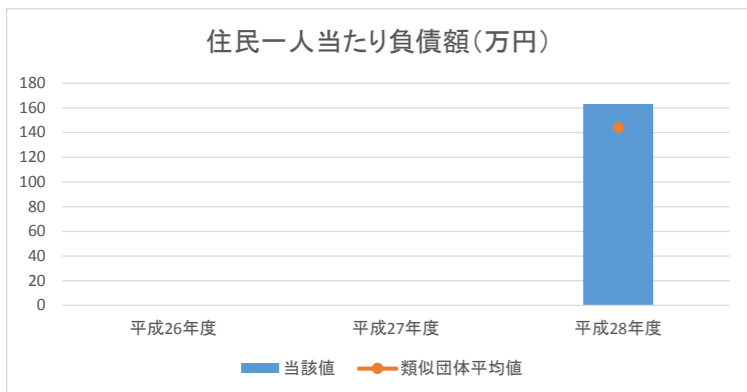
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			142,725
人口			953
当該値			149.8
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

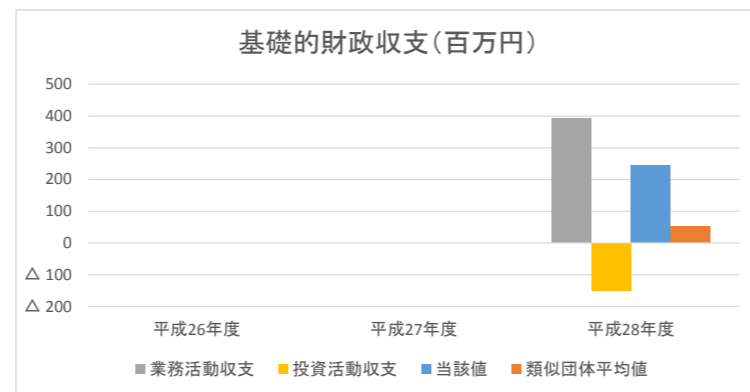
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			155,459
人口			953
当該値			163.1
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			393
投資活動収支 ※2			△149
当該値			244
類似団体平均値			50.9

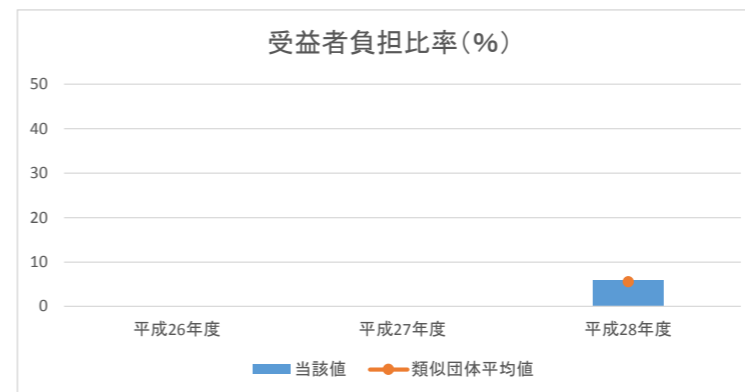
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			89
経常費用			1,516
当該値			5.9
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当村では、道路や水路の敷地のうち、取得価格が不明のものが多くあるため、備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、今後公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の中で大きいものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回り14.8%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち57.3%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費等の中でも物件費が62.7%を占めるため削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、負債の中でも大きい地方債については、償還額のピークを越え、減少していく見込みである。今後も、起債額を100万円程度に抑えるなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、244百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度となっているが、特に経常費用のうち物件費が前年度より183百万円の増加となっている。これはふるさとづくり寄付金事業の返礼品の増加等に伴うものであり、ふるさとづくり寄付金事業を除いた場合、受益者負担比率は6.6%となる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県勝央町

団体コード 336220

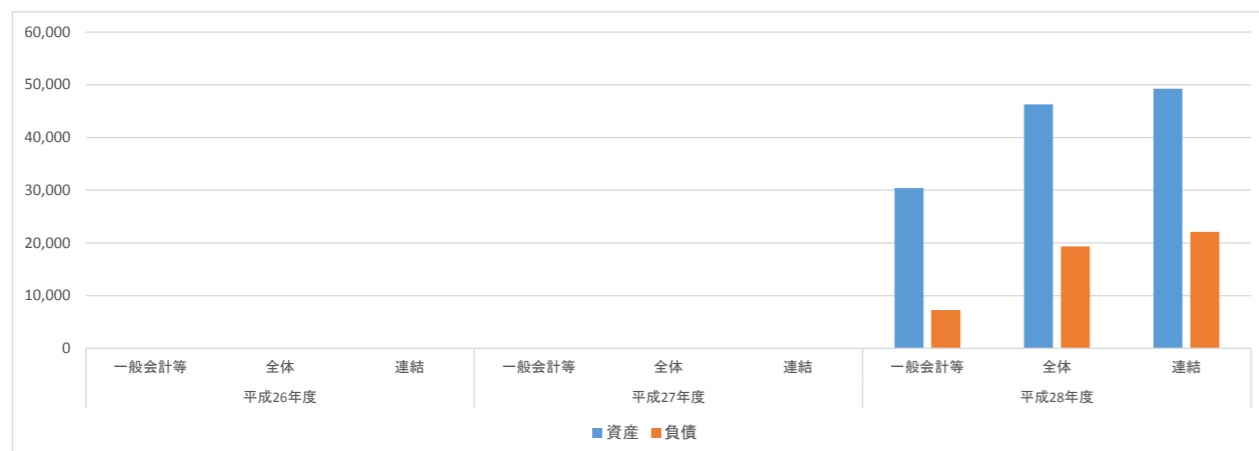
人口	11,266 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	54.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,923.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	111.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,403
	負債			7,245
全体	資産			46,283
	負債			19,328
連結	資産			49,258
	負債			22,086

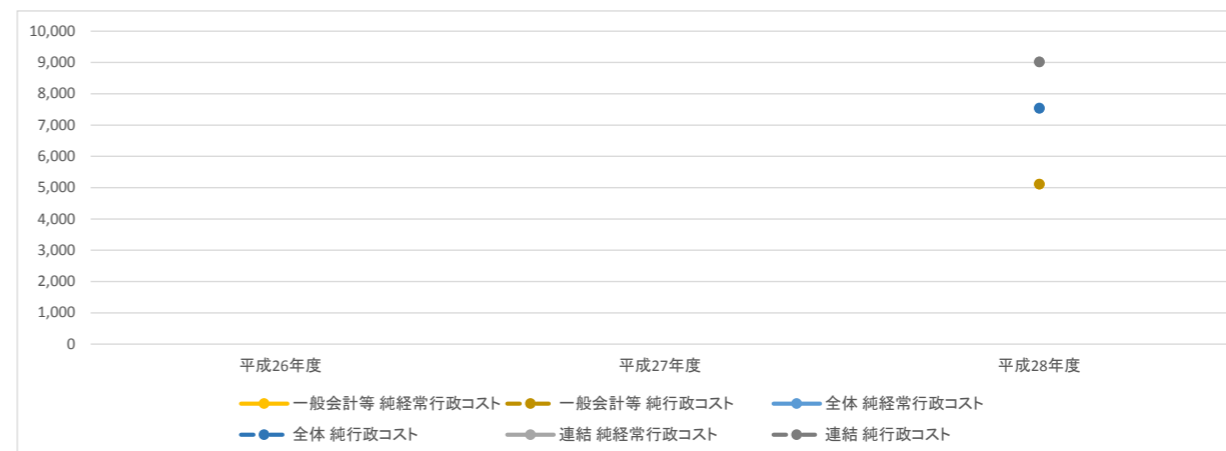


分析:
一般会計等においては、平成28年度時点で資産額が30,403百万円、負債額が7,245百万円あり、資産のうち約2割が将来世代への負担で形成されている。純資産額は23,158百万円あり、資産のうち約8割が現役世代の負担で形成されている。今後その資産に対する維持補修費などのコストが発生することが見込まれるため、今後少子高齢化・人口減少が進むことを考慮すると、資産の総量削減を検討する必要があるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定し公共施設の適正管理に努める。全体では、平成28年度時点で資産額が46,283百万円と、一般会計等に比べて15,880百万円多くなるが、これは水道事業会計及び下水道会計のインフラ資産を計上しているためであり、負債額についても長寿化対策事業の影響により一般会計等と比べて12,083百万円多くなっている。連結では、連結対象団体の保有する公有地及び施設等資産を計上するため、資産合計が一般会計等に比べて18,855百万円多くなるが、施設整備による地方債等があることから、負債合計も14,841百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,110
	純行政コスト			5,109
全体	純経常行政コスト			7,546
	純行政コスト			7,536
連結	純経常行政コスト			9,025
	純行政コスト			9,016

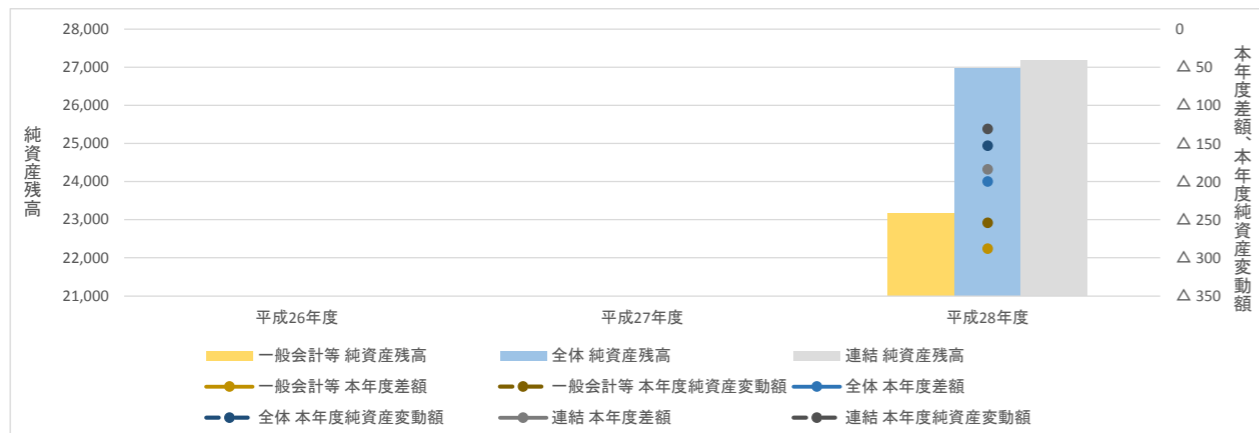


分析:
一般会計等においては、自治体を一年間運営する経常的なコストである平成28年度の純経常行政コストが5,110百万円あった。売却等による臨時的な収益が2百万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストは5,109百万円となっている。経常収益161百万円のうち、使用料及び手数料は48百万円となっているが、長期間改定していない項目については見直しを図り、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえて世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担となるよう検討が必要である。全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が559百万円多くなるが、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,551百万円多くなり、純行政コストは2,427百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて経常収益が775百万円多くなっているが、人件費が376百万円、移転費用も2,552百万円多くなるなど、純行政コストは3,907百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 288
	本年度純資産変動額			▲ 254
	純資産残高			23,158
全体	本年度差額			▲ 200
	本年度純資産変動額			▲ 153
	純資産残高			26,955
連結	本年度差額			▲ 184
	本年度純資産変動額			▲ 131
	純資産残高			27,172

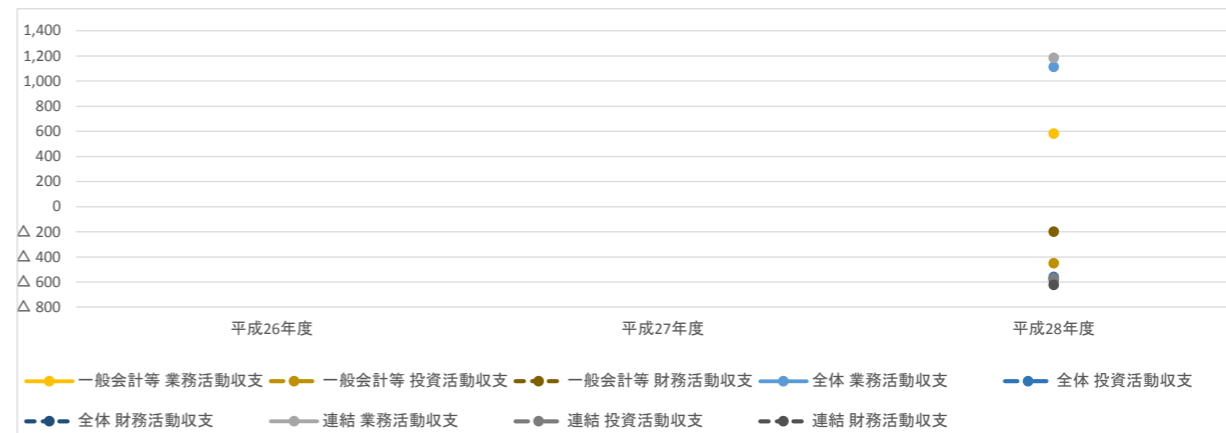


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,094百万円)が純行政コスト(5,109百万円)を下回っており、本年度差額は▲288百万円となっている。固定資産の寄附等による無償所管替等32百万円、その他2百万円を加えた本年度純資産残高も254百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(滞納整理の強化等)により、税収等の増加に努める。全体では、一般会計等に比べて税収等が1,515百万円多くなっているが、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が含まれることによるものであり、本年度差額は▲200百万円となり、純資産残高は26,955百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			582
	投資活動収支			▲ 451
	財務活動収支			▲ 199
全体	業務活動収支			1,113
	投資活動収支			▲ 560
	財務活動収支			▲ 581
連結	業務活動収支			1,185
	投資活動収支			▲ 570
	財務活動収支			▲ 623

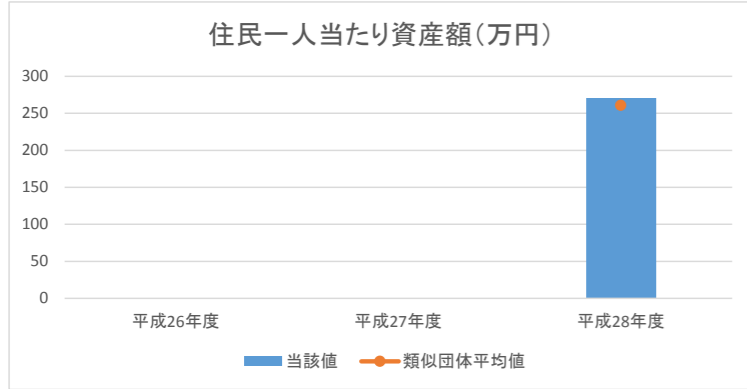


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が582百万円であったが、投資活動収支については防災行政無線デジタル化更新事業などがあり、▲451百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、▲199百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、405百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、今後公共施設の更新時期が到来することが見込まれているため、行財政改革を含め更なる財政健全化を図る。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれるため、また上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等に比べて531百万円多くなった。投資活動収支は、水道事業及び下水道事業における長寿化対策事業により▲560百万円となった。

1. 資産の状況

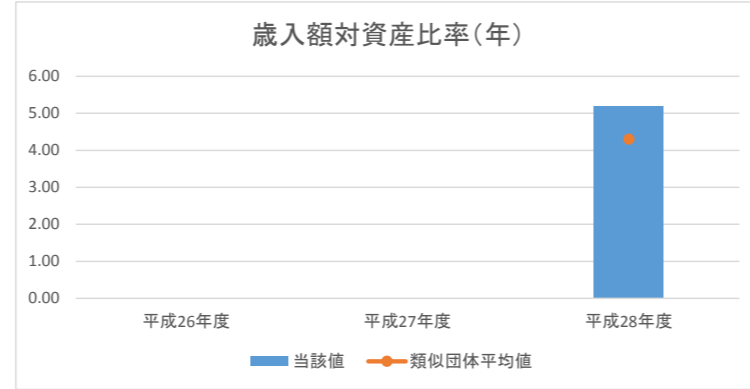
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,040,323
人口			11,266
当該値			269.9
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

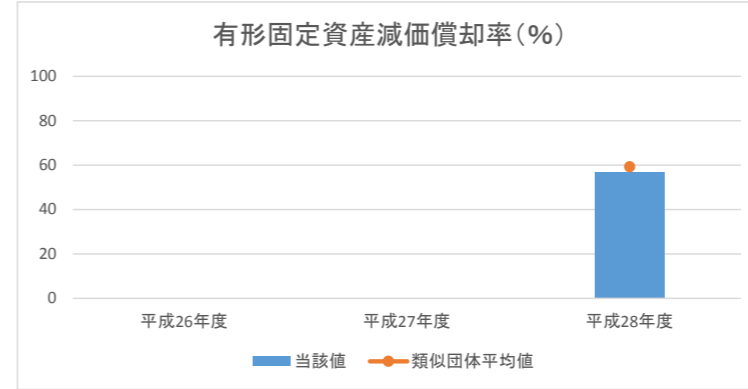
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,403
歳入総額			5,881
当該値			5.2
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			26,842
有形固定資産 ※1			47,095
当該値			57.0
類似団体平均値			59.3

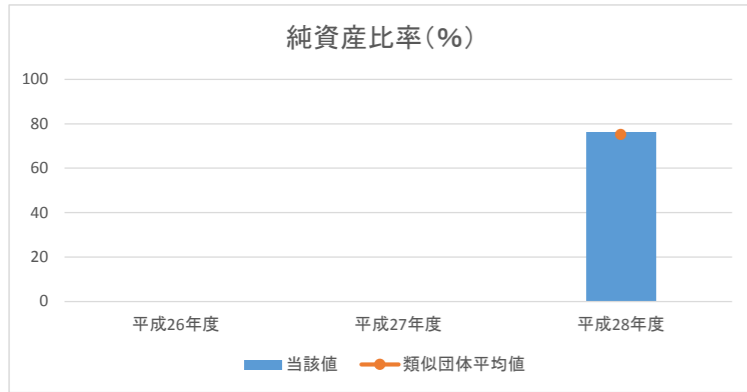
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

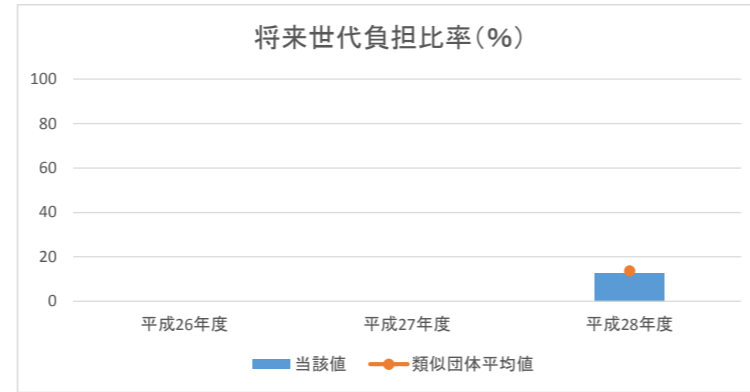
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,158
資産合計			30,403
当該値			76.2
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,265
有形・無形固定資産合計			25,696
当該値			12.7
類似団体平均値			13.7

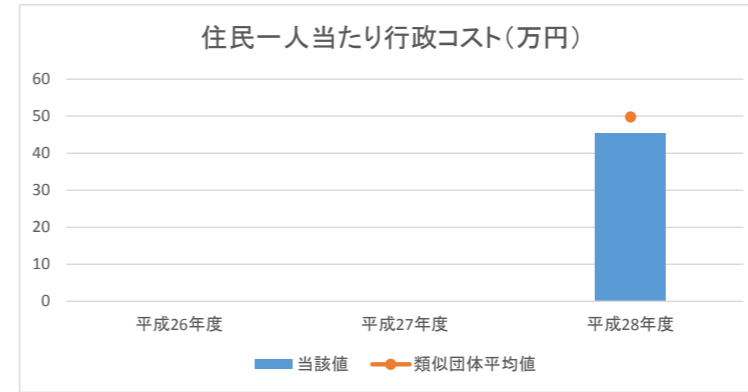
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

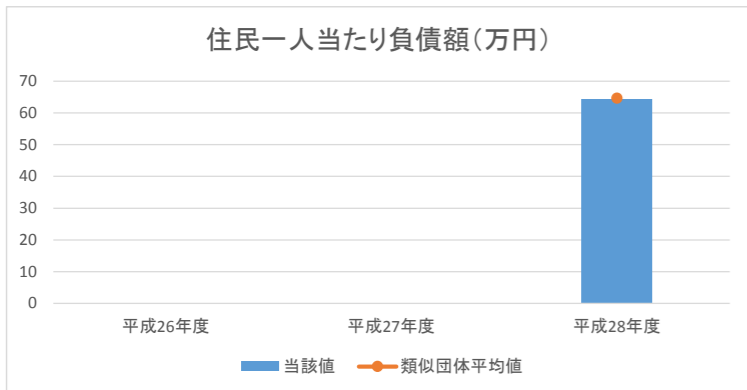
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			510,854
人口			11,266
当該値			45.3
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

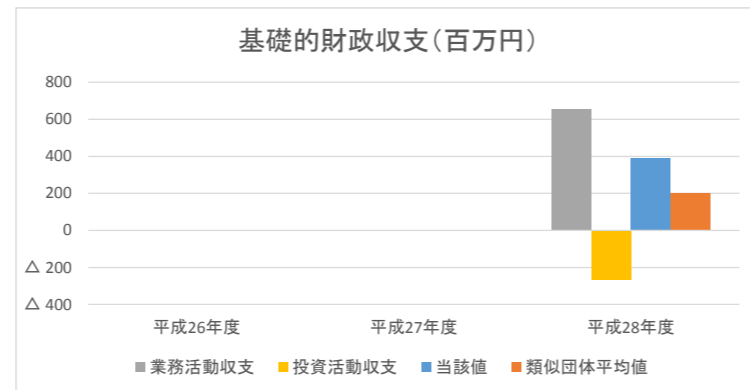
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			724,507
人口			11,266
当該値			64.3
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			658
投資活動収支 ※2			△268
当該値			390
類似団体平均値			200.0

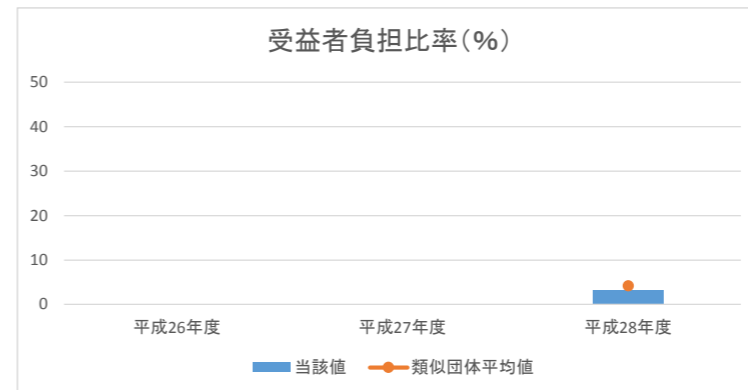
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			161
経常費用			5,271
当該値			3.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は、本年度末時点で269.9万円となっており、類似団体平均と比較すると9.1万円多いが、今後その資産に対する維持補修費などのコストが発生することが見込まれる。今後の少子高齢化・人口減少の進展を考慮すると、資産の総量削減を検討する必要があるため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画を策定し公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや上回るが、純行政コストが税収等の財源を上回ったため、純資産が減少することとなった。将来世代負担比率は12.7%となっているが、今後の公共施設の更新、統合等に備え、地方債の抑制を行うとともに公共施設長寿命化推進のための基金の積立を検討する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。現在導入している指定管理者制度の拡大や、PPP・PFI事業の検討などを進め行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計は724,507万円であり、住民一人当たり負債額は64.3万円となっており、類似団体平均と同程度である。基礎的財政収支は、投資活動収支が▲268百万円となり390百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

経常収益は161百万円であり、経常費用5,271百万円に占める割合は3.1%であり、受益者負担比率は類似団体平均と比較すると1.1%低くなっている。世代間の公平性が保たれた資産更新、受益者負担を検討し、使用料等についても適正化に取り組む。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県久米南町

団体コード 336637

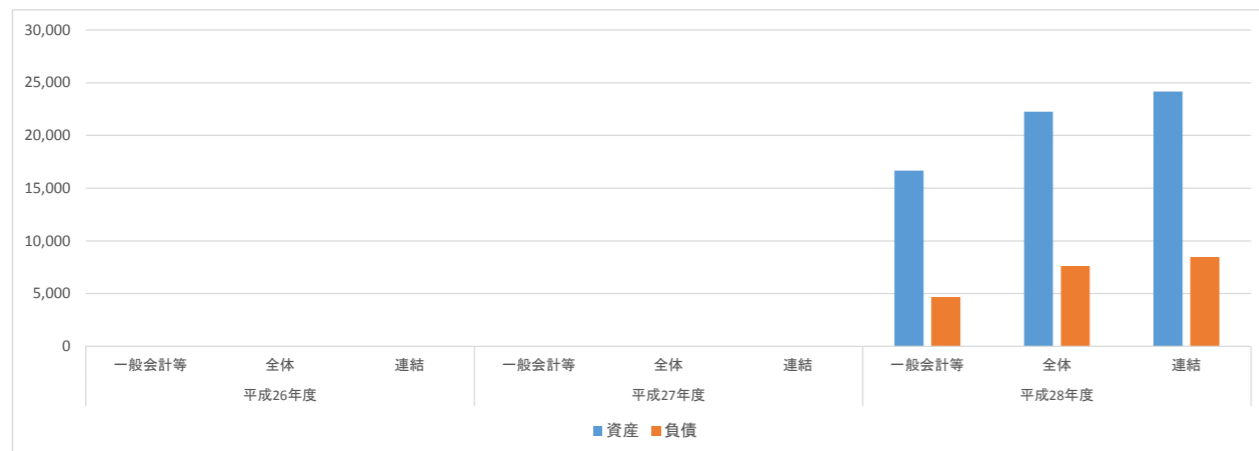
人口	5,039 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	78.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,565,838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	69.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,672
	負債			4,677
全体	資産			22,245
	負債			7,618
連結	資産			24,174
	負債			8,476

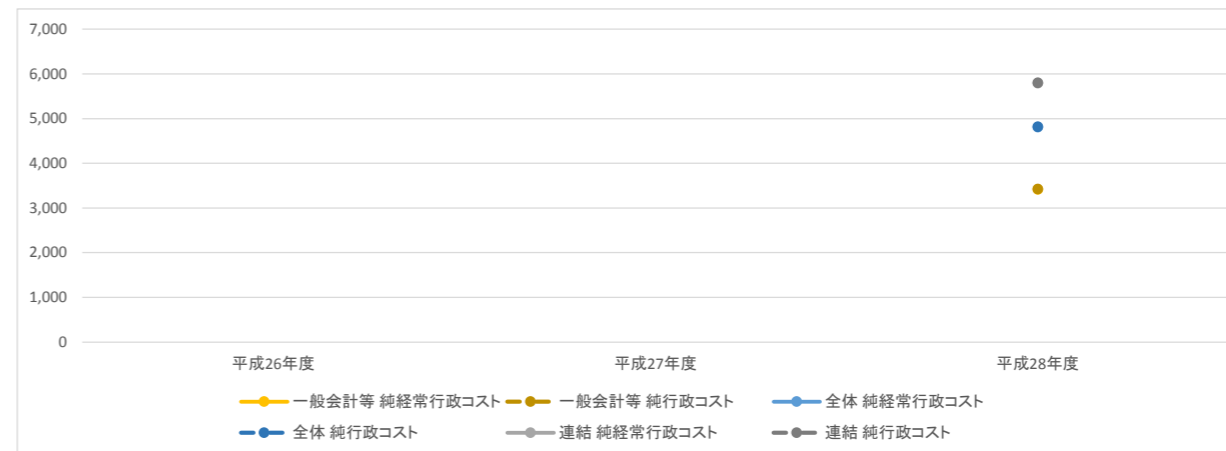


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から399百万円の減少(-2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等においては、負債総額が前年度末から64百万円の減少(-1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成25、26年度に実施した久米南中学校整備事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、40百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,414
	純行政コスト			3,425
全体	純経常行政コスト			4,807
	純行政コスト			4,818
連結	純経常行政コスト			5,793
	純行政コスト			5,804

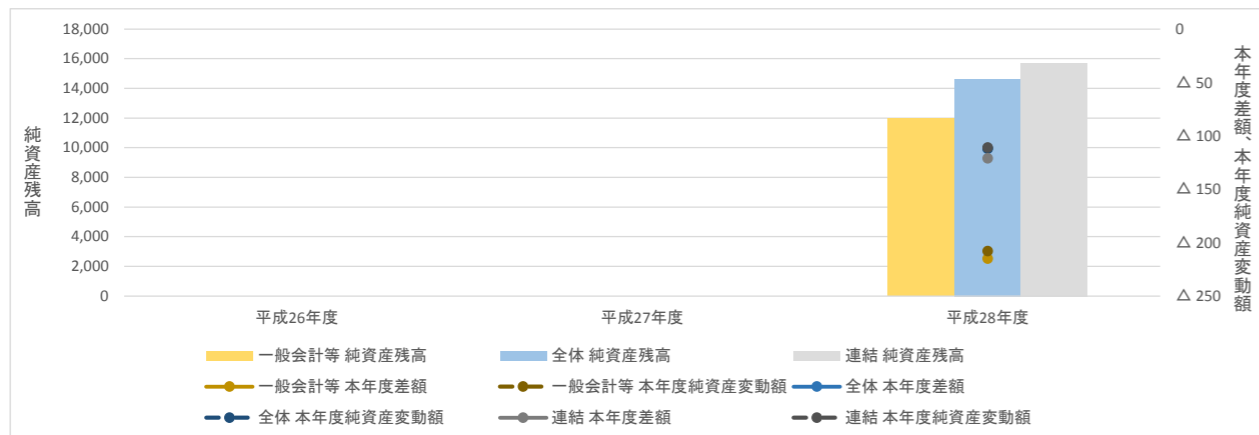


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,571百万円であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいの減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,367百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 215
	本年度純資産変動額			△ 208
	純資産残高			11,996
全体	本年度差額			△ 112
	本年度純資産変動額			△ 112
	純資産残高			14,627
連結	本年度差額			△ 121
	本年度純資産変動額			△ 111
	純資産残高			15,698

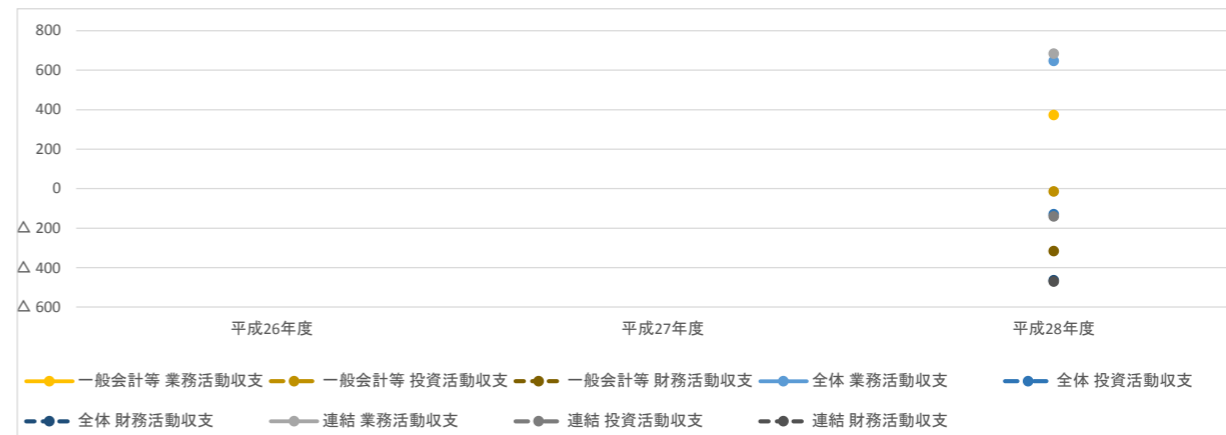


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,210百万円)が純行政コスト(3,425百万円)を下回っており、本年度差額は215百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			373
	投資活動収支			△ 14
	財務活動収支			△ 316
全体	業務活動収支			647
	投資活動収支			△ 129
	財務活動収支			△ 464
連結	業務活動収支			684
	投資活動収支			△ 140
	財務活動収支			△ 470

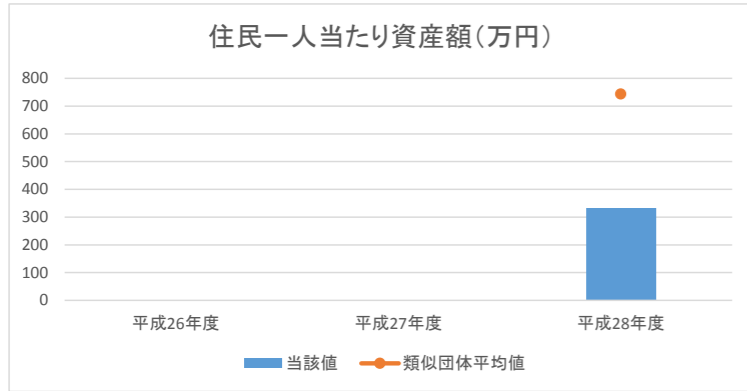


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は373百万円であったが、投資活動収支については、庁舎改修整備基金への積立を行ったことから、▲14百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲316百万円となっており、本年度末資金残高は、177百万円となった。来年度以降も地方債償還のピークが続くため、財務活動収支はマイナスが続くと思われる。

1. 資産の状況

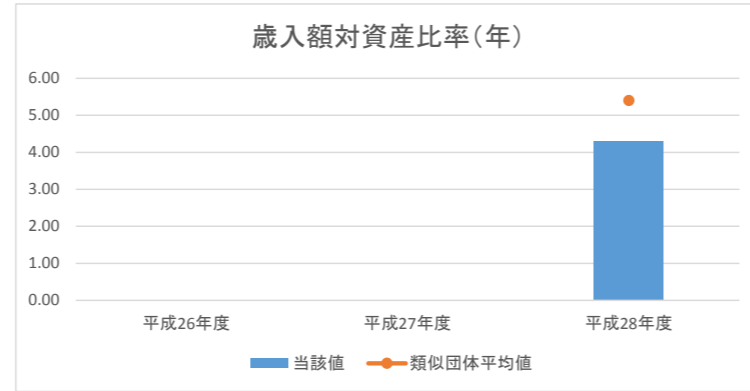
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,667,242
人口			5,039
当該値			330.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

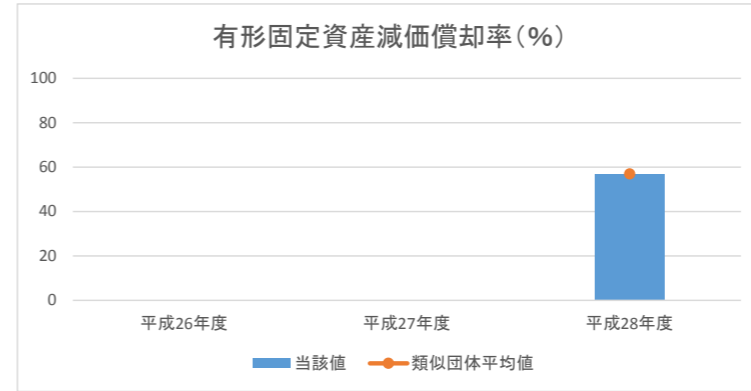
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,672
歳入総額			3,919
当該値			4.3
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,160
有形固定資産 ※1			30,281
当該値			56.7
類似団体平均値			56.9

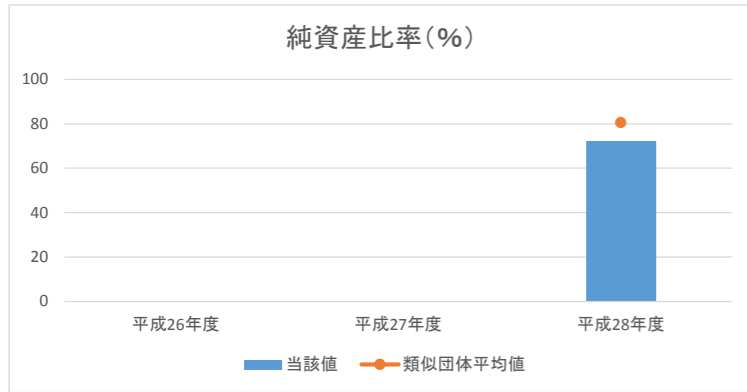
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

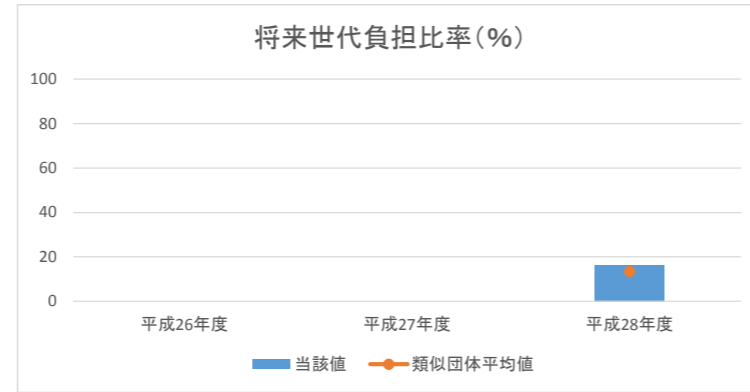
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			11,996
資産合計			16,672
当該値			72.0
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,350
有形・無形固定資産合計			14,289
当該値			16.4
類似団体平均値			13.4

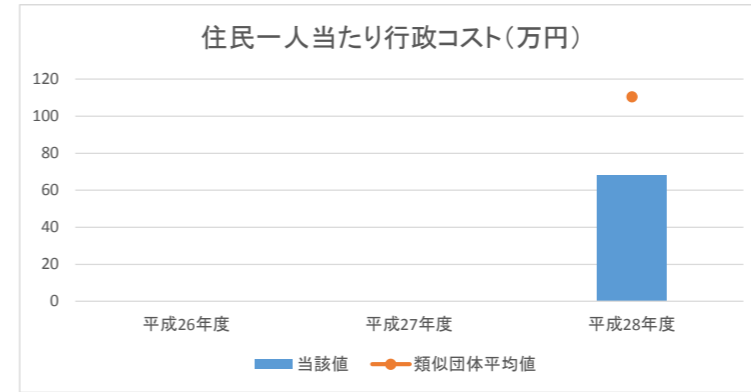
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

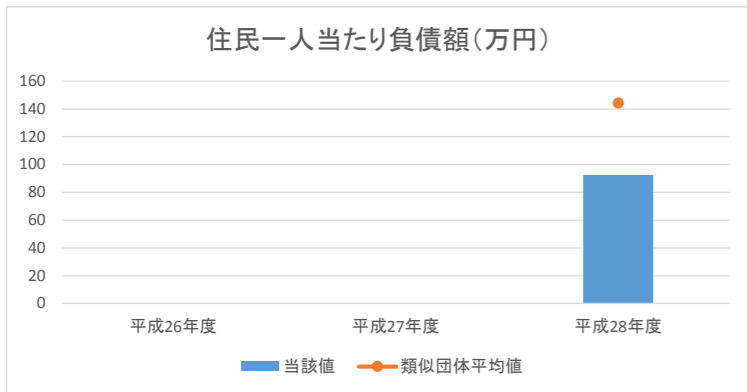
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			342,541
人口			5,039
当該値			68.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

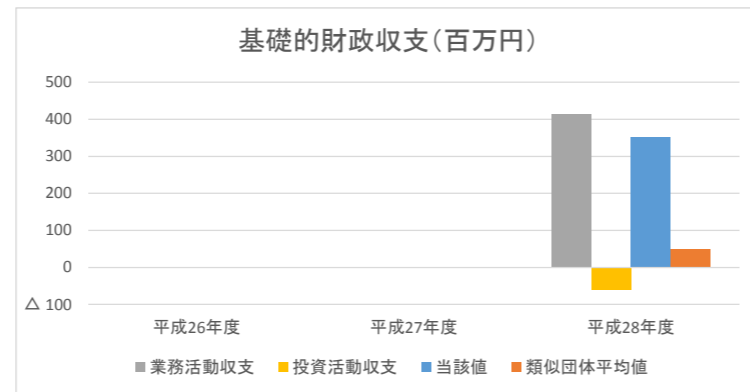
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			467,663
人口			5,039
当該値			92.8
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			415
投資活動収支 ※2			△62
当該値			353
類似団体平均値			50.9

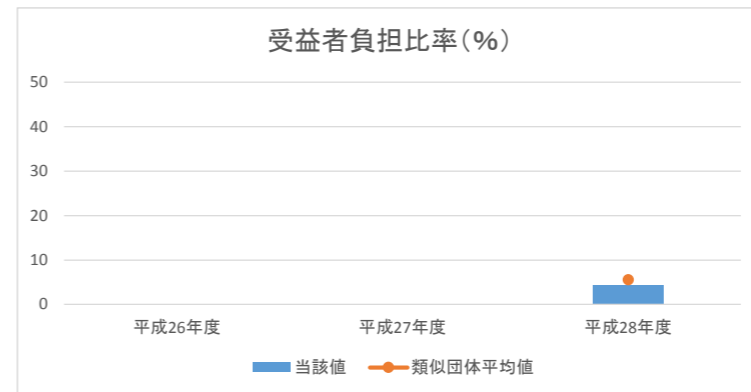
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			157
経常費用			3,571
当該値			4.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、当町では合併をしていないため、保有する施設数が合併団体よりも少ないことにより、類似団体平均を下回っていると思われる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半多くめているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち人件費や物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが低くなる要因となっていると考えられる。しかしながら、社会保障経費の増加や公共施設の更新問題等、今後コスト増加が見込まれるため、引き続き削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。地方債の借入れ抑制等により、近年、地方債の償還額が借入額を上回っていることで地方債残高が減少していることが、全体として負債額が減少している要因となっていると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。しかし、経常費用が増加傾向にあり、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、今後は使用料等の見直しを検討すると共に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県美咲町

団体コード 336661

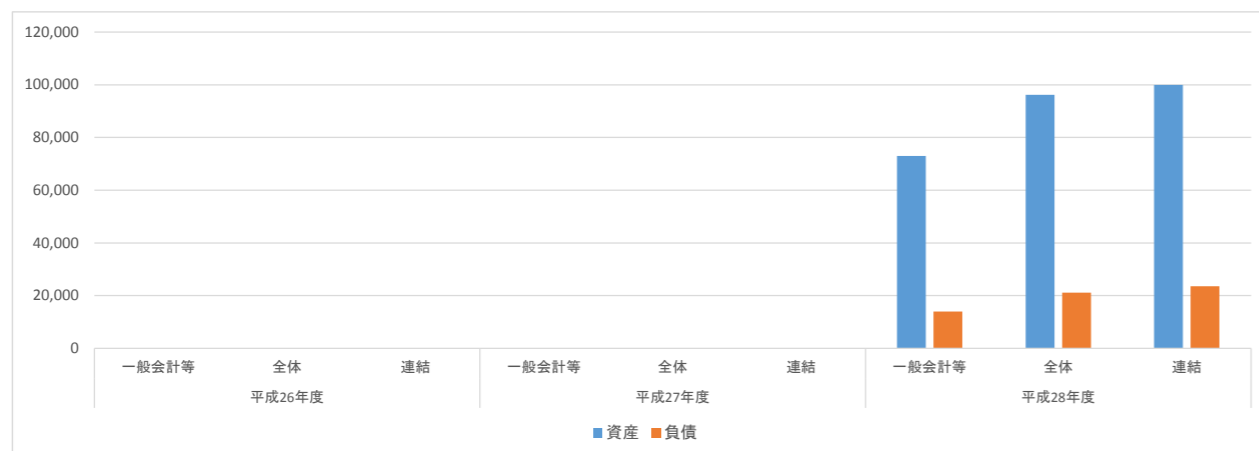
人口	14,951 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	232.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,336,130 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	40.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			72,941
	負債			13,895
全体	資産			96,171
	負債			21,138
連結	資産			100,013
	負債			23,529

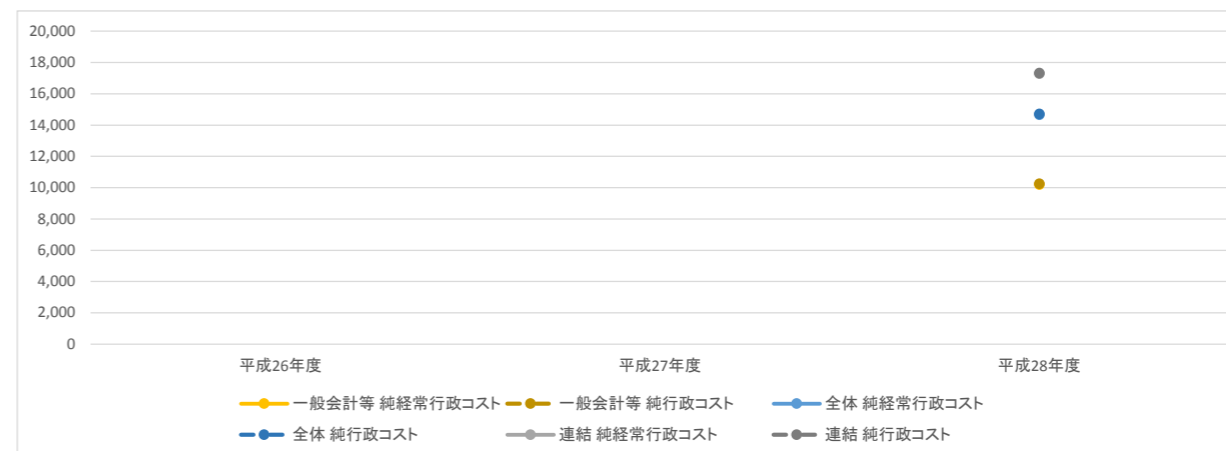


分析:
一般会計等においては、資産総額が72,941百万円で前年度末から14,774百万円の増加(+25%)となった。特に、有形固定資産のそれぞれの会計の資産総額に対する割合でいうと、一般会計では、資産総額のうち有形固定資産の金額が64,073百万円で割合が88%、全体資産では、有形固定資産の金額が86,269百万円で割合が90%、連結資産では、有形固定資産の金額が88,922百万円で割合が89%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については、地方債(9,909百万円、前年度比△6,672百万円)の減額により7,243百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,200
	純行政コスト			10,248
全体	純経常行政コスト			14,664
	純行政コスト			14,708
連結	純経常行政コスト			17,282
	純行政コスト			17,324

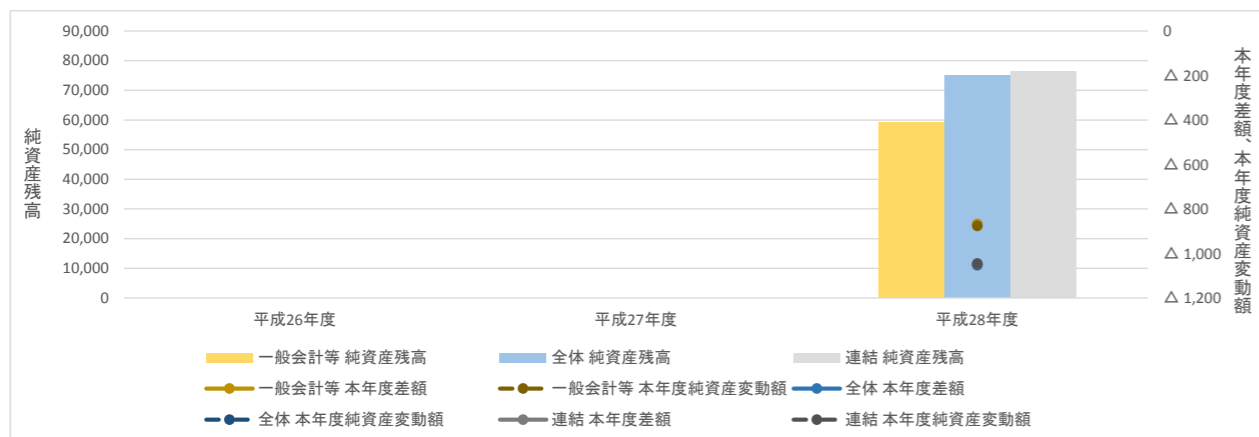


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,752百万円となり、前年度比4,956百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,776百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,977百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等で(4,617百万円、前年度比△1,588百万円)、次いで人件費(1,961百万円、前年度比△130百万円)であり、業務費総額が純行政コストの66%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 867
	本年度純資産変動額			△ 876
	純資産残高			59,046
全体	本年度差額			△ 1,052
	本年度純資産変動額			△ 1,052
	純資産残高			75,033
連結	本年度差額			△ 1,048
	本年度純資産変動額			△ 1,045
	純資産残高			76,484

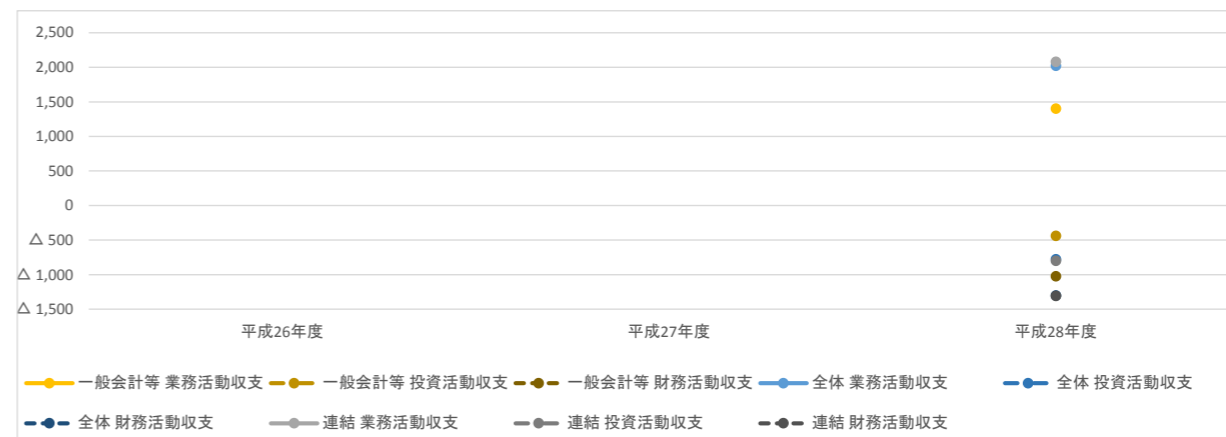


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(9,381百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲867百万円となり、純資産残高は876百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,653百万円多くなったものの、本年度差額は▲1,052百万円となり、純資産残高は1,052百万円の減額となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,896百万円多くなっており、本年度差額は▲1,048百万円となり、純資産残高は1,045百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,404
	投資活動収支			△ 440
	財務活動収支			△ 1,025
全体	業務活動収支			2,023
	投資活動収支			△ 778
	財務活動収支			△ 1,301
連結	業務活動収支			2,082
	投資活動収支			△ 800
	財務活動収支			△ 1,307

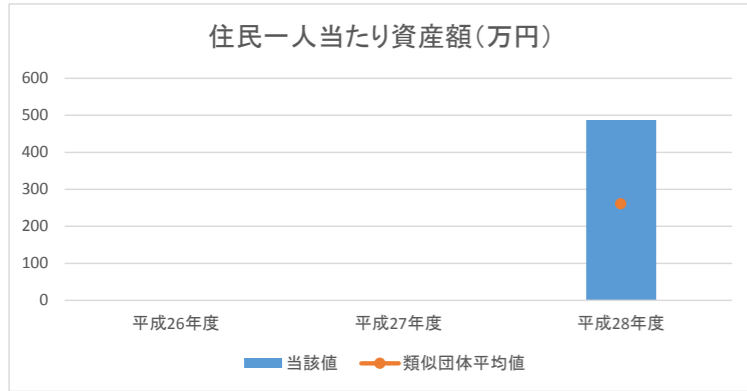


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,404百万円となり、税収等の不足分を補うため地方債の発行を調整したため、投資活動収支は▲440百万円となっている。今後も、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より619百万円多い2,023百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲778百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,301百万円となり、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、1,142百万円となった。

1. 資産の状況

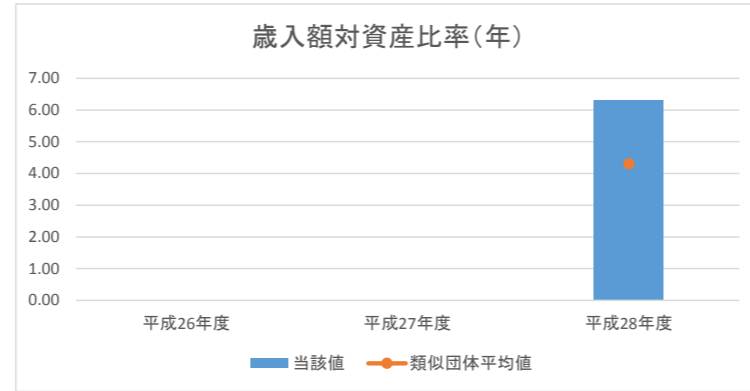
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,294,100
人口			14,951
当該値			487.9
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

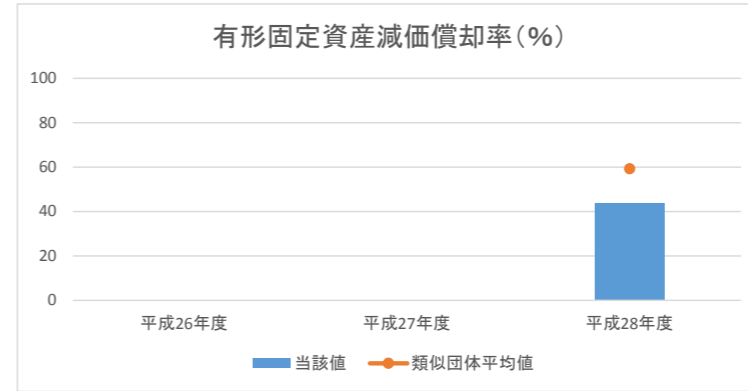
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,941
歳入総額			11,639
当該値			6.3
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			47,706
有形固定資産 ※1			109,376
当該値			43.6
類似団体平均値			59.3

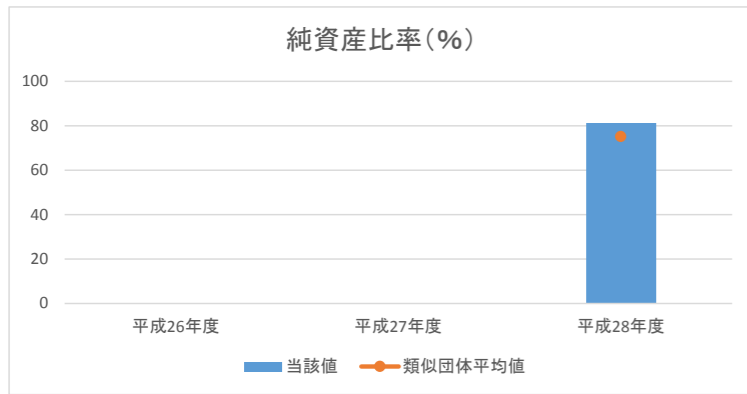
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

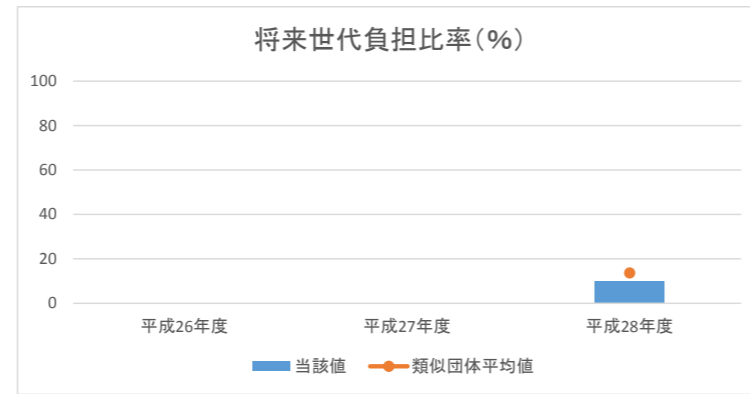
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			59,046
資産合計			72,941
当該値			81.0
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,411
有形・無形固定資産合計			64,074
当該値			10.0
類似団体平均値			13.7

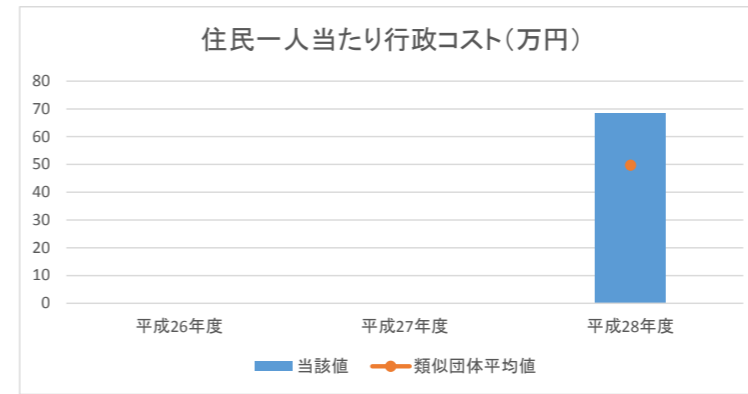
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

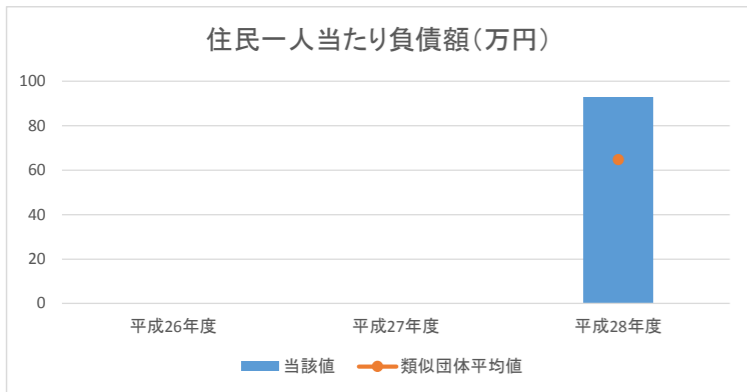
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,024,800
人口			14,951
当該値			68.5
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

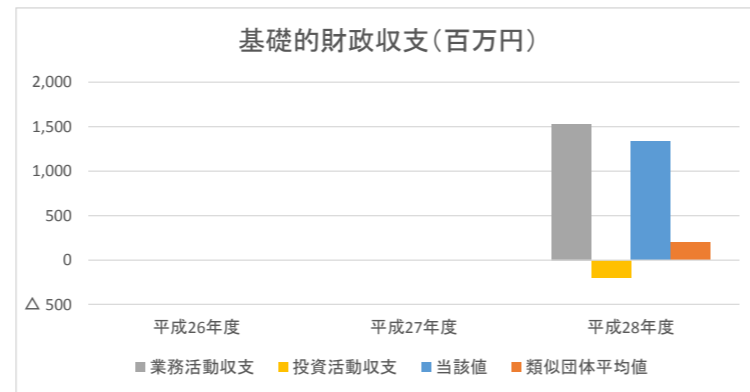
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,389,500
人口			14,951
当該値			92.9
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,530
投資活動収支 ※2			△197
当該値			1,333
類似団体平均値			200.0

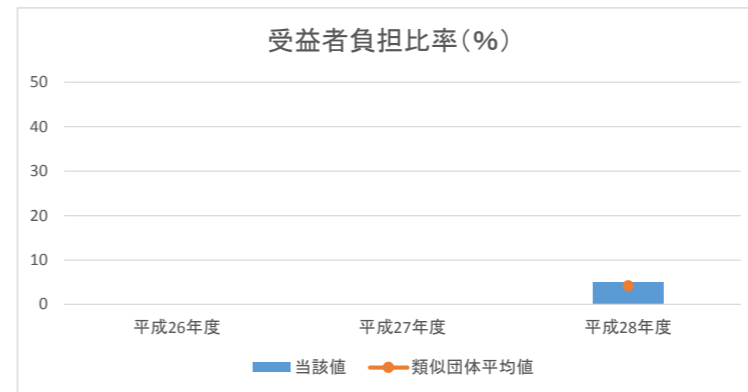
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			552
経常費用			10,752
当該値			5.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少している。将来の美咲町を担う子どもや若者達に多くの負担を残さないためにも、事業実施に伴う地方債の発行には“慎重”に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。来年度以降、物件費等の抑制に努めよる事業内容の見直し等を行うことで、行財政改革への取組に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年から平成24年にかけて発行した合併特例債については、今年度で償還が減少しており、前年度から425百万円減少している。来年度以降も借入額の縮減及び繰上償還を検討するなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

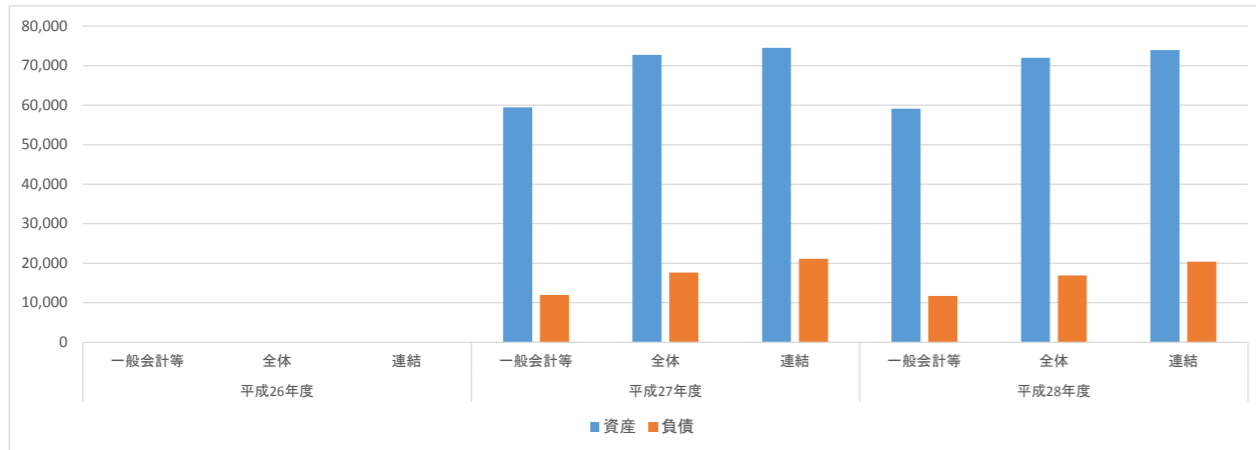
団体名 岡山県吉備中央町
 団体コード 336815

人口	12,133 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	268.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,756,715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	48.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

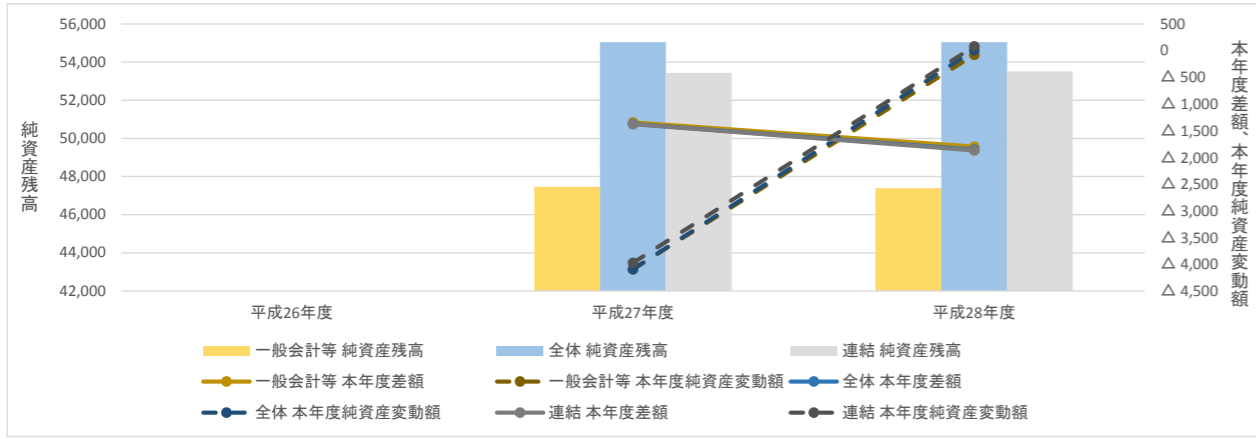
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		59,436	59,089
	負債		11,971	11,702
全体	資産		72,690	71,973
	負債		17,649	16,923
連結	資産		74,541	73,896
	負債		21,106	20,382



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から347百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物減価償却累計額が508百万円減少した。また、負債総額が前年度末から269百万円の減少(△2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、合併前後に発行した合併特例債を概ね償還し終えたこと、また発行額の抑制により、固定負債は207百万円減少した。特別会計(8会計)を加えた全体では、資産総額は前年度末から717百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から726百万円減少(△4.1%)した。資産総額は、簡易水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて12,884百万円多くなるが、負債総額も簡易水道事業に係る地方債(固定負債)等を計上していること等により5,221百万円多くなっている。岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合(農業共済)、(財)吉備中央農業公社、加茂川ふるさと交流プラザを加えた連結では、資産総額は前年度末から645百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から724百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、岡山県広域水道企業団のインフラ資産を計上していること等により、一般等に比べて14,807百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)等を計上していること等により8,680百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

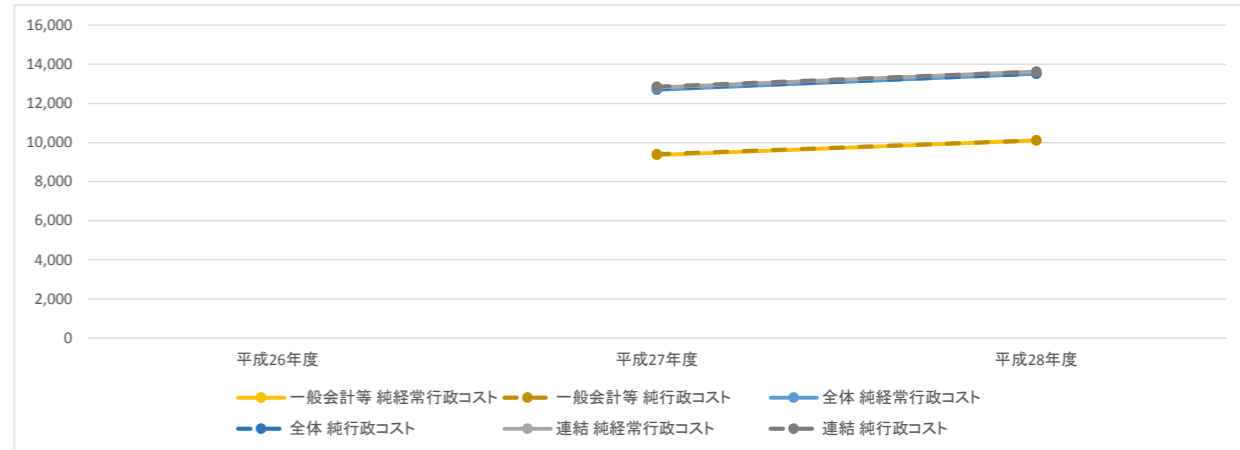
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,343	△ 1,796
	本年度純資産変動額		△ 4,093	△ 78
	純資産残高		47,465	47,387
全体	本年度差額		△ 1,372	△ 1,853
	本年度純資産変動額		△ 4,093	9
	純資産残高		55,041	55,050
連結	本年度差額		△ 1,375	△ 1,868
	本年度純資産変動額		△ 3,973	79
	純資産残高		53,435	53,514



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,312百万円)が純行政コスト(10,107百万円)を下回っており、本年度差額は△1,796百万円となり、純資産残高は78百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,044百万円多くなっており、本年度差額は△1,853百万円となり、純資産残高は7,663百万円の増加となった。連結では、岡山県広域水道企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,445百万円多くなっており、本年度差額は△1,868百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ6,127百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

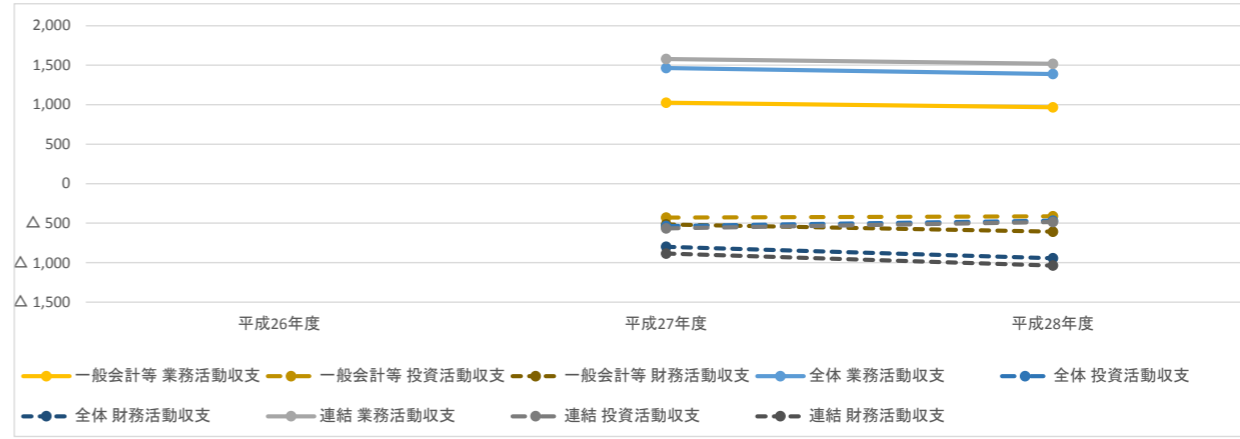
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,360	10,114
	純行政コスト		9,403	10,107
全体	純経常行政コスト		12,701	13,518
	純行政コスト		12,744	13,516
連結	純経常行政コスト		12,810	13,626
	純行政コスト		12,855	13,625



分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,380百万円となり、前年度比790百万円の増加(+8.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,707百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,673百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費(2,459百万円、前年度比△34百万円)、次いで補助金等(2,212百万円、前年度比+347百万円)であり、純行政コストの46.2%を占めている。補助金等が前年度より増加していることから、今後、補助事業の見直し等によって経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が674百万円多くなっている一方、介護保険や国民健康保険の社会保険給付等を計上しているため、移転費用が2,769百万円多くなり、純行政コストは3,409百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,178百万円多くなっている一方、経常費用が4,690百万円多くなり、純行政コストは3,518百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,026	968
	投資活動収支		△ 429	△ 413
	財務活動収支		△ 516	△ 607
全体	業務活動収支		1,465	1,389
	投資活動収支		△ 536	△ 468
	財務活動収支		△ 799	△ 944
連結	業務活動収支		1,579	1,519
	投資活動収支		△ 566	△ 485
	財務活動収支		△ 884	△ 1,037

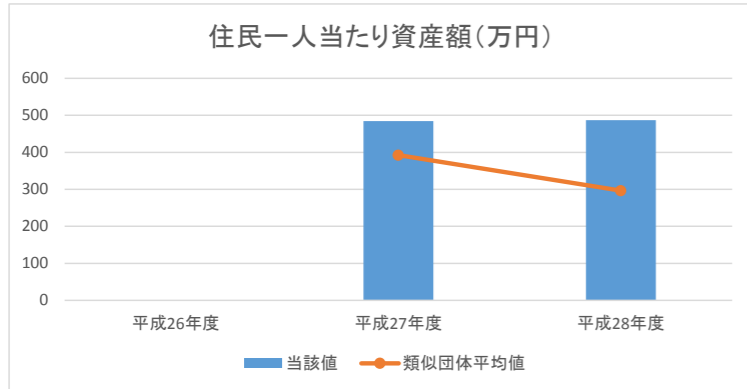


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は968百万円であったが、投資活動収支については、企業誘致関連工事等を行ったことから、△413百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△607百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、421百万円となった。地方債の償還は進んでいるものの、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より421百万円多い1,389百万円となっている。投資活動収支は、△468百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△944百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、1,102百万円となった。連結では、農業公社の事業収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より551百万円多い1,519百万円となっている。投資活動収支では、△485百万円となっている。財務活動収支は、地方債等の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,037百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、1,488百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

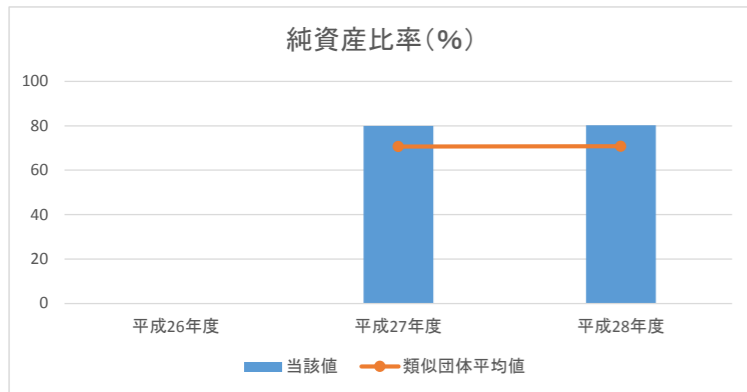
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		5,943,593	5,908,858
人口		12,267	12,133
当該値		484.5	487.0
類似団体平均値		392.5	296.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

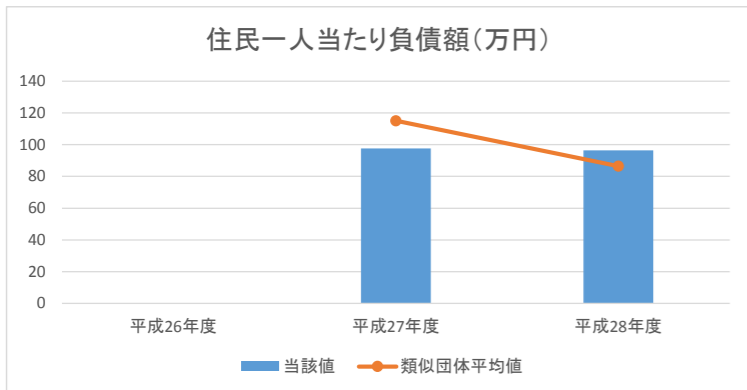
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		47,465	47,387
資産合計		59,436	59,089
当該値		79.9	80.2
類似団体平均値		70.7	70.8



4. 負債の状況

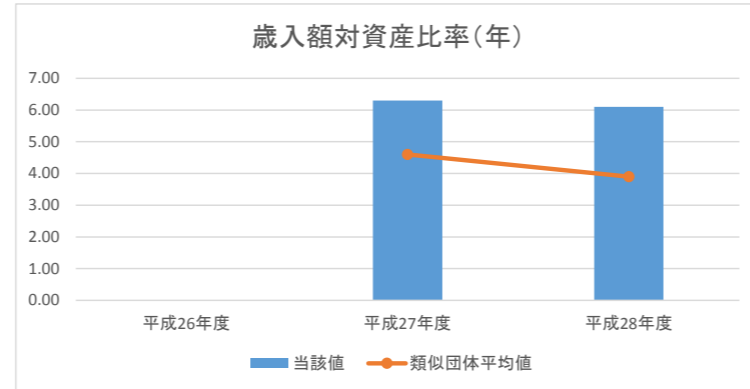
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,197,090	1,170,163
人口		12,267	12,133
当該値		97.6	96.4
類似団体平均値		115.0	86.5



②歳入額対資産比率(年)

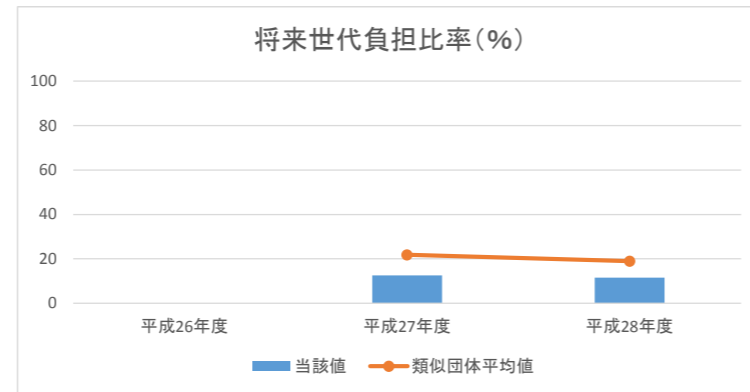
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		59,436	59,089
歳入総額		9,384	9,756
当該値		6.3	6.1
類似団体平均値		4.6	3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		6,566	6,004
有形・無形固定資産合計		52,377	51,778
当該値		12.5	11.6
類似団体平均値		21.8	19.0

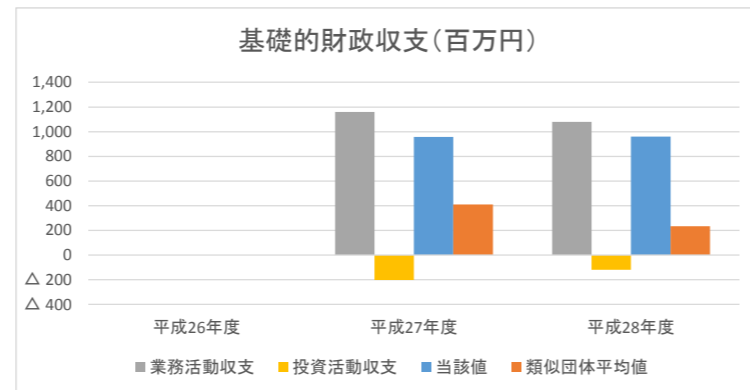
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,159	1,080
投資活動収支 ※2		△202	△119
当該値		957	961
類似団体平均値		410.5	235.1

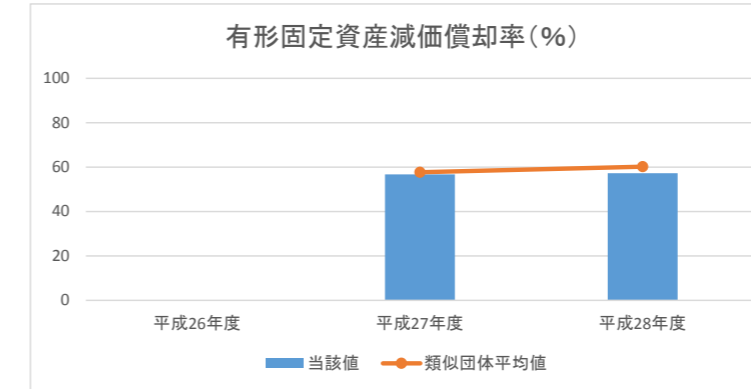
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		63,399	64,054
有形固定資産 ※1		111,784	111,802
当該値		56.7	57.3
類似団体平均値		57.7	60.2

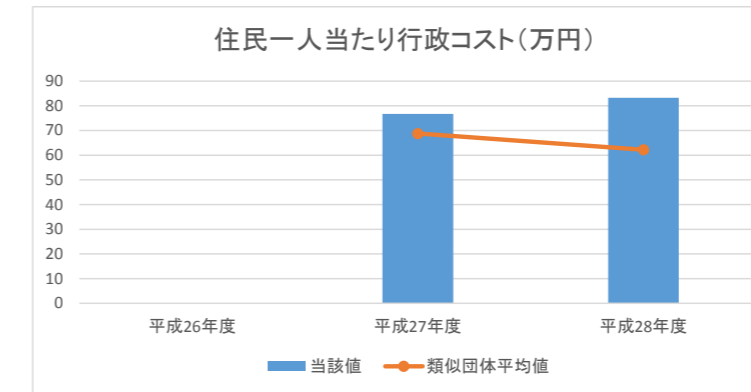
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

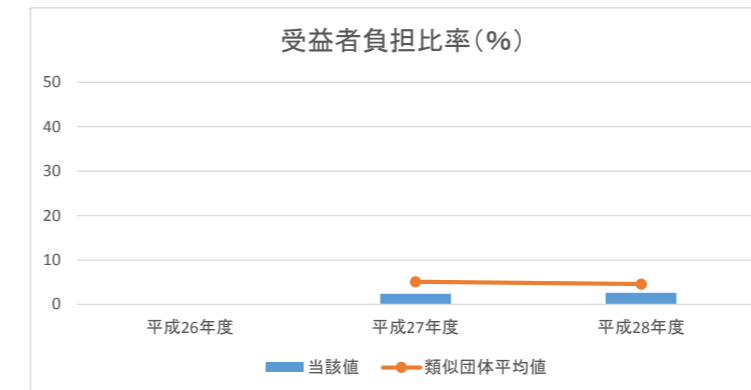
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		940,345	1,010,744
人口		12,267	12,133
当該値		76.7	83.3
類似団体平均値		68.8	62.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		229	266
経常費用		9,590	10,380
当該値		2.4	2.6
類似団体平均値		5.1	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度末に比べて34,735万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した吉備中央町公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に公共施設等の整備や維持管理を行い、長寿命化を図りながら公共施設等の利活用の促進や統廃合を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産は78百万円減少したが、資産合計が347百万円減少したため、昨年度から0.3%増加している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、また、開始時点と比べて0.9%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、人口の減少等により昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち24.3%を占める減価償却費や21.9%を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の統廃合や補助事業の精査、見直し等を進めていき行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併前後に発行した合併特例債を概ね償還し終えたことにより、前年度から26,927万円減少している。来年度以降も、発行額の抑制により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から経常収益が37百万円増加しているものの、経常費用も790百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。